

**平成 26 年度決算における**

**主要な施策の成果に関する説明書**

**安曇野市**



地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 5 項の規定により、平成 26 年度決算における主要な施策の成果に関する説明書を次のとおり提出します。

平成 27 年 8 月 31 日

安曇野市長 宮澤 宗弘



平成 26 年度決算における主要な施策の成果に関する説明書目次

一般会計				
一般会計の概要	.....	1		
市税概要	.....	18		
部・課別の成果と評価				
議会事務局	.....	22		
総務部				
総務課	.....	25		
職員課	.....	34		
危機管理課	.....	37		
人権男女共同参画課	.....	42		
行政管理課	.....	44		
選挙管理委員会事務局	.....	46		
監査委員事務局	.....	55		
公平委員会事務局	.....	57		
会計課	.....	59		
政策部				
政策経営課	.....	62		
秘書広報課	.....	69		
情報統計課	.....	73		
財政部				
財政課	.....	83		
市民税課	.....	88		
資産税課	.....	90		
収納課	.....	91		
財産管理課	.....	93		
市民生活部				
地域づくり課	.....	103		
市民課	.....	113		
環境課	.....	115		
廃棄物対策課	.....	123		
豊科地域課	.....	136		
穂高地域課	.....	139		
三郷地域課	.....	143		
堀金地域課	.....	147		
明科地域課	.....	151		
福祉部				
長寿社会課	.....	156		
福祉課	.....	169		
子ども支援課	.....	186		
保健医療部				
健康推進課	.....	219		
介護保険課	.....	238		
国保年金課	.....	240		
			農林部	
			農政課	.....244
			耕地林務課	.....266
			農業委員会事務局	.....285
			商工観光部	
			商工労政課	.....289
			観光交流促進課	.....305
			都市建設部	
			監理課	.....320
			建設課	.....329
			都市計画課	.....342
			建築住宅課	.....349
			上下水道部	
			経営管理課	.....354
			下水道課	.....355
			教育委員会 教育部	
			学校教育課	.....360
			生涯学習課	.....421
			文化課	.....436
			図書館交流課	.....445
			特別会計	
			同和地区住宅新築資金等貸付	
			事業特別会計	.....452
			国民健康保険特別会計	.....455
			後期高齢者医療特別会計	.....497
			介護保険特別会計	.....507
			下水道事業特別会計	.....531
			農業集落排水事業特別会計	.....546
			山林財産区特別会計	.....553
			産業団地造成事業特別会計	.....564
			観光宿泊施設特別会計	.....567

# 一般会計

# 平成26年度一般会計

## 【概要】

### 1 平成26年度各会計予算額の推移

(単位：千円)

会計名	当初予算	補正予算 (6月議会提案)	補正予算 (6月議会提案)	補正予算 (9月議会提案)
一般会計	43,960,000	429,000	△ 740,000	1,087,000
同和地区住宅新築資金等 貸付事業特別会計	844			245
国民健康保険特別会計	10,786,838			260,331
後期高齢者医療特別会計	1,007,006			16,009
介護保険特別会計	8,840,195	69,460		265
下水道事業特別会計	4,332,824			9,464
農業集落排水事業特別会計	194,048			
上川手山林財産区特別会計	1,936			
北の沢山林財産区特別会計	761			
有明山林財産区特別会計	1,251			
富士尾沢山林財産区特別会計	1,429			
穂高山林財産区特別会計	1,304			
産業団地造成事業特別会計	99,058			
観光宿泊施設特別会計	28,617			800
合計	69,256,111	498,460	△ 740,000	1,374,114

(単位：千円)

会計名	補正予算 (12月議会報告)	補正予算 (12月議会提案)	補正予算 (3月議会提案)	補正予算 (6月議会報告)	最終予算額
一般会計	53,000	△ 445,000	△ 452,000	△ 776,000	43,116,000
同和地区住宅新築資金等 貸付事業特別会計			599		1,688
国民健康保険特別会計		9,000	△ 100,509	126,418	11,082,078
後期高齢者医療特別会計			△ 15,473	△ 16,510	991,032
介護保険特別会計		9,844	△ 424,703	△ 173,231	8,321,830
下水道事業特別会計		10,736	△ 28,210	△ 32,600	4,292,214
農業集落排水事業特別会計			1,351	△ 1,580	193,819
上川手山林財産区特別会計			1,131		3,067
北の沢山林財産区特別会計			120		881
有明山林財産区特別会計			160		1,411
富士尾沢山林財産区特別会計			△ 153		1,276
穂高山林財産区特別会計			△ 118		1,186
産業団地造成事業特別会計				△ 98,408	650
観光宿泊施設特別会計					29,417
合計	53,000	△ 415,420	△ 1,017,805	△ 971,911	68,036,549

## 2 平成26年度一般会計補正予算の概要

一般会計においては、7回の補正予算を編成しました。

6月議会へ提案した補正予算は、平成26年2月の大雪によって被害を受けたハウス等の復旧のため、農作物等災害緊急対策事業補助金を見込み、復旧費の補助金を計上しました。また、アルプス保育園整備事業及びしゃくなげの湯整備事業について、入札の不落に伴い、発注時期と適正な工期確保のため、債務負担行為の増額を追加の補正予算として提案しました。

9月議会へ提案した補正予算は、新本庁舎建設工事について、労務単価の上昇等によるインフレスライド条項を適用するため、所要の増額補正を行うとともに、松くい虫被害枯損木伐倒処理経費、繰越金の一部を財政調整基金へ積み立てるための積立金を計上しました。

12月議会へ報告した補正予算については、衆議院議員の解散による選挙費について、補正予算を編成したもので、選挙の執行に間に合うように11月21日に専決処分を行ったため、12月議会へ「専決第1号」として報告しました。

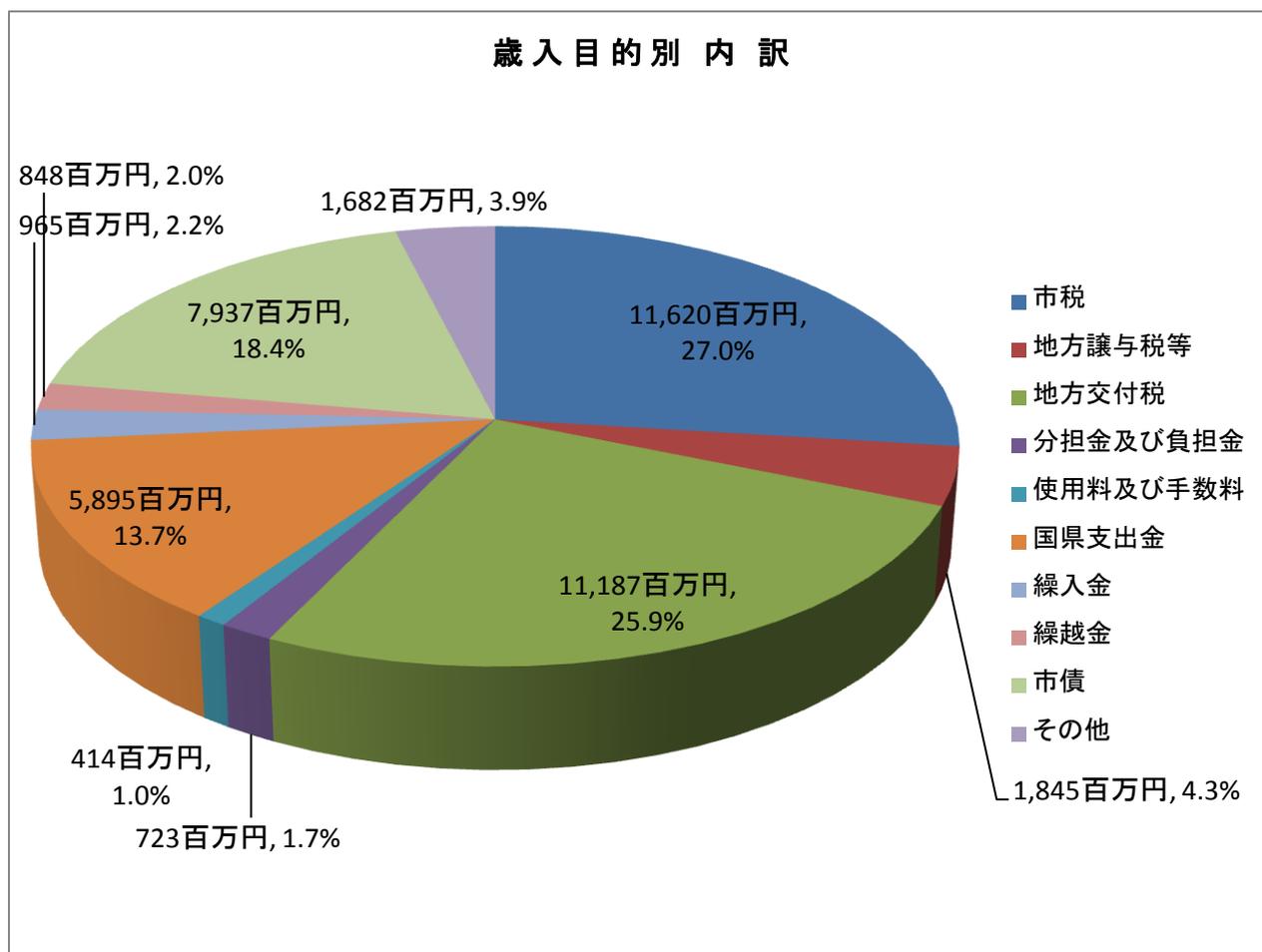
12月議会へ提案した「補正予算第4号」は、アルプス保育園建設事業、しゃくなげの湯建設事業について、入札の不落等により事業期間の見直しを図るための補正予算を中心として、4億4,500万円を減額しました。

3月議会へ提案した「補正予算第5号」は、国の補正予算に基づく「地域住民生活等緊急支援のための交付金」事業に係る経費を追加するとともに、年度末へ向けた歳入歳出予算の整理を行ったもので、4億5,200万円を減額しました。

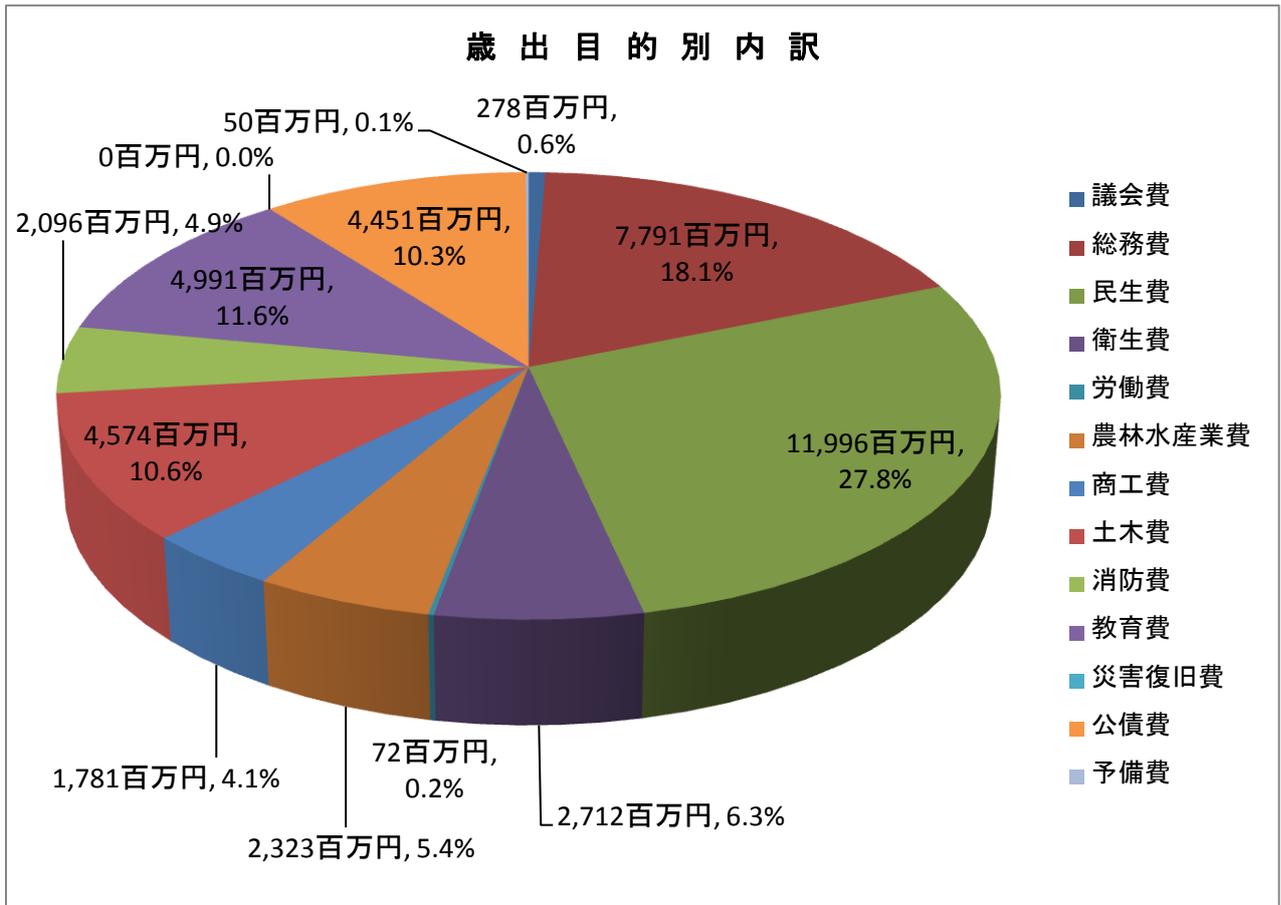
平成27年6月議会へ報告した補正予算については、決算に向けての歳入歳出予算の整理を中心に3月27日に専決処分を行ったため、6月議会へ「専決第2号」として報告したものです。

最終的な予算額については、431億1,600万円となりました。歳入歳出の目的別、性質別の内訳は次のグラフのとおりです。

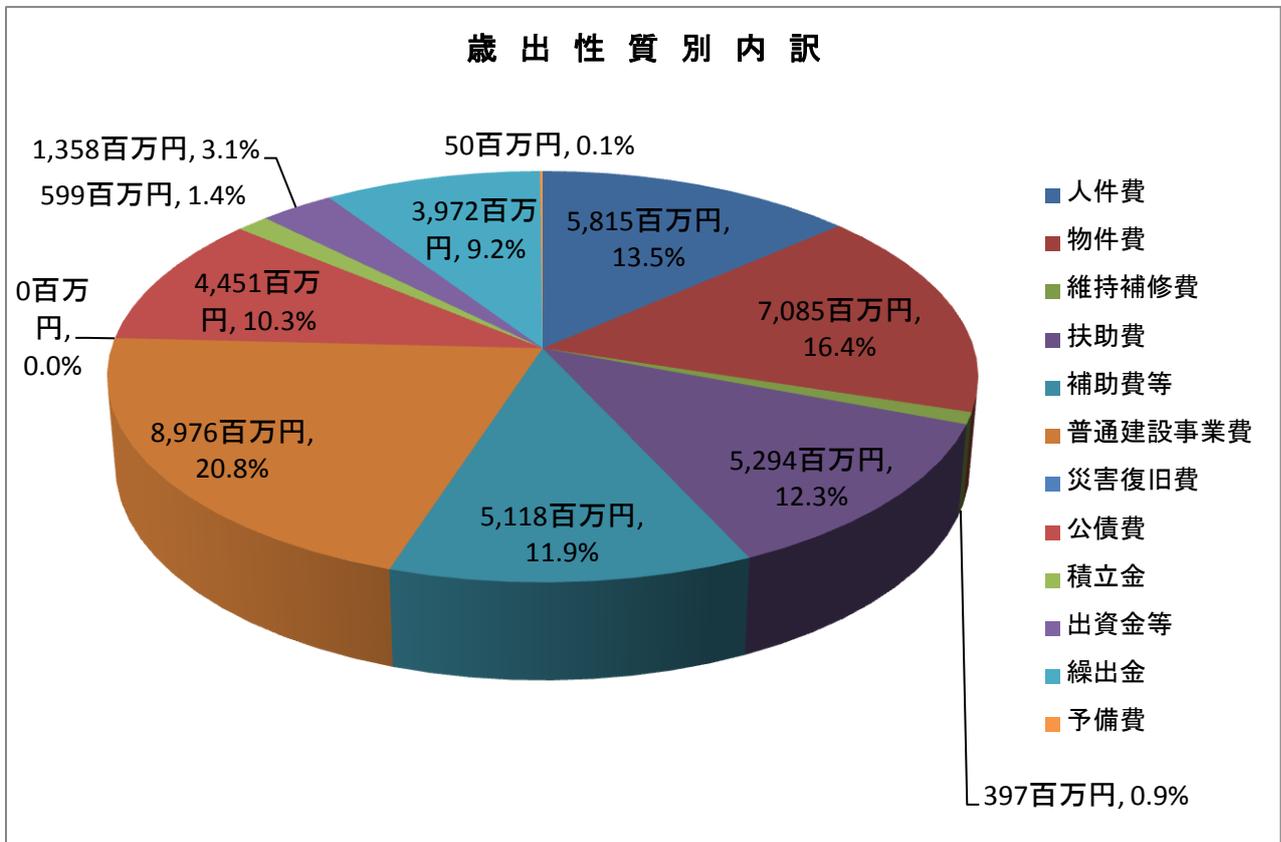
【一般会計の最終予算額の内訳（グラフ）】



※構成比については、単位未満四捨五入のため、100%になりません。



※百万円未満四捨五入のため、合計が一致しません。



※構成比については、単位未満四捨五入のため、100%になりません。

## 2 予算と決算の状況

(単位：千円)

会計名	最終予算額	決算時の 予算現額	決算額		予算現額に 対する増減
			歳入	歳出	
一般会計	43,116,000	43,508,348	歳入 43,594,851	歳出 42,383,427	86,503 1,124,921
同和地区住宅新築資金等	1,688	1,688	歳入 1,805	歳出 1,656	117 32
国民健康保険特別会計	11,082,078	11,082,078	歳入 11,120,254	歳出 10,715,405	38,176 366,673
後期高齢者医療特別会計	991,032	991,032	歳入 992,878	歳出 974,194	1,846 16,838
介護保険特別会計	8,321,830	8,321,830	歳入 8,326,455	歳出 8,271,412	4,625 50,418
下水道事業特別会計	4,292,214	4,292,214	歳入 4,299,638	歳出 4,261,412	7,424 30,802
農業集落排水事業特別会計	193,819	193,819	歳入 194,792	歳出 192,588	973 1,231
上川手山林財産区特別会計	3,067	3,067	歳入 3,584	歳出 1,079	517 1,988
北の沢山林財産区特別会計	881	881	歳入 882	歳出 335	1 546
有明山林財産区特別会計	1,411	1,411	歳入 1,333	歳出 362	△ 78 1,049
富士尾沢山林財産区特別会計	1,276	1,276	歳入 1,456	歳出 162	180 1,114
穂高山林財産区特別会計	1,186	1,186	歳入 1,359	歳出 214	173 972
産業団地造成事業特別会計	650	650	歳入 650	歳出 250	0 400
観光宿泊施設特別会計	29,417	29,417	歳入 29,417	歳出 29,380	0 37
合計	68,036,549	68,428,897	歳入 68,569,354	歳出 66,831,876	140,457 1,597,021

※決算額については、単位未満四捨五入しています。

※決算時の予算現額とは、当該年度の予算に前年度からの繰越明許費繰越額及び  
事故繰越し繰越額を加えたものになります。

### 3 一般会計決算の状況

#### (1) 平成 26 年度一般会計当初予算と決算

平成 26 年度一般会計の当初予算については、次のような基本方針により編成を行い、439 億 60,000 万円を計上しました。

決算は、歳入 435 億 9,400 万円、歳出 423 億 8,300 万円となりました。

#### **予算編成の基本方針と重点事業**

第 2 次安倍内閣は、長引くデフレからの早期脱却と経済再生を最重点課題とし、経済政策いわゆるアベノミクスとして「財政出動」「金融緩和」「成長戦略」の「3本の矢」を一体的に推進し、名目経済成長率 3%を目指すとなりました。

そして、安倍内閣総理大臣は、平成 26 年 4 月 1 日から消費税率を 5%から 8%へ引き上げることと決定し、同時に消費税率引き上げの経済社会への影響を鑑み、5 兆円規模の「経済対策パッケージ」にも取組むとしました。

こうした状況下において、平成 26 年度の予算編成は、国の概算要求等、国や県の動向を踏まえ、住民福祉の向上を念頭に「予算編成の基本方針」と「重点事業」を定め、それに沿って編成を行いました。

#### **【予算編成の基本方針】**

- 1 重点項目に沿った事務事業の取組み
- 2 前例踏襲主義の排除
- 3 義務的経費の効率化
- 4 部内における要求内容の確認及び調整
- 5 行政評価等の的確な反映
- 6 実施計画との整合を図る

#### (2) 重点項目に係る決算

当初予算では、次のような重点項目を掲げ、予算執行を行い、その決算は次のとおりとなりました。

なお、単位未満については切り捨てて表示しています。また、当初の予算額については、( )内に記載しました。

## 【重点項目】

### (1) 活力あふれるまちづくり

#### 【具体化する主な取組み】

新規就農者育成支援事業	2,971 万円	(3,746 万円)
企業等支援助成事業	7,600 万円	(9,942 万円)
地域経済活性化住宅助成事業	7,151 万円	(7,500 万円)
地域資源活用型連携推進事業補助	71 万円	(200 万円)
周遊バス運行補助	410 万円	(410 万円)
安曇野ハーフマラソン(プレイベント)	1,629 万円	(800 万円)
穂高駅前街路灯の整備事業	1,058 万円	(5,100 万円)
「しゃくなげの湯」整備事業	2,299 万円	(8億7,669 万円)
「しゃくなげの湯」周辺整備事業	200 万円	(1億7,025 万円)
水道事業会計への出資	3億8,750 万円	(5億9,520 万円)

地域資源活用型連携推進事業補助金については、申請件数が1件に留まりました。

安曇野ハーフマラソンについては、経費の増加により補助金の増額補正を行い、10月12日に973人の参加者のもと盛況に開催しました。

「しゃくなげの湯」整備事業については、2度の入札不落を踏まえ、設計の見直しを含めて事業を見直すものとして、事業を平成27年度に移行しました。

「しゃくなげの湯」周辺整備事業については、基本計画の策定に関し、ワークショップの回数の増加等から策定に至らず、400万円を繰越明許費とするほか整備全体の事業を平成27年度に移行しました。

水道事業会計への出資については、ポンプ場等の整備工事が安価に入札できたため、これに伴って出資金額も減額しました。

その他については、計画どおりに事業を行いました。

## (2) 健康長寿のまちづくり

### 【具体化する主な取組み】

新公共交通構築運行事業	5,726 万円	( 8,133 万円 )
災害時避難行動要支援者名簿の作成	190 万円	( 428 万円 )
日常生活自立支援事業	429 万円	( 448 万円 )
福祉バスの運行	579 万円	( 663 万円 )
高齢者の生きがいと健康づくり事業	352 万円	( 370 万円 )
健康長寿のまちづくり事業	174 万円	( 250 万円 )
穂高就労センター業務委託	1,447 万円	( 1,447 万円 )
1 コイン・2 コインで検診受診	2,772 万円	( 2,983 万円 )
医療救護所装備品の整備	127 万円	( 133 万円 )
臨時福祉給付金給付事業	1 億 9,603 万円	( 2 億 7,076 万円 )

新公共交通構築運行事業については、運行主体の地域公共交通協議会において国の補助金を受けられましたので、その分の負担金を減額しました。

その他については、計画どおりに事業を行いました。

### (3) 豊かな人を育むまちづくり

#### 【具体化する主な取組み】

子育て世帯臨時特例給付金給付事業	1億2,018万円	(1億3,828万円)
海外ホームステイ事業	733万円	(737万円)
学校給食費徴収システム構築	130万円	(291万円)
新市博物館構想策定	301万円	(367万円)
公式スポーツ施設整備計画策定業務	563万円	(621万円)
三郷児童館増築事業	345万円	(9,398万円)
豊科保育園大規模改造	237万円	(342万円)
アルプス保育園建設事業	1億7,032万円	(5億0,625万円)
三郷南部保育園建設事業	3億6,579万円	(4億3,303万円)
明科南保育園建設事業		(1,190万円)
三郷北部保育園建設事業	1,068万円	(977万円)
穂高南小学校プール改築工事		(1億5,471万円)
非構造部材耐震化工事(小中学校)	1億1,036万円	(1億1,577万円)
穂高幼稚園大規模改造	8,374万円	(2億1,889万円)
三郷交流学習センター整備事業	820万円	(869万円)
豊科公民館耐震補強・大規模改造工事	4億1,515万円	(4億2,032万円)
穂高会館耐震補強等改修工事	9億4,368万円	(9億7,930万円)
穂高会館非構造物耐震化工事	1億3,068万円	(1億212万円)
南部多目的運動場整備事業	1億853万円	(1億1,143万円)

三郷児童館増築事業については、入札が不落となり、事業の実施を平成27年度に移行しました。

アルプス保育園建設事業については、入札の不落により再入札を行いました。これにより事業着手が遅れたため、平成28年度までの債務負担行為を設定し、事業着手しました。

明科南保育園については、用地測量費等を予算計上していましたが、用地の選定を見直すことにし、事業を後年度に送りました。

穂高南小学校プール改築工事については、遺跡の出土に伴う発掘調査が必要になったことから1億5,822万円を事故繰越しとしました。

穂高幼稚園大規模改造については、過去の工事の不良箇所が発見されたため、2億309万円の事業費の内1億2,342万円を事故繰越ししました。

その他については、計画どおりに事業を行いました。

## (4) 環境を守り、安全・安心なまちづくり

### 【具体化する主な取組み】

水環境基本計画の策定	508万円	(543万円)
防犯灯LED化更新	3,129万円	(3,252万円)
長野自動車道「北村1・2号橋」橋梁長寿命化事業		(4,400万円)
舗装維持管理計画の策定	432万円	(442万円)
松くい虫被害対策事業	3億2,011万円	(2億1,419万円)
防災広場整備	3億4,816万円	(3億4,205万円)
緊急メール配信システム	384万円	(451万円)
災害対策用備蓄品	3,504万円	(3,599万円)
防災用品購入助成事業	45万円	(1,000万円)
安曇野インター周辺土地利用検討業務	367万円	(372万円)
穂高駅前広場外整備事業	7,067万円	(6,300万円)

長野自動車道「北村1・2号橋」橋梁長寿命化事業については、関係機関との調整が完了しない見込みとなったため、繰越明許費として翌年度に繰り越しました。

松くい虫被害対策については、被害が拡大しており、大幅な増額補正を行う中、伐倒処理等を行いました。被害拡散を食い止めるまでには至っていません。

防災用品購入助成事業については、制度の周知を行いました。133件の申請に留まりました。

その他については、計画どおりに事業を行いました。

## (5) 協働によるまちづくりと行政サービスの向上

### 【具体化する主な取組み】

本庁舎建設本体工事外（備品含）	31億5,856万円	(30億506万円)
新本庁舎竣工式及び記念イベント	205万円	(369万円)
市歌制定	76万円	(511万円)
SAKURA プロジェクト	89万円	(120万円)
地域力向上事業補助金	572万円	(600万円)
あづみ野FM 公告宣伝	60万円	(60万円)
ファイリングシステム導入	941万円	(1,222万円)

本庁舎建設本体工事外については、本体工事に伴う物価スライド条項の適用により2億2,279万円の増額の変更契約を行い、竣工しました。

市歌制定については、作曲を平成27年度に行うことに変更し、予算の減額を行いました。

その他については、計画どおりに事業を行いました。

#### 4 一般会計決算の前年度との比較

平成26年度一般会計歳入決算額は、前年度対比7.2%増の435億9,400万円、歳出決算額は前年度対比6.8%増の423億8,300万円で、形式収支は12億1,100万円となりました。翌年度に繰り越すべき財源4億3,000万円を除いた実質収支は、7億8,100万円の黒字となりました。

##### (1) 歳入

個人市民税については復興特別分臨時増税により、3,400万円の増額、法人市民税については電子部品製造業の増益により、4億6,900万円の増額となりました。

消費税率の改定により地方消費税交付金について2億500万円の増額となりました。

普通地方交付税については、基準財政需要額は地域の元気創造事業費の創設により増加しましたが、基準財政収入額が地方消費税交付金の増加、市税の増収等により増額した結果、交付額としては、1億3,800万円の減額となりました。特別交付税については、4,100万円の減額となりました。

県支出金については強い農業づくり交付金の増額3億3,300万円、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金1億4,100万円により増加しました。

地方債については庁舎建設に伴う旧合併特例事業債の増額14億9,900万円、防災行政無線整備事業3億8,500万円、穂高会館改造事業8億6,500万円などに伴う旧合併特例事業債の発行などにより32億8,000万円の増加となりました。

歳入

(単位：円)

項目	平成26年度	平成25年度	増減	前年度比(%)
市税	12,070,112,837	11,520,541,412	549,571,425	104.77%
地方譲与税	467,257,008	489,252,004	△ 21,994,996	95.50%
利子割交付金	22,736,000	23,123,000	△ 387,000	98.33%
配当割交付金	64,688,000	33,995,000	30,693,000	190.29%
株式等譲渡所得割交付金	49,229,000	57,416,000	△ 8,187,000	85.74%
地方消費税交付金	1,098,668,000	892,722,000	205,946,000	123.07%
ゴルフ場利用税交付金	39,341,922	42,868,637	△ 3,526,715	91.77%
自動車取得税交付金	49,693,000	137,431,000	△ 87,738,000	36.16%
地方特例交付金	53,454,000	66,187,000	△ 12,733,000	80.76%
地方交付税	11,186,858,000	11,366,553,000	△ 179,695,000	98.42%
交通安全対策特別交付金	14,885,000	17,245,000	△ 2,360,000	86.31%
分担金及び負担金	722,568,389	700,087,227	22,481,162	103.21%
使用料及び手数料	422,515,914	436,746,862	△ 14,230,948	96.74%
国庫支出金	3,419,626,660	3,371,196,018	48,430,642	101.44%
県支出金	2,222,245,771	1,802,485,424	419,760,347	123.29%
財産収入	117,778,078	228,320,074	△ 110,541,996	51.58%
寄附金	6,880,852	83,025,480	△ 76,144,628	8.29%
繰入金	967,284,314	2,007,608,714	△ 1,040,324,400	48.18%
繰越金	992,306,261	779,243,666	213,062,595	127.34%
諸収入	1,584,121,881	1,882,216,098	△ 298,094,217	84.16%
市債	8,022,600,000	4,741,800,000	3,280,800,000	169.19%
合計	43,594,850,887	40,680,063,616	2,914,787,271	107.17%

※款別で集計しています。

## (2) 歳出

総務費については、公共施設整備基金積立金16億7,100万円の減額、減債基金積立金4億4,600万円の減額に対し、庁舎建設事業21億3,200万円の増額により、7,800万円の減額となりました。

民生費については、臨時福祉給付金1億8,000万円、子育て世帯臨時特例給付金1億1,500万円の新たな制度が実施されたほか、保育所建設事業2億6,500万円の増加、国民健康保険事業への繰出金1億4,200万円の増額などにより8億4,300万円の増加となりました。

農林水産業費については、松くい虫被害対策費2億600万円、降雪被害施設復旧費1億8,300万円の増額等により4億5,600万円の増加となりました。

土木費については、ラウンドアバウト設置等道路改良事業2億8,900万円の増額などにより、3億円の増加となりました。

消防費については、デジタル同報系防災無線整備事業3億6,900万円、防災広場整備事業3億2,300万円の増加などにより、6億8,900万円の増加となりました。

教育費については、豊科公民館改修事業3億8,000万円、穂高会館耐震・改修事業4億4,900万円などの増加により8億4,600万円の増加になりました。

### 歳出（目的別）

(単位：円)

項目	平成26年度	平成25年度	増減	前年度比(%)
議会費	275,335,064	267,109,710	8,225,354	103.08%
総務費	7,725,302,291	7,803,540,134	△ 78,237,843	99.00%
民生費	11,902,005,763	11,058,209,805	843,795,958	107.63%
衛生費	2,725,910,293	2,721,823,405	4,086,888	100.15%
労働費	71,110,317	94,841,825	△ 23,731,508	74.98%
農林水産業費	2,383,682,976	1,927,435,506	456,247,470	123.67%
商工費	1,612,648,271	2,013,258,461	△ 400,610,190	80.10%
土木費	4,447,466,011	4,146,694,137	300,771,874	107.25%
消防費	2,077,451,043	1,387,670,033	689,781,010	149.71%
教育費	4,714,591,114	3,867,943,559	846,647,555	121.89%
災害復旧費	0	2,271,150	△ 2,271,150	0.00%
公債費	4,447,924,319	4,396,959,630	50,964,689	101.16%
予備費			0	
合計	42,383,427,462	39,687,757,355	2,695,670,107	106.79%

※款別で集計しています。

### 歳出（性質別）

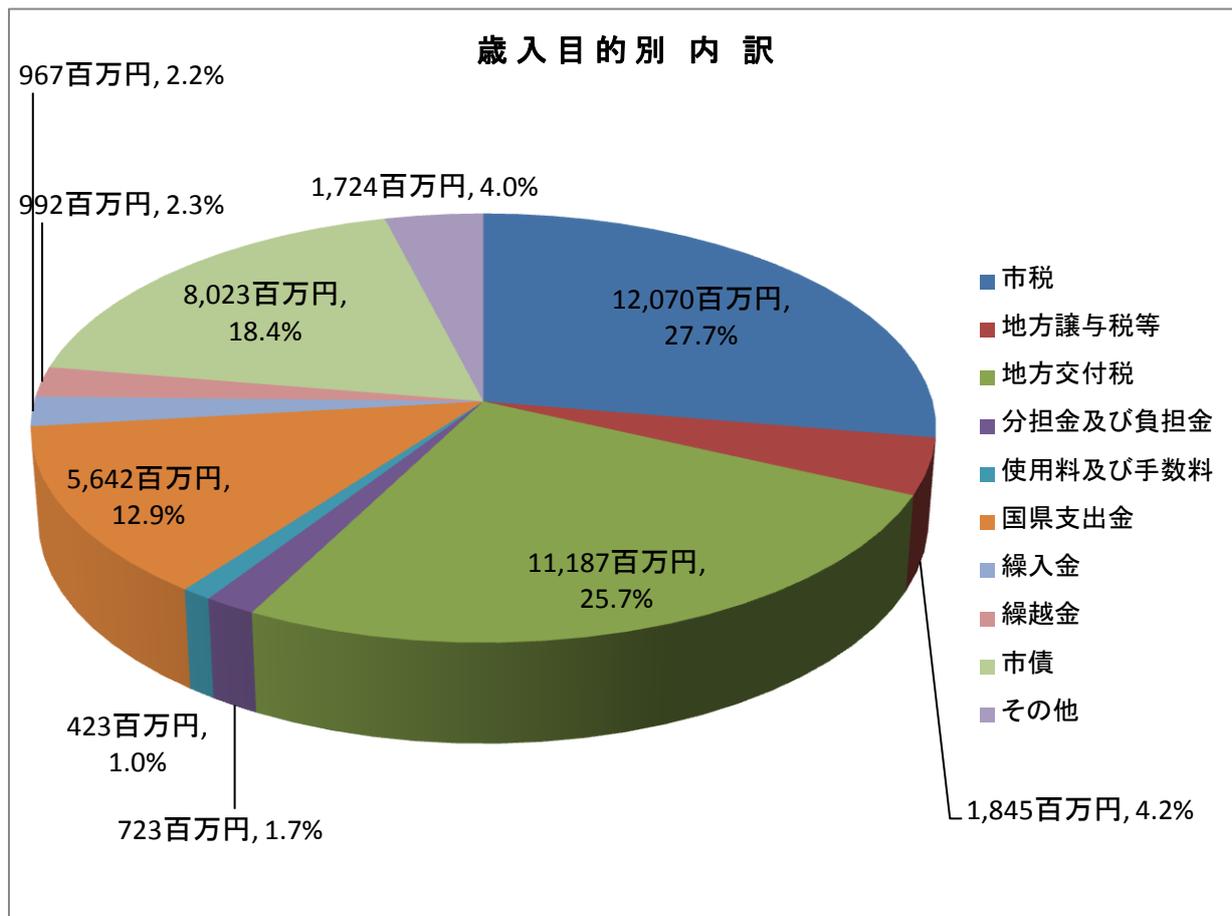
(単位：千円)

項目	平成26年度	平成25年度	増減	前年度比(%)
人件費	5,438,043	5,432,474	5,569	100.10%
物件費	6,300,865	5,376,579	924,286	117.19%
維持補修費	167,180	131,250	35,930	127.38%
扶助費	5,824,870	5,419,229	405,641	107.49%
補助費	3,761,851	3,725,399	36,452	100.98%
普通建設事業費	9,371,531	6,346,621	3,024,910	147.66%
うち補助事業	955,507	1,330,184	△ 374,677	71.83%
うち単独事業	8,201,758	4,858,092	3,343,666	168.83%
災害復旧事業費	0	29,527	△ 29,527	0.00%
公債費	4,447,924	4,396,960	50,964	101.16%
積立金	598,846	2,748,382	△ 2,149,536	21.79%
投資及び出資金・貸付金	1,352,650	1,369,865	△ 17,215	98.74%
繰出金	5,119,667	4,711,471	408,196	108.66%
合計	42,383,427	39,687,757	2,695,670	106.79%

※上記の性質別決算額については、地方財政状況調査に準じて集計したものです。

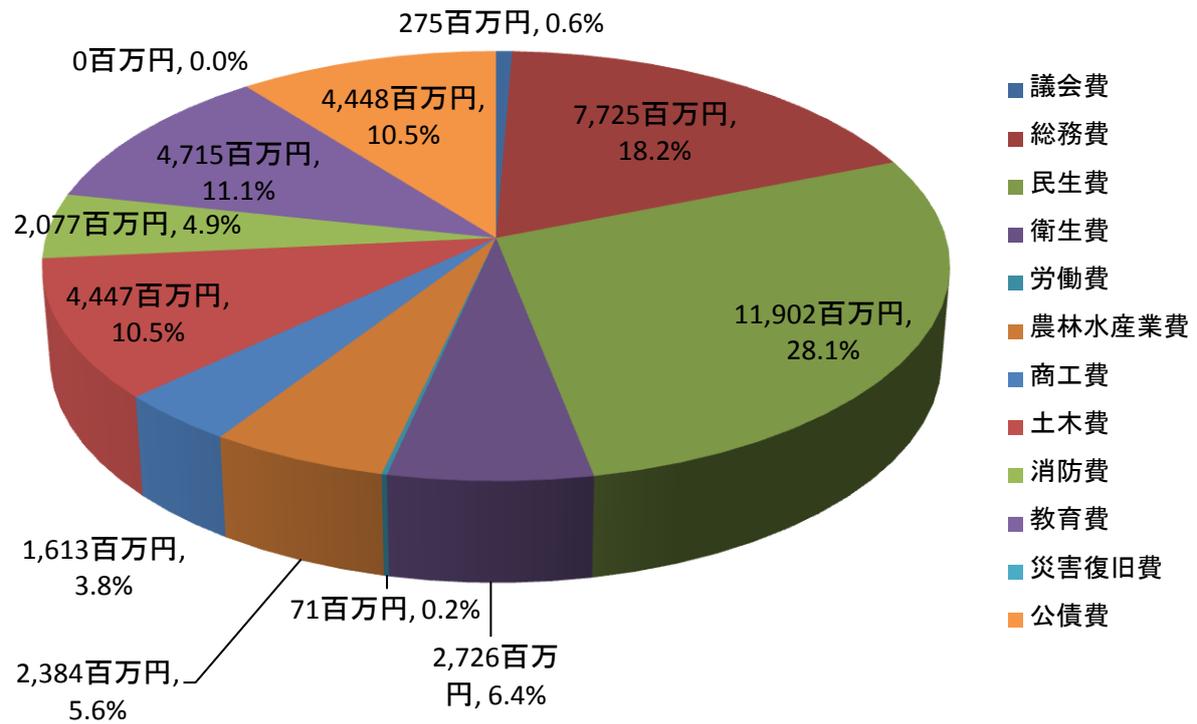
単位は、「千円」です。

【一般会計の決算額の内訳（グラフ）】



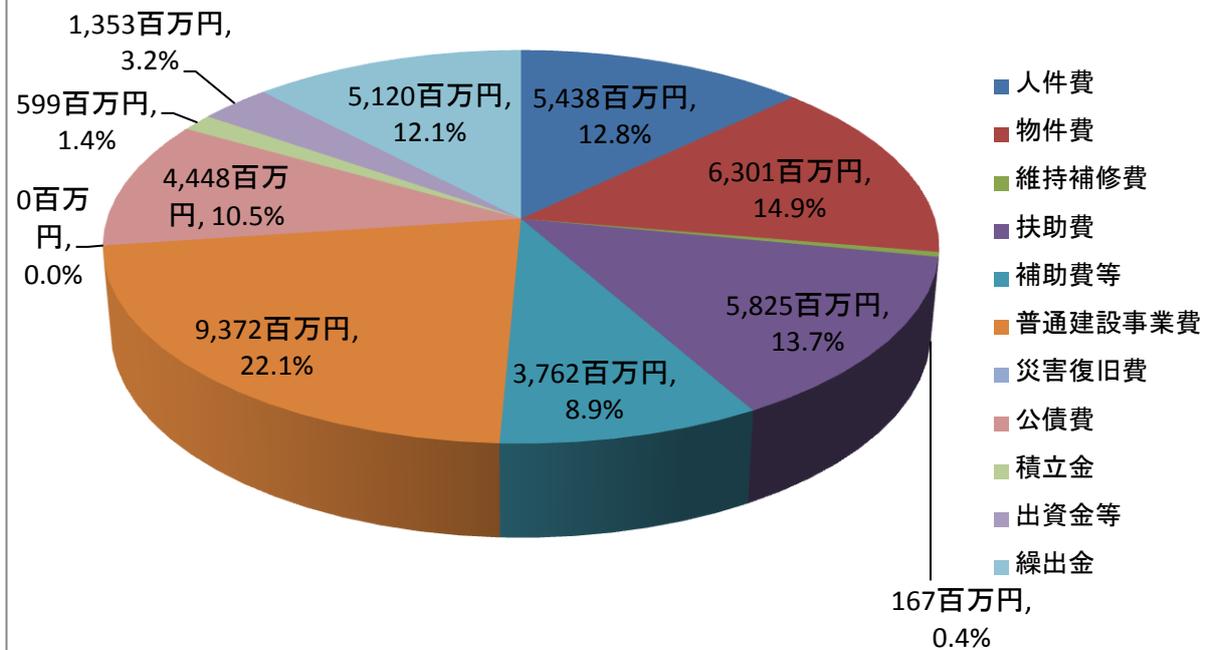
※百万円未満四捨五入により、合計額は一致しません。  
 構成比については、単位未満四捨五入により100%になりません。

### 歳出目的別内訳



※ 構成比については、単位未満四捨五入により100%になりません。

### 歳出性質別内訳



5 一般会計に係る地方債現在高の状況

(1) 借入目的別

(単位：円)

区 分	平成25年度 末現在高 A	平成26年度 発行額 B	平成26年度元利償還額			差引現在高 A+B-C E
			元 金 C	利 子	計 D	
1 公共事業等債	929,355,278	130,900,000	163,653,733	11,081,905	174,735,638	896,601,545
うち財源対策債等	270,029,177		47,050,065	4,113,772	51,163,837	222,979,112
2 公営住宅建設事業債	302,425,466		29,710,844	5,797,088	35,507,932	272,714,622
3 災害復旧事業債	42,209,395		17,716,168	468,488	18,184,656	24,493,227
(1) 単独災害復旧事業債	735,093		735,093	4,967	740,060	
(2) 補助災害復旧事業債	41,474,302		16,981,075	463,521	17,444,596	24,493,227
5 全国防災事業債務		58,400,000				58,400,000
6 教育・福祉施設等整備事業債	2,854,329,003	252,300,000	358,596,581	41,927,889	400,524,470	2,748,032,422
(1) 学校教育施設等	2,189,865,856		291,626,629	36,028,247	327,654,876	1,898,239,227
(2) 社会福祉施設等	217,096,072		24,409,768	2,532,142	26,941,910	192,686,304
(3) 一般廃棄物処理	24,413,075		3,938,184	304,612	4,242,796	20,474,891
(4) 一般補助施設整備等 うち転貸債						
(5) 施設整備事業	422,954,000	252,300,000	38,622,000	3,062,888	41,684,888	636,632,000
7 一般単独事業債	16,840,614,902	5,881,000,000	1,870,182,239	129,807,752	1,999,989,991	20,851,432,663
うち 地域総合整備事業	63,710,000		47,388,000	548,487	47,936,487	16,322,000
うち 旧地総債(継続事業分)	18,014,000		3,706,000	187,635	3,893,635	14,308,000
うち 地域活性化事業債	15,250,000		3,050,000	173,850	3,223,850	12,200,000
うち 防災対策事業債	20,550,000	5,400,000	5,410,000	85,195	5,495,195	20,540,000
うち 旧合併特例事業債	14,504,442,000	5,780,200,000	1,402,054,000	92,684,281	1,494,738,281	18,882,588,000
(1) 旧市町村合併特例事業	14,504,442,000	5,780,200,000	1,402,054,000	92,684,281	1,494,738,281	18,882,588,000
(2) 旧市町村合併推進事業						
うち 地方道路等整備	1,826,496,232		256,127,392	30,266,753	286,394,145	1,570,368,840
うち 一般事業債(河川分)	18,976,314		3,698,841	377,421	4,076,262	15,277,473
うち 一般事業債(臨時高等学校改築)						
うち 地域再生事業分	1,891,403		1,891,403	18,202	1,909,605	
うち 日本新生緊急基盤整備事業						
うち 臨時経済対策事業債						
うち (新)緊急防災・減災事業債		95,400,000				95,400,000
8 辺地対策事業債						
9 過疎対策事業債						
10 公共用地先行取得等事業						
11 行政改革推進債						
12 厚生福祉施設整備事業債	169,815,988		26,475,035	3,316,033	29,791,068	143,340,953
13 地域財政特例対策費						
14 退職手当債(～平成17年度)						
15 退職手当債(平成18年度～)						
16 国の予算貸付	11,262,143		1,433,236	394,171	1,827,407	9,828,907
うち 転貸によるもの						
17 地域改善対策特定事業債						
うち 法第5条によるもの						
18 財政対策債						
19 財源対策債	1,435,967,571		241,529,726	21,738,334	263,268,060	1,194,437,845
20 減収補填債(昭和57・61・H5～7・9～22年度分)						
21 臨時財政特例債						
22 公共事業等臨時特例債						
23 減税補填債	920,335,050		267,600,608	10,390,296	277,990,904	652,734,442
24 臨時税収補填債	143,617,526		35,276,071	2,708,227	37,984,298	108,341,455
25 臨時財政対策債	14,039,536,305	1,700,000,000	1,068,860,505	134,112,323	1,202,972,828	14,670,675,800
26 調整債(昭和60～63年度分)						
27 減収補填債(平成14・19～22年度分)						
28 都道府県貸付金						
うち 予算貸付によるもの						
29 その他	37,377,945		2,703,951	914,349	3,618,300	34,673,994
小計(1～27)	37,726,846,572	8,022,600,000	4,083,738,697	362,656,855	4,446,395,552	41,665,707,875
うち 財源対策債等	1,705,996,748		288,579,791	25,852,106	314,431,897	1,417,416,957
うち 減収補填債						
合計	37,726,846,572	8,022,600,000	4,083,738,697	362,656,855	4,446,395,552	41,665,707,875

## (2) 借入利率別

(単位：円)

借入先	平成26年度 末現在高	現在高の内訳					
		0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下
政府資金	14,104,356,247	2,700,124,994	2,399,702,972	4,169,089,785	3,986,359,604	782,780,798	66,298,094
(1)財政融資資金	11,808,460,652	2,542,354,522	2,123,169,380	3,973,811,517	3,033,352,766	105,926,816	29,845,651
うち旧資金運用	959,205,546				823,433,079	105,926,816	29,845,651
うち旧還元融資	95,991,171				95,991,171		
(2)旧郵政公社資金	2,295,895,595	157,770,472	276,533,592	195,278,268	953,006,838	676,853,982	36,452,443
(7)旧郵便貯金資金	93,250,085	77,357,193	2,914,443	12,978,449			
(4)旧簡易生命保険資金	2,202,645,510	80,413,279	273,619,149	182,299,819	953,006,838	676,853,982	36,452,443
地方公共団体金融機構	4,269,607,721		1,486,225,220	1,471,307,508	931,205,494	311,317,601	69,551,898
国の予算貸付等	9,828,907						
市中銀行	14,684,070,500	12,416,870,500	657,980,000	579,340,000	1,029,880,000		
その他の金融機関	8,481,050,000	5,135,630,000	1,275,015,000	2,070,405,000			
保険会社等							
交付公債							
市場公募債							
共済等	116,794,500			116,794,500			
政府保証付外債							
その他							
計	41,665,707,875	20,252,625,494	5,818,923,192	8,406,936,793	5,947,445,098	1,094,098,399	135,849,992

## (つづき)

(単位：円)

借入先	現在高の内訳						
	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下	7.0%超
政府資金							
(1)財政融資資金							
うち旧資金運用							
うち旧還元融資							
(2)旧郵政公社資金							
(7)旧郵便貯金資金							
(4)旧簡易生命保険資金							
地方公共団体金融機構							
国の予算貸付等	9,828,907						
市中銀行							
その他の金融機関							
保険会社等							
交付公債							
市場公募債							
共済等							
政府保証付外債							
その他							
計	9,828,907						

6 各会計に係る基金残高の状況

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度					
	年度末 現在高	積立額	積立利息	積立額計	繰入額	年度末 現在高	
財政調整基金	4,951,966,918	430,000,000	30,967,223	460,967,223	298,554,000	5,114,380,141	
減債基金	2,118,108,819		11,585,419	11,585,419	57,278,000	2,072,416,238	
公共施設整備基金	3,751,974,559		20,522,175	20,522,175	30,000,000	3,742,496,734	
庁舎建設基金	435,878,483		2,384,124	2,384,124	340,644,372	97,618,235	
地域振興基金	2,714,718,503			0	95,931,000	2,618,787,503	
市営住宅整備基金	0			0		0	
分収造林事業基金	2,443,961		13,367	13,367		2,457,328	
旧穂高町外1ヶ町一ノ沢山林組合に関する基金	129,737,141		706,888	706,888	900,000	129,544,029	
旧穂高町外1ヶ町浅川山林組合に関する基金	4,861,722		26,592	26,592	500,000	4,388,314	
人材育成基金	6,261,331		34,247	34,247	2,000,000	4,295,578	
国際交流基金	20,275,242		110,899	110,899	751,800	19,634,341	
福祉基金	518,550,592	50,000	2,836,316	2,886,316	42,000,000	479,436,908	
地域振興整備基金	0			0		0	
ふるさと水と土保全基金	41,592,500			0		41,592,500	
ふれあい体験館基金	6,702,358				6,702,358	0	
豊科安曇野の里基金	10,771,579	10,760,655	58,917	10,819,572	10,760,655	10,830,496	
天蚕振興基金	4,905,799		26,833	26,833		4,932,632	
三郷農林漁業体験実習館基金	21,062,227	20,610,000	115,204	20,725,204	20,960,000	20,827,431	
堀金産地形成促進施設基金	2,356,776	2,340,000	12,890	2,352,890	1,963,068	2,746,598	
堀金観光開発基金	77,755,075	56,530,000	425,296	56,955,296	21,740,886	112,969,485	
三郷図書館建設事業基金	310,782,654		1,699,887	1,699,887		312,482,541	
義務教育施設整備基金	0			0		0	
青少年健全育成基金	5,597,452		30,616	30,616		5,628,068	
青少年交流事業支援基金	6,299,177		34,454	34,454		6,333,631	
博物館等美術品取得及び特別展開催基金	17,586,165		96,191	96,191		17,682,356	
名誉市民田淵行男顕彰基金	2,673,695		11,889	11,889	500,000	2,185,584	
奨学金基金	2,447,233		13,385	13,385		2,460,618	
霊園施設整備基金	113,911,089	6,150,000	623,059	6,773,059	1,496,000	119,188,148	
ふるさとづくり基金	9,318,307		50,968	50,968	2,000,000	7,369,275	
西穂高会館維持運営基金	3,122,799		17,080	17,080	387,000	2,752,879	
土地	土地開発基金	364,002,241	0	1,064,915	1,064,915	42,779,188	322,287,968
	(うち現金)	194,693,642		1,064,915	1,064,915		195,758,557
	(うち土地)	169,308,599			0	42,779,188	126,529,411
国	国民健康保険支払準備基金	987,794,879	150,000,000	3,488,546	153,488,546	350,000,000	791,283,425
財産区	上川手財産区基金	6,596,630		36,081	36,081	250,000	6,382,711
	北の沢山林財産区基金	11,215,689		61,346	61,346	500,000	10,777,035
	有明山林財産区基金	21,637,761		118,352	118,352		21,756,113
	富士尾沢山林財産区基金	1,687,708		9,231	9,231		1,696,939
	穂高山林財産区基金	1,340,245		7,330	7,330		1,347,575
介	介護保険支払準備基金	296,676,864	33,795,000	1,622,733	35,417,733		332,094,597
農	農業集落排水事業建設基金	22,942,669	3,747,000	125,489	3,872,489		26,815,158
下	公共下水道建設基金	488,917,913		2,674,234	2,674,234	81,357,000	410,235,147
基金合計		17,494,474,755	713,982,655	81,612,176	795,594,831	1,409,955,327	16,880,114,259

(注) 会計年度を基準とした基金の状況です。

## 7 財政健全化について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年度に成立し、以来毎年前年度決算に基づいて算出した数値を公表しています。

公表内容は「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」です。企業会計については「資金不足比率」も公表します。

平成26年度については以下のとおりです。

平成26年度決算における安曇野市健全化判断比率（暫定値）

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	10.7	20.0
(12.05)	(17.50)	(25.0)	(350.0)

### 備考

- 1 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は「—」を記載しています。
- 2 早期健全化基準は括弧内に記載しています。

# 年度別市税状況

平成26年4月の消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、年度当初の経済情勢は動きに弱さがみられたが、次第に反動も和らぎ設備投資が回復傾向になるなど秋には緩やかな回復基調を取り戻してきました。製造業では、円安に伴う原材料価格の上昇を受け弱含み傾向も見受けれるものの自動車関連など海外需要が堅調に推移していることから電機、電子、一般機械、自動車部品を中心に回復が見られました。個人消費は消費者マインドに弱さがみられる中底堅い動きでしたが、雇用情勢は被保険者数が増加するなど穏やかな改善傾向が伺えます。

区 分	調 定 額			収 入 済 額			
	現年分	滞繰分	計	現年分	滞繰分	計	
個人市民税	26年度	4,412,256,984	203,540,122	4,615,797,106	4,362,750,592	56,364,164	4,419,114,756
	25年度	4,370,379,217	257,594,994	4,627,974,211	4,321,348,193	63,100,830	4,384,449,023
	24年度	4,373,996,157	283,265,759	4,657,261,916	4,314,682,393	75,775,381	4,390,457,774
法人市民税	26年度	1,438,625,500	6,270,951	1,444,896,451	1,436,832,400	1,913,569	1,438,745,969
	25年度	969,269,200	7,472,958	976,742,158	967,341,300	2,229,809	969,571,109
	24年度	868,946,000	10,478,938	879,424,938	866,993,800	4,201,080	871,194,880
純固定資産税	26年度	5,292,313,100	342,641,988	5,634,955,088	5,213,518,183	89,800,728	5,303,318,911
	25年度	5,206,041,100	399,551,010	5,605,592,110	5,125,869,125	109,945,845	5,235,814,970
	24年度	5,212,572,700	506,568,752	5,719,141,452	5,119,098,896	145,603,767	5,264,702,663
国有資産等所在市町村交付金	26年度	21,410,300	0	21,410,300	21,410,300	0	21,410,300
	25年度	21,324,100	0	21,324,100	21,324,100	0	21,324,100
	24年度	23,885,600	0	23,885,600	23,885,600	0	23,885,600
軽自動車税	26年度	239,384,800	8,115,394	247,500,194	237,510,178	2,535,680	240,045,858
	25年度	231,427,700	9,219,591	240,647,291	229,171,280	2,766,551	231,937,831
	24年度	226,926,200	10,052,961	236,979,161	224,266,177	3,126,842	227,393,019
市たばこ税	26年度	608,298,533	0	608,298,533	608,298,533	0	608,298,533
	25年度	637,207,709	0	637,207,709	637,207,709	0	637,207,709
	24年度	567,304,779	0	567,304,779	567,304,779	0	567,304,779
入湯税	26年度	39,659,600	3,331,960	42,991,560	38,655,250	523,260	39,178,510
	25年度	39,881,100	3,687,530	43,568,630	39,849,700	386,970	40,236,670
	24年度	39,549,000	5,802,717	45,351,717	39,481,000	432,900	39,913,900
特別土地保有税	26年度	0	0	0	0	0	0
	25年度	0	0	0	0	0	0
	24年度	0	0	0	0	0	0
合 計	26年度	12,051,948,817	563,900,415	12,615,849,232	11,918,975,436	151,137,401	12,070,112,837
	25年度	11,475,530,126	677,526,083	12,153,056,209	11,342,111,407	178,430,005	11,520,541,412
	24年度	11,313,180,436	816,169,127	12,129,349,563	11,155,712,645	229,139,970	11,384,852,615

市税現年度分では、法人市民税で電子部品デバイス製造業・電機機械器具製造業を中心に大幅な増益となり、調定額で約4億7千万円、個人市民税で復興特別分臨時増税を含め4千百万円余りの増額となりました。また消費税増税前駆け込み需要の影響もあり、固定資産税で8千6百万円、軽自動車税で8百万円弱の増額となりました。たばこ税では消費税増税に伴う値上げと喫煙者数減少により2千9百万円弱の減額となっています。収納率は、市税全体で95.67%と前年比0.87ポイント増加しており、収入額全体では5億4千9百万円の増加となっていますが、今後は法人税率の引き下げ、軽自動車税率の変更が予定されており、平成29年の消費税増税による経済情勢動向と併せ税収への影響が懸念されます。

不納欠損額			収入未済額			収納率(%)		
現年分	滞繰分	計	現年分	滞繰分	計	現年分	滞繰分	計
0	6,139,812	6,139,812	49,506,392	141,036,146	190,542,538	98.88	27.69	95.74
16,197	40,365,852	40,382,049	49,014,827	154,128,312	203,143,139	98.88	24.50	94.74
0	8,418,188	8,418,188	59,313,764	199,072,190	258,385,954	98.64	26.75	94.27
0	520,940	520,940	1,793,100	3,836,442	5,629,542	99.88	30.51	99.57
0	900,098	900,098	1,927,900	4,343,051	6,270,951	99.80	29.84	99.27
0	757,100	757,100	1,952,200	5,520,758	7,472,958	99.78	40.09	99.06
737,500	3,761,184	4,498,684	78,057,417	249,080,076	327,137,493	98.51	26.21	94.11
348,900	19,839,932	20,188,832	79,823,075	269,765,233	349,588,308	98.46	27.52	93.40
1,879,100	50,027,379	51,906,479	91,594,704	310,937,606	402,532,310	98.21	28.74	92.05
0	0	0	0	0	0	100.00	-	100.00
0	0	0	0	0	0	100.00	-	100.00
0	0	0	0	0	0	100.00	-	100.00
0	261,164	261,164	1,874,622	5,318,550	7,193,172	99.22	31.25	96.99
0	498,566	498,566	2,256,420	5,954,474	8,210,894	99.03	30.01	96.38
0	283,351	283,351	2,660,023	6,642,768	9,302,791	98.83	31.10	95.95
0	0	0	0	0	0	100.00	-	100.00
0	0	0	0	0	0	100.00	-	100.00
0	0	0	0	0	0	100.00	-	100.00
0	0	0	1,004,350	2,808,700	3,813,050	97.47	15.70	91.13
0	0	0	31,400	3,300,560	3,331,960	99.92	10.49	92.35
0	1,750,287	1,750,287	68,000	3,619,530	3,687,530	99.83	7.46	88.01
0	0	0	0	0	0	-	-	-
0	0	0	0	0	0	-	-	-
0	0	0	0	0	0	-	-	-
737,500	10,683,100	11,420,600	132,235,881	402,079,914	534,315,795	98.90	26.80	95.67
365,097	61,604,448	61,969,545	133,053,622	437,491,630	570,545,252	98.84	26.34	94.80
1,879,100	61,236,305	63,115,405	155,588,691	525,792,852	681,381,543	98.61	28.08	93.86

# 部・課別の成果と評価

# 議会事務局

平成 27 年度	
部	議会事務局
課	
係等	庶務係

決算書 ページ	50
------------	----

予算	款	1	議会費	総合計画	基本方針	
	項	1	議会費		主要施策	
	目	1	議会費		基本施策	
	事業	0100010	議会費		具体的な施策	

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
278,413,000	275,335,064	0	3,077,936	98.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 議会議員 25 人
- 2 議会事務局職員 6 人
- 3 議会の活動状況（平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日）

(1) 定例会、臨時会

ア 開催日数及び会期

区分	回数	会期			
		日数	本会議	委員会	休会
定例会	4	109	25	25	84
臨時会	1	1	1	0	0
計	5	110	26	25	84

イ 審議議案等

市長提出						議員提出					推薦 選挙	合計
条例	予算	決算	専決 処分	その 他	小計	条例 規則	決議	意見 書	その 他	小計		
43	39	15	36	43	176	1	2	12	1	16	0	192

ウ 請願・陳情

	受理	審議	採択	不採 択	審査 未了	継続 審査	取り 下げ	その 他
請願	7	7	4	2	1			
陳情	17	13	4	8	1			4

(2) 常任委員会

ア 付託事件

区分	開会 回数	付託事件		
		議案	請願	陳情
総務委員会	6	27	2	6
環境経済委員会	8	46	0	2
福祉教育委員会	7	37	4	5
建設水道委員会	5	29	1	0

- (3) 議会運営委員会 28 回開催

- (4) 議会広報特別委員会 19 回開催

ア 議会だより 年 4 回発行（第 34・35・36・37 号）[2,522,016 円]

予算	款	1	議会費	総合計画	基本方針	
	項	1	議会費		主要施策	
	目	1	議会費		基本施策	
	事業	0100010	議会費		具体的な施策	

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- (5) 全員協議会 25 回開催  
(6) 議会改革推進委員会 18 回開催  
(7) 議会報告会

地域	開催日時	開催場所	参加者数	備考
豊科	5月20日(火)午後7時～	豊科ふれあいホール	25	
穂高	5月17日(土)午後7時～	穂高支所2階大会議室	26	
三郷	5月13日(火)午後7時～	三郷支所3階講堂	34	
堀金	5月19日(月)午後7時～	堀金支所301大会議室	25	
明科	5月21日(水)午後7時～	明科公民館2階講義室	27	

- (8) 委員会行政視察 [3,039,370 円]

区分	期日	視察先等
総務委員会	平成26年11月4日～11月6日	岡山県倉敷市(公共施設のあり方)、兵庫県朝来市(経済成長戦略)、大阪府吹田市(自主防災の取り組み)
環境経済委員会	平成26年10月15日～10月17日	秋田県小坂町(リサイクル・最終処分場)、岩手県北上市(産業観光)、福島県白河市(六次産業・松枯れ対策)
福祉教育委員会	平成26年8月6日～8月8日	北海道釧路市(市立病院、生活保護自立支援)、北海道札幌市(学校給食のリサイクル)
建設水道委員会	平成26年11月10日～11月11日	東京都江戸川区(景観のまちづくり)、千葉県東金市(コンパクトシティー)
議会運営委員会	平成27年2月2日～2月3日	東京都多摩市、神奈川県横須賀市(予算決算特別委員会、政治倫理条例)
議会広報特別委員会	平成26年7月15日～7月16日	山梨県甲斐市(広報の意見交換)、埼玉県(株)会議録センター(広報編集研修)

#### 4 議員研修 [540,320 円]

- (1) 市町村議会議員特別セミナー(市町村アカデミー) 10人参加  
(2) 市町村議会議員短期研修(国際文化アカデミー) 12人参加  
(3) 第10回長野県地方自治政策課題研修会(長野市) 4人参加  
(4) 中信四市議会議員研修会(松本市) 24人参加

#### 5 政務活動費 [1,668,340 円]

会派名	金額(円)	会派等名	金額(円)
山田幸与(4月分)	0	政和会	540,000
信政会(4～10月分)	0	小林純子	90,000
信誠会(11～3月分)	337,500	荻原勝昭	90,000
公明党	270,000	増田望三郎	90,000
日本共産党安曇野市議団	213,340	林孝彦(11～3月分)	37,500

### 上記の評価と課題等

「安曇野市議会基本条例」施行後の初めての議会報告会を5月に各地域の支所等で開催し、延べ137人の参加者でした。

今後もより開かれた議会運営とともに、議決結果や市政の諸課題について、市民への報告や意見を聴く機会を設け、併せて政策立案、政策提案及び政策提言などに取り組んでいきます。

# 總務部

平成 27 年度		平成 26 年度		決算書 ページ	50
部	総務部	部	総務部		
課	総務課	課	総務管理課		
係等	庶務法規担当	係等	行政担当		

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点に立った行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	01	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102010	一般管理費		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
1,010,467,000	1,009,492,582	0	974,418	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
59,204,115		金額	金額	金額
		自衛官募集事務委託金	19,700	派遣職員給与費負担金
		特例事務処理交付金	1,168,000	

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- (1) 寄附募集 寄附募集のあった 32 件を許可しました。
- (2) 固定資産評価審査委員会  
固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するための委員会で、3 名の委員を選任しています。  
平成 26 年度は審査申出はありませんでした。  
第 1 回（11 月 14 日） 委員の改選（1 名） 固定資産税についての研修実施
- (3) 寄附採納関係  
市に対する寄附申出を受け一般会計に歳入された決算額は 6,880,852 円でした。

#### 寄附の内訳

寄附金の区分	件数	寄附額
一般寄附	0 件	0 円
指定寄附(ふるさと寄附以外)	12 件	1,718,852 円
指定寄附(ふるさと寄附)	211 件	5,162,000 円

- (4) 平和推進事業関係  
広島平和記念式典へ中学校の生徒代表を派遣しました。  
・平成 26 年 8 月 5・6 日 参加者 25 人（うち生徒 20 人）  
平和のつどいを開催しました。  
・平成 26 年 11 月 22 日

### 上記の評価と課題等

ふるさと寄附の件数、金額ともに微増ではありますが、昨年度を上まわりました。  
平成 27 年度は、市制施行 10 周年を迎え、申し込み方法、お礼の品等の充実を図る予定であります。今後も増加していくことが予想されますが、遅滞なく正確な事務処理を心掛けたいと考えます。  
また、平和推進事業では、平成 27 年度は現地で過ごす時間を増やし、参加する生徒が平和についてより考える時間を作れるように検討したいと思います。平和のつどいの開催についても、市制施行 10 周年事業として充実を図っていきたいと考えています。

平成 27 年度		平成 26 年度		決算書 ページ	64
部	総務部	部	総務部		
課	総務課	課	総務管理課		
係等	庶務法規担当	係等	文書法規担当		

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	02	文書広報費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102190	文書管理費		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
88,970,000	88,771,759		198,241	99.78%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
400,000		コピー等サービス料	400,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

公文書の管理（文書の收受、作成、起案、決裁、施行、整理保存、廃棄）の徹底並びに条例等の制定、改廃、公布事務等を実施しました。

また、新たにファイリングシステム方式を先行して主管課 11 課に導入し、個人管理の文書から組織管理の文書への移行（文書の共有化）、重複文書の削減、文書保管スペースの確保及び文書検索の短縮化を図りました。

（１）文書の送達件数は次のとおりです。（郵便料等：66,496,867 円）

なお、文書送達の経費を抑制するため、郵便の割引制度の徹底を図りました。

区 分	件 数
郵便	1,300,428
宅配便	1,115
回覧	283

（２）庁舎間の文書收受のため、毎日午前 2 回、午後 4 回のメール便の運行を行いました。

（臨時職員賃金：2,476,040 円）

（３）条例、規則等の制定改廃に伴う審査及び公布を行いました。

特に平成 26 年度では、例規の見直しを行い、様式における敬称の表示及び、損害賠償規定に係る整備を行いました。

区 分	公布本数
条例	122
規則	171
訓令（規程等）	21
告示（要綱等）	199

（４）条例、規則等の制定改廃に伴い、例規集等データベースの維持管理を行いました。

（委託料：2,155,248 円）

なお、この業務については、平成 24 年度から平成 28 年度までの債務負担行為により、契約を締結しています。

（５）例規の見直しによる様式における敬称の表示の整備は、273 本の整備を行いました。

（委託料：1,645,644 円）

その2

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	02	文書広報費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102190	文書管理費		具体的な施策	業務の効率化

**主要な施策（事務事業）の成果の概要**

- (6) 行政手続法、行政手続条例に沿い、適正な行政手続を行うための維持管理に努めました。  
(委託料：352,800円)
- (7) ファイリングシステムを主管課11課に先行導入しました。  
個人管理から組織で管理する文書へ移行し、重複文書の削減、文書保管スペースの確保及び文書検索の短縮を図りました。(委託料：3,811,320円)
- (8) 安曇野市職員等による内部通報の処理に関する要綱を制定しました。  
昨年5月に発生しました事件を踏まえ、再発防止策の一つとして取組む制度として要綱を制定しました。
  - ・施行日：平成27年1月1日
  - ・職員研修会：平成27年2月17日・18日(2日間6回)

**上記の評価と課題等**

平成27年5月に本庁機能が統合され、新本庁舎における文書管理全般の改善が必要であることから、新たにファイリングシステム方式を中心とした文書管理に移行しました。

平成26年度では、主管課11課に先行導入し、文書の共有化、重複文書の削減、文書保管スペースの確保及び、文書検索の短縮化を図りました。

平成27年度では、主管課以外の全課に導入する予定であり、新本庁舎における文書管理全体の改善に期待ができます。

また、合併後毎年例規の見直しを行ってきましたが、年間通常280本程度の改正に対して、平成26年度は513本の改正を行うことができました。

今後も必要な見直しを行い、例規の整備を進めていきます。

平成 27 年度		平成 26 年度		決算書 ページ	66
部	総務部	部	総務部		
課	総務課	課	総務管理課		
係等	庶務法規担当	係等	文書法規担当		

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	02	文書広報費		基本施策	行財政改革の推進
	事業	0102200	公文書整理事業		具体的な施策	本庁舎等の建設

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
21,607,000	19,998,550		1,608,450	92.56%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 公文書整理事業

##### （１）現用文書のデータベース化

平成 26 年度より堀金支所(3F 耐火書庫他)・三郷支所(外書庫)・穂高支所(大会議室棟書庫)において現用文書の登録作業に着手しました。簿冊名・位置情報等の情報をデータベース化してバーコード管理することにより文書の所在等の検索が容易にできるようになりました。

現用文書登録件数：20,521 件

（内訳）堀金支所：2,575 件、三郷支所：8,124 件、穂高支所：9,822 件

##### （２）歴史的価値が有すると思われる文書の整理及び保存

平成 26 年度も引き続いて各課よりガイドラインに沿って持ち込まれた文書の整理及び配架作業を行いました。

累計非現用文書登録件数：40,673 件

##### （３）書庫の整備

本庁への移転及び各支所建て替え等により新本庁舎では保管できない重要文書の保管場所を確保するため戸籍等の重要書類については旧豊科法務局 1F に可動式書架 2 セットを導入し、旧本庁・安曇野庁舎・豊科支所の文書移転先として豊科社会就労センター上川手分場に 50 台の書棚を穂高支所から移設し文書保管場所として確保しました。

### 上記の評価と課題等

現用文書登録作業を開始する前に文書整理を周知したため、不用な文書の廃棄に繋がりました。登録作業によりバーコードを簿冊に貼付して位置情報等を管理することができますが、閲覧後の返却がきちんとできていない場合には文書の所在が不明になる可能性があります。今後登録文書の閲覧方法、書庫の管理方法等の検討をしていきます。

平成 27 年度		平成 26 年度		決算書 ページ	76
部	総務部	部	総務部		
課	総務課	課	総務管理課		
係等	庶務法規担当	係等	行政担当		

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点に立った行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	11	諸費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102420	諸費		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
5,839,000	5,016,933	0	822,067	85.92%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### (1) 顧問弁護士関係

市の行政運営における法律問題や不服申し立て等に関する対応を的確に行うため市の顧問弁護士として2名を選任し、26年度は82件の相談が行われました。

顧問弁護士等に係る支出状況

事業名	弁護士名	決算額
顧問弁護士委託	・山根伸右弁護士 ・東京平河法律事務所 橋本勇弁護士	1,620,000 円

#### (2) 係争事件に係る支出

弁護を委任している訴訟代理弁護士に着手金等を支出しました。

係争事件に係る支出

事件名	弁護士名	決算額
長野地方裁判所平成21年(行ウ)第18号 一般廃棄物処理業の許可申請許可処分取消請求事件 [口頭弁論実費弁償]	久保田法律事務所	110,865 円
長野地方裁判所平成25年(行ウ)第7号 許可処分取消等請求事件 [諸経費等]	久保田法律事務所	8,020 円
東京地方裁判所平成25年(ワ)第26005号 所有権確認請求事件 [弁護士報酬]	橋本勇弁護士	2,354,648 円
長野地方裁判所平成25年(行ウ)第3号 公金支出等差止請求事件 [弁護士報酬]	山根伸右弁護士	540,000 円
長野地方裁判所平成26年(行ウ)第4号 道路工事の諸補償請求事件 [着手金]	山根伸右弁護士	270,000 円
東京高等裁判所平成26年(行コ)第361号 行政処分取消等請求事件 [着手金]	山根伸右弁護士	108,000 円

### 上記の評価と課題等

法律問題を伴う問題が多く発生しており、市として正確かつ迅速に対応するためには、法的な根拠も確認の上、判断しなければなりません。法律的な解釈は時間を要する場合がありますので、法の専門家である弁護士を委託することは、今後も必要と考えます。

平成 27 年度		平成 27 年度		決算書 ページ	78
部	総務部	部	総務部		
課	総務課	課	総務管理課		
係等	庶務法規担当	係等	文書法規担当		

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	12	情報公開費		基本施策	開かれた市政の推進
	事業	0102450	情報公開管理費		具体的な施策	行政資料の公表・情報提供の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
231,000	79,064		151,936	34.23%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
79,064		コピー等サービス料	79,064		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

情報公開制度と個人情報開示制度を適正に運用し、市の保有する情報の一層の公開を図るため、随時、情報公開の請求のあった担当課との協議を行いました。

個人情報保護のため、「個人情報取扱事務登録簿」の整理を行い、「個人情報取扱事務一覧表」等をホームページで公表しました。

（１）情報公開制度の実施状況は、次のとおりです。

（単位：件）

実施機関	請求数	公開請求公文書数	処理内訳						不服申立数
			公開	部分公開	非公開	不存在	請求拒否	取下げ	
市長	46	3,567	2,802	765	0	0	0	5	0
議会	6	87	765	23	0	0	0	0	0
教育委員会	5	145	105	40	0	0	0	1	0
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監査委員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公平委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	57	3,799	3,672	828	0	0	0	6	0

（２）個人情報開示制度の実施状況は、次のとおりです。

（単位：件）

実施機関	請求数	処理内訳			不服申立数
		開示	部分開示	非開示	
市長	16	11	2	3	0
議会	0	0	0	0	0
教育委員会	0	0	0	0	0
選挙管理委員会	0	0	0	0	0
監査委員	0	0	0	0	0
公平委員会	0	0	0	0	0
農業委員会	1	0	1	0	0
固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0
合計	17	11	3	3	0

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	12	情報公開費		基本施策	開かれた市政の推進
	事業	0107010	情報公開管理費		具体的な施策	行政資料の公表・情報提供の充実

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### （3）安曇野市情報公開・個人情報保護審査会

安曇野市情報公開・個人情報保護審査会委員の任期が終了し、5人の委員全員が改正となりましたが、委員全員が再任され、委嘱を行いました。

任期は、平成26年6月1日から平成28年5月31日までです。

安曇野市情報公開・個人情報保護審査会の開催状況は次のとおりです。

平成26年7月1日

- ・平成25年度情報公開制度の実施状況及び個人情報開示制度の実施状況報告等

### 上記の評価と課題等

平成26年度の情報公開請求の状況は、前年度と比較して件数は若干増加していますが、文書件数が大幅に減少しています。これは、新本庁舎建設に関わる情報公開請求が減少したことが要因と考えられます。

情報公開制度及び個人情報開示制度とも、不服申立が無く適正な運用が図れました。

今後も、市が保有する公文書を市民と共有し、情報公開制度の総合的な推進を図ることに努めます。

平成 27 年度		平成 26 年度		決算書 ページ	68
部	総務部	部	財政部		
課	総務課	課	財政課		
係等	契約担当	係等	契約係		

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	05	財産管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102260	契約管理費		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
5,367,000	4,982,092	0	384,908	92.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### (1) 建設工事関係

平成 26 年度の契約件数は 181 件で、うち一般競争入札が 129 件、指名競争入札が 20 件、随意契約が 32 件でした。一般競争入札のうち、電子入札により実施したものが 39 件、総合評価落札方式で実施したものが 0 件でした。

(単位：千円)

年度		土木工事	舗装工事	管工事	電気工事	建築工事	その他	計
26	件数	70	26	11	8	27	39	181
	金額	1,057,255	237,902	341,399	317,920	1,978,862	321,365	4,254,703
25	件数	81	31	12	9	22	35	190
	金額	1,559,750	184,663	380,640	260,715	1,728,390	825,090	4,939,248

#### (2) 報償費・需用費・役務費・委託費・使用料・備品費・単価契約等

平成 26 年度の総価契約件数は 435 件、単価契約件数は 43 件で、うち指名競争入札が 203 件、随意契約が 275 件でした。

(単位：千円)

年度		報償費	需用費	役務費	委託費	使用料	備品費	計	単価契約
26	件数	2	16	2	335	29	51	435	43
	金額	5,304	64,272	10,195	2,157,246	54,239	413,679	2,704,935	-
25	件数	3	16	2	298	26	33	378	44
	金額	5,823	38,692	10,178	2,044,091	55,628	134,075	2,288,487	-

#### (3) 安曇野市入札制度検討委員会の開催

市が発注する一般競争入札において、予定価格を上回る入札不落や応札者がいない入札不調といった事例が発生したことから、その対策が急務となり、市の入札制度について検討する安曇野市入札制度検討委員会を 5 回開催し、12月25日に提言書が提出されました。

・会議出席謝礼支出総額 52,500 円

### 上記の評価と課題等

工事等の入札・契約経過の公表や電子入札の導入により、透明性の確保においては成果を上げています。

安曇野市入札制度検討委員会の提言を基に、より良い入札制度の構築を進めていく必要があります。

平成 27 年度		平成 26 年度	
部	総務部	部	総務部
課	総務課	課	総務管理課
係等	検査係	係等	検査室

決算書 ページ	64
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	04	一般管理費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0102180	検査管理費		具体的な施策	健全な財政運営

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
258,000	169,851	0	88,149	66%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 検査関係

(1) 検査（契約額 100 万円以上の工事・業務委託・物品購入等を対象に実施）

年度		総務部	政策部	財政部	市民生活部	福祉部	保健医療部	農林部	商工観光部	都市建設部	上下水道部	教育委員会	選挙管理委員会	農業委員会	総数
H26	総数	65	18	106	12	17	9	68	9	133	31	47	6	3	524
	工事	14		60	1	2		11	3	75	23	3			192
	業務	7	15	41	9	6	5	51	5	57	7	8	5	3	219
	物品	44	3	5	2	9	4	6	1	1	1	36	1		113
年度		総務部	企画財政部	市民環境部	健康福祉部	農林部	商工観光部	都市建設部	上下水道部	教育委員会	会計局	選挙管理委員会	農業委員会	総合支所	総数
H25	総数	33	22	11	16	57	11	128	35	59	0	4	1	5	382
	工事	9	3	0	6	23	5	81	29	30	0	0	0	3	189
	業務	14	10	8	7	31	5	45	6	19	0	4	1	2	152
	物品	19	11	4	4	5	1	2	0	31	0	1	0	0	78

(2) 工事成績評価（工事請負額 300 万円以上の工事を対象に成績評価を実施）

年度	評価総数	平均点	区分	44 点以下	45～59 点	60～71 点	72～84 点	85 点以上
				(劣る)	(やや劣る)	(普通)	(良好)	(優良)
H26	144	77.0		0	0	16	127	1
H25	135	76.4		0	0	14	120	1

#### 2 技術審査会事務局関係

安曇野市が発注する公共工事において、現場で発生する諸問題を解決するために、市役所の職員で構成する土木と建築の二つの専門委員会の事務局を務めました。また、委員会主催による技術系職員の資質の向上を図るため技術研修会を開催しました。

##### (1) 委員会の開催

技術審査委員会開催 土木・建築合同部門、建築部門

##### (2) 研修会の開催

市技術系職員研修会  
建設技術者研修会及び意見交換会

#### 3 優良建設工事表彰

平成 25 年度に完成した工事の成績評価の結果、優良建設工事表彰対象となる工事について優良工事表彰審査委員会に諮り 3 件の工事が優良建設工事として選定され、建設業者技術者研修会の際、優良建設工事表彰を行いました。

### 上記の評価と課題等

完成検査等については、目標とした年度内での検査終了を実施することができました。しかし、履行期限が年度末に集中したため検査の実施も年度末に集中しました。

検査の事務処理も含め支払までの事務処理に時間がかかるため、今後、履行期限内での検査の実施を推進したい。

工事成績評価については、厳正かつ的確な評価を行うため、評価者によって評価に差異を生じさせないため、検査技術向上及び目合わせのための研修会を継続する必要があります。

平成 27 年度	
部	総務部
課	職員課
係等	職員担当

決算書 ページ	52
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102030	職員管理		具体的な施策	スリムで柔軟な組織・人事体制の構築、職員管理・給与の適正化

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
865,671,000	862,916,528		2,754,472	99.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
9,657,814		職員健診共済組合補助	397,848	共済組合研修会助成	55,760
		互助会職員社保料負担金	9,363	源泉所得税返納分	9,065,458
		団体定期保険事務費外	129,385		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 職員定数

条例の職員定数は、市長部局 638 名、議会事務局 6 名、教育委員会事務局 70 名、監査委員事務局 3 名、選挙管理委員会事務局 3 名、農業委員会事務局 7 名、公営企業 23 名、合計 750 名です。

#### 2 職員増減

平成 25 年 4 月 1 日現在の職員数は 748 名、平成 26 年 4 月 1 日は 747 名、平成 27 年 4 月 1 日は 734 名（内 5 名はフルタイム勤務の再任用職員）です。

#### 3 定員管理適正化計画の推進

第 2 次定員適正化計画では平成 29 年 4 月 1 日の職員数を 735 名とし、適正な職員数への取り組みを推進しています。平成 26 年 4 月 1 日現在の職員数は 747 名で、平成 17 年度と比較し 113 名 13.1%の削減、平成 27 年 4 月 1 日現在は 734 名で、126 名 14.7%の削減となっています。

#### 4 職員構成及び配置

新規採用 38 名、退職者の再任用は 33 名の任用を行いました。平成 26 年 4 月 1 日の非常勤職員数は、689 名（対前年度 4 名）、平成 27 年 4 月 1 日は 696 名（対前年度 + 7 名）です。

#### 5 職員派遣

安曇野文化財団 1 名、穂高広域施設組合 2 名、長野県後期高齢者医療広域連合 1 名、松本広域連合 3 名、安曇野・松本行政事務組合 2 名（再任用職員）、長野労働局 1 名を派遣しました。

#### 6 分限・懲戒・表彰

分限休職 2 名、免職 2 名、停職 1 名、減給 6 名、戒告 4 名、訓告 5 名、文書による嚴重注意 8 名、口頭による嚴重注意 1 名でした。

#### 7 職員給与

##### (1)一般行政職の給与の状況

(各年 4 月 1 日現在)

年度	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	給与水準 (ラスパレス指数)
平成 26 年度	317,556 円	350,005 円	42 歳 6 月	96.6
平成 25 年度	322,635 円	353,484 円	43 歳 4 月	96.4 (104.3)

ラスパレス指数とは、国家公務員の給与水準を 100 とした場合の給与水準。( )内は、国家公務員の給与改定・臨時特例に関する法律による国家公務員の給与引下げ措置後の数値

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102030	職員管理		具体的な施策	スリムで柔軟な組織・人事体制の構築、職員管理・給与の適正化

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### (2)給与改定の実施（人事院勧告に準拠）

ア 給料表を平均で 0.3% 上げました。この改定により、大卒の初任給を 174,200 円（引上げ額 2,000 円）としました。

イ 勤勉手当の支給割合については 0.15 月引上げ、期末・勤勉手当の年間の支給割合を 4.1 月としました。

#### 8 非常勤職員の賃金・待遇の見直し

非常勤職員の待遇改善として、次の職種について賃金改定を行いました。（公立図書館司書月額 144,500 円 149,800 円、学校事務 830 円 / 時、6,440 円 / 日 140,100 円 / 月、学校庁務月額 6,200 円 6,680 円）

#### 9 職員研修 3,289,572 円

「職員研修実施計画」に基づき、階層別に求められる能力を修得するための研修を実施するとともに、組織改革のリーダーとなる人材を育成するため「安曇野市人材マネジメント研究会」を開催したほか、東京財団週末学校に職員が参加しました。このほか職員の自発的な能力開発を支援するための通信教育講座では、一般職員を中心に受講促進を行い、受講申込者が増加しました。

【集合研修延べ受講者】 568 名 【出張研修延べ受講者】 169 名

【通信教育講座】 受講申込者数 55 名 修了者数 40 名

【安曇野市人材マネジメント研究会（全 5 回開催 30 人）】 延べ 163 名

【東京財団週末学校（全 10 回受講 1 名）】

また、派遣研修として、環境省 1 名、厚生労働省 1 名、長野県（都市計画課、市町村課）2 名、松本市 1 名、長野経済研究所 1 名を研修派遣しました。

#### 10 健康管理・福利厚生 12,681,143 円

##### (1)健康診断等

安全衛生委員会事業計画に基づき、職員の定期健診（集団健診）を実施、619 名が受診しました。また、特定健診の義務化に伴い、各健診機関において人間ドック及び生活習慣病予防健診を受診した職員に対し、健診機関と委託契約を締結して、事業主負担分を健診機関へ支払いました。（受診者 638 名）

##### (2)職員の福利厚生事業(市職員互助会事業)

メンタルヘルス対策として産業カウンセラーが相談に応じる「カウンセリングルーム」を月 2 回開催。延べ 45 名が利用しました。（内新規利用者は 14 名）また、カウンセリング及びセルフケアの重要性について理解することを目的に、監督職員及び一般職員に対し体験カウンセリングを実施しました。（実施時期：9 月中旬～11 月下旬。実施人数：66 名。）

職員相互の親睦と健康増進事業として 11 月 8 日に職員親睦スポーツレクリエーション大会を実施し、306 名が参加しました。

#### 11 人事評価の整備・構築 7,915,824 円

前年度の評価結果を受け、評価結果を人材配置や人材育成等に反映しているほか、前年同様、課長級以上の勤勉手当へ反映をしました。28 年度までに全職員の処遇全般に拡大する予定です。

### 上記の評価と課題等

平成 26 年度の職員数は 747 名で定員適正化計画の職員数 748 名を下回っています。本年度は職員の不祥事により懲戒免職処分者 2 名、停職者 1 名、また、上司等関係者も処分された。このため職員の倫理研修に重点を置きました。また、27 年 5 月には約 7 割の職員が新本庁舎で業務を開始するため、朝礼で「市民の皆様へのお約束」及び「接遇マニュアル」の読み合わせを継続する中で職員の接遇力向上に取り組みました。

平成 27 年度	
部	総務部
課	職員課
係等	職員担当

決算書 ページ	54
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	012040	本庁駐車場整備事業		具体的な施策	本庁舎等の建設

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
21,391,000	21,389,574	0	1,426	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 平成 27 年 5 月本庁舎開庁に伴い、必要となる公用車駐車場及び職員駐車場を整備するための事業

(1) 職員駐車場

造成面積 6,617 m<sup>2</sup>

舗装面積 2,767 m<sup>2</sup>

碎石舗装 2,718 m<sup>2</sup>

駐車台数 181 台

(2) 公用車駐車場

整備面積 2,760 m<sup>2</sup>

碎石舗装 1,230 m<sup>2</sup>

駐車台数 105 台

2 整備費実績

(1) 設計委託料 5,940 千円

(2) 工事請負費（単独）14,023 千円

(3) 補償費 1,427 千円

3 債務負担行為

職員駐車場造成工事については平成 27 年度までの債務負担行為として、平成 26 年 12 月議会において 24,516 千円を補正しました。

### 上記の評価と課題等

平成 27 年 5 月 7 日の本庁舎開庁に伴い、必要とされていた公用車駐車場及び職員駐車場を整備することができました。

平成 27 年度	
部	総務部
課	危機管理課
係等	危機管理担当

決算書 ページ	196
------------	-----

予算	款	9	消防費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	消防費		主要施策	災害に強いまち
	目	4	災害対策費		基本施策	防災対策の充実
	事業	0109050	災害対策費		具体的な施策	危機管理体制の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
402,248,000	399,807,393	0	2,440,607	99.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
324,800,000		庁舎建設事業	324,800,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- (1) 災害対策用備蓄品購入  
毎年、食糧・飲料水・生活必需品・災害対策用資機材等を計画的に購入して備蓄しています。今年度は、主にアルファ米と味噌汁を各 4,800 食、2ℓ保存水を 2,376 本、毛布・敷きマットを各 2,380 枚、携帯トイレを 5,000 個購入しました。(災害対策用備蓄品購入外 35,047,292 円)
- (2) 防災広場整備  
災害等発生時は災害対策本部を補完する支援拠点、平常時は防災教育や市民の憩いの場となる安曇野市防災広場が平成 26 年 12 月に完成しました。防災多目的施設は複数の会議室と備蓄倉庫を備え、他に公用車車庫、舗装広場、芝生広場等を設置しました。(主な支出：建築工事施工監理 3,132,000 円、用地造成外工事 195,040,000 円、舗装外工事 12,852,000 円、防災多目的施設・公用車車庫建築外工事 130,118,400 円、植栽工事 7,020,000 円)
- (3) 緊急メール配信システム管理  
火災・気象・地震などの防災情報を配信する事前登録制の安曇野市メール配信サービスの本格運用を開始しました。年度末の登録者数は 2,922 件、配信件数は 493 件で、主な配信内容は気象・地震情報が 165 件、防犯情報が 62 件、火災情報が 44 件、行方不明者情報が 12 件、有害鳥獣出没情報が 43 件でした。(緊急メール配信システム保守点検業務外 3,847,536 円)
- (4) 防災用品購入助成事業  
市民の自助意識の向上を図り、家庭における防災用品の備蓄を推進するため、防災用品の購入に対する補助事業を実施しました。広報紙、防災講演会・出前講座の機会や小中学生経由でチラシを配付し、制度の周知を図りました。(防災用品購入補助金 133 件 457,200 円)
- (5) 安曇野市業務継続計画 (BCP) 策定事業  
大規模震災発生時の資源に制約がある状況下において、市が行う応急業務、継続性の高い通常業務を特定するとともに、必要な措置を講じることにより適切な業務執行を行うことを目的に、業務継続計画を策定しました。(安曇野市業務継続計画策定業務 1,554,000 円)

### 上記の評価と課題等

災害対策用備蓄品は計画どおりに購入することができましたが、今後は最新の長野県地震対策基礎調査結果に基づいた備蓄目標の見直しが課題です。新たに整備した防災広場は積極的に周知を図り、施設の活用に努めていきます。緊急メール配信システムは有効な情報の伝達手段として登録者の増加が課題です。防災用品購入助成事業は制度の浸透が図られず、十分に活用されませんでしたので、あらゆる機会を利用して制度の普及に努めます。安曇野市業務継続計画は大規模震災発生時における職員の行動指針を定めることができましたが、それぞれの部署で実施方法を検討するなど、より実効性のある計画にしていけることが課題です。

平成 27 年度	
部	総務部
課	危機管理課
係等	消防防災係

決算書 ページ	192
------------	-----

予算	款	9	消防費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	消防費		主要施策	災害に強いまち
	目	1	常備消防費		基本施策	防災対策の充実
	事業	0109010	常備消防負担金		具体的な施策	消防体制の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
947,334,000	947,332,550		1,450	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
4,129,350	高速自動車道救急支弁金	4,129,350		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

常備消防の松本広域消防局が行う消防・救急業務が、効率的・効果的に行われるよう必要経費(人件費・消防設備費・消防業務費・救急業務費)について構成団体として応分の負担をするものです。消防・救急業務が的確に実施され、市民の安全と安心の確保が図られました。

- ・常備消防分負担金 ...940,956,000 円
- ・高速自動車道救急事業分負担金...4,129,350 円  
「高速自動車国道における救急業務に関する覚書」に基づき、東日本高速道路株式会社から安曇野市へ支払われた支弁金を、高速道路における救急業務を実施している松本広域連合へ負担金として支出しました。
- ・県消防防災航空隊負担金...2,247,200 円  
(長野県消防防災ヘリ)

### 上記の評価と課題等

県消防防災ヘリ等の運行やレスキュー活動の高度化等、救急業務全体の高度化が進みつつあります。

今後、市としましては上記事業により更に整備された常備消防の業務について、市民の皆様幅広く提供すべく、松本広域消防局との更なる連携強化が課題になると思われま。

平成 27 年度	
部	総務部
課	危機管理課
係等	消防防災係

決算書 ページ	192
------------	-----

予算	款	9	消防費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	消防費		主要施策	災害に強いまち
	目	2	非常備消防費		基本施策	防災対策の充実
	事業	0109020	非常備消防費		具体的な施策	消防体制の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
205,973,000	202,360,564		3,612,436	98.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
19,369,726	消防団員退職報償金	8,069,000	消防団員福祉共済	230,626
	団員等公務災害補償給付金	5,170,100	消防団員等公務災害補償等共済基金	500,000
	防災基盤整備事業	5,400,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

市消防団は 16 分団・39 部、実団員数は 962 人（H26.3/31 付退団者 86 人、H26.4/1 付入団者数 73 人、10/1 付入団者数 5 人）の体制で、消防団特有の地域性を活かしながら常備消防と連携して災害現場活動を効果・効率的に実施します。

また、女性消防団員（41 人）による保育園等への防火訪問などを実施し火災予防に努めています。

あらゆる災害に迅速かつ的確に対応できるよう、教育訓練、操法・ラッパ訓練、幹部訓練等を通じて、消防技術の向上と団員の士気高揚を図り、消防技術の向上に努めました。

- ( 1 ) 火災出動 14 件  
( 内訳 ; 建物火災 11 件、林野火災 1 件、その他火災 2 件、出動延べ人数 905 人 )
- ( 2 ) 行方不明者捜索 3 件 ( 出動延べ人数 261 人 )
- ( 3 ) 神城断層地震に伴う管内警戒巡視 1 件 ( 出動人数 213 人 )
- ( 4 ) 小型動力ポンプ付積載車 1 台更新 ( 第 12 分団 1 部・穂高牧 ) 8,337,600 円
- ( 5 ) 消防団出席謝礼(災害出動等) 24,029,700 円
- ( 6 ) 消防団員退職報奨金(25 年度末該当退職者 35 人) 8,069,000 円
- ( 7 ) 消防団運営補助金 13,960,000 円

### 上記の評価と課題等

各地域で活躍する消防団員も高齢化が進みつつあり、人員の確保が難しくなっています。継続して消防団員の確保対策を行います。

また、『消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律』に基づき、消防団員の処遇の改善として、装備の充実を進めるとともに車両や活動拠点施設等の整備についても消防団等と協議しながら進めます。

平成 27 年度	
部	総務部
課	危機管理課
係等	消防防災係

決算書 ページ	194
------------	-----

予算	款	9	消防費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	消防費		主要施策	災害に強いまち
	目	3	消防施設費		基本施策	防災対策の充実
	事業	0109030	消防施設維持整備事業		具体的な施策	消防体制の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
74,773,000	62,060,915	11,391,000	1,321,085	83.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
2,693,000	消防施設維持整備事業	2,693,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

消防団詰所、防火水槽、消火栓等の維持管理を実施しました。

- ( 1 ) 消火栓修繕等負担金（更新・移設 14 基） 9,531,324 円  
地域別内訳；豊科地域 2 基、穂高地域 2 基、三郷地域 3 基、堀金地域 2 基、明科地域 5 基
- ( 2 ) 消火栓修繕等負担金（新設 15 基） 11,885,940 円  
地域別内訳；豊科地域 5 基、穂高地域 8 基、三郷地域 1 基、明科地域 1 基
- ( 3 ) 消火栓維持管理負担金（750 円×2 時間×2,900 基） 4,350,000 円
- ( 4 ) 消火栓ホース、格納箱等資機材購入 5,130,000 円
- ( 5 ) 防火水槽新設工事（豊科地域小瀬幅区） 9,115,200 円
- ( 6 ) 消防団詰所耐震改修工事設計業務委託 3,456,000 円
- ( 7 ) 消防団詰所耐震改修工事（第 4 分団第 2 部、第 5 分団第 2 部、2 棟） 9,180,000 円

消防水利充実のため、公設消防水利設置基準に基づき、消火栓と耐震性防火水槽の新設を行ったほか、安全管理と維持管理上のため、無蓋防火水槽 1 基の撤去を行いました。

平成 26 年度末現在の消防水利の状況

単位；基

消火栓		消火栓 の計	防火水槽		防火水槽 の計
公設	私設		公設	私設	
2,988	42	3,030	532	14	546

### 上記の評価と課題等

火災発生時の水利確保のため、消火栓・防火水槽等の維持管理を計画的に行います。

本市に望ましい消防水利の基準数は、7,639 メッシュ（1 メッシュ：140m×140m：1 基の消火栓か防火水槽）であり、現状として 4,063 メッシュが不足（充足率は 46.81%）しているため、継続的に耐震防火水槽・消火栓を設置します。また、消防団の活動拠点である詰所も計画的な更新を行い、有事の際に消防団がその機能を十分に発揮し、地域住民の安心を得られるよう推進していく必要があります。

平成 27 年度	
部	総務部
課	危機管理課
係等	消防防災係

決算書 ページ	194
------------	-----

予算	款	9	消防費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	消防費		主要施策	災害に強いまち
	目	3	消防施設費		基本施策	防災対策の充実
	事業	0142020	防災無線維持管理費		具体的な施策	防災施設の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
466,602,000	465,889,621		712,379	99.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
385,700,000	防災行政無線設備 整備事業	385,700,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

災害時等における市民等への情報伝達手段として、防災行政無線施設の保守点検・維持管理と平成 27 年 5 月 7 日の開局に向けたデジタル同報系防災行政無線の整備工事等を行いました。

#### デジタル同報系防災行政無線整備概要

- ・親局設備... 1 局（新本庁舎無線室に設置）
- ・遠隔制御設備... 6 台（新本庁舎警備室、4 支所、松本広域消防局）
- ・中継局設備... 1 局（押野山）
- ・再送信子局... 3 局（豊科 1、明科 2） 屋外拡声子局を兼ねる
- ・屋外拡声子局... 236 局（内訳；豊科 51、穂高 81、三郷 43、堀金 26、明科 35）
- ・屋内戸別受信機... 250 台（市施設、地区公民館、学校、防災関連施設等）

(1) デジタル同報系防災行政無線整備工事 平成 25 年度から平成 27 年度までの債務負担行為	400,770,000 円
(2) デジタル同報系防災行政無線整備工事設計監理業務 平成 25 年度から平成 27 年度までの債務負担行為	5,257,000 円
(3) 防災行政無線保守点検委託料 外	14,850,000 円
(4) 移動系防災行政無線移設工事	22,140,000 円
(5) デジタル移動系防災行政無線 18GHzFWA 設備出力変更工事	3,024,000 円
(6) 震度ネットワーク設備移設工事	2,592,000 円
(7) 県防災行政無線転送装置設置工事	1,620,000 円

#### 上記の評価と課題等

同報系防災行政無線システムをアナログ式からデジタル式へスムーズに移行できるよう整備工事等を進めました。

既存設備（デジタル移動系・県防災無線等）の新本庁舎への移設を適確に行いました。

また、複雑化する災害への対応として、市民等への多種多様な情報伝達手段を整備する必要があります。

平成 27 年度	
部	総務部
課	人権男女共同参画課
係等	人権男女共生係

決算書 ページ	76
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	1	総務管理費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	10	人権啓発費		基本施策	人権の尊重
	事業	0102410	人権啓発費		具体的な施策	人権教育・啓発の推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
2,364,000	2,156,839	0	207,161	91.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 人権についての意識を高める機会として、教育委員会との共催で「人権のつどい」を開催し、全国中学生人権作文コンテスト長野大会の優良作品に選ばれた安曇野市内 11 名の表彰を行ったほか、「人権の花運動」協力校（穂高西小、明南小）に感謝状を贈呈しました。  
また、キャスターの宮川俊二さんを迎え、「キャスターから見た人権」と題し講演会を行い 210 人の参加を得ました。
- 松本人権擁護委員協議会安曇野部会との連携を図り、特設相談及び各地域での啓発活動（啓発物品の配布）を行い人権啓発の推進を図りました。  
特に各地域ごとに開催されたイベントにおいては、人権擁護委員・保護司のほかに男女共同参画推進団体の役員等との合同で人権啓発活動を実施しました。  
啓発活動（各地域イベント 5 回、松本協議会主催 2 回、社会を明るくする運動（保護司主催 1 回、新成人への人権啓発品の贈呈）
- 人権擁護委員 15 人（豊科 4 人、穂高 4 人、三郷 3 人、堀金 2 人、明科 2 人）による人権特設相談所が開設されました。  
（特設相談所開設 10 回、女性のための人権相談所開設 2 回、子どもの人権相談所開設 1 回）
- 人権同和では、部落解放同盟安曇野市協議会と協力しながら、差別の現状及び課題の把握、人権意識の高揚に向けた取り組みを行いました。  
団体補助金 300,000 円（部落解放同盟安曇野市協議会）
- 保護司会（39 人）では、「犯罪や非行を防止し、立ち直りを支える地域のチカラ」を目指して啓発活動を行い、犯罪予防や非行防止に努め、罪を犯した人たちの社会復帰や更生保護に対する周囲の理解を深めるための保護司活動が実施されました。  
（1）社会を明るくする運動  
ア 街頭啓発活動・市内 JR 駅前他で総務部職員を含め実施（職員 13 名参加）  
イ 市内小中学生から作文コンテストの作文募集  
保護司会補助金 456,000 円

### 上記の評価と課題等

各団体と協力し人権啓発活動等を行うことができます。  
また、人権擁護委員さんによる特設相談所が 5 地域で開設され市民の相談にのっています。  
今後も各団体と連携・協力しながら事業を継続する必要があります。  
（啓発活動や特設相談は、各団体と相談しながら市民が利用しやすい日時、場所を考慮）

平成 27 年度	
部	総務部
課	人権男女共同参画課
係等	人権男女共生係

決算書 ページ	102
------------	-----

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	1	社会福祉費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	4	男女共同施策費		基本施策	男女共同参画の推進
	事業	0103220	男女共同施策費		具体的な施策	女性の社会活動参画推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
951,000	795,051	0	155,949	83.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 男女共同参画社会の形成促進のため、平成 25 年 3 月に策定の第 2 次安曇野市男女共同参画計画「ウィズ安曇野プラン」に基づき、男女共同参画社会の推進に関する事業を実施しました。
  - (1) 安曇野市男女共同参画推進会議、安曇野市男女共同参画コミュニケーターを中心に、5 地域での啓発、推進を図りました。また、推進団体との連携事業として、「男女共同参画講座」を開催し、約 30 人の参加がありました。
  - (2) 安曇野市男女共同参画推進会議、安曇野市男女共同参画コミュニケーター連絡会により実行委員会を立ち上げ、市との共催により「安曇野市男女共同参画フォーラム 2014」を開催し、男女共同参画社会の推進に努めました。  
フォーラムは、長野県教育委員会教育長の伊藤学司さんを迎え、「男女共同参画社会における学びの成果が生きる生涯学習の振興」と題した講演を中心に開催し、約 150 人の市民が参加しました。
  - (3) 男女共同参画の推進体制として要綱により設置している男女共同参画コミュニケーターにより、市と市民とのパイプ役として、其々の地域において男女共同参画の推進・啓発を実施したほか、諏訪市男女共同参画市民協議会との交流会を開催し、2 市の状況報告や意見交換を行いました。
  - (4) 区長会、公民館長との懇談会を開き、区、公民館の役員の状況や、男女共同参画推進会議の事業、コミュニケーターの活動についての相互理解を深めると同時に意見交換を行いました。
- 2 安曇野市男女共同参画広報誌「湧愛」を創刊。7,000 部作成して市民への回覧の他、小中学校、公民館、窓口等に設置し、情報の発信・啓発を行いました。

### 上記の評価と課題等

男女共同参画社会の推進には、啓発事業の継続が必要であり、市と市民のパイプ役である男女共同参画コミュニケーターの実践的な活動と支援を進めることが重要です。

また、安曇野市男女共同参画推進会議は、5 支部の特色を活かした活動のほか、一体的に事業を進め、第 2 次計画に即した男女共同参画を推進することが必要です。

平成 27 年度		平成 26 年度		決算書 ページ	70
部	総務部	部	財政部		
課	行政管理課	課	財産管理課		
係等	行政担当	係等	施設経営担当		

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	05	財産管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102300	公共施設再配置計画		具体的な施策	公共施設の効果的利用

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
392,000	364,460	0	27,540	93.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1、安曇野市公共施設再配置計画基本方針の決定

- (1) 安曇野市公共施設評価専門委員会を設置し、平成 25 年度に庁内調整チームにおいて作成した素案の調査検討を諮問
- (2) 専門委員会を 4 回開催し、答申書に基づき公共施設再配置計画基本方針を決定

### 上記の評価と課題等

平成 25 年 4 月公表の「公共施設白書」により、市が保有する全ての施設を維持し続けることは困難であることが明らかになったため、公共施設の性質に応じて、法令等により設置が義務付けられるかどうかの「選択性」と、民間でのサービス提供が可能かどうかの「市場性」から施設を分類し、再配置計画基本方針を定めました。

今後、道路等のインフラ（道路・橋梁・上下水道など）を含めた総合管理計画を策定するとともに、具体的な再配置計画を策定します。

平成 27 年度		平成 26 年度		決算書 ページ	70
部	総務部	部	総務部		
課	行政管理課	課	総務管理課		
係等	行政担当	係等	行政担当		

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	06	企画費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102310	行政改革		具体的な施策	スリムで柔軟な組織・人事体制の構築

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
788,000	430,272	0	357,728	54.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1、行政改革推進事務

- (1) 第2次安曇野市行財政改革大綱・実施計画の進捗状況の確認
- (2) 第3次安曇野市行財政改革大綱・実施計画の策定
- (2) 安曇野市行政改革推進委員会の開催（5回開催）

#### 2、内部統制事務

- (1) 不正事案再発防止検討委員会の開催（3回開催）
- (2) 横領事件再発防止検討委員会の開催（3回開催）

#### 3、指定管理制度導入事務

- (1) 安曇野市公の施設審査委員会の開催（8回開催）
- (2) 平成26年度に指定管理者を選定した施設

公募	非公募	合計
5施設	8施設	13施設

- (3) 平成27年4月1日現在の指定管理者の指定状況

項目	管理施設数	割合
公募により指定管理者を指定した施設	33	37.9%
非公募により指定管理者を指定した施設	54	62.1%
合計	87	100.0%

### 上記の評価と課題等

「発展・持続可能なまちづくりに向けて」を基本理念として第3次大綱を策定しました。第2次大綱の検証を実施するとともに、第3次大綱実施計画の進捗管理を行いながら、新本庁舎での業務開始による実施計画との整合性を図りながら見直しを進めます。また、昨年の不祥事を受けて策定された再発防止策が有効に機能しているか検証を行うとともに、内部統制の導入について検討を進めます。

# 選挙管理委員会事務局

平成 27 年度	
部	選挙管理委員会事務局
課	選挙管理委員会事務局
係等	選挙管理委員会事務局

決算書 ページ	82
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	4	選挙費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	1	選挙管理委員会費		基本施策	市民参画の推進
	事業	0102500	選挙管理委員会事務局		具体的な施策	市民参画システムの構築

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
21,979,000	21,485,959	0	493,041	97.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
5,382	在外選挙特別経費交付金	5,382		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

公正・公平で正確な選挙執行を確保するため選挙管理委員会を開催し、選挙人名簿の調製、投票区の見直し等、各種選挙の執行管理を行いました。

また、長野県 19 市選挙管理委員会連合会等が開催する総会・研修会等へ参加しました。

- (1) 選挙管理委員 4 名
- (2) 選挙管理委員会定例会 12 回開催
- (3) 選挙管理委員会臨時会 2 回開催

### 上記の評価と課題等

各種選挙の執行に当たり、公正・公平で正確な選挙事務を行うことができました。

また、研修会等への参加により選挙事務に対する事例研究等を通じて、知識やノウハウの習得が図れました。

平成 27 度	
部	選挙管理委員会事務局
課	選挙管理委員会事務局
係等	選挙管理委員会事務局

決算書 ページ	84
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	4	選挙費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	2	明るい選挙推進費		基本施策	市民参画の推進
	事業	0102510	明るい選挙推進事業		具体的な施策	市民参画システムの構築

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
230,000	111,464	0	118,536	48.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市明るい選挙推進協議会を開催するとともに、各種選挙時において推進協議会委員を中心に市内駅周辺、商業施設において選挙啓発運動を実施しました。

県知事選挙時においては、松本市アルウィン入口において松本市・塩尻市・大町市との広域連携により啓発運動を行いました。

また、市内小中学校、高等学校を中心に「明るい選挙推進ポスターコンクール」の作品を募集し、市審査会を経て県コンクールへ提出しました。

(1) 明るい選挙推進協議会委員 7名

(2) 明るい選挙推進ポスターコンクール応募状況

小学校	7校	209点
中学校	1校	8点
高等学校	2校	12点
計	10校	229点

### 上記の評価と課題等

児童、生徒から明るくきれいな選挙の推進に役立つポスターを募集することで、将来の選挙者層に関心を持ってもらうだけでなく、明るい選挙実現の一助とすることができました。

選挙啓発運動を通じて、各種選挙への投票参加を促すだけでなく「明るい選挙推進運動」の啓発を行うことができました。

平成 27 年度	
部	選挙管理委員会事務局
課	選挙管理委員会事務局
係等	選挙管理委員会事務局

決算書 ページ	84
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	4	選挙費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	3	土地改良区総代選挙費		基本施策	市民参画の推進
	事業	0102520	有明土地改良区総代選挙費		具体的な施策	市民参画システムの構築

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
212,000	210,976	0	1,024	99.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
211,200		211,200		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

土地改良法、土地改良区定款に定められた任期（４年）満了に伴う有明土地改良区総代選挙の執行管理を行いました。

選挙区及び定数	5 選挙区（第 1～第 4 選挙区：安曇野市） （第 5 選挙区：松川村） 定数 50 人（第 1 選挙区 9 人・第 2 選挙区 12 人・第 3 選挙区 10 人 第 4 選挙区 16 人・第 5 選挙区 3 人）
任期満了日	平成 27 年 3 月 15 日
告示日	平成 27 年 2 月 19 日
投開票日	平成 27 年 2 月 26 日
選挙会	平成 27 年 3 月 2 日

第 5 選挙区は松川村で執行管理

### 上記の評価と課題等

各選挙区とも届出のあった候補者が定数を超えなかったため投票は行いませんでしたが、選挙人名簿の調製、立候補届出受付事務、選挙会等を公正・公平に実施することができました。

平成 27 年度	
部	選挙管理委員会事務局
課	選挙管理委員会事務局
係等	選挙管理委員会事務局

決算書 ページ	84
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	4	選挙費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	3	土地改良区総代選挙費		基本施策	市民参画の推進
	事業	0102530	穂高土地改良区総代選挙費		具体的な施策	市民参画システムの構築

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
67,000	66,770	0	230	99.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
66,800		穂高土地改良区総代選挙	66,800	

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

土地改良法、土地改良区定款に定められた任期（4年）満了に伴う穂高土地改良区総代選挙の執行管理を行いました。

選挙区及び定数	1 選挙区 定数 30 人
任期満了日	平成 26 年 9 月 25 日
告示日	平成 26 年 8 月 25 日
投開票日	平成 26 年 9 月 1 日
選挙会	平成 26 年 9 月 2 日

### 上記の評価と課題等

各選挙区とも届出のあった候補者が定数を超えなかったため投票は行いませんでしたが、選挙人名簿の調製、立候補届出受付事務、選挙会等を公正・公平に実施することができました。

平成 27 年度	
部	選挙管理委員会事務局
課	選挙管理委員会事務局
係等	選挙管理委員会事務局

決算書 ページ	84
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	4	選挙費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	3	土地改良区総代選挙費		基本施策	市民参画の推進
	事業	0102540	新田堰土地改良区総代選挙費		具体的な施策	市民参画システムの構築

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
78,000	65,035	0	12,965	83.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
65,800		新田堰土地改良区総代選挙	65,800	

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

土地改良法、土地改良区定款に定められた任期（4年）満了に伴う新田堰土地改良区総代選挙の執行管理を行いました。

選挙区及び定数	1 選挙区 定数 30 人
任期満了日	平成 27 年 3 月 31 日
告示日	平成 27 年 3 月 2 日
投開票日	平成 27 年 3 月 9 日
選挙会	平成 27 年 3 月 10 日

### 上記の評価と課題等

各選挙区とも届出のあった候補者が定数を超えなかったため投票は行いませんでしたが、選挙人名簿の調製、立候補届出受付事務、選挙会等を公正・公平に実施することができました。

平成 27 年度	
部	選挙管理委員会事務局
課	選挙管理委員会事務局
係等	選挙管理委員会事務局

決算書 ページ	84
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	4	選挙費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	4	県知事選挙費		基本施策	市民参画の推進
	事業	0102550	県知事選挙費		具体的な施策	市民参画システムの構築

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
36,341,000	36,336,236	0	4,764	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
36,336,236		県知事選挙委託金	36,336,236		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

任期（４年）満了に伴う長野県知事選挙の執行管理を行いました。

任期満了日	平成 26 年 8 月 31 日
告示日	平成 26 年 7 月 24 日
期日前投票日	豊科・穂高期日前投票所 平成 26 年 7 月 25 日～平成 26 年 8 月 9 日まで（16 日間） 三郷・堀金・明科期日前投票所 平成 26 年 8 月 2 日～平成 26 年 8 月 9 日まで（8 日間）
投開票日	平成 26 年 8 月 10 日
当日有権者数	男 38,078 人 女 41,198 人 計 79,276 人
投票者数	男 17,230 人 女 18,591 人 計 35,821 人
投票率	男 45.25% 女 45.13% 計 45.19%

### 上記の評価と課題等

選挙人名簿の調製、公営ポスター掲示場の設置保守等を公正・公平に実施することができました。県知事選は期日前投票期間が長いことから、選挙管理委員会で検討を重ね、過去の期日前投票者数の推移等から 3 箇所为期日前投票所について期間短縮し、執行経費の削減に努めました。投開票日当日は、多くの職員の協力を得て、正確な選挙事務を行うことができました。今後とも投票事務、開票事務の見直しを図り、効率的な人員配置等の改善を進めていきます。

平成 27 年度	
部	選挙管理委員会事務局
課	選挙管理委員会事務局
係等	選挙管理委員会事務局

決算書 ページ	86
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	4	選挙費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	5	県議会議員選挙費		基本施策	市民参画の推進
	事業	0102560	県議会議員選挙費		具体的な施策	市民参画システムの構築

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
7,748,000	7,744,671	0	3,329	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
7,744,671	県議会議員一般選挙委託金	7,744,671		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

任期（４年）満了に伴う長野県議会議員一般選挙の執行準備を行いました。

任期満了日	平成 27 年 4 月 29 日
告示日	平成 27 年 4 月 3 日
投開票日	平成 27 年 4 月 12 日

### 上記の評価と課題等

選挙人名簿の調製、投票所入場券の作成、公営ポスター掲示場の設置等を順調に実施することができました。

平成 27 年度	
部	選挙管理委員会事務局
課	選挙管理委員会事務局
係等	選挙管理委員会事務局

決算書 ページ	86
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	4	選挙費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	6	衆議院議員選挙費		基本施策	市民参画の推進
	事業	0102565	衆議院議員選挙費		具体的な施策	市民参画システムの構築

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
42,416,000	42,410,400	0	5,600	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
42,410,400		衆議院議員選挙委託金	42,410,400	

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

解散に伴う衆議院議員総選挙の執行管理を行いました。

告示日	平成 26 年 12 月 2 日			
期日前投票日	豊科・穂高期日前投票所 平成 26 年 12 月 3 日～平成 26 年 12 月 13 日まで（11 日間） 三郷・堀金・明科期日前投票所 平成 26 年 12 月 7 日～平成 26 年 12 月 13 日まで（7 日間）			
投開票日	平成 26 年 12 月 14 日			
当日有権者数	小選挙区	男 38,414 人	女 41,492 人	計 79,906 人
	比例代表	男 38,414 人	女 41,492 人	計 79,906 人
	最高裁国民審査	男 38,394 人	女 41,470 人	計 79,864 人
投票者数	小選挙区	男 22,411 人	女 22,686 人	計 45,097 人
	比例代表	男 22,409 人	女 22,687 人	計 45,096 人
	最高裁国民審査	男 21,611 人	女 21,997 人	計 43,608 人
投票率	小選挙区	男 58.34%	女 54.68%	計 56.44%
	比例代表	男 58.34%	女 54.68%	計 56.44%
	最高裁国民審査	男 56.29%	女 53.04%	計 54.60%

### 上記の評価と課題等

選挙人名簿の調製、公営ポスター掲示場の設置保守、選挙公報の配布等を公正・公平に実施することができました。11月21日に衆議院が解散され、解散から告示日までの期間は11日間であり、過去2番目に短い期間での選挙執行となりましたが、多くの職員の協力を得て、正確な選挙事務を行うことができました。今後とも投票事務、開票事務の見直しを図り、効率的な人員配置等の改善を進めていきます。

# 監査委員事務局

平成 27 年度	
部	監査委員事務局
課	監査委員事務局
係等	監査委員事務局

決算書 ページ	90
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	6	監査委員費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	監査委員費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0102640	監査委員事務局		具体的な施策	健全な財政運営

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
27,000,000	26,802,187	0	197,813	99.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

監査・検査の実施状況は次のとおりです。

#### 1 定期監査

地方自治法第 199 条第 1 項及び第 4 項の規定による監査であり、市の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、また、市の経営に係る事業の管理が、合理的かつ効率的に行われているかどうかを主眼にして実施（平成 26 年 10 月 2 日～12 月 25 日）

#### 2 例月出納検査

地方自治法第 235 条の 2 第 1 項の規定により例月出納検査を実施（年 12 回）

#### 3 決算審査及び基金運用状況審査

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、決算審査及び基金の運用状況審査を実施（平成 26 年 6 月 18 日～8 月 6 日）

#### 4 地方公共団体財政健全化判断比率等審査

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定により、健全化判断比率審査及び資金不足比率審査を実施（平成 26 年 7 月 1 日～8 月 6 日）

#### 5 住民監査請求

地方自治法第 242 条の規定による住民監査請求について 2 件監査を実施

### 上記の評価と課題等

監査計画に基づき各種監査を実施し、その結果の報告・公表を通し、市の事務等の改善に寄与しました。

今後も都市監査委員会等で開催する研修会に参加し、有効的な監査の実施に努めます。

# 公平委員会事務局

平成 27 年度	
部	公平委員会事務局
課	
係等	書記

決算書 ページ	90
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	
	項	7	公平委員会費		主要施策	
	目	1	公平委員会費		基本施策	
	事業	0116710	公平委員会事務費		具体的な施策	

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
474,000	426,711	0	47,289	90.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 公平委員会委員 3人
- 2 公平委員会事務局 2人（議会事務局兼務）
- 3 公平委員会の活動状況
  - (1) 公平委員会 [28,500円]

回	開催年月日	会議内容
1	平成 27 年 2 月 26 日	安曇野市教職員組合登録事項変更届出書 安曇野市職員労働組合登録事項変更届出書 松本広域連合公平委員会委員の推薦 平成 27 年度予定等

- (2) 勤務条件に関する措置の要求の状況  
なし
- (3) 不利益処分に関する不服申立ての状況  
なし
- (4) 職員からの苦情の処理の状況  
なし
- (5) 研修会等への参加 [356,440円]
  - ア 長野県公平委員会連合会総会・研究会  
(平成 26 年 5 月 16 日、松本市、委員 2 人・事務局 1 人)
  - イ 全国公平委員会連合本部研究会  
(平成 26 年 7 月 3 日・4 日、東京都港区、委員 3 人・事務局 1 人)
  - ウ 全国公平委員会連合会北信越支部総会  
(平成 26 年 10 月 9 日・10 日、上田市、委員 3 人・事務局 1 人)
- 4 地方公務員法第 53 条に基づく職員団体の登録数 2 団体

### 上記の評価と課題等

勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に関する不服申立て、職員からの苦情の処理については、ありませんでした。  
各研究会に参加し、各種制度内容や現在の行政課題、公平審査業務の状況などを確認できました。  
今後も公平かつ適切な判断による対応に努めるよう、各種研究会等にも参加しながら取り組んでいきます。

# 会 計 課

平成 27 年度	
部	
課	会計課
係等	出納係・審査係

決算書 ページ	66
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	04	会計管理費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0102240	会計管理費		具体的な施策	健全な財政運営

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
3,412,000	2,810,009	0	601,991	82.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,154,000		財務会計処理実費徴収	1,154,000	

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 資金の保管及び運用

歳計現金、歳入歳出外現金は、ペイオフ対策として指定金融機関等の決済用預金（無利息普通預金）で保管し、比較的余裕のある際に一部を短期定期預金により運用しました。

基金は、基金運用方針に基づき、全体を定期預金（109.2 億円）と債券（27.9 億円）にて運用し、運用収益（95,160 千円）は、各基金へ配分しました。

歳計現金が不足した年度末の 2 月末から出納閉鎖の間、財政調整基金を 20 億円繰替え運用しました。

各庁舎や施設等では、窓口収納用につり銭用現金を保管しています。（40 箇所・1,661 千円）保管状況の検査を 11 月から 12 月に実施しましたが、各所とも適正に保管管理されていました。

#### 審査・出納事務

会計の手引き、節別チェックリスト表の内容等により収入支出の審査出納事務を執行しました。また、適正な会計事務を執行するため、会計事務講習会を実施しました（10 月 31 日、11 月 7 日）。本年は関連する契約事務講習会を併せて開催しました。出納閉鎖後、決算書を調製しました。

#### 備品台帳、指定物品管理事務

備品の取得や異動に伴うシステム（台帳）の異動等担当課への指導助言を行うと共に、適正に管理してもらうため、新規取得品に備品シールを発行しました。新庁舎用備品の登録～シール貼付について、膨大な量となることからシステム業者・担当課・会計課で連携し実施しました。市共通使用封筒や文書保存ファイル等を一括購入し払い出しを行いました。

#### 指定金融機関等の検査

地方自治法施行令第 168 条の 4 の規定に基づき、指定・指定代理金融機関の検査を行い（11 月から 2 月）いずれも適正に処理されていることを監査委員に報告できました。

### 上記の評価と課題等

年間を通して適正でスムーズな出納となるよう、今後も確実な審査事務の継続や担当課への指導、研修会等を行い、職員の意識、能力の維持向上を図ります。

公金の横領事件がつり銭を保管している所で発生した事、つり銭検査時に発見に至らなかった事について大変残念に思います。この検査については実施方法を変更していきます。また、再発防止策として挙げられた内容について対応し、今後二度と起きない仕組み作りを構築します。

# 政 策 部

平成 27 年度	
部	政策部
課	政策経営課
係等	企画担当

決算書 ページ	70
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	06	企画費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0104010	企画総務費		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
38,463,000	21,277,129	15,590,000	1,595,871	55.32%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
16,000		土地利用規制対策交付金	16,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 総合計画各の策定及び進行管理に関すること
  - (1) 実施計画の策定
 

基本計画を達成するために必要な主要事業の実施期間や事業費を示すため毎年度作成しています。

ア 計画期間 平成 27 年度～平成 29 年度

イ 構成等 後期基本計画を達成するために必要な主要事業の実施時期、事業費等
- 2 行政評価に関すること
 

限られた資源を活かし、効果的かつ効率的な行政システムの確立のため、取り組んでいます。

  - (1) 事務事業評価（平成 26 年度分） 319 事業
  - (2) 外部評価（平成 25 年度内部評価事務事業） 16 事業
  - (3) 施策評価・部局の経営方針 12 部局
  - (4) 外部評価結果（平成 25 年度）に基づく次年度の取組検証 16 事業
- 3 公共交通に関すること
  - (1) 篠ノ井線松本地域活性化協議会 平成 26 年 11 月 12 日設立（会長：安曇野市長）
 

構成団体：松本地域の 8 市村、市村議会及び商工観光関係団体並びに長野県

篠ノ井線の利用促進を図るため、篠ノ井線の旅パンフレットを 10,000 部作成し、松本広域連合主催の JR 金沢駅、JR 上野駅等で開催したイベント、友好都市、観光案内所、長野県東京事務所などに配布しました。また、協議会のホームページを開設しました。

事業経費は元気づくり支援金と各市村の負担金
  - (2) 大系線利用促進輸送強化期成同盟会
 

西日本旅客鉄道株式会社に対して北陸新幹線金沢開業に伴い、新幹線と大系線との円滑な接続による利便性の高い運行ダイヤの設定などについての要望行動に参加しました。また、大系線カレンダー作成に協力しました。
  - (3) 中央東線高速化促進広域期成同盟会
 

中央東線高速化促進広域期成同盟会の活動を PR するため、平成 26 年 10 月 18 日～19 日に行われた「信濃の国楽市楽座」へのブース出典に協力しました。
- 4 定住化促進に関すること
  - (1) 安曇野市移住・定住促進会議
    - ア 促進会議 1 回開催
    - イ 移住・定住促進本部（副市長を本部長とした市部長級職員で構成）1 回開催
    - ウ 移住・定住促進本部研究会（政策経営課長を会長とした市課長級職員で構成）3 回開催

研究会における「安曇野市移住・定住促進施策報告書」をまとめました。

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	
	項	01	総務管理費		主要施策	
	目	06	企画費		基本施策	
	事業	0104010	企画総務費		具体的な施策	

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- (2) 移住ガイドブックの増刷  
安曇野市移住促進パンフレットを 1,000 部増刷し、銀座 NAGANO 等への設置、移住セミナー等で配布を行いました。
- (3) 移住セミナーの開催  
ふるさとづくり応援団等の協力により首都圏等において移住セミナーを開催しました。  
ア 開催日 平成 26 年 5 月 31 日（東京） 参加者数 61 名  
イ 開催日 平成 26 年 12 月 13 日（大阪） 参加者数 33 名  
ウ 開催日 平成 27 年 3 月 14 日（東京） 参加者数 38 名
- (4) 移住体験ツアーの開催 開催日 平成 27 年 3 月 29 日 参加者数 8 名  
ふるさとづくり応援団の協力により暮らしの見学、先輩移住者の話などを内容に市内を見学するツアーを開催しました。
- 5 地域振興関係
- (1) 電源立地地域交付金（歳入） 決算額 11,071,000 円（充当先：公立保育園費）
- (2) 地域発 元気づくり支援金（歳入）  
光城山 1000 人 SAKURA プロジェクト事業 " 701,000 円（充当先：企画費）
- (3) 市町村振興協会交付金（歳入）  
ア 基金交付金（サマージャンボ） " 27,291,952 円（充当先：図書館費）  
イ 協会交付金（オータムジャンボ） " 16,107,084 円（ " : " ）
- (4) あづみ野テレビ株式会社出資配当金 " 512,500 円（一般財源）
- (5) 株式会社松本山雅出資関係  
安曇野市デーの開催 平成 26 年 6 月 21 日（土） 松本平総合球技場（ザ スパ 群馬草津戦）
- 6 広域行政に関すること
- (1) 松本広域連合  
消防、介護認定審査会、障害支援（程度）区分認定審査会、職員の共同研修などを広域計画に基づき推進しました。
- (2) 第 32 回中信四市市長懇談会  
ア 日時等 平成 27 年 2 月 4 日（水） ほりで一ゆ四季の郷
- 7 市歌（歌詞）の制定
- (1) 安曇野市歌制定委員会（10 人） 委員会開催 4 回 報告会 1 回 自宅にて選考 2 回  
決算額：報償費 259,000 円 旅費 142,036 円 消耗品 12,571 円
- (2) 歌詞募集（7/1～9/8）応募数 341 作品 最優秀賞：保岡直樹 優秀賞：秋山直子、石井昭吉  
決算額：印刷製本費 49,680 円 広告料 298,000 円
- 8 その他
- (1) AED 機器更新 2 台・新規 1 台 決算額 691,200 円
- (2) 市制施行 10 周年記念事業市民会議 委員数 21 人 会議開催 3 回 決算額：報償費 133,000 円

### 上記の評価と課題等

- 1 効果的・効率的な行政運営システムの確立のため、実施計画 予算編成 行政評価のサイクルを確実に回すことが必要であることから、より一層の精度の向上を図る必要があります。
- 2 北陸新幹線の金沢延伸を契機と捉え、さらに利用促進に向けた協議会活動の強化を図ります。
- 3 移住セミナーの開催等により平成 26 年度は 31 人の方が首都圏等から移住されました（移住支援組織等からの情報）。今後は、移住相談として空き家情報の提供が多いことから空き家バンクの開設、行政・関係団体等が連携した移住・定住支援の受け皿となる組織の設立を研究します。

平成 27 年度	
部	政策部
課	政策経営課
係等	企画担当

決算書 ページ	72
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	01	総務管理費		主要施策	利便性の高いまち
	目	06	企画費		基本施策	公共交通の整備
	事業	0104012	新公共交通構築運行事業		具体的な施策	公共交通体系の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
58,042,000	57,267,520	0	774,480	98.67%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 新公共交通構築運行事業

##### (1) 新公共交通構築運行事業

高齢者などの交通弱者をはじめ、多くの市民が利用できる生活交通の確保及び地域間の交流により市域全体の活性化を図ることを目的として、平成 19 年 9 月から「あづみん」の運行を開始しております。

なお、平成 23 年度からは新たに創設された国の財政支援制度である「地域公共交通確保維持事業」を導入して市財政負担の軽減に努めています。

##### ア 安曇野市地域公共交通協議会負担金

負担金：57,120,424 円

##### イ デマンド交通等に係る車両更新及び運行単価の見直し

デマンド交通等に使用する車両更新及び運行単価の見直しについて 3 回の検討会を開催しました。

その結果、平成 27 年度からは、車両は運行事業者が計画的に購入し市が一部支援を行う、運行単価は 1 時間当たり 2,200 円(税抜)とし原則 3 年間は同額とすることで決定しました。

##### ウ 運行実績等

「あづみん」の平成 26 年度における 1 日あたりの利用者数は、371.0 人で、前年度の 374.1 人と比較して若干減少しました。「あづみん」の利用傾向は、利用者の 64.0%が 70 歳以上の高齢者で、女性の利用者の割合は全体の 75.6%となっています。

また、定時定路線(3 路線)の 1 日あたりの利用者数は 68.6 人で、前年度と比較して 10.1%増加しました。

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	01	総務管理費		主要施策	利便性の高いまち
	目	06	企画費		基本施策	公共交通の整備
	事業	0104012	新公共交通構築運行事業		具体的な施策	公共交通体系の充実

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

[利用者数の推移]

年度	路線等	項目	人数	前年度対比
平成 26 年度 (運行日数：244 日)	あづみん	利用者数	90,519 人	- 0.8%
		1日の利用者数	371.0 人	
	定時定路線	利用者数	16,747 人	+ 10.2%
		1日の利用者数	68.6 人	
平成 25 年度 (運行日数：244 日)	あづみん	利用者数	91,272 人	- 3.5%
		1日の利用者数	374.1 人	
	定時定路線	利用者数	15,191 人	+ 12.0%
		1日の利用者数	62.3 人	
平成 24 年度 (運行日数：244 日)	あづみん	利用者数	91,597 人	+ 2.0%
		1日の利用者数	375.4 人	
	定時定路線	利用者数	13,569 人	+ 15.6%
		1日の利用者数	55.6 人	
平成 23 年度 (運行日数：244 日)	あづみん	利用者数	89,807 人	+ 1.8%
		1日の利用者数	368.1 人	
	定時定路線	利用者数	8,672 人	+ 14.9%
		1日の利用者数	35.5 人	
平成 22 年度 (運行日数：243 日)	あづみん	利用者数	88,217 人	-
		1日の利用者数	363.0 人	
	定時定路線	利用者数	5,795 人	-
		1日の利用者数	23.8 人	

### 上記の評価と課題等

高齢者など交通弱者の足として「あづみん」が定着しています。

「あづみん」は運行から7年が経過し、利用者等からは意見・要望が出されています。利用者のニーズをまとめるとともに有識者・運行管理者・運行事業者等と十分に協議を行い、運行形態の見直し、利便性の向上等を研究します。

平成 27 年度	
部	政策部
課	政策経営課
係等	都市交流係

決算書 ページ	76
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	01	総務監理費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	11	諸費		基本施策	交流活動の推進
	事業	0102430	国内友好交流事業		具体的な施策	都市間の連携と交流の推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
5,739,000	4,736,332	0	1,002,668	82.53%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
417,500		交流事業参加負担金	417,500		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

友好都市である東京都武蔵野市、江戸川区、福岡市東区、埼玉県三郷市、奈良県三郷町、神奈川県真鶴町と交流事業を実施し、住民相互の交流、当市の PR を行いました。また、国内友好都市の交流団体へ、補助金を支出して活動支援を実施しました。

#### (1) 武蔵野市関係

第 22 回武蔵野桜まつり (H26.4.5) 会場：武蔵野市むさしの市民公園

内容：物産販売、観光宣伝

第 24 回武蔵野市交流市町村協議会職員研修会 (H26.7.9～11)

会場：あえりあ遠野、遠野みらい創りカレッジ

内容：「防災・減災について」基調講演、現地視察

第 35 回あづみ野祭り武蔵野市長、武蔵野市議長、副議長の受入れ (H26.7.26)

第 34 回むさしの青空市 (H26.11.9) 会場：武蔵野市むさしの市民公園

内容：物産販売、観光宣伝

武蔵野市との友好都市サッカー交流 (受入)(H26.8.22～24) 補助額：63,000 円

武蔵野市との友好都市ソフトボール交流 (訪問)(H26.11.2) 補助額：46,000 円

#### (2) 江戸川区関係

江戸川区との友好提携盟約締結 40 周年記念式典(H26.8.2～3)

会場：ホテルシーサイド江戸川

第 39 回江戸川花火大会

会場：江戸川河川敷

安曇野市親子 39 名招待

江戸川区小学生とのダンス交流

会場：江戸川区立二之江第二小学校

内容：江戸川区民まつりステージ発表者と江戸川区

小学生とのダンスを通じての交流会

第 36 回江戸川区民まつり (H26.10.12) 会場：江戸川区都立篠崎公園

内容：物産販売、観光宣伝、ステージ出演

江戸川区との友好提携盟約締結 40 周年記念植樹 (H27.3.25～26)

会場：江戸川区総合文化センター

江戸川区と穂高少年サッカースクール交流 (訪問)(H27.1.10～11) 補助額 94,000 円

#### (3) 福岡市東区関係

福岡市東区・安曇野市青少年交流事業 (H26.7.29～8.1) 会場：安曇野市

内容：穂高神社奥宮見学等

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	01	総務監理費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	01	諸費		基本施策	交流活動の推進
	事業	0102430	国内友好交流事業		具体的な施策	都市間の連携と交流の推進

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- (4) 三郷市・三郷町関係  
 第28回三郷（みさと・さんごう）安曇野友好都市交流推進協議会（H26.4.24～25）  
 会場：三郷市  
 三郷サッカースポーツ少年団と埼玉三郷FCジュニア交流事業（受入）（H26.8.23～25）  
 補助額：70,000円  
 平成26年度三郷友好都市スポーツ交流大会（受入）（H26.9.6～7）補助額：85,000円  
 三郷町民文化祭（H26.10.25～26）会場：三郷町文化センター  
 内容：物産販売、観光宣伝  
 三郷市産業フェスタ2014（H26.11.15～16）会場：三郷市市民ひろば  
 内容：物産販売、観光宣伝  
 三郷（みさと・さんごう）安曇野友好都市住民ふれあい事業（H26.11.28～29）  
 会場：安曇野市  
 内容：食生活改善推進協議会員による交流事業  
 三郷・安曇野友好都市交流推進協議会事務担当者会議（H27.2.12～13）会場：三郷市  
 三郷サッカースポーツ少年団と三郷市サッカースポーツ少年団との交流事業（訪問）  
 補助額：202,000円
- (5) 真鶴町関係  
 海（わたつみ）のまち豊漁豊作祭（岩・龍宮祭）（H25.5.18）会場：真鶴町岩海岸  
 内容：物産販売、観光宣伝  
 平成26年度安曇野市と神奈川県真鶴町との青少年交流事業（H26.8.8～9）  
 会場：安曇野市  
 内容：国営アルプスあづみの公園見学等  
 海（わたつみ）のまち豊漁豊作祭（真鶴・龍宮祭）（H25.10.18～19）  
 会場：真鶴町真鶴港  
 内容：物産販売、観光宣伝
- (6) その他  
 第2回新そばと食の感謝祭への友好都市からの出展（H26.11.15～16）  
 会場：穂高神社  
 出展友好都市：江戸川区、真鶴町  
 出展友好交流都市：東金市  
 新本庁舎竣工式に合わせた友好都市・友好交流都市関係者交流会（H27.1.21）  
 （武蔵野市、江戸川区、三郷市、三郷町、真鶴町、東金市参加）

### 上記の評価と課題等

旧穂高町が江戸川区と友好都市盟約締結をして40周年という記念の年となり、本年度新しい試みとして小学生のダンス交流を行いました。子どもの交流は複数年続けた方が深化するため、次年度も実施予定ですが、更に裾野を広げていく必要があります。また、江戸川区民が穂高荘利用時に地元住民と交流できる機会等を模索していく必要があります。他の友好都市との交流についても、安曇野市民が相手先に出向く機会があまりないことから、既存のイベントに多くの市民を巻き込んで実施する必要があります。

平成 27 年度	
部	政策部
課	政策経営課
係等	都市交流係

決算書 ページ	78
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	01	総務監理費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	11	諸費		基本施策	交流活動の推進
	事業	0102440	国際友好交流事業		具体的な施策	国際交流の推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
1,040,000	907,153	0	132,847	87.23%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
897,153		青少年交流事業支援基金利子	34,454		
		国際交流基金利子	110,899		
		国際交流基金繰入金	751,800		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### （１）国際交流団体事業

安曇野市国際交流協会、安曇野・クラムザッハ友好会、安曇野市日中友好協会にそれぞれ活動事業補助金を交付しました。

- ・安曇野市国際交流協会 360,800 円
- ・安曇野・クラムザッハ友好会 134,000 円
- ・安曇野市日中友好協会 257,000 円

なお、合併以来国際交流団体への補助率は懸案となっていました。本年度より全ての団体において決算額の 3 分の 1 以内を徹底しました。

#### （２）海外姉妹都市オーストリアクラムザッハとの交流事業

26 年度に来訪予定であった海外姉妹都市オーストリアクラムザッハの訪日が、5 月に中止となったため、関係予算 2,307,000 円を 9 月に減額補正いたしました。

また、9 月より本格的に 27 年度受入れについて着手し、書簡・メールのやり取りを頻繁に行いました。安曇野・クラムザッハ友好会とも密に連絡・会議を持ち受入れについての計画策定を進めました。

次年度訪日に対応すべく、27 年度当初予算に関係予算を計上しました。

### 上記の評価と課題等

機構改革により、都市交流・国際係から都市交流係となり、外国人の相談業務等は所管外となりました。国際交流については海外姉妹都市のクラムザッハに特化し、その他の交流については国際交流を行う各種団体を支援し、国際化を担う人材の育成を図ることを目標に実施しています。今後、更に既存団体の事業を一般市民に浸透させていく必要があります。また、27 年度のクラムザッハ訪日団受入れに際しては、一部の市民に偏らず、大勢の市民が係われるように工夫する必要があります。

平成 27 年度	
部	政策部
課	秘書広報課
係等	秘書広報担当

決算書 ページ	57
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行政運営がなされるまち
	目	01	一般管理費		基本施策	開かれた市政の推進
	事業	0102060	秘書・渉外		具体的な施策	

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
5,651,000	5,259,459	0	391,541	93.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
253,000	新年祝賀会会費	253,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 市長表彰の実施

市功労表彰式を1月5日（月）に実施し、市表彰規則に基づき表彰状を交付しました。また、市政に協力し、顕著な功績のあった者に下記のとおり感謝状を交付しました。

区分	表彰状	感謝状
平成 27 年 2 月 17 日		1 団体
平成 27 年 1 月 22 日		1 団体
平成 27 年 1 月 18 日		4 人（消防団退団者）
平成 27 年 1 月 5 日	11 人（個人 6 ・ 団体 5 ）	1 人
平成 26 年 8 月 29 日		1 人
平成 26 年 4 月 14 日		1 人

#### 2 新年祝賀会の実施(市功労表彰式と同日開催)

日時：平成 27 年 1 月 5 日（月）

会場：安曇野スイス村サンモリッツ 出席者約 280 人

市のさらなる発展を願うため、新年祝賀会を実施しました。平成 22 年より実施して 6 回目であり定着しています。より多くの市民が集えるような案内方法を引き続き検討します。

#### 3 市長交際費の支出

交際費支出基準に基づき、行政職務執行上において外部との交渉・交際を進める経費として支出しました。

慶弔費	339,902 円
会費	490,000 円
激励費	50,252 円
計	880,154 円

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行政運営がなされるまち
	目	01	一般管理費		基本施策	開かれた市政の推進
	事業	0102060	秘書・渉外		具体的な施策	

単位：円

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

5 市長定例記者会見の実施

市の主要事業他、市政全般の情報提供を行い、開かれた市政を目指すことを目的に、毎月記者会見を開催しました。（4月23日、5月28日、6月27日、7月25日、8月28日、9月30日、10月29日、11月25日、12月25日、1月29日、2月18日、3月27日）

また、緊急市長記者会見を5月29日、1月23日に開催しました。

6 共催・後援の承認

市の共催及び後援に関する事務取扱要綱により、基準に基づいて公益性のあるものを承認しました。

共催	事業の企画又は運営に参画し共同主催者として事業の推進に当たること	12件
後援	事業の趣旨に賛同しその開催を援助すること	168件

上記の評価と課題等

市長表彰について、引き続き多くの市民等の功績を称えるため、対象者の掘り起こしに努めます。

平成 27 年度	
部	政策部
課	秘書広報課
係等	秘書広報担当

決算書 ページ	67
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行政運営がなされるまち
	目	02	文書広報費		基本施策	開かれた市政の推進
	事業	0102210	広報費		具体的な施策	広報制度の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
34,777,000	34,711,953	0	65,047	99.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
3,063,288		広告料収入	3,063,288		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 広報紙の発行、配布

特集・市政トピックス・お知らせなどを掲載した「広報あづみの」を原則各月の第3水曜日に、また、これを補完する目的で「広報あづみのお知らせ版」を各月の第1水曜日に発行しました。

種類	発行回数	ページ数	ページ単価	総額
広報あづみの	12回	24～36	29,592円/頁	11,126,592円
広報あづみのお知らせ版	9回	8～24		3,432,672円
計	21回	492		14,559,264円

この広報紙や議会報、各種計画の概要版等は、新聞折り込みと直接郵便ポスト等に投函するポスティングにより各世帯に配布しました。配布事業費の1戸当りの契約基本単価は、20円（消費税抜き）で、総額では19,112,587円を支出しました。

#### 2 インターネットを活用した市政情報等の提供

市のホームページを維持管理し、市の紹介や観光情報、暮らしの情報、事業者への情報など幅広い市政情報等を提供しました。また、デザインの統一や公開期間の設定、担当職員による迅速な情報発信を可能とするため、情報の掲載にCMS（コンテンツ・マネジメント・システム）を導入しています。

本年度、市ホームページのトップページへのアクセスは、586,078回（572,801回）、月平均約48,840回（47,733回）（括弧内は平成25年度）となり、前年度に比べ増加しました。

また、市民等へ一層迅速かつ広く市政情報を提供するためソーシャルメディア（ツイッター）を導入し、情報発信しました。

#### 3 防災行政無線放送

5地域の防災行政無線を利用し、市政情報や各施設からのお知らせ等の一般放送と防災・防犯・行方不明者の情報提供等の緊急放送を行いました。

一般放送は、朝（午前6時30分）・昼（午後0時30分）・夜（午後8時30分）に放送。なお、各家庭の戸別受信機によるアナログ放送が平成28年3月で終了することから、広報紙や防災行政無線により市民に周知するとともに、平成27年度に円滑な放送運営ができるよう、体制を整備しました。

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点に立った行政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	01	文書広報費		基本施策	開かれた市政の推進
	事業	0102210	広報費		具体的な施策	広報制度の充実

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 4 広告事業

広報紙の印刷経費やホームページの維持管理に係る経費の財源確保、また地域経済の活性化並びに市民サービスの向上を図るため、広報紙及びホームページへの広告掲載事業を導入しています。広告料は3,063,288円の収入となりました。

#### 5 広聴事務

ホームページのお問い合わせフォームを利用したメールや電話、手紙による市への質問、苦情、提案など秘書広報課で整理・とりまとめました。

また、秘書広報課でとりまとめた報告・回答は、職員の共通認識とするため、共有情報として庁内電子掲示板で職員に周知しました。

広聴関係では、市政への建設的な意見をいただくために、「市長への提案」と題した、郵送料着払いの郵便書簡（ミニレター）の様式を作成し、各支所窓口などへ配置しました。

また、10月25日から11月29日にかけて、広く市民から市政に対し意見をいただくため「市長と語る会」を市内5カ所で開催しました。参加者は延べ584人の参加があり、市政の重要課題や各地域で抱える課題など幅広い分野について多くの意見をお寄せいただきました。

### 上記の評価と課題等

市民に正確かつ分かりやすく市政情報を提供するために、広報紙の紙面の充実やホームページの更新に取り組みます。また、各家庭の防災行政無線戸別受信機によるアナログ放送が本年度で終了することから、広報紙や防災行政無線を通じて、市民に周知徹底を図ります。さらに、次年度以降市民に市政情報を積極的かつ効果的に情報発信できるよう検討します。

平成 27 年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	情報政策係

決算書 ページ	74
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	07	情報施策費		基本施策	地域情報化の推進
	事業	0102370	電算管理費		具体的な施策	情報化の推進と活用

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
477,025,000	473,916,081	0	3,108,919	99.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
19,072,800	社会保障・税番号制度システム整備費補助	17,274,000		
	財務会計処理実費徴収	1,798,800		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 行政情報システムの適正な管理・運営を行い、安定稼働の維持に努めました。  
日々深刻化するセキュリティリスクに適切に対応し、ぜい弱性対策プログラムの適用等、事故防止に努めました。
- 新本庁舎へのシステム環境構築およびサーバー類の移設  
新本庁舎竣工に伴い、庁舎内ネットワーク構築、年末年始にかけてのサーバー類移設等、平成27年5月開庁に向けての準備を行いました。  
(98,033,664円(委託料))
- 新本庁舎での来庁者の対する円滑な案内のため、総合窓口システムを導入しました。  
(9,180,000円)
- 番号法に対応するためにシステム改修等を行いました。  
改修部分は国のスケジュールによる平成26年度分であり、引き続き27年度以降分の対応に当たります。
  - 総務省所管分（住民基本、税 など）  
13,997,880円（補助額12,030,000円）
  - 厚生労働省所管分（社会保障・福祉関連）  
6,296,400円（補助額 4,263,000円）
  - 中間サーバープラットフォーム構築負担金  
981,000円（補助額 981,000円）

(計 21,275,280円(国庫補助により充当17,274,000円))

### 上記の評価と課題等

番号法の関係の改修は遅滞なく行う必要があるため、引き続き対応いたします。  
総合窓口システムは導入のみに止まらず、より住民サービスの向上を図るべく運用の検討を続けます。

平成 27 年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	情報政策係

決算書 ページ	74
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	07	情報施策費		基本施策	地域情報化の推進
	事業	0104530	地域・行政情報化推進事業		具体的な施策	情報化の推進と活用

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /		
4,004,000	4,001,116	0	2,884	99.9%		
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額	

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 電子申請届け出システムの管理運用及びL G W A N利用に係る管理運用を行いました。
- 市内行政ネットワーク強じん化（見直し）  
大規模災害に備え、本庁、支所間のネットワークの冗長化及び支所から各地域をカバーする無線(WiMAX)ネットワークの整備を計画しましたが、ハードウェア面での技術の進歩、国による無線ネットワークに関する施策の変化などを鑑み、公共施設・観光施設等への公衆無線(Wi-Fi)ネットワークの整備に主眼を置き、危機管理課、観光交流促進課と内容を調整し事業を進めることとします。  

（ 3 , 4 3 4 , 6 0 0 円（委託料・賃借料））

### 上記の評価と課題等

公衆無線ネットワークの整備に当たっては、関係部署から今後の展望などの聞き取りを行った上で設置個所の選定などを行い、技術的な補足をしながら計画策定・事業推進します。

平成 27 年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	統計係

決算書 ページ	86
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営視点にたった行財政運営の推進
	項	05	統計調査費		主要施策	経営的視点の行政運営がなされるまち
	目	01	統計調査総務費		基本施策	地域情報化の推進
	事業	0102570	統計調査総務費		具体的な施策	地域情報ネットワークの構築

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
304,000	270,318	0	33,682	88.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
20,600	統計調査員確保対策事業委託金	20,600		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・各種施策に活用・役立てることを目的として「2014 安曇野市の統計」の冊子の作成及びホームページへ統計データ掲載しました。
- ・国が行う統計調査の実施にあたり調査員、指導員の推薦を行うとともに、調査を円滑に実施するための登録調査員 61 名の登録意向確認等を行いました。

#### (1) 安曇野市の統計

「2014 安曇野市の統計」を作成し、市ホームページ等で公表すると共に冊子版を作成し、図書館、県内関係市、議員、各課等へ配布しました。

ア 冊子印刷部数・・・190 部

イ 決 算 額・・・193,914 円

#### (2) 調査員の確保対策

ア 登録調査員の名簿の整備等

イ 統計調査員の登録 1 人、登録取り消し 5 人（H26 年度末現在の登録者 57 人）  
県の登録基準数は 46 人（経済センサス-基礎調査区数 92 の 1/2）

ウ 「統計調査員のしおり」の送付

### 上記の評価と課題等

市の人口・経済など市勢の現況やその推移を明らかにした統計資料を公表し、これらの調査結果は、行政等の各種計画策定に活用されています。また、登録調査員の確保対策事業を行うことにより、円滑・正確な統計調査を推進しました。

平成 27 年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	統計係

決算書 ページ	88
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営視点にたった行財政運営の推進
	項	05	統計調査費		主要施策	経営的視点の行政運営がなされるまち
	目	02	基幹統計調査費		基本施策	地域情報化の推進
	事業	0102580	学校基本調査費		具体的な施策	地域情報ネットワークの構築

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
18,000	17,258	0	742	95.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
17,000		学校基本調査委託金	17,000	

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的に行われ、平成 26 年 5 月 1 日を調査基準日として実施しました。

- ・ 所管省庁 文部科学省
- ・ 調査周期 毎年
- ・ 調査対象 市内の小学校（10 校）、中学校（7 校）、幼稚園（2 園）と安曇野市教育委員会
- ・ 調査方法 教育委員会を通じて、調査協力依頼及び関係書類配布（調査は全てオンライン調査による）
- ・ 調査基準日 平成 26 年 5 月 1 日現在

### 上記の評価と課題等

学校教育全般にわたる諸施策策定上の基礎資料として活用されます。また、地方交付税の算定の基礎としても利用されます。

平成 27 年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	統計係

決算書 ページ	88
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営視点にたった行財政運営の推進
	項	05	統計調査費		主要施策	経営的視点の行政運営がなされるまち
	目	02	基幹統計調査費		基本施策	地域情報化の推進
	事業	0102590	工業統計調査費		具体的な施策	地域情報ネットワークの構築

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
589,000	506,050	0	82,950	85.9%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
506,000		工業統計調査委託金	506,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

製造業を営む経営の態様、製品出荷額等について調査を実施し、工業の実態を明らかにすることを目的に実施しました。調査実施のために指導員・調査員の推薦、調査用品の仕分け配布、資料の作成、調査員事務打合せ会の開催、調査票の審査、提出を行いました。

- ・所管省庁 経済産業省
- ・調査周期 毎年
- ・調査対象 市内の製造業の経営を行う全ての個人、組織、法人
- ・調査方法 調査員による調査客体への調査票の配布、回収を行いました。
- ・調査基準日 平成 26 年 12 月 31 日現在
- ・調査員数等 指導員 1 人 調査員 19 人

### 上記の評価と課題等

調査結果は、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料となります。各種の経済指標へデータが提供され活用されます。

平成 27 年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	統計係

決算書 ページ	88
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営視点にたった行財政運営の推進
	項	05	統計調査費		主要施策	経営的視点の行政運営がなされるまち
	目	02	基幹統計調査費		基本施策	地域情報化の推進
	事業	0102600	2015 年農林業センサ ス		具体的な施策	地域情報ネットワークの構築

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
10,667,000	9,742,346	0	924,654	91.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
9,708,000	2015 年農林業センサ ス委託金	9,708,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

農林業センサスは、農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的に実施しました。調査実施のために指導員・調査員の推薦、調査用品の仕分け配布、資料の作成、調査員事務打合せ会の開催、調査票の審査、提出を行いました。

- ・ 所管省庁 農林水産省
- ・ 調査周期 5 年周期
- ・ 調査対象 市内 370 調査区内の農林業経営を行う個人、組織、法人
- ・ 調査方法 調査員による調査客体への調査票の配布、回収を行いました。
- ・ 調査基準日 平成 27 年 2 月 1 日現在
- ・ 調査員数等 指導員 18 人 調査員 347 人

### 上記の評価と課題等

調査結果は、国内の農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農林業施策の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供されます。

平成 27 年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	統計係

決算書 ページ	88
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営視点にたった行財政運営の推進
	項	05	統計調査費		主要施策	経営的視点の行政運営がなされるまち
	目	02	基幹統計調査費		基本施策	地域情報化の推進
	事業	0102610	平成 27 年国勢調査 調査区設定		具体的な施策	地域情報ネットワークの構築

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
394,000	393,080	0	920	99.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳		執行率 /	
384,000	細節名	金額	細節名	金額
	平成 27 年国勢調査 調査区設定委託金	384,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

平成27年10月1日を基準日として行われる、平成27年国勢調査の実施にあたり、国勢調査員の担当区域を明確にし、調査の重複・脱漏を防ぎ、調査の正確性を期するために調査区の設定、確認、資料の作成作業を行いました。

- ・ 設定基準日 平成 26 年 10 月 1 日
- ・ 所管省庁 総務省
- ・ 調査周期 5 年周期
- ・ 設定調査区数 市内 6 3 5 調査区

### 上記の評価と課題等

翌年行われる調査結果は、行政施策への利用や国民経済計算の推計への利用、各種白書における分析で利用されます。

平成 27 年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	統計係

決算書 ページ	88
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営視点にたった行財政運営の推進
	項	05	統計調査費		主要施策	経営的視点の行政運営がなされるまち
	目	02	基幹統計調査費		基本施策	地域情報化の推進
	事業	0102620	全国消費実態調査		具体的な施策	地域情報ネットワークの構築

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
1,073,000	1,069,765	0	3,235	99.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,064,000	全国消費実態調査委託金	1,064,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

全国消費実態調査は、家計の構造を「所得」、「消費」、「資産」の3つの側面から総合的に把握することを目的として、家計の収入・支出及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を9月から11月までの3ヵ月間に亘り調査を実施しました。

この調査の実施のために指導員・調査員の推薦、調査用品の仕分け配布、資料の作成、調査員事務打合せ会の開催、調査票等の審査、提出を行いました。

- ・所管省庁 総務省
- ・調査周期 5年周期
- ・調査対象 市内3調査区内で抽出された世帯
- ・調査方法 調査員による調査客体への調査票の配布、回収を行いました。
- ・調査基準日 平成26年9月から11月まで
- ・調査員数等 指導員1人 調査員3人

### 上記の評価と課題等

調査結果は、全国及び地域別、世帯属性別などに集計・公表され、介護・年金等社会保障政策の検討などの基礎資料として活用されます。

平成 27 年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	統計係

決算書 ページ	88
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営視点にたった行財政運営の推進
	項	05	統計調査費		主要施策	経営的視点の行政運営がなされるまち
	目	02	基幹統計調査費		基本施策	地域情報化の推進
	事業	0102630	平成 26 年経済センサ ス基礎調査・商業統計 調査		具体的な施策	地域情報ネットワークの構築

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
3,338,000	3,335,361	0	2,639	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
3,328,150	平成 26 年経済センサ ス-基礎調査・商業統計 調査委託金	3,328,150		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

経済センサス-活動調査・商業統計調査は、事業所の経済活動及び企業の経済活動の状態を調査し、全ての産業分野における事業所及び企業の活動からなる経済の構造を全国的及び地域別に明らかにすることを目的に実施しました。この調査実施のために指導員・調査員の推薦、調査用品の仕分け配布、資料の作成、打合せ会の開催、調査票の審査、提出を行いました。

- ・ 所管省庁 経済産業省
- ・ 調査周期 5 年周期
- ・ 調査対象 市内 92 調査区内の事業所及び企業
- ・ 調査方法 調査員による調査客体への調査票の配布、回収を行いました。  
平成 26 年調査ではオンライン回答が導入されました。
- ・ 調査基準日 平成 26 年 7 月 1 日現在
- ・ 調査員数等 指導員 3 人 調査員 48 人

### 上記の評価と課題等

調査結果は、各種法令に基づく利用や各種政策立案等のために活用されます。

# 財 政 部

平成 27 年度	
部	財政部
課	財政課
係等	財政担当

決算書 ページ	66
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	3	財政管理費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0102230	財政管理費		具体的な施策	健全な財政運営

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
134,000	126,967		7,033	94.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 旅費 25,880 円
- 2 消耗品費 96,087 円
- 3 負担金 5,000 円

1年間の財政運営に当たり、健全な財政運営を目指し、次の事務に取り組みました。

- (1) 当初予算及び補正予算の編成
- (2) 地方交付税の算定
- (3) 地方財政状況調査の実施
- (4) 健全化判断比率の算定
- (5) バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の作成
- (6) 半期毎の財政状況の公表
- (7) 補助金等交付事務の手引（補助金等交付事務の適正化推進）

### 上記の評価と課題等

補正予算については、7回の補正予算を編成しましたが、工事請負費について、設計単価の改正等が相次ぎ、入札の不落、不調が続き、再入札や工期の見直しに伴う補正予算の編成を行いました。

平成 27 年度	
部	財政部
課	財政課
係等	財政担当

決算書 ページ	68
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	5	財産管理費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0102250	基金積立金		具体的な施策	健全な財政運営

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
493,075,000	493,074,817		183	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
63,074,817	財政調整基金利子	30,967,223		
	減債基金利子	11,585,419		
	公共施設等整備基金利子	20,522,175		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

財政調整基金、減債基金、公共施設整備基金から発生する利子について、基金に積み立てました。  
また、財政調整基金については、将来的な財源調整に備え次の金額を新たに積み立てました。

財政調整基金積立金 430,000,000 円

各基金の利子積立金は、次のとおりです。

財政調整基金 30,967,223 円  
減債基金 11,585,419 円  
公共施設等整備基金 20,522,175 円

なお、財政調整、公債費の軽減、公共施設の整備、地域の振興のため、次のとおり各基金からの繰入を行いました。

財政調整基金繰入金 298,554,000 円  
減債基金繰入金 57,278,000 円  
公共施設等整備基金繰入金 30,000,000 円  
地域振興基金繰入金 95,931,000 円

年度末各基金の現在高は、次のとおりです。

財政調整基金 5,114,380,141 円  
減債基金 2,072,416,238 円  
公共施設等整備基金 3,742,496,734 円  
地域振興基金 2,618,787,503 円

### 上記の評価と課題等

財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金については、一部繰入を行ったものの、新たな積立もあり、前年度末現在高をほぼ維持することができました。

これらの基金は、財政運営上重要であるとともに、財政健全化比率の算定に際し、比率低減の要素ともなるので、できるだけ現在の水準を維持できるような財政運営を行っていきたいと思います。

平成 27 年度	
部	財政部
課	財政課
係等	財政担当

決算書 ページ	262
------------	-----

予算	款	12	公債費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	公債費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	元金		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0112010	長期借入金償還元金		具体的な施策	健全な財政運営

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
4,086,022,000	4,083,738,697		2,283,303	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

市債について通常償還（元金）を行いました。

年度末地方債現在高は、41,665,707,875 円です。

### 上記の評価と課題等

平成 25 年度に利率が 3 %以上の借入資金の繰上償還を行いましたので、本年度は通常償還のみでした。

平成 27 年度	
部	財政部
課	財政課
係等	財政担当

決算書 ページ	262
------------	-----

予算	款	12	公債費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	公債費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	2	利子		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0112020	長期借入金償還利子		具体的な施策	健全な財政運営

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
365,276,000	364,185,622		1,090,378	99.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

市債の償還（利子）を行いました。

また、年度末（出納整理期間を含む。）の財源不足を補うため、財政調整基金の繰替運用を行い、この分の利子を一時借入金利子から支出しました。

通常償還分利子 362,656,855 円

一時借入金利子 1,528,767 円

（H27.2.25～H27.3.31 20億円 利子 558,904 円）

（H27.3.31～H27.5.29 20億円 利子 969,863 円）

### 上記の評価と課題等

繰上償還も無かったため、本年度は通常償還のみでした。

平成 27 年度	
部	財政部
課	財政課
係等	財政担当

決算書 ページ	262
------------	-----

予算	款	14	予備費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	予備費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	予備費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0114010	予備費		具体的な施策	健全な財政運営

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
			8,192,000	- %	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

予備費 50,000,000 円について、充用件数 55 件 充用額 41,808,000 円を充用しました。

原因別の内訳は次のとおりです。

1	災害に起因して必要となった経費への充用	11 件	5,744,000 円
3	損害賠償をする必要によるもの	18 件	2,603,000 円
2	施設・設備の故障等に起因して必要となった経費	20 件	19,247,000 円
4	その他	6 件	14,214,000 円

その他については、新本庁舎建設工事に関するインフレスライド請求に対する積算委託料、長野県消防ポンプ操法大会出場経費、固定資産税の過誤納金の還付、源泉徴収漏れ所得税納付金等です。

充用先科目の内訳は次のとおりです。

1	交際費	1 件	(木曾町災害見舞金)	100,000 円
2	需用費	16 件	(修繕関係 13 件、食糧費 1 件、燃料費 1 件、インフルエンザ用治療薬 1 件)	10,460,000 円
3	委託料	7 件	(災害に起因する委託料 5 件、インフラ対応設計委託 1 件、運転代行 1 件)	4,187,000 円
4	工事請負費	7 件	(施設の設備更新 5 件、災害に起因する施設復旧 2 件)	12,615,000 円
5	備品購入費	2 件	(施設備品)	304,000 円
5	負担金・補助金等	2 件	(豚 PED ワクチン補助、固定遺産税過誤納返還)	1,568,000 円
6	補償・賠償金等	20 件	(事故賠償 18 件、源泉徴収漏れ所得税納付金、市営住宅火災による移転補償)	12,574,000 円

決算書に表示の件数は、重複科目への充用を考慮しているため、上記件数と一致しません。

### 上記の評価と課題等

施設、設備等の緊急修繕のための経費については、市民等利用者の安全確保のため、やむを得ないものとして充用により対応しました。

平成 27 年度	
部	財政部
課	市民税課
係等	諸税係・市民税担当

決算書 ページ	78
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	2	徴税費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	税務総務費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0102460	税務総務費		具体的な施策	安定した財政基盤の確保

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
385,497,000	382,451,385		3,045,615	99.21%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
109,227,027	県民税徴収事務委託金	109,227,027		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 公平・公正・的確な賦課と捕捉率の向上に向けた取り組み

##### (1) 申告相談

平成 27 年 2 月 2 日から 3 月 16 日までの間、市内 5 会場で開催。相談者数 8,315 人（前年比 2.36%減）

##### (2) 未申告者の解消

申告勧奨通知の送付や電話連絡の実施。

##### (3) 庁内各種資料せん、国、県資料による課税の是認、否認。

税務署への閲覧や県地方事務所への照会、修正申告等適宜に対応し適正な課税に努めた。

##### (4) 課税原票管理システムによる事務の効率化 事業費 7,303 千円

給与支払報告書、年金個票および確定申告書を画像データとして記録・保存し、OCRでデータ化、申告相談システムに取り込むことで、申告相談時に迅速に確認できた。

	給与支払報告書	年金個票	確定申告書	市県民税申告書
OCR読取	28,051 枚	0 枚	0 枚	0 枚
イメージ読取	61,960 枚	49,056 枚	17,432 枚	4,606 枚

##### (5) エルタックス（地方税電子申告支援サービス）による事務の効率化 事業費 5,831 千円

エルタックスは、給与支払報告書、法人市民税の申告、償却資産の申告等について電子データで送信できるサービスです。いずれの項目も顕著な伸びを示しており、エルタックス利用について納税者に浸透しつつあることが伺われる。

	給与支払報告書	年金個票	法人市民税申告	償却資産申告	給与特徴異動届
H26実績	20,525 件	48,628 件	1,919 件	874 件	57 件
前年比増減率	10.5%	10.4%	5.5%	17.2%	171.4%

### 上記の評価と課題等

公平・公正・適確な賦課に向け、論理チェック・数値等の確認を行うとともに、事務処理の効率化に向け機械処理できるもの的人的処理の必要なものを更に区分しながら適正な事務を進めます。今後もエルタックスの利用促進を図るとともに、国税連携を有効に活用します。

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	2	徴税費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	税務総務費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0102460	税務総務費		具体的な施策	安定した財政基盤の確保

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

2 広報活動の充実等により収納率の向上を図り、安定した財政基盤を確保する取り組み

(1) 租税教育推進事業 事業費 427 千円

市教育委員会、税務署、税理士会等の協力のもと市内小中高等学校において租税教室を開催。17 校 1,963 名が受講した。

税に関する作文の募集を市内の高等学校・中学校に呼びかけ 794 編と多くの応募があり、その中から 37 編が受賞した。

市長賞	教育委員会賞	松本税務署長賞外
6 編	21 編	10 編

(2) 広報紙・ホームページ・新聞等を活用し税の広報を引き続き実施。本年度は、新たな試みとして、地元ラジオ放送・テレビ放送を利用して申告相談の案内を実施した。

### 上記の評価と課題等

納税意識の高揚を図るため、今後も租税教育や広報活動を関係機関と連携し実施していきます。

平成 27 年度	
部	財政部
課	資産税課
係等	家屋担当

決算書 ページ	80
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	02	徴税费		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	02	賦課徴収費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0102470	資産税费		具体的な施策	安定した財政基盤の確保

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
72,161,000	71,339,362		821,638	98.86%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
89,800		固定資産土地精通者謝金	89,800		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 事業の目的及び内容
  - 固定資産税の公平・公正・適正な賦課を行うための課税資料の把握・調査の実施。
  - 評価替えに向け、適正な評価額を把握するための調査の実施。
- 事業の実績
  - 公平・公正・適正な賦課のための業務委託
 

土地評価システム業務 8,221,500円  
 (内容)市内の全標準地、全筆の価格バランス及び隣接する市町村間の価格バランス等の適正・均衡化を図るため、評価を平成24年度から3年間で行う事業(債務負担額:15,855千円)のうち土地価格比準表の作成、路線価の評定を行いました。

家屋特定調査業務 19,540,500円  
 (内容)平成21年度から平成26年度までの継続事業(債務負担額:107,100千円)について豊科地区(豊科・南穂高・高家)、三郷地区の家屋外形データ調整、家屋配置図のデータ化を実施しました。
  - 評価替えに向けた航空写真撮影業務委託
 

航空写真撮影・デジタルオルソ作成業務 18,900,000円  
 (内容)平成27年度評価替え直近の課税客体調査のため航空写真を撮影、GISシステムに反映させ課税資料としました。
  - 固定資産税の賦課業務 (免税点未満を含む。)

課税客体	面積・棟・申告者数	評価額(千円)	課税標準額(千円)	納税者数
土地	140,813,463.52 m <sup>2</sup>	313,604,353	128,140,011	44,726 人
家屋	72,708 棟	187,957,402	187,593,289	
償却資産	4,612 人(内法人2,550人)	68,639,204	68,526,854	

### 上記の評価と課題等

- 土地：平成27年度評価替えを適正に行うために必要な準備を進め、実施できました。
- 家屋：新增築分の家屋評価と平成21年度より実施している家屋特定調査による未評価家屋の解明及び家屋評価を行いました。また、平成27年度評価替えを適正に実施できました。
- 償却資産：課税客体について軽自動車税との混同を解消し、適正な賦課を行いました。
- 適正・公平な課税を行うため客体調査を実施していますが、未申告及び未登記家屋等による課税客体の把握漏れが課題です。

平成 27 年度	
部	財政部
課	収納課
係等	管理係

決算書 ページ	80
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	02	徴税费		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	02	賦課徴収費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0108015	収納費		具体的な施策	安定した財政基盤の確保

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
61,060,000	59,429,171		1,630,829	97.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
43,187,017		県民税徴収事務委託金	40,000,000		
		督促手数料	3,187,017		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### (1) 滞納整理の取り組み

税負担の公平性と自主財源確保の観点から、市税約 5 億 7,000 万円、国民健康保険税約 5 億 1,000 万円合わせて 10 億 8 千万円を上回る滞納額の縮減を図るために、毅然とした態度で滞納整理を実施しました。

具体的な取り組みとしては、民間委託の納税コールセンターによる初期末納者への電話催告、現年度のみ未納者にコールセンター催告後、財産調査予告通知、差押え予告通知を発送し一定の成果を上げることができました。

また、長野県地方税滞納整理機構との連携、差押等の滞納処分、インターネット公売、合同公売会の実施等により、市税累積滞納額は約 3,600 万円の減額となり 5 年連続前年度を下回り、国民健康保険税も前年度より約 3,600 万円の減額となり 4 年連続前年度を下回りました。

- ・ 随時・一斉催告 8,611 件（対前年度 14%減）
- ・ コールセンターによる電話催告 電話催告件数 17,043 件（対前年度 1%増）
- ・ 差押件数 1,926 件（対前年度 8%増）
- ・ 差押金額 781,789,732 円（対前年度 9%減）
- ・ 換価 + 自主納付 70,961,589 円(25%減)
- ・ 不納欠損（国民健康保険税除く）  
現年度 1 名 737,500 円 滞納繰越分 270 名 10,683,100 円

#### (2) 徴収体制の強化に向けた取り組み

##### ア 長野県地方税滞納整理機構への徴収移管

国民健康保険税滞納者も含め原則 100 万円以上の高額滞納があり、納付困難となっている案件 50 件について、長野県地方税滞納整理機構に徴収移管しました。また、移管予告等による自主納付もあり、予告による一定の成果がありました。

- ・ 徴収移管額 48,320,895 円
- ・ 滞納整理機構徴収額 24,730,473 円(平成 27 年 3 月末徴収分まで)
- ・ 移管予告等による納付額 5,285,554 円
- ・ 滞納整理機構への負担金 7,112,000 円

##### イ 納税相談の実施

納税に関する相談を広く受け付け、期限内納付が困難な納税義務者や、一括納付が困難な滞納者に対しては、分割納付申請又は納付誓約により、可能な限り計画的な納付を促しました。

- ・ 分割納付申請及び納付誓約 件数 279 件 金額 86,803,685 円

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	02	徴税費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	02	賦課徴収費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0108015	収納費		具体的な施策	安定した財政基盤の確保

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### ウ 公売の強化

平成 25 年度から自動車等の差押を強化し、インターネット等による公売を実施しましたが、平成 26 年度も引き続き検索及び差押を強化し、公売により売却を実施した。

自動車等の差押台数	34 台（内、17 台タイヤロックを用いて占有）
検索による動産の差押物件数	153 物件（平成 26 年度から随時公売手続きを実施）
インターネット公売 年 8 回開催	動産類 68 物件 1,221,749 円売却 自動車類 6 台 1,870,000 円売却
当市主催で県及び近隣市町村との合同公売会を開催	動産類 32 物件 151,072 円で売却

#### (3) 口座振替、コンビニ収納の推進

##### ア 口座振替納税の推進

市税等の納税の利便性と収納業務の簡素化及び納期内納税の促進を図るため、当初納付書発送時にハガキタイプの口座振替依頼書と口座振替推進のチラシを同封して勧奨しました。

##### (ア) 口座振替納税の状況

平成 27 年 3 月末(人)

区分 税目	平成 26 年度分			
	納税義務者	口座振替者	現金納税者	口座振替率(%)
市 県 民 税	20,783	9,821	10,962	47.25
固定資産税	44,873	31,169	13,704	69.46
軽自動車税	32,855	11,561	21,294	35.19
合 計	98,511	52,551	45,960	53.35

#### イ コンビニ収納の状況

平成 21 年 4 月から開始したコンビニ収納（市県民税普通徴収、固定資産税、軽自動車税）は、現金納付件数の割合で、前年度と比較して 2.65 ポイント増の 43.30%となりました。

##### (ア) コンビニ納付利用率（市県民税、固定資産税、軽自動車税の現年度分合計）

- ・ コンビニ納付件数 59,311 件（対前年度 3,272 件増・納付額 約 5,481 万円増）
- ・ 総納付件数に対する割合 20.86%（対前年度比 1.29 ポイント増）
- ・ 現金納付件数に対する割合 43.30%（対前年度比 2.65 ポイント増）

##### (イ) コンビニ取扱手数料 5,171,747 円（対前年度比 310,042 円増）

### 上記の評価と課題等

機能別収納体制の確立により、累積滞納額を市税、国民健康保険税合わせて約 7 千万円縮減することができました。今後も税負担の公平性と自主財源確保の観点から、毅然とした態度で滞納整理を進め、市税、国民健康保険税合わせて約 10 億 1 千万円の累積滞納額縮減に取り組みます。

平成 27 年度	
部	財政部
課	財産管理課
係等	管財係・施設経営担当

決算書 ページ	68
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	05	財産管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102270	本庁財産管理費		具体的な施策	公共施設の効果的利用

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
33,529,000	32,176,674	0	1,352,326	95.97%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
11,371,954	総合賠償補償等保険金	10,893,222		
	土地開発公社臨時職員負担金	478,732		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 契約管財担当（管財）

遊休資産を処分したことで、維持管理経費の低減が図れたとともに、自主財源の確保ができた。また、低未利用地の処分により移住定住の促進につながる資産活用が図れた。

#### 歳入

財産貸付収入	公共施設目的外収入	7社 2,024件	1,520,660円
	市有土地貸付収入	60件	7,058,788円
	市有建物貸付収入	5件	1,068,745円
財産売払収入	土地（未利用地等）の売払い	12件 878.06㎡	8,268,398円
	不用品（公用車等）の売払い	公用車 2台	533,260円

#### 歳出

保険料	建物災害共済保険料	398施設	6,742,643円
	総合賠償補償保険料	98,959人×91.1円	9,015,165円
委託料	未利用地測量及び管理委託料 未利用地の管理委託及び公売に伴う境界確定の用地測量の実施。		1,583,047円
工事請負費	未利用建物取り壊し 未利用となった老朽建物1物件の取り壊し工事ほか		3,175,200円

### 上記の評価と課題等

市有財産の低未利用地は一般競争入札等により随時処分を行っている。今年度は売却に向け未利用となっている建物を取壊し、土地の境界を確定させ売却に向け準備を行った。今後は地元調整を行いながらホームページ、広報紙の活用により不用財産の処分をしていく。

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	05	財産管理費		基本施策	行財政改革の推進
	事業	0103560	本庁財産管理費		具体的な施策	公共施設の効果的利用

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 3 施設監理係

安曇野市が発注する一定金額（100万円）以上、全ての建築等工事において、計画段階の設計から入札、工事着手等の関係書類・工事監督・変更設計・竣工（完了）届等の書類、そして引渡に至るまでの設計積算及び監督監理といった、専門的な知識を有する業務を実施しました。その上で「安曇野市公共建築工事積算基準」等、安曇野市の建築工事に係わる各種基準の適正な運用をはかりました。

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度
他部署設計業務（監督）	20 件	47 件
他部署施工監理（監督）	33 件	49 件
他部署設計書（見積書）作成	149 件	173 件
技術審査会(建築部会)開催	2 回	0 回
中間・竣工（完了）検査	3 件	8 件

### 上記の評価と課題等

公共工事の予定価格は、できる限り市場の実勢を適切に反映して、作成されなければならないことから、その積算にあたっては、新労務単価を含んだ市場価格の早期適用を図ることが必要である。

平成 27 年度	
部	財政部
課	財産管理課
係等	管財係

決算書 ページ	72
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	06	企画費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102340	土地開発基金費		具体的な施策	公共施設の効果的利用

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
1,109,000	1,108,341	0	659	99.94%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,064,915		1,064,915		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

土地開発基金の適正な運用に努め、今年度は、先行取得した基金保有地の穂高 9365 番 1、同番 3 の土地 2,607 m<sup>2</sup>を土地開発基金保有地から穂高南小学校来校者駐車場（行政財産）としました。その土地の相当額 42,779,188 円を一般会計から繰出し土地開発基金へ積立てました。

### 上記の評価と課題等

土地開発基金で取得した穂高南小学校来校者駐車場の土地は当初の目的どおり、穂高南小学校来校者駐車場用地として処分ができました。土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を先行取得することにより、公共事業の円滑な執行を図る事を目的としています。しかしながら近年、土地価格は下落し先行取得による土地投機も薄れてきていることから今後は保有している土地を処分していく。

平成 27 年度		平成 26 年度	
部	財政部	部	総務部
課	財産管理課	課	庁舎建設推進課
係等	庁舎管理係	係等	建設担当

決算書 ページ	54
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	一般管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	01	総務管理費		基本施策	行財政改革の推進
	事業	0102040	本庁舎駐車場整備事業		具体的な施策	本庁舎等の建設

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
21,391,000	21,389,574	0	1,426	99.99%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

本庁舎に勤務する職員が利用する駐車場の建設 181 台分  
 工事場所：安曇野市豊科 5577 番地 2 ほか 6,617 m<sup>2</sup>

測量設計委託料 5,940,000 円  
 業務名 平成 26 年度 安曇野市職員駐車場測量設計業務委託  
 受注者 一志設計（株）  
 履行期間 平成 26 年 5 月 12 日～平成 26 年 11 月 28 日  
 契約金額 5,940,000 円

工事請負費 14,023,400 円（関連工事 2 件含む）  
 工事名 安曇野市職員駐車場造成工事  
 受注者 （株）佐原建設  
 履行期間 平成 27 年 2 月 3 日～平成 27 年 5 月 11 日  
 契約金額 32,400,000 円（内、H26 年度支払額 12,960,000 円）

物件補償 1,426,174 円  
 電柱、看板移転補償ほか

### 上記の評価と課題等

新本庁舎に勤務する想定職員数のうち、自家用車通勤の希望者を調査して駐車場の必要台数を算出、豊科公民館北駐車場等既存駐車場等を活用した不足分を、民地を借用することとして通路の舗装、雨水処理工事を施工した。

平成 27 年 5 月 7 日の開庁に間に合うように竣工できた。

受益者負担として職員より一定額の駐車料金を徴収し、従来の全額公費負担を見直した。

平成 27 年度		平成 26 年度	
部	財政部	部	総務部
課	財産管理課	課	庁舎建設推進課
係等	庁舎管理係	係等	建設担当

決算書 ページ	54
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	一般管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	01	総務管理費		基本施策	行財政改革の推進
	事業	0102050	本庁舎建設事業		具体的な施策	本庁舎等の建設

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
3,267,795,000	3,263,945,089	2,028,000	1,821,911	99.88%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
3,108,533,956		庁舎建設基金繰入金	340,049,832	市町村合併特例交付金	51,200,000
		旧合併特例債	2,714,900,000		
		基金積立金利子	2,384,124		

## その1

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1. 建築施工監理業務委託

業務名 債務負担行為 新本庁舎建設工事 監理業務委託

受注者 内藤・小川原・尾日向設計共同企業体

履行期間 平成 25 年 3 月 18 日～平成 27 年 1 月 15 日

契約金額 36,382,500 円

H25 年度出来高払金額	24,255,000 円	出来高率 74.22%
H26 年度支払額	12,127,500 円	

#### 2. 本庁舎建設本体工事

工事名 債務負担行為 安曇野市新本庁舎建設工事

受注者 前田・岡谷特定建設工事共同企業体

工期 平成 25 年 2 月 26 日～平成 27 年 1 月 15 日

契約金額 5,438,458,200 円

H24 年度前払金額	1,584,699,000 円	
H25 年度出来高払金額	1,088,289,000 円	出来高率 35.02%
H26 年度支払額	2,765,470,200 円	

(インフレスライド条項による変更金額 222,793,200 円)

#### 3. 外構工事

工事名 平成 26 年度 安曇野市新本庁舎外構工事

受注者 (株)佐原建設

工期 平成 26 年 6 月 9 日～平成 27 年 1 月 16 日

契約金額 72,403,200 円

#### 4. 造園工事

工事名 平成 26 年度 安曇野市新本庁舎造園工事

受注者 (有)アルプス造園

工期 平成 26 年 6 月 11 日～平成 27 年 1 月 16 日

契約金額 29,160,000 円

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	一般管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	01	総務管理費		基本施策	行財政改革の推進
	事業	0102050	本庁舎建設事業		具体的な施策	本庁舎等の建設

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 5. 電話機工事

工事名 平成 26 年度 新本庁舎電話交換機新設等工事  
 受注者 サスナカ通信工業（株）安曇野営業所  
 工期 平成 26 年 6 月 27 日～平成 27 年 3 月 30 日  
 契約金額 33,480,000 円

#### 6. 現場見学会の開催

6 月 1 日（日） 7 月 27 日（日） 8 月 31 日（日）の午前午後のべ 4 回実施、195 名の方々に工事の内容を知って頂きました。

#### 7. 市民内覧会の開催

完成した庁舎を市民の皆さんに広くご覧いただくために、内覧会を開催。  
 1 月 24 日（土） 25 日（日） 2 月 7 日（土） 8 日（日） 14 日（土） 15 日（日） 21 日（土） 22 日（日）の午前 1 回、午後 2 回開催したところ、のべ 4,200 名余の方々にお越しいただき、完成した新本庁舎を職員が説明しながら、広くご覧いただきました。

#### 8. 神奈川県真鶴町より寄贈の銘板石除幕式、竣工式の挙行

平成 27 年 1 月 22 日、新本庁舎 4 階大会議室において、竣工式を防災広場と共に挙行しました。当日はあいにくの大雪でしたが、長野県副知事、国・県会議員、友好都市の首長など 360 名余の皆様にお越しいただき、能楽師の青木さん、市民の山本さん、寺島さんによる声楽などをご披露頂き、完成を祝しました。

また、開式に先立ち友好都市の神奈川県真鶴町より寄贈いただいた銘板石の除幕式を挙行いたしました。

委託業務：新本庁舎竣工式業務委託 受託者：エービーシー（株） 契約金額：880,200 円  
 新本庁舎銘板石除幕式業務委託 受託者：同上 契約金額：111,132 円

#### 9. 備品購入

使用できる備品を調査し、新規に必要な備品を整備しました。

主な備品	大会議室、議場傍聴席 磁気ループ	2,808,000 円
	消火器・消火器ボックス	3,148,882 円
	喫茶コーナー厨房器具	1,877,040 円
	ロールスクリーン、カーテン	14,809,336 円
	プロジェクター	2,916,000 円
	テレビ、冷蔵庫等電化製品	3,215,138 円
	行政情報コーナー整備関係	24,300,000 円
	清掃用品	2,414,837 円
	その他（机、イス等什器等）	224,536,818 円

#### 10. 総合管理業者の選定

新本庁舎の管理業務（施設常駐管理、設備管理、警備宿日直、清掃、受付案内、電話交換、植栽管理、除雪）について、総括的に委託する業者をプロポーザルにより 2 者を選定、その後の入札によりイオンディライト（株）東海支社信州支店が落札した。

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	一般管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	01	総務管理費		基本施策	行財政改革の推進
	事業	0102050	本庁舎建設事業		具体的な施策	本庁舎等の建設

### その3

#### 11. 拡張用地取得

隣接地権者の協力により、土地の取得と物件補償の契約を交わし、4割分を支払った。

土地分 5,903,840円

補償費分 20,072,912円

#### 12. 新本庁舎建設に係る公金支出等差止請求事件（住民訴訟）

平成25年2月5日（火）原告ら訴訟代理人から長野地方裁判所あてに訴状の提出。

平成25年度中に6回に及ぶ口頭弁論を行い、平成26年3月27日（木）に審理終了。

平成26年7月18日（金）に判決があり、原告の請求が棄却された。また、訴訟費用は原告の負担とされた。ただし、原告への請求については、議会での請願採択を踏まえ現在検討中である。

#### 13. 事故繰越

備品購入のため年度末に契約した製品が年度末の需要期に重なり、材料をすべて調達するために予想外の期間を要したため、納期に間に合わなくなってしまい、平成27年度に繰り越した。

### 上記の評価と課題等

合併以来最大の課題であり、合併特例債を活用するため新市発足10年以内に竣工（東日本大震災により現在は15年以内）することが至上命題であった新本庁舎建設は、当初の予定通りに完成する事が出来ました。

折からの職人不足、資材不足の中、請負者の並々ならぬ努力により、若干の工期延長はあったものの予定通り完成しました。

平成26年3月31日には、前田・岡谷特定建設工事共同企業体から「工事請負契約書第25条第6項に基づく請負代金額の変更について（請求）」、いわゆる「インフレスライド請求」が提出され、双方協議の結果、平成26年10月24日に協議額の承諾を得て、11月26日には変更請負契約について市議会の議決を頂きました。変更請負金額は222,793,200円（税込み）でした。

今後は、ランニングコストの軽減を踏まえた適切な管理によるビルの長寿命化と「質実剛健で、市民に喜ばれ、次世代へ引き継がれる市庁舎。」のため、市民開放など多くの皆さんに利用して頂ける庁舎の運営が課題です。

平成 27 年度	
部	財政部
課	財産管理課
係等	庁舎管理係

決算書 ページ	56
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	01	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102070	本庁舎管理費		具体的な施策	公共施設の効果的利用

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
27,103,000	25,996,689	0	1,106,311	95.92	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,274,227		電報電話料	82,542		
		庁舎等自動販売機設置	1,191,685		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 本庁舎管理費

本庁舎の維持管理を行った。主な内容・経費は次のとおりです。

- (1) 本庁舎管理経費(光熱水費、管理委託料、施設修繕費) 3,536,215 円  
内訳

項目	金額(円)	備考
光熱水費	2,301,532	
管理委託料	1,226,560	
施設修繕費	8,123	
合計	3,536,215	

- (2) 長野県安曇野庁舎管理経費負担金(光熱水費、清掃料分) 2,018,586 円

- (3) 本庁舎関係の事務所及び駐車場の賃借料

施設名	期間	賃借料(円)
長野県安曇野庁舎 (事務室、車庫)	H26.4.1 ~ H27.3.31	2,794,647 円(減免後の額) 使用料算出額 5,479,274 円 のうち 2,684,627 円の減免
職員駐車場	H26.4.1 ~ H27.3.31	3,265,200

### 上記の評価と課題等

クールビズ、ウォームビズの取り組みにより、夏季の庁舎内の冷房温度を 28 度、冬季の暖房温度を 20 度に設定し、また、昼休みの業務休憩時間の消灯により節電を図りました。新庁舎移転後も引き続き定期的なデータ管理を行い、環境に配慮した庁舎管理運営を行う。

平成 27 年度	
部	財政部
課	財産管理課
係等	庁舎管理係

決算書 ページ	58
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点に立った行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点に立った行財政運営がなされるまち
	目	01	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102080	公用車管理費		具体的な施策	業務効の率化

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
32,038,000	31,136,212	0	901,788	97.19%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
5,875,560	細節名	金額	細節名	金額
	公有自動車損害共済金	5,875,560		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### （４）公用車関係

- 自動車損害分担金

市の一般会計で管理する公用車 351 台分（平成 26 年基準日現在）の損害共済分担金 8,108,240 円を支出しました。

- 道路使用料

ETC カード分は集中管理とし、一括支払いを行っています。  
また、一般会計分の高速道路等の使用（通行）料は 3,656,477 円でした。

- 賠償金

市公用車の事故に係る相手方への損害賠償金（自動車修理費、代車費用）として、6 件 2,083,461 円を支出しました。なお、賠償金は、市が加入している公有自動車損害共済から保険給付されました。

- 公用車の更新

実施計画に基づき、ワンボックスの軽貨物自動車 10 台を購入し、老朽化していた公用車 17 台を廃車としました。（9,440,090 円）  
老朽化したリース車両 2 台を返却し、ハイブリッド車等 2 台をリース（5 年間）しました。

#### 上記の評価と課題等

平成 26 年度から庁舎管理係が新設され、公用車管理を担当しました。  
公用車の管理は本庁舎所管の公用車管理を実施しました。  
また、新本庁舎完成後の配車と削減を見据え、現状の把握を行い所管課との調整を実施しました。  
新本庁舎開庁後は、全員が共用する共用車両は庁舎管理係が管理し、事業課等が使用する公用車はそれぞれの所管で管理することとなります。  
公用車削減が課題ですが、共用車両の効率的な運行を進めると同時に事業課等の理解と協力を得て一層の削減に取り組む必要があります。

# 市民生活部

平成 27 年度	
部	市民生活部
課	地域づくり課
係等	まちづくり推進係

決算書 ページ	72
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	01	総務管理費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	06	企画費		基本施策	協働のまちづくりの推進
	事業	0102350	まちづくり推進事業		具体的な施策	協働推進の行政システムの構築

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)		翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
107,276,000	102,844,266		0	4,431,734	95.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
91,559,648		その他証明手数料	3,600	西穂高会館維持運営基金繰入金	387,000
		西穂高会館維持運営基金利子	17,080	コミュニティ助成事業助成金	27,600,000
		ふるさとづくり基金利子	50,968	地域振興基金繰入金	60,636,000
		ふるさとづくり基金繰入金	2,000,000	指定寄付金	865,000

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 協働のまちづくり推進事業

##### (1) 市民との協働のまちづくり

協働推進事業 協働のまちづくりの推進を図るため、次のとおり事業を実施した。

ア 安曇野市協働のまちづくり推進基本方針及び協働のまちづくり推進行動計画策定・評価委員会の開催 4回開催。11月20日三鷹市視察研修（委員出席謝礼 183,700円）

イ 安曇野市協働のまちづくり推進基本方針及び協働のまちづくり推進行動計画策定・評価委員会に基づくワーキンググループを開催し行動計画の具体的な施策について検討。8回開催。

ウ 協働のまちづくり出前講座

市民に生涯学習に対する意欲と市政への関心を高めていただき、これからのまちづくりを共に考えていただくきっかけづくりとして「協働のまちづくり出前講座」を実施した。

・平成26年度実績（82件 述べ2,345人参加）

エ つながりひろがる地域づくり事業補助金

市民活動団体が市内で行う自主的・主体的で、協働の啓発、地域の絆を強める事業に対し、幅広い市民活動事業の輪を広げることを目的に支援した。

・平成26年度実績（27団体 交付額2,865,000円）

・事業成果発表会 2月28日市民活動センター「くるりん広場」において開催。

オ 市民活動センターの運営

市民活動センター「くるりん広場」において、市民活動団体等の情報の収集・発信や交流等を通じ協働のコーディネートを行った。（登録団体 57団体）

カ 協働コーディネーター養成講座の開催

コーディネート力を有する人材の発掘と育成を行うため実施している。

・全10回中 前半の5回を開催。（受講者16名 講師謝礼 100,000円）

キ 中学生議会の開催（記念品 56,000円）

若い目線による斬新なアイデアや提案を今後の市政に反映させるため、市内7中学校の2年生28人（各校4人）による中学生議会を実施した。

・学習会3回（5月25日・7月13日・8月2日） 議会11月24日開催

ク 協働のまちづくりフォーラムの開催（講師謝礼等 121,505円）

1月25日、協働のまちづくりの推進を図るため、市区長会主催の「地域を考える研究会」と共に開催した。

ケ あづみ野FM広告宣伝（協働啓発番組 600,000円）

コミュニティFM放送を利用し、市内で協働推進を図る様々な人物を取り上げ、実践事例を紹介することで協働理解の向上を図った。

・毎週水曜日放送番組「まちづくり多土済々」（再放送有） 51人収録

コ 光城山1000人SAKURAプロジェクト事業（桜苗木等 895,316円）

・プロジェクト会議の開催 4月28日PJ設立総会、全6回開催

・11月26日 試験植樹実施 60本

## 主要な施策（事務事業）の成果の概要

サ 市民協働事業提案制度  
 （H26年度は政策経営課により、市制施行10周年記念事業をテーマに募集を行った。）

(2) 区長会支援事業

安曇野市区長会

ア 安曇野市区長会

1月25日、市との共催により、地域の課題を地域で解決することを目的に「地域を考える研究集会」を協働のまちづくりフォーラムと共に開催した。

・地域力向上事業交付金を活用した事例報告と分科会（3テーマ）に分かれて地域の共通課題の解決事例をもとに意見交換を行った。

イ 安曇野市区長会正副会長会及び理事会の開催（出席謝礼 493,500円）

・各10回の会議を重ね、5地域の共通課題の解決の検討と行政との調整を行った。

ウ 地域の課題を地域で解決する仕組みづくりのため、研修会、先進地視察研修（埼玉県ふじみ野市）を実施。

エ 「区マニュアル」の作成支援

・区の定義、役割、会計処理、規約など「区のあり方」研究を重ねるとともに、全区にアンケートを実施、集約、総括し「区マニュアル」が市区長会により策定された。市への提出を受け、今後の活用のため印刷製本し区等へ配布した。また、概要版を全区民へ各戸配布した。

「区マニュアル」(474,120円) 「区マニュアル概要版」(区により各戸配布 280,800円)

「区に加入しましょう」(187,920円) 合計 942,840円

・1月20日、理事と市長との懇談会を開催した。

区等交付金の交付

ア 安曇野市区等交付金交付規則に基づき各区に交付金を交付した。(83区等 52,636,080円)

イ 自治会保険加入保険料に対し補助金を支払った。(544,361円)

ウ 地域力向上事業交付金を申請があった区に対し交付した。

・地域の課題を地域で解決する仕組みづくりと、課題解決に多くの市民が参画する体制づくりを構築するとともに、抱える課題の解決につなげるため、H26年度より新たに地域力向上事業交付金制度により支援を行った。(33区 5,727,000円)

(3) コミュニティ助成事業補助金（平成26年度採択 7件 27,600,000円）

・コミュニティセンター助成（1件 15,000,000円）

・一般コミュニティ助成（4件 8,600,000円）

・地域防災組織育成助成（2件 4,000,000円）

(4) 地域審議会（委員出席謝礼 822,500円）

・各地域審議会は第5期（10年目）を迎え、H26年度末を以って全地域終了した。

(5) 自治基本条例制定事務（研究者謝礼 200,000円）

・本市における自治に関する基本的な理念、市民参画をはじめとしたまちづくりの基本的な仕組みを定める自治基本条例制定に向け、市民自治の基本的なあり方を協議するため、市民ワークショップを設置し、全6回中、H26年度は3回開催した。

また、部長・課長・係長を対象とし職員研修を行った。

(6) 大学連携

・信州大学人文学部との連携協定に基づき、4研究を委託した。(委託料 1,500,000円)

・前年度の委託研究の報告会を開催した。(講師謝礼 40,000円)

ワークショップ3月11日・12日、講演会3月29日(交流学习センターみらい)

(7) 地縁団体支援事務（認可地縁団体数 42団体）

・H26年度中の設立は1団体あり、認可手続き等の支援を行った。

・認可地縁団体の登録変更の手続き、相談等を行った。

(8) 有明会館・西穂高会館・離山会館の管理運営を指定管理者により適正に行った。

【有明会館】管理者:JAあづみ農協 年額300,000円 期間H26・4・1~31・3・31

【西穂高会館】管理者:JAあづみ農協 年額300,000円 期間H26・4・1~31・3・31

・火災報知設備、水道メーター口径変更工事を行った。(負担金 387,890円)

【離山会館】管理者:離山会館管理委員会 年額250,000円 期間H21・4・1~31・3・31

### 上記の評価と課題等

「区マニュアル」に基づき、各区の地域課題の解決に向けた仕組みの構築と、市民の自主的・主体的な公益活動への参画が図られるよう利活用を促進したい。

また、地域力向上事業交付金により、各区の地域力向上の第一歩を踏み出した。

平成 27 年度	
部	市民生活部
課	地域づくり課
係等	生活安全係

決算書 ページ	74
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	総務管理費		主要施策	事件・事故を防ぐまち
	目	8	交通安全対策費		基本施策	防犯・交通安全の推進
	事業	0102390	交通安全対策費		具体的な施策	交通安全対策の強化 / 防犯・交通安全施設の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
13,004,000	12,789,695	0	214,305	98.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
-					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

交通安全の推進、交通安全体制の強化を図るとともに、地域ぐるみの活動を推進し、交通事故のない安全な地域社会を実現するため、交通安全推進協議会を組織し、安曇野市交通安全計画（第2次）に基づくさまざまな取り組みを進めたが、上半期に5件の交通死亡事故が相次いだことから7月1日に「交通死亡事故多発非常事態」を宣言し、関係機関、団体が一丸となった市民総ぐるみの交通安全対策を展開した。

#### (1) 啓発活動

- ア 安曇野交通安全協会、安曇野警察署等との連携協力のもと、春と秋の全国交通安全運動にあわせて出発式を開催するとともに、季別の交通安全運動期間中における広報啓発活動、交通指導所を開設した街頭指導等によりドライバーへの交通安全意識の普及と交通事故抑止を図った。
- イ 交通死亡事故の原因を分析し、再発防止策を検討するための現地診断及び対策会議を関係機関、団体等と実施し、視覚効果を高める外側線の二重敷設やカラー舗装等による施設整備対策とあわせて事故現場における速度抑止を呼び掛けた広報啓発活動等を行っている。
- ウ 増加する高齢者の交通事故を防止するため、穂高自動車学校の教習コースを利用した参加体験型の交通安全教室を開催（3回/年：会場使用料 300,000 円）し、自動車教習所の教習指導員による交通安全講話や安全運転教習により高齢者自身の交通安全意識の高揚を図った。
- エ 理解力に応じた段階的な交通安全教室を展開するため、保育園、幼稚園では、年長児童を対象とした園外一般道路での歩行指導により幼児期からの交通安全意識の定着を図るとともに、小中学校ではスケアード・ストレイト方式（恐怖を実感することにより危険行為を未然に防ぐ教育手法）を用いた交通安全教室を開催し、スタントマン等による自転車事故の再現などを通じて、交通ルールを守る規範意識や遵法意識の向上を図った（交通安全教室等開催委託料 2,085,000 円）。
- オ 夕暮れ時における早めのライト点灯運動を推進し、交通事故防止のための注意喚起と夜光反射材の普及促進を図るため、高齢者宅を中心に靴用反射シールの頒布や啓発チラシ等を配布する家庭訪問を実施した。

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	総務管理費		主要施策	事件・事故を防ぐまち
	目	8	交通安全対策費		基本施策	防犯・交通安全の推進
	事業	0102390	交通安全対策費		具体的な施策	交通安全対策の強化 / 防犯・交通安全施設の整備

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

(2) 安曇野警察署管内を広域的に連携する安曇野交通安全協会の運営に必要な分担金を負担し、安協各支部の組織的な活動を支援するための補助金の交付を行っている。（負担金：979,000 円 補助金：3,687,500 円 / 5 団体）

#### (3) 運転免許証自主返納支援事業

自主的に運転免許証の全てを返納された方に、新・公共交通システム「あづみん」の乗車回数券 9,000 円相当分を交付。

運転に不安を持つ高齢者等に対し、デマンド交通への利用を促し、事故防止のための支援策として有効な施策のひとつになっている。

平成 26 年度支援者数：133 人

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	総務管理費		主要施策	事件・事故を防ぐまち
	目	8	交通安全対策費		基本施策	防犯・交通安全の推進
	事業	0102390	交通安全対策費		具体的な施策	交通安全対策の強化 / 防犯・交通安全施設の整備

### 上記の評価と課題等

平成 26 年中の市内の交通事故発生件数は、389 件（前年比 - 89 件）、死者数が 7 人（前年比 + 5 人）、傷者数は、492 人（前年比 - 128 人）で、事故発生件数、傷者数は減少したものの、死者数は大幅に増加しており憂慮すべき状況が続いた。

また、事故発生状況では 65 歳以上の高齢者の占める割合が依然として高い状況にあることを踏まえ、高齢運転者や歩行者等への交通安全意識の高揚を図るため、あらゆる機会を通じて交通事故防止を呼び掛けるなど、きめ細かな交通安全活動の普及浸透に努める必要がある。

なお、自動車乗車中の助手席を含めたシートベルトの着用率は、97%以上を確保していることから、総合的な交通安全活動が定着したことによる規範意識の醸成が図れている。

#### 市内の交通事故発生件数と死者数（件 / 歴年）

年次	22年	23年	24年	25年	26年
件数	579	563	550	478	389
死者	5	4	5	2	7
傷者	768	764	706	620	492

#### 安曇野警察署管内の高齢者（65歳以上）の事故発生状況

年次	22年	23年	24年	25年	26年
件数	192	180	204	199	170
全事故中に占める割合	32.2%	31.0%	35.9%	40.0%	41.4%

#### 市内一般道におけるシートベルト着用率（%）

年度	22年	23年	24年	25年	26年
運転席	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8
助手席	97.5	97.5	96.6	97.3	99.3

安曇野交通安全協会豊科支部の協力による調査

調査場所：安曇野警察署前ほか一般道（地域内交通の多いか所）

平成 27 年度	
部	市民生活部
課	地域づくり課
係等	生活安全係

決算書 ページ	76
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	総務管理費		主要施策	事件・事故を防ぐまち
	目	9	防犯対策費		基本施策	防犯・交通安全の推進
	事業	0102400	防犯対策費		具体的な施策	防犯体制の充実 / 防犯・交通安全施設の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
87,263,000	84,286,310	0	2,976,690	96.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
32,058,000		地区防犯灯新設分担金	408,000		
		道路改良費補助金	1,650,000		
		公共施設整備基金繰入金	30,000,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

犯罪や夜間の交通事故を未然に防ぐ防犯灯の整備を進めるとともに、地域ぐるみの防犯活動を展開し、犯罪のない安全な地域社会の実現に向けた取り組みを推進した。

各区からの要望をもとにした防犯灯設置事業については、社会資本整備総合交付金（道路改良費補助金）を活用した通学路等への防犯灯の新設（補助対象事業費 300 万円 / 補助率 55%）を進めるとともに、市内全域に設置されている電球や蛍光灯等の防犯灯（約 7,300 灯）を LED 防犯灯に交換する更新工事に着手し、本年度は、老朽化が進んだ堀金地区の更新工事を完了した。

また、安曇野警察署管内の関係機関、団体が広域的に連携協力する安曇野防犯協会連合会の運営に必要な分担金を負担し、参画する団体等の組織的な活動を支援するための補助金の交付を行っている。

#### (1) 防犯灯設置事業

ア	防犯灯 LED 化工事監理業務委託		702,000 円
イ	防犯灯新設（補助）	93 基	5,065,610 円
	内訳		
	地域要望等防犯灯新設	93 基	
	内通学路設置（新規）	39 基	
	[ 工事別 ]		
	LED 防犯灯新設	90 基	
	移設等に伴う LED 防犯灯の新設	3 基	
ウ	防犯灯移設設置（単独）	5 基	446,666 円
エ	防犯灯 LED 化更新工事	961 基	30,594,662 円

#### (2) 防犯灯修繕事業

防犯灯施設修繕 蛍光管、自動点滅器、灯具等修繕 14,085,032 円

(3) 防犯灯電気料 3 月末契約口数 8,060 口（8,232 基） 29,352,165 円

(4) 安曇野防犯協会連合会負担金 2,479,000 円

(5) 地域防犯団体等への活動補助金等の交付 445,760 円  
補助金の交付 13 団体

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	総務管理費		主要施策	事件・事故を防ぐまち
	目	9	防犯対策費		基本施策	防犯・交通安全の推進
	事業	0102400	防犯対策費		具体的な施策	防犯体制の充実 / 防犯・交通安全施設の整備

### 上記の評価と課題等

今後、順次更新整備されるLED防犯灯により灯具の長寿命化と省電力化が図られ、環境負荷の低減と電気料、保守管理料の大幅な削減が可能となる。

また、安曇野防犯協会連合会、安曇野警察署と連携協力して取り組んだ特殊詐欺被害防止のための街頭啓発活動や、市民参加による防犯活動の普及、浸透により市内の刑法犯認知件数も減少している。

市内の刑法犯認知件数（件 / 歴年）

年次	22年	23年	24年	25年	26年
刑法犯	783	783	662	652	639

平成 27 年度	
部	市民生活部
課	地域づくり課
係等	市民相談室

決算書 ページ	176
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	事件・事故を防ぐまち
	目	04	消費者行政対策費		基本施策	消費者保護の推進
	事業	0107180	消費者行政対策費		具体的な施策	消費者教育の推進、啓発活動

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
3,013,000	2,991,403	0	21,597	99.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
-					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 消費者行政対策費(0107180)

地方消費者行政強化のための消費者行政活性化事業を活用して、消費生活相談員の配置と全国消費生活情報ネットワーク・システム(PIO-NET)への接続・配備などの条件整備により、平成 23 年度に「安曇野市消費生活センター」を開設し、相談体制の充実を図って消費者被害の解決・防止に努めてきました。

今年度は、振り込め詐欺などの被害手口が多様化・巧妙化する中、市内では、「架空請求」・「インターネットサイト利用料金のトラブル」が増加したため、これらの被害を未然に防ぐため、高齢者と身近に接する機会の多いヘルパー・ケアマネージャー他への出前講座等、啓発活動を行いました。

#### (1) 消費生活センターの開設日

月曜日から金曜日まで(祝祭日・休日を除く)の午前 9 時～午後 4 時まで。  
穂高支所内 市民生活部地域づくり課 (不在の際は、職員が対応)  
(平成 26 年度相談件数)

店舗販売	訪問販売	通信販売	マルチ商法	電話勧誘	ネガティブ・オプション
15	23	60	0	27	1
訪問購入	無店舗	その他	問合せ		合計
4	1	10	2		143 件

#### (2) 消費者被害予防のための出前講座の実施 21 回(参加者 910 人)

(3) 地方分権・地域主権改革の一環として、県から市町村への権限委譲により家庭用品販売業者への立入検査が事務移管され、  
家庭用品品質表示法による立ち入り  
消費生活用製品安全法による立ち入り  
以上の立ち入り検査が必要になりました。

平成 25 年度から、市内の事業者に対して立ち入り検査を実施しています。

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	事件・事故を防ぐまち
	目	04	消費者行政対策費		基本施策	消費者保護の推進
	事業	0107180	消費者行政対策費		具体的な施策	消費者教育の推進、啓発活動

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要	
(4)消費者問題啓発事業	
出前講座用消費者被害啓発用品購入	245,160 円
出前講座用高齢者向け冊子 1000 部	
消費生活センター周知用メモ帳 1000 個	
出前講座実績 21 回 910 人	
成人者向け啓発冊子購入 1000 部	166,320 円
消費者問題に取り組む一般団体への助成	60,000 円
上記の評価と課題等	
<p>消費者トラブルがなく、安心して市民生活が過ごせる街づくりを目指します。  特殊詐欺等の手口が多様化・巧妙化しているなか、市民への消費者教育・啓発活動を行い被害防止を図ります。</p>	

平成 27 年度	
部	市民生活部
課	地域づくり課
係等	市民相談室

決算書 ページ	66
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	01	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	02	文書広報費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102220	市民相談事業		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
856,000	819,720	0	36,280	95.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
-					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 市民相談事業(0102220)

##### (1) 弁護士による無料法律相談の実施

松本在住弁護士会と委託契約して、平成 25 年度から月 2 回に増やしましたが、気軽に相談出来る場所として相談申込者が定員を超えることが多いです。

23 回開催し、141 人が相談を受けました。

##### (2) 行政相談

地域ごとに開催している心配ごと相談と併設して、月 1 回行政相談委員による行政相談を開催しています。10 月の行政相談週間には、特設行政相談所を開設しました。

#### 2 外国人生活相談事業

外国人生活相談員を穂高支所内（市民生活部市民課）に常時配置。

外国籍市民に対して、市の情報等の翻訳・相談業務等の支援を行いました。

相談件数 658 件（通訳も含）

### 上記の評価と課題等

多様化・複雑化している市民の相談に対する窓口として、無料相談（法律相談、登記法律相談、行政相談、心配ごと相談）は市民の気軽な相談場所となっており、相談申込者も増加しております。

外国人相談件数は減少してきているが、日本の習慣等に馴染めず悩んでいる外国人のため、困ったときに相談できる窓口は必要です。今後は生活相談窓口の周知を進めていかなければなりません。

平成 27 年度	
部	市民生活部
課	市民課
係等	市民担当

決算書 ページ	82
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	3	戸籍住民基本台帳費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	戸籍住民基本台帳費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102490	戸籍住民基本台帳管理費		具体的な施策	スリムで柔軟な組織・人事体制の構築

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
137,612,000	137,047,182		564,818	99.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
47,176,410		戸籍住民基本台帳手数料	46,715,150		
		中長期在留者住居地届出等事務委託金	374,000		
		人口動態調査委託金	87,260		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 戸籍住民基本台帳事務

##### (1) 戸籍事務

##### ア 本籍数及び本籍人口

区 分	平成 26 年 3 月末日	平成 27 年 3 月末日	増 減
本 籍 数 (戸籍)	40,038	40,009	29
本 籍 人 口 (人)	99,044	98,714	330

##### イ 戸籍事件取扱件数

事 件 名	件 数	事 件 名	件 数	事 件 名	件 数
出 生	1,045	離 婚	235	帰 化	11
国籍留保	16	法 77 条の 2	73	転 籍	407
養子縁組	119	死 亡	1,291	訂正・更正	76
養子離縁	41	入 籍	217	その他	53
婚 姻	1,025	分 籍	14	合 計	4,623

##### ウ 人口動態調査票作成件数

区 分	件 数	区 分	件 数
出生票	733	死亡票	1,136
婚姻票	419	死産票	26
離婚票	144	合 計	2,458

人口動態調査委託金・・・決算額 87,260 円

##### (2) 住民基本台帳事務

##### ア 人口・世帯数

区 分	平成 26 年 3 月末日	平成 27 年 3 月末日	増 減	
日 本 人	人 口(人)	97,670	97,260	410
	世帯数(戸)	37,139	37,434	295
外 国 人	人 口(人)	1,289	1,165	124
	世帯数(戸)	935	857	78
合 計	人 口(人)	98,959	98,425	534
	世帯数(戸)	38,074	38,291	217

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	3	戸籍住民基本台帳費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	戸籍住民基本台帳費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102490	戸籍住民基本台帳管理費		具体的な施策	スリムで柔軟な組織・人事体制の構築

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### イ 異動処理件数

区 分	件 数	区 分	件 数
転 入	2,300	世帯変更	1,144
転 出	2,536	附票関係	13,466
転 居	1,262	合 計	20,708

#### ウ 主な国籍別外国人住民人口

国 籍	人 口（人）
中 国	391
ブラジル	275
韓国・朝鮮	160
フィリピン	129

#### エ 中長期在留者居住地届出件数

区 分	件 数
新規上陸後居住地届	99
居住地変更届	226
在留資格変更届	16
特別永住者証明書交付等	55

中長期在留者居住地届出等事務委託金  
・決算額 374,000 円

#### (3) 証明書発行、手数料関係

区 分		件 数	金 額（円）
戸籍	戸籍、除籍、改製原戸籍	25,443	14,516,850
	その他戸籍関係証明	1,119	353,750
住民票	住民票(含む郵送申請分) (うち自動交付機)	42,447 (7,884 : 20.00%)	12,734,100
	その他住民票関係証明	1,698	452,250
	戸籍附票の写し	1,511	453,300
	住基ネット	住基カード 177 住民票広域交付 11	88,500 3,300
印鑑	印鑑登録証明書(うち自動交付機)	31,391 (10,049 : 32.01%)	9,417,300
	印鑑登録	3,696	1,108,800
税務関係諸証明		21,271	6,825,300
臨時運行許可証		944	708,000
その他証明		664	53,700
公的扶助申請		780	
公用申請	戸籍関係証明	7,491	
	住民票関係証明	5,170	
	印鑑登録証明書	164	
	その他証明	730	
合 計		144,707	46,715,150

#### 上記の評価と課題等

住民基本台帳人口は日本人、外国人ともに減少しています。世帯数については日本人世帯は増加し、外国人世帯は減少しています。自動交付機の利用については、窓口交付との割合を昨年度と比較してみると0.43%と微増であります。番号制度施行による個人番号カードの利活用的一端として証明書コンビニ交付を平成28年度に導入を予定しており、個人番号カードの普及を図っていきます。

平成 27 年度	
部	市民生活部
課	環境課
係等	環境政策係

決算書 ページ	134
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	自然と共生するまち
	目	05	環境衛生費		基本施策	自然環境の保全
	事業	0104150	環境基本計画推事業		具体的な施策	自然環境の保全と再生

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
12,975,000	12,251,712	0	723,288	94.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
328,336	その他刊行物頒布代 (レッドデータブック)	328,336		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- (1)環境基本計画推進事業  
「安曇野市環境基本計画」を推進するため、「環境基本計画推進会議」を7回開催し、環境基本計画(H20.3策定 H25.3改訂)及び第二次環境行動計画(H26.3策定)に基づいた、平成26年度実施計画の事業の推進や啓発活動、進捗状況の確認、事業評価等を行い、年次報告書を作成した。
- (2)10月11～12日には、7回目となる「安曇野環境フェア2014」を開催した。69の団体・個人等が出展し、市民約2,000名が体験や見学に訪れた。  
また環境フェア開催を支える「安曇野環境市民ネットワーク」も設立6年目を迎え、市内外で環境活動を実施している29の団体・個人が加盟。明科中学校へも総合的な学習の時間の講師として迎えられ、環境学習プログラムを実施し、環境学習の推進を図った。
- (3)地球温暖化防止実行計画（庁内編）  
地球温暖化防止実行計画（H21.3策定）に基づき、市の関係施設から排出する温室効果ガス削減のため、全庁・職場・個人での目標を設定し、全庁的な取り組みを行った。また、夏場の省エネ対策として、31施設で緑のカーテンを実施し、節電及び意識の高揚を図った。
- (4)地球温暖化対策実行計画（地域編）  
地球温暖化対策実行計画（H24.3策定）に基づき、地球温暖化に対する市民の意識向上、温室効果ガスの排出量削減に向けた取り組みの啓発等を目的とした「環境家計簿」を実施し、48世帯からの報告があった。
- (5)「安曇野市版レッドデータブック」の発刊とシンポジウムの開催  
「安曇野市版レッドデータブック」を発刊し、公共施設・図書館・小中学校等に配布すると共に購入希望者に頒布した。また、この概要版を全戸配布した。10月18日には、レッドデータブックの普及啓発、また市の自然環境を再発見していただくことを目的に「安曇野市版レッドデータブックシンポジウム」を開催した。
- (6)特定外来生物（アレチウリ）駆除事業  
河川や線路敷などを中心に広がり、動植物の生態系に悪影響を与えているアレチウリの一斉駆除を平成24年度より全市的な取り組みとして実施した。57の行政区等、延べ6,168人による駆除作業を実施した。

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	自然と共生するまち
	目	05	環境衛生費		基本施策	自然環境の保全
	事業	0104150	環境基本計画推事業		具体的な施策	自然環境の保全と再生

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要	
上記の評価と課題等	
<p>環境基本計画推進会議、庁内会議、安曇野環境市民ネットワークが連携協力し、環境行動計画の推進、環境フェアの実施を行うことができた。</p> <p>環境市民ネットワーク加盟団体等の連携及び組織の効率的な運営体制の更なる確立が重要です。安曇野市版レッドデータブックを生かした今後の活用方法と希少生物保護対策を目的とした体制づくりが必要です。</p>	

平成 27 年度	
部	市民生活部
課	環境課
係等	環境保全担当

決算書 ページ	72
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	01	総務管理費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	06	企画費		基本施策	水環境の保全活用
	事業	0102360	水資源対策費		具体的な施策	地下水の保全・涵養・適正利用

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
19,520,000	19,233,089	0	286,911	98.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

経済産業省（旧通産省）が昭和 59 年に掘削した 4 本の深井戸と関東農政局が同年に掘削した浅井戸 4 本の水位と、湧水量 2 箇所、わさび田 2 箇所の水位の継続観測を実施した。

昨年度に引き続き、地下水年代測定調査を行い、昨年とほぼ同じ十数年という結果が出た。

なお、安曇野市水資源対策協議会では、2 本の井戸の水位観測、6 本の井戸の水質検査等を実施しており、今後もこの観測等のデータを蓄積することは必要です。

「安曇野市地下水の保全・涵（かん）養及び適正利用に関する条例」に基づき、地下水採取の届出（既存、新規）及び採取量報告がされ、特に新規届出のうち事前協議が必要なものについては、安曇野市地下水採取審査委員会を開催し、審査した。

また、地下水条例に基づく「水環境基本計画」の策定に向け、平成 26 年 8 月に学識経験者や地下水に係る関係団体代表者等 12 名で組織する策定委員会を立ち上げ、実効性のある涵養施策やそのための経費の負担方法などの検討を行った。

地下水涵養施策の一つとして、転作田涵養（麦後湛水）モデル事業を実施し、約 22 ヘクタールの涵養を実施したことで、約 39 万立方メートルが地下水として涵養された。

地下水資源の重要性について市民に広く周知するため、10 月 12 日に「地下水シンポジウム」を開催し、環境省から「水循環基本法」など地下水についての基調講演や、有識者、地下水に係る地元関係者によるパネルディスカッションなどを行った

地下水位等観測調査委託料（12ヶ所）	3,013,200 円
地下水年代測定調査委託料	540,000 円
地下水利用協議支援業務	982,800 円
水資源対策協議会負担金	2,000,000 円
地下水涵養負担金	3,572,059 円
水環境基本計画策定コンサル委託料	4,860,000 円

### 上記の評価と課題等

地下水の水位測定及び水質検査、転作田涵養を行うことで、地下水の保全と涵養を進めることができた。また、地下水シンポジウムを開催することで、地下水資源の重要性を広く周知することができた。

地下水の保全・涵養・適正利用を進めるため、地下水の保全・涵養及び適正利用に関する条例に基づく、水環境基本計画の策定に向けて、実効性のある地下水涵養施策や涵養協力金などについての検討を引き続き行っていく。

平成 27 年度	
部	市民生活部
課	環境課
係等	環境保全担当

決算書 ページ	134
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	風土に根ざした魅力あるまち
	目	04	霊園管理費		基本施策	住環境の整備
	事業	0104140	霊園管理費		具体的な施策	市営霊園の管理と計画的整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
16,495,000	15,976,259	0	518,741	96.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
14,500,011		霊園管理料	7,431,752	霊園事務手数料	8,400
		霊園管理料滞納繰越分	11,000	霊園施設整備基金利子	623,059
		霊園使用料	6,425,000	霊園整備基金繰入金	1,496,000

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- (1) 市営 10 霊園（3,786 区画）の維持管理を実施した。
  - ・新規販売 2 区画
  - ・返還による再販売 15 区画
  - （販売可能区画 128 区画）
- (2) 霊園施設整備基金の工事のための取り崩し及び販売分等の積み立てを実施した。
  - ・穂高墓地公園内補修工事等のための取り崩し 繰入額 1,486,000 円
  - ・霊園販売分及び利子分積立 積立額 6,773,059 円
  - ・平成 26 年度末基金残高 119,567,148 円

### 上記の評価と課題等

市営霊園の適切な維持管理ができた。  
荻原公園墓地の造成による 116 区画について、計画的に販売を行っていく。

平成 27 年度	
部	市民生活部
課	環境課
係等	環境保全担当

決算書 ページ	136
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	自然と共生するまち
	目	05	環境衛生費		基本施策	自然環境の保全
	事業	0104160	環境衛生総務費		具体的な施策	自然環境の保全と再生

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
331,255,000	329,116,744	0	2,138,256	99.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
7,687,118	霊園管理料	3,032,068	犬の登録手数料	1,251,000
	狂犬病予防注射済票交付手数料	3,262,050	公衆浴場経営安定化事業	136,000
	動物の飼養又は収容の許可の申請に対する審査手数料	6,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- (1) 環境審議会の開催  
平成 26 年度は、計 5 回の環境審議会を開催し下記の案件について審議、承認がされた。  
特に、臭気指数規制について 7 月 17 日に市長から諮問を受け、第 2 回～第 5 回の審議会において臭気指数規制の内容について協議し、10 月 20 日に市長へ答申を行った。  
第 1 回 H26 一般廃棄物処理実施計画、H25 環境基本計画の点検・評価、三郷地区畜産悪臭対策  
第 2 回 ～ 第 5 回  
悪臭防止法に基づく規制地域の指定及び規制基準等の検討を行った。
- (2) 狂犬病予防事業  
犬の登録と狂犬病予防注射を実施し、鑑札又は注射済票を交付した。  
狂犬病予防接種の広報等での周知および年 3 回の予防接種集合注射と、その後の未接種者への個別対応により、県下でも当市は他自治体に比べて接種率が高い。  
登録頭数（H27.3.31 現在） 6,011 頭  
新規登録（鑑札交付件数） 401 頭  
注射済票の交付数 5,924 頭
- (3) 動物の愛護及び管理  
犬の糞の持ち帰り啓発用看板を希望者に貸与した。  
動物の愛護及び管理に関する法律に基づくその他の事務を行った。  
迷い犬等保護件数 101 件
- (4) 公衆便所の管理  
豊科新田及び豊科駅前の公衆便所の管理を行った。
- (5) 住宅用雨水貯留施設設置費補助  
補助金の内容 事業費の 1/2 以内（500 ㎡未満 25 千円限度、500 ㎡以上 50 千円限度）  
交付件数 15 件 補助金額合計 362,100 円
- (6) 住宅用太陽光発電システム設置費補助  
補助金の内容 1 kw 当り 30 千円 上限 120 千円  
交付件数 273 件 補助金額合計 31,468,000 円  
（補助累計件数 2,431 件）  
地球温暖化防止への取り組みが緊喫の課題となっている中、太陽光発電は、環境に優しい自然エネルギーを利用した発電方法となっている。

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	自然と共生するまち
	目	05	環境衛生費		基本施策	自然環境の保全
	事業	0104160	環境衛生総務費		具体的な施策	自然環境の保全と再生

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

(7)住宅用太陽熱高度利用システム設置補助金

補助の内容 事業費の1/5 上限40千円

交付件数 6件 補助金額合計 240,000円

(8)空き家対策

空き家対策を市内横断的に検討する市内会議を開催し、事例を検討するとともに、大学教授、弁護士を招いての市内研修会を2回実施した。また、市民からの空き家、空き地に関する相談に対応した。平成26年11月に「空家等対策の推進に関する特別措置法」が成立し、平成27年2月に一部施行されたのを受け、今後は法を基本として市の対応を検討していく。

(9)豊科地域の公衆浴場2ヶ所に経営安定化を図るための助成を実施した。

(1,100,000円×2ヶ所、内県補助金136,000円)

(10)安曇野松筑広域環境施設組合、火葬料扶助

広域豊科葬祭センターの管理運営費及び施設整備負担金(特別負担金を含む)を拠出した。  
組合負担金 73,783,000円

火葬料無料化に伴う負担金 (広域豊科葬祭センター利用分)

遺体 1,063件 7,441,000円

死産児 10件 35,000円

計 1,073件 7,476,000円

広域豊科葬祭センター以外の火葬場を使用した場合に、火葬炉使用料の一部を扶助した。

扶助費申請件数 遺体(@7,000円) 40件 扶助費合計 280,000円

### 上記の評価と課題等

本年度も自然エネルギーを利用した住宅用太陽光発電システム設置等への補助事業を推進したが、国の補助制度の廃止や電力会社の買い取り価格の減少、また既存住宅での設置済家屋の増加等により申請件数は鈍化している。

今後は、さらなる周知を行い、環境に優しいエネルギーの普及推進に努めたい。

管理不全の空き家対策について、平成26年11月19日に「空家等対策の推進に関する特別措置法」が議員立法で成立し、本年2月26日に同法の一部が施行され、5月26日に完全施行される予定である。市としても法を基本としながら、本格的な対策が迫られている。

公衆浴場の経営は、利用者の減少、燃料費高騰によりひっ迫している。補助金の交付により公衆浴場の経営の安定化が図られ、公衆衛生の向上に寄与した。

火葬料の無料化により、市民負担の軽減が図られた。

平成 27 年度	
部	市民生活部
課	環境課
係等	環境保全担当

決算書 ページ	136
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	自然と共存するまち
	目	06	公害対策費		基本施策	快適な生活環境の整備
	事業	0104180	公害対策費		具体的な施策	公害対策の推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
13,077,000	12,585,005	0	491,995	96.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

河川水質・地下水質・大気中窒素酸化物・大気中ダイオキシン類・空間放射線量・道路騒音・自動車騒音常時監視・ゴルフ場農薬検査等の各種検査、測定を実施し、公害の発生を監視した。また、空間放射線量測定は、1日1回、穂高支所にて測定を実施した。

長野自動車道沿線の3市で組織する「長野自動車道環境対策連絡会議」として、遮音壁設置等の環境改善要望書を中日本高速道路(株)及び東日本高速道路(株)へ提出した。

特に、悪臭防止法に基づく臭気指数規制の平成27年10月1日からの導入に向けて、規制案の作成、環境審議会への諮問・答申、パブリックコメントの実施、市民・事業者説明会を開催するなど周知に努め、3月31日に市長告示を行った。

・市内大気中ダイオキシン類検査業務委託	6箇所(2月)	993,600円
・大気中窒素酸化物測定調査業務委託	4箇所(通年)	388,800円
・市内自動車交通騒音測定業務委託	9箇所(11月)	1,706,400円
・市内河川水質検査業務委託	延97箇所(8月・10月)	1,969,920円
・地下水(井戸水)水質検査業務委託	28箇所(9月・2月)	999,000円
・市内トリクロロエチレン(井戸水)水質調査	延9箇所(9月・2月)	77,760円
・市内硝酸態窒素(井戸水)水質調査	3箇所(9月・3月)	19,440円
・ゴルフ場使用農薬の水質検査業務委託	2箇所(9月・11月)	1,382,400円
・三郷地区臭気指数調査業務委託	8箇所(7・8・9月)	1,879,200円
・三郷地区畜産臭気悪臭10項目測定業務委託	8箇所(8月)	810,000円
・自動車騒音常時監視及び面的評価業務委託	3路線(11月)	972,000円
・臭気規制導入検討調査業務委託		821,896円

### 上記の評価と課題等

公害測定の実施や常時監視により、健康で快適な市民生活を保持することができた。空間放射線量は国際放射線防護委員会の示した限度量を下回り、測定結果に大きな変化が見られなかった。

悪臭防止法に基づく規制地域の指定及び規制方式、規制基準の変更の内容、また平成27年10月1日からの施行することについて平成27年3月31日に市長告示した。施行までの間に、市民・事業者へ広報紙等を通じて周知徹底を図る。

平成 27 年度	
部	市民生活部
課	環境課
係等	環境保全担当

決算書 ページ	134
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	風土に根ざした魅力あるまち
	目	04	霊園管理費		基本施策	住環境の整備
	事業	0190060	【事故】霊園管理費		具体的な施策	市営霊園の管理と計画的整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
27,762,000	27,762,000	0	0	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0		金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

平成 25 年度に荻原公園墓地の第 2 期造成工事を行い新たに 116 区画の整備工事を開始した。  
平成 26 年 2 月 14 日、15 日の記録的な大雪により、安曇野市及び長野県の要請で市民のライフラインを確保するために除雪作業を優先したこと及び、現場内と運搬路の除雪に不足の日数を要したため事故繰越を行った。  
総事業費 48,552 千円の内、平成 25 年度に 20,790 千円を支出し、平成 26 年度に 27,762 千円を繰越して支出した。  
しゅん工届が平成 26 年 4 月 21 日に提出され、4 月 25 日に竣工検査が実施された。  
平成 27 年度より販売を開始予定。

### 上記の評価と課題等

荻原公園墓地の造成による 116 区画について、計画的に販売を行っていく。

平成 27 年度	
部	市民生活部
課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当

決算書 ページ	138
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	1	清掃総務費		基本施策	循環型社会の構築
	事業	0104210	清掃費		具体的な施策	排出抑制

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
864,093,000	861,732,358	0	2,360,642	99.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
8,617,000		可燃ごみ処理手数料	8,617,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 市内の指定集積所に排出される一般廃棄物（可燃・不燃ごみ）の収集運搬を 5 社に委託し、穂高広域施設組合クリーンセンター等へ搬入した。

平成 26 年度に穂高広域施設組合に搬入された家庭系可燃ごみは、年間約 13,369 トンで前年度比 100.6%となり若干増加した。

不燃ごみは、年間約 527 トンで前年比 99.62%と若干の減少となっている。

#### 【ごみ処理量の推移】（事業系ごみを除く穂高広域搬入分）（単位：t）

年 度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
可燃物	13,493	13,749	13,558	13,284	13,369
不燃物	582	556	522	529	527
計	14,075	14,305	14,080	13,813	13,895

2 し尿処理（し尿・し尿浄化槽汚泥・農集排施設汚泥）は、許可業者 4 社が収集し、穂高広域施設組合へ搬入した。搬入量は、14,563kl で前年比 86.95%と大きく減少した。

下水道の普及により収集対象は減少しているが、供用区域外の処理については引き続き安定的に行わなければならない。

（単位：kl）

年 度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
し尿	14,147	13,070	11,991	11,060	9,685
浄化槽等	7,318	6,453	6,309	5,688	4,878
計	21,465	19,523	18,300	16,748	14,563

3 不法投棄防止と投棄物の早期発見のため、14 人の不法投棄監視連絡員を委嘱し、常習箇所を中心としたパトロールを延べ 615 日実施した。

市民から発見や通報のあった投棄物は、投棄者の特定を進め、特定できないものは早期に回収と処分を行った。

不法投棄は 52 件、回収量は約 6.19 トンであった。

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	1	清掃総務費		基本施策	循環型社会の構築
	事業	0104210	清掃費		具体的な施策	排出抑制

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

4 穂高山麓別荘地域でのごみ出しルールを向上させるため、夏季の短期滞在者に的を絞って、ごみカレンダー等案内文書のポスティングを昨年に引き続き実施した。(7月上旬：約850軒)  
これに基づく問い合わせもあり、適正化に向けた取組みとなった。

5 年2回の市内一斉清掃を、6月1日と11月9日を基準日として実施した。  
延204団体から、36,248人の参加をいただき、可燃ごみ約7,500kg、不燃ごみ類約4,400kgを回収した。

#### 6 穂高広域施設組合負担金

穂高クリーンセンターの管理運営及び施設整備負担金（特別負担金を含む）662,382,000円を拠出した。

耐用年数を迎える穂高クリーンセンターの焼却施設の更新については、平成33年度の新施設稼働を目指して検討を始めており、次期ごみ焼却施設の方式等を含め、構成市町村の事務レベルでの調査研究を行った。

### 上記の評価と課題等

可燃ごみは減少基調にはあるが、市の一般廃棄物処理基本計画の排出目標を上回る状況が続いている。計画の中間年を迎え、排出目標等の見直しも必要となっている。

景気動向によりごみ排出量は変動すると言われているが、資源化等の推進により一層の減量を進めていく必要がある。

不法投棄防止については、一斉清掃など市民参加による意識の高揚・啓発や、常習箇所へのパトロールの強化により、不法投棄を抑えるとともに、早期の回収・撤去を進め、環境の維持に努めていきたい。

穂高山麓別荘地域でのポスティングは、一定の効果が見込めるため、継続して取り組みたい。

平成 27 年度	
部	市民生活部
課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当

決算書 ページ	138
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	2	じんかい処理費		基本施策	循環型社会の構築
	事業	0104220	ごみ減量化再利用対策		具体的な施策	再生利用

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
148,166,000	147,346,006	0	819,994	99.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
39,898,512		資源売却代	36,679,758		
		手作り石けん・BDF販売代	196,449		
		再商品合理化拠出金配分金	3,022,375		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 ごみ減量化

ごみの減量化とリサイクル推進を図るため、「資源物・ごみ」出し方の手引書を3年ぶりに全面改訂し、収集地域別の「家庭ごみ・資源物収集カレンダー」と併せ、市内全戸に配布し、分別や収集日程の周知を図った。

ごみ排出の適正化指導として、「だめごみシール」の貼り付けを行い、注意を喚起した。しかし、不適正なごみが出される地域があり、地区の環境部が中心となって是正活動をしていただいた。広報紙などを通じて、さらに分別等の徹底を図っていく。

生ごみ処理機等購入費補助金は2,524千円を補助し、生ごみ処理機が81件（前年比8件減）コンポスターが44件（前年比2件増）せん定枝粉碎機が9件（前年比4件減）であった。

可燃ごみの処理手数料収入（可燃袋の収入証紙）は、前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動により、86,170千円で前年比78.17%と大きく減少した。

市役所が事業者として排出する焼却ごみを減らす取り組みとして、機密文書のシュレッダー処理を試行した。課税資料・レセプト・住民異動書類等6,140kgをシュレッダー処理し、古紙原料として売却した。

#### 2 資源物分別収集

資源物の収集量は、新聞紙等の古紙類が大きく減少し、全体で約3,993トンで前年比87.18%となった。他の品目については、ほぼ横ばい状態で推移しており、ごみの分別徹底と合わせ、一層の資源化を進める必要がある。

4月から、使用済小型家電類の全品目回収を豊科・穂高リサイクルセンターで開始した。各支所の回収ボックスと併せ、市民の持込み方式で回収を実施した。

また、認定事業者（小型家電の売却先）が国の交付金事業として行う、小型家電実証事業に排出市町村として参加し、回収ボックス等の機材の提供を受け、民間施設（スーパー等）でのPRと回収実験にも取り組んだ。年間の回収量は37トンに達した。

#### 3 資源物売却

資源物の売却について、入札方式を採用したことにより売却単価が大きく上がり、収集量は減少しているものの、売却収入は36,680千円（前年比215.19%）と倍増した。

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	2	じんかい処理費		基本施策	循環型社会の構築
	事業	0104220	ごみ減量化再利用対策		具体的な施策	再生利用

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 4 石けん加工プラント運営事業

安曇野市消費者の会に事業運営を委託し、廃食用油の回収と加工した石けんとの交換、及び市民への頒布を行なった。

廃食用油 1,590 ㍓を使用し、2,540 kgの石けんを製造、455 kgを廃食用油と交換し、1,612 kgを販売した。

#### 5 廃食用油精製（BDF製造）事業

廃食用油の資源化方策として製造を行ってきた「バイオディーゼル燃料」は、使用できる機械等が限られるため、供給先が無く製造を休止している状況である。

#### 6 緑のリサイクル(タウンピーパー)事業

市民から排出される庭木等のせん定枝をチップ化し、資源として敷材等に再利用していく取り組みを行った。冬季の閉鎖期間を除き、市内6か所で受け入れを行い、104,385 kg（前年比122.3%）をチップ化し市民に提供した。

#### 【資源物収集量の推移】

（単位：t）

品目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
新聞紙	2,350.47	2,213.61	2,128.84	1,726.28	1,386.95
雑誌・雑紙	1,159.01	1,152.65	1,111.09	908.78	776.39
ダンボール	546.94	532.45	526.15	426.26	347.66
紙パック	12.20	11.60	12.45	11.03	9.10
紙製容器包装	216.11	219.57	220.06	183.27	147.42
古着類	243.53	262.71	254.51	247.27	228.83
プラ製容器包装	420.55	418.37	414.29	413.07	413.55
ペットボトル	76.94	72.84	71.70	68.00	59.69
アルミ・スチール缶	132.53	125.65	120.09	110.00	101.15
ガラスびん	465.83	466.19	456.84	449.20	451.69
蛍光管・乾電池	35.20	38.80	34.79	32.37	33.96
使用済小型家電				4.95	37.08
総量	5,659.31	5,514.44	5,350.81	4,580.48	3,993.47

### 上記の評価と課題等

古紙類の大幅な減少の要因は、大型店等に配置され始めた民間業者の古紙回収スタンドが影響していると思われる。

リサイクルセンターで開始した使用済小型家電類の全品目回収は、県内でも早い事業開始となり、事業拡大に繋げることができた。

市民のライフスタイルに合わせた回収方法や、回収品目の拡大等について検討していきたい。

廃食用油の資源化方策として行ってきたBDF製造の再開には、供給できる実需者の確保が課題となる。余剰となる廃食油は、資源物として売却していく。

緑のリサイクル事業は冬季間の受け入れを中止しているが、この間に発生するせん定枝の扱いや、夏場に低下するチップの引取りや消費先について検討が必要である。

平成 27 年度	
部	市民生活部
課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当

決算書 ページ	140
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	2	じんかい処理費		基本施策	循環型社会の構築
	事業	0104230	三郷最終処分場		具体的な施策	中間処理施設や最終処分場への支援

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
13,188,000	12,966,682	0	221,318	98.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

三郷一般廃棄物最終処分場を管理し、全市域からガラス・陶器・家庭灰等を搬入し、390.87 トンを処分した。  
 また、平成 26 年 9 月までであった埋立期間について、地元区等と協議を重ね、平成 28 年 9 月まで 2 年間の埋立期間延長の協定を締結した。  
 0.5m 厚での中間覆土・敷締めを実施し、埋設の安定化を図った。

### 上記の評価と課題等

埋立期間は平成 28 年 9 月まで延長となったが、協定に新たに盛り込まれた黒沢川堤防の除草、水質検査・埋立て作業時の地元区の立会いを始め、適正な管理運営が求められている。

平成 27 年度	
部	市民生活部
課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当

決算書 ページ	140
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	2	じんかい処理費		基本施策	循環型社会の構築
	事業	0104240	リサイクルセンター -管理運営事業		具体的な施策	再生利用

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
13,919,000	12,951,278	0	967,722	93.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
256,500		リサイクルセンター再生品販売	256,500		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 リサイクルセンター管理運営事業

市内 3 施設で資源物受入業務を行った。施設利用者は 3 施設合計 40,334 人で、前年比 97.5%と若干減少した。

資源物回収量は古紙類の減少が大きく、前年比 88.75%と大きく減少している。

不要となった自転車を豊科リサイクルセンターに回収した後、工房で修繕し「リサイクル自転車」として市民に売却している。2 回の頒布会を開催し、131 台を提供し好評である。

#### 【稼働実績】

施設名	年度	利用者数	資源物受入日数	1 日利用者平均
豊科リサイクルセンター	26	17,541 人	100 日	175.4 人
	25	17,379 人	99 日	175.5 人
	24	18,468 人	100 日	184.7 人
穂高リサイクルセンター	26	18,498 人	48 日	385.4 人
	25	19,442 人	48 日	405.0 人
	24	16,662 人	50 日	333.2 人
明科 ストックヤード	26	4,295 人	48 日	89.5 人
	25	4,544 人	43 日	105.7 人
	24	4,361 人	47 日	82.8 人
合 計	26	40,334 人		
	25	41,365 人		
	24	39,491 人		

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	2	じんかい処理費		基本施策	循環型社会の構築
	事業	0104240	リサイクルセンター -管理運営事業		具体的な施策	再生利用

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

【資源物の受入量】

(単位：t)

施設名	年度	新聞	雑誌・雑紙	ダンボール	紙パック	紙製容器包装	衣類
豊科リサイクルセンター	26	142.07	111.96	43.80	1.29	15.96	28.28
	25	158.79	113.58	48.49	-	18.02	27.57
	24	179.16	135.69	55.89	-	19.44	27.78
	年度	ペットボトル	ガラスびん	缶	プラ製容器包装	蛍光管・乾電池	合計
	26	5.78	44.08	8.60	13.04	2.74	417.60
	25	6.80	40.44	12.06	12.68	2.23	440.66
	24	6.52	38.97	9.05	12.18	2.45	487.13

施設名	年度	新聞	雑誌・雑紙	ダンボール	紙パック	紙製容器包装	衣類
穂高リサイクルセンター	26	89.24	75.90	38.94	1.06	12.17	23.08
	25	120.53	90.98	43.69	1.18	14.97	22.16
	24	151.90	99.16	53.49	1.50	17.33	24.29
	年度	ペットボトル	ガラスびん	缶	プラ製容器包装	蛍光管・乾電池	合計
	26	5.51	40.50	8.40	9.12	-	303.92
	25	6.29	41.96	8.32	9.28	-	359.36
	24	6.48	42.46	10.56	9.91	-	417.08

施設名	年度	新聞	雑誌・雑紙	ダンボール	紙パック	紙製容器包装	衣類
明科ストックヤード	26	45.94	28.92	14.96	0.24	3.46	7.79
	25	53.34	39.03	17.43	1.07	5.21	9.43
	24	53.75	38.75	19.68	0.99	5.39	8.42
	年度	ペットボトル	ガラスびん	缶	プラ製容器包装	蛍光管・乾電池	合計
	26	1.64	10.16	2.06	5.27	0.52	120.96
	25	2.28	12.19	2.66	5.57	1.07	149.28
	24	2.04	10.80	3.03	4.33	1.04	148.22

上記の評価と課題等

市民のライフスタイルの多様化により、施設利用者は拡大傾向にある。このため、開場日を増やすなどで排出機会を拡大し、利用の改善を図る。

穂高リサイクルセンターは施設が狭隘である上、雑排水処理施設の奥に併設されているため、混雑などで利用者に不便をかけている。雑排水処理施設の遊休化している部分の整備・転用を含め、施設の拡充を検討していく。

平成 27 年度	
部	市民生活部
課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当

決算書 ページ	140
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	2	じんかい処理費		基本施策	循環型社会の構築
	事業	0104250	穂高じんかい処理場		具体的な施策	中間処理施設や最終処分場への支援

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
758,000	573,819	0	184,181	75.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 穂高じんかい処理場管理費

小岩岳不燃物処理場の管理をし、市内のがれき類約 68.1 m<sup>3</sup>を処分した。  
埋立期間については、地元区と平成 30 年 3 月まで期間延長の協定を締結している。

### 上記の評価と課題等

施設周囲への影響を最小とするべく適正管理を徹底していく。

平成 27 年度	
部	市民生活部
課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当

決算書 ページ	142
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	3	雑排水処理費		基本施策	水環境の保全活用
	事業	0104260	雑排水処理事業		具体的な施策	河川・用水環境の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
19,295,000	19,218,683	0	76,317	99.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
1,466,132		処理場敷地使用料	1,466,132		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 生活雑排水汚水・汚泥汲取り運搬  
簡易浄化槽の適正な維持管理を行うことにより河川の汚濁を防止するため、許可業者4社が汚水・汚泥の定期的な汲み取りを実施した。  
平成26年度の汚泥の処理量は3,597t（穂高地域2,371t、穂高地域以外1,226t）であった。
- 生活雑排水汚泥処理  
穂高地域を除く4地域の生活雑排水汚泥の処理を、(株)湯浅産業へ委託した。
- 建物収去土地明渡請求調停事件（平成23年（コ）第23号）の調停条項に関する支払い  
平成25年7月1日に調停が成立した市と(株)湯浅産業と土地所有者との「土地転貸借契約に対する建物収去土地明渡請求調停事件」の調停条項に基づき、(株)湯浅産業の土地明渡しが平成28年3月31日まで猶予されたことによる賃料相当使用損害金として、平成26年度は(株)湯浅産業から1,463,032円を領収し、土地所有者6名へは計1,463,032円を支払った。

### 上記の評価と課題等

下水道普及により、汚水・汚泥汲取り処理量は減少しているが、下水道整備計画から除外された区域も残っており、処理を適正に行う必要がある。

市と(株)湯浅産業と土地所有者との「土地転貸借契約に対する建物収去土地明渡請求調停事件」は、平成25年7月1日調停が成立したが、今後も調停条項に基づき顧問弁護士と相談して、市が行うべき債務負担行為などの履行事項を執行し、平成28年3月31日をもって(株)湯浅産業が明渡しを完了するまでは、引き続き臭気測定（臭気削減の努力）、巡回指導、住民監視を実施する。また、明け渡し完了後は、市は速やかに建物等を解体撤去して、土地所有者に明け渡す。

平成 27 年度	
部	市民生活部
課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当

決算書 ページ	142
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	3	雑排水処理費		基本施策	水環境の保全活用
	事業	0104270	穂高雑排水処理場		具体的な施策	河川・用水環境の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
11,145,000	9,418,323	0	1,726,677	84.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
95,368		処理場水道使用料	69,448		
		総合賠償補償等保険金	25,920		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

穂高雑排水処理場の管理を委託し、穂高地域で汲取った生活雑排水汚水・汚泥 2,371t を処理場に搬入し、水で希釈後に安曇野流域下水道へ排水した。  
搬入される汚水量も減少しており、定期的実施していた槽の清掃等を見直し、施設管理の向上と経費の縮減に努めた。

### 上記の評価と課題等

効率的な管理と、経費縮減を念頭に管理ができた。  
施設には、旧汚泥堆肥化施設を中心に、休止し遊休化した部分が多いため、他用途への転用の可能性を検討していく。

平成 27 年度	
部	市民生活部
課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当

決算書 ページ	142
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	3	雑排水処理費		基本施策	水環境の保全活用
	事業	0104280	柏原団地浄化槽施設管理		具体的な施策	河川・用水環境の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
1,872,000	825,668	0	1,046,332	44.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

柏原団地に設置されている生活雑排水浄化槽施設を管理し、放流水質の安定を図った。老朽化した施設であり、軽微な故障も多くなっているが、安定的な管理に努めた。

### 上記の評価と課題等

主要な機器類の老朽化が進んでおり、機能を維持するためには相当の投資が必要な時期に来ており、今後の検討が必要である。

平成 27 年度	
部	市民生活部
課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当

決算書 ページ	142
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	4	廃棄物対策費		基本施策	快適な生活環境の整備
	事業	0104290	廃棄物対策費		具体的な施策	環境美化運動の推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /		
23,800,000	22,714,962	0	1,085,038	95.4%		
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額	
19,476,695		一般廃棄物許可申請等手数料	158,000			
		地域振興基金利子	14,848,695			
		地域振興基金繰入金	4,470,000			

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 環境活動交付金の交付  
区が組織する環境部（83 団体）及び住民環境組織（2 団体）に環境活動交付金として 19,319,000 円を交付した。
- 廃棄物処理施設環境調査の実施  
職員による巡回指導の他、業者委託により三郷北小倉廃棄物処理施設の粉じん量・騒音測定、及び明科南陸郷廃棄物処理施設の臭気測定を実施した。  
三郷北小倉廃棄物処理施設 粉じん量測定 7 箇所 月 1 回  
巡回（騒音測定等） 62 日  
明科南陸郷廃棄物処理施設 臭気測定（物質・臭気指数） 4 回  
巡回（臭気測定等） 40 日  
なお、規制値を超える場合等においては、指導を行った。
- 訴訟関係
  - 一般廃棄物の許可申請許可処分取消請求事件（平成 21 年（行ウ）第 18 号）  
三郷北小倉にある増田建設産業（有）に平成 21 年 5 月 11 日付で一般廃棄物処理業の許可を行ったところ、平成 21 年 11 月 6 日付で「一般廃棄物の許可申請許可処分取消請求事件」（原告 240 名）として長野地裁に提訴されたが、現在も訴訟係属中である。  
（平成 26 年度の弁論準備手続回数 4 回）
  - 許可処分取消等請求事件（平成 25 年（行ウ）第 7 号）  
前記と同じく、増田建設産業（有）に平成 24 年 10 月 1 日付で一般廃棄物処理業の許可を行ったところ、平成 25 年 3 月 29 日付で「許可処分取消等請求事件」（原告 7 名）として長野地裁に提訴され、現在も訴訟係属中である。（26 年度中の口頭弁論回数 4 回）

### 上記の評価と課題等

増田建設産業の一般廃棄物処理業許可に係る 2 つの訴訟については、どちらも解決に至っていない。弁護士相談等の対応を継続し、早期解決を目指す。

平成 27 年度	
部	市民生活部
課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当

決算書 ページ	144
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	2	清掃費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	4	廃棄物対策費		基本施策	快適な生活環境の整備
	事業	0190010	【明許】廃棄物対策費		具体的な施策	環境美化運動の推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
10,035,000	10,035,000	0	0	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市生活雑排水収集車両減車に関する協定に基づく転廃交付金 1 台分として 10,035 千円を支払った。

転廃交付金の交付については車両の永久抹消登録を条件としているところ、平成 25 年度予算に計上した本件は、転廃交付金申請時には一時抹消登録の状態であったことから、早急に永久抹消登録手続きを行うよう指導したが、年度内での完了が見込めなかったことから繰り越した。

平成 26 年 4 月 14 日に改めて生活雑排水転廃交付申請を受理し、平成 26 年 5 月 7 日に交付金支払を完了した。

### 上記の評価と課題等

公共下水道等の整備に伴い、生活雑排水収集業務が減少していく状況の中、市が転業等の支援を実施し、業務量に適応した収集体制の確保を図ることができた。

平成 27 年度	
部	市民生活部
課	豊科地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	58
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	項	1	総務管理費		主要施策	業務の効率化
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102090	豊科支所費		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
47,655,000	44,921,150	0	2,733,850	94.3%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,245,485		電報電話料	14,384	その他雑入	1,043,528
		庁舎等自動販売機設置	186,443		
		公衆電話料	1,130		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

豊科庁舎及び公用車の維持管理を行いました。

節電対策を重点に取り組むとともに、新本庁舎への移行後は豊科庁舎は取壊し予定のため、修繕費等は必要最小限に抑えるなど、経費削減に努めました。

主な内容・経費は次のとおりです。

- |                             |              |
|-----------------------------|--------------|
| 1 豊科庁舎経費（光熱水費、管理委託料、施設修繕費）  | 12,159,664 円 |
| 2 豊科庁舎及び公用車の燃料費             | 6,855,702 円  |
| 3 豊科庁舎関係駐車場の借地料（公用車及び職員駐車場） | 5,687,690 円  |

あづみ野祭りは、第 35 回を迎え地区公民館を中心に 47 連、約 3,200 人の踊り手が参加し、大勢の見物者が豊科商店街に繰出し、観光促進と地域づくりに向けた連帯感を高めながら、地域経済の活性化に寄与しました。

補助金 あづみ野祭り実行委員会 4,000,000 円

### 上記の評価と課題等

行革・環境対策として節電対策を重点的に取り組んでまいりましたが、老朽した建物の構造や事務所の配置から断熱性や保温性に乏しく、冷暖房の効率性は良くありません。

なお当庁舎は、平成 27 年 5 月の連休をもって閉庁となり、今後は庁舎管理担当が解体までの間、管理を行うことになりました。

また、あづみ野祭りは、夏の豊科の風物詩として今後も踊りをメインに据えながら安全かつ楽しい催事となるよう取組んで参ります。

平成 27 年度	
部	市民生活部
課	豊科地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	248
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	5	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	5	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110385	豊科公民館管理費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
425,352,000	423,304,802	0	2,047,198	99.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
210,040		公民館使用料	197,550	公民館ICカードサービス料	3,786
		公民館自動販売機電気料	8,444		
		公民館公衆電話料	260		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・ 公民館改修工事に伴い、7月末まで貸館業務を行い、公民館の備品・什器等は9月に旧明科公民館講堂に引越しを行いました。
- ・ 清掃業務・警備業務等を業者委託した他、ホールの舞台吊物・照明操作卓等設備の保守点検を専門業者に委託しました。

○主な内容・経費は次のとおりです。

- |                             |               |
|-----------------------------|---------------|
| 1 豊科公民館経費（光熱水費、管理委託料、施設修繕費） | 3,434,982 円   |
| 2 豊科公民館清掃・貸館業務委託            | 962,385 円     |
| 3 豊科公民館耐震補強・大規模改修工事設計業務委託   | 30,922,200 円  |
| 4 豊科公民館耐震補強・大規模改修工事         | 384,230,000 円 |
| 5 豊科公民館利用実績（7月末まで）          |               |
| ・ 豊科公民館（劇場を除く）              | 3,979 人       |
| ・ 豊科公民館（劇場）                 | 585 人         |

### 上記の評価と課題等

平成 26 年 10 月から豊科公民館耐震補強・大規模改修工事のため、8月から休館として従来の利用者には市内の公民館などを紹介しています。

平成 27 年度	
部	市民生活部
課	豊科地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	250
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	5	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	5	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110390	豊科公民館事業		具体的な施策	生涯学習機会の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
5,253,000	4,586,251	0	666,749	87.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
40,600		公民館講座受講料	40,600		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・文化祭の菊花展への出展を目標にしながら菊作りの底辺を拡大しようと、座学とともにその生育に併せて6回の「楽しい菊作り講座」を行いました。
- ・「石碑に刻まれた歴史を探る」講座と題し、豊科地域に存する石碑を2回に亘り巡り、その建立の経緯とともに時代背景を学びました。
- ・文化祭開催に向けては出展者・出演者等が、また運動会や各球技大会では、地区公民館の体育部長、体協関係者、スポーツ推進員などに役割分担を行い、参加者自らが主体的に携わる取組みが確立しつつあります。

○主な内容・経費は次のとおりです。

- |                                  |             |
|----------------------------------|-------------|
| 1 公民館講座講師・文化祭・球技大会協力者謝礼、球技大会等記念品 | 1,064,719 円 |
| 2 文化祭、菊花展等設営等業務委託                | 210,340 円   |

### 上記の評価と課題等

運動会、球技大会については、本番に向けて大会の運営手法や関係者の役割分担等を実行委員会などを通じ協議と理解を深め、市民運動会は好天にも恵まれ大勢の方に参加して貰いました。

文化祭は公民館が使用できないため会場の分散化や縮小を余儀なくされましたが、出展者には発表の場を提供することができ当初の目的を達成することができました。

平成 27 年度	
部	市民生活部
課	穂高地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	60
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	項	1	総務管理費		主要施策	業務の効率化
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102110	穂高支所費		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
52,755,000	51,039,500	0	1,715,500	96.7%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
449,349		電報電話料	20,148	その他雑入	39,264
		庁舎等自動販売機設置	336,287		
		公共施設目的外使用料	53,650		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・穂高庁舎及び公用車の保守と維持管理を行い、経費の削減に努めました。
- ・庁舎等の光熱水費の削減を図るため、節電・節水・灯油節約の協力依頼を行いました。
- ・平成 27 年度に穂高支所取り壊しのため、必要最小限の修繕・修理に留めました。
- ・支所解体工事にむけて支所内の書類整理、片付け、不用品撤去を行い、穂高支所整備事業実施にむけて準備を進めました。

主な事業内容・経費は次のとおりです。

1	穂高庁舎経費（光熱水費、管理委託料、施設修繕費）	18,052,324 円
2	穂高庁舎及び公用車の燃料費（17 台）(商工観光部 4 台)	3,308,296 円
3	穂高庁舎関係駐車場の借地料（来庁者・公用車・職員）	10,715,053 円
4	穂高庁舎敷地内借地料（2 筆 / 1 名）	519,225 円

### 上記の評価と課題等

- ・光熱水費の削減を目標に施設の維持管理を行い、省エネ、環境負荷の低減に努めたが、空調機器等の経年劣化により、機能・効率の低下が見られ、設定どおりに機能しない機器があった。
- ・H27 に支所建替えのため、修理、修繕は必要最低限とした。
- ・支所解体工事を 27 年度当初に発注する予定であるため、庁舎内の不用品撤去、書類等の整理作業を計画的に行った。

平成 27 年度	
部	市民生活部
課	穂高地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	60
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	項	1	総務管理費		主要施策	業務の効率化
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102120	穂高支所等整備事業		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
18,702,000	18,644,040	0	57,960	99.7%	
特定財源の合計金額	左記内訳	細節名	金額	細節名	金額
11,793,000		庁舎建設基金繰入金	593,000		
		庁舎建設事業	11,200,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・新穂高支所設計のための地質調査を実施しました。（ボーリング深さ 12m×2 か所）
- ・新穂高支所実施設計及び旧穂高支所解体工事の設計を行いました。
- ・仮穂高支所として利用するため既存の市民活動センターの改修工事を行いました。

主な事業内容・経費は次のとおりです。

1	事務事業委託料	新穂高支所地質調査業務	1,630,800 円
2	設計監理委託料	新穂高支所実施設計・解体工事設計業務	10,260,000 円
3	工事請負費	仮穂高支所改修工事	5,443,200 円

### 上記の評価と課題等

- ・地質調査・支所実施設計業務・解体工事設計業務を予定どおり実施することができた。
- ・建替え工事中に仮支所として利用する市民活動センターの改修工事を行い、穂高支所利用者の利便性をできるだけ損ねないよう考慮した。

平成 27 年度	
部	市民生活部
課	穂高地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	250
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110395	穂高公民館管理費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
1,108,119,000	1,107,028,651	0	1,090,349	99.9%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
961,407,849		公民館使用料	298,500	体育施設整備事業	865,300,000
		公民館自動販売機電気料	221,062	穂高会館非構造物耐震化工事	95,400,000
		公民館北サービス料	188,287		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### ・施設管理状況

改修工事が終了し 26 年 6 月から利用再開した公民館棟の、日常清掃及び定期床清掃を行い、利用者にとって使い易い施設となるよう、維持管理を行った。

#### ・耐震補強等大規模改修工事及び非構造物耐震化工事

26 年度は、穂高会館体育館棟の耐震補強等大規模改修工事及び非構造物耐震化工事を実施した。外部工事（屋根改修、外壁改修）と内部工事（床、壁、天井改修及び電気・冷暖房・衛生設備の改修）、外構工事（駐車場整備）を実施し、3 月 13 日竣工検査、3 月 29 日(日) 竣工式を挙行し 4 月からリニューアルオープンとなりました。

#### 主な事業内容及び経費

1 穂高会館経費（光熱水費、燃料費）	6,646,449 円
2 穂高会館管理委託等	4,664,889 円
3 穂高会館耐震補強等改修工事監理業務委託	19,425,000 円
4 穂高会館耐震補強等改修工事請負費（完成払金）	924,264,500 円

#### 内 訳

工事種別	受注者	26 年度支出額	契約金額
建築主体工事	吉川・武井特定 JV	700,300,000 円	1,029,000,000 円
電気設備工事	三協電気・協信電気特定 JV	104,264,500 円	173,764,500 円
機械設備工事	松澤・フジヒタチ特定 JV	119,700,000 円	199,500,000 円

5 穂高会館非構造物耐震化工事請負費 130,680,000 円

#### 内 訳

工事種別	受注者	26 年度支出額
建築主体工事	吉川・武井特定 JV	93,960,000 円
電気設備工事	三協電気・協信電気特定 JV	19,440,000 円
機械設備工事	松澤・フジヒタチ特定 JV	17,280,000 円

### 上記の評価と課題等

2 カ年をかけた、穂高会館の耐震補強改修工事が終了し、先行して利用再開した公民館棟と併せ、27 年 4 月から、全館リニューアルオープンとなりました。改修工事により、利用者の安心と安全が図られるとともに、エレベーター設置により利便性・快適性が向上し、生涯学習の拠点施設としての機能強化が図られました。

平成 27 年度	
部	市民生活部
課	穂高地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	252
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通して学びあうまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110400	穂高公民館事業費		具体的な施策	生涯学習機会の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
4,470,000	4,004,401	0	465,599	89.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
36,000		公民館講座受講料	36,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・穂高公民館事業として、地域住民の親睦や地区公民館の交流機会の提供、また、教養を高めるための講座開催や健康増進に寄与する事業等を実施しました。
- ・地区公民館対抗球技大会の開催  
軟式野球（8/24開催、24地区公民館参加）バレーボール（8/24開催、19地区公民館参加）ソフトバレーボール（2/15開催、26地区公民館参加）
- ・穂高地域市民運動会（10/19開催・13区参加）
- ・公民館講座の開催  
「健康長寿のまちづくり」や「子ども体験講座」「料理教室」等を実施しました。
- ・文化祭開催（総合美術展 10/24～10/26・芸能まつり 11/1～11/3開催）  
体育館棟の改修工事のため、公民館棟で開催時期をずらしての実施となりました。総合美術展は、展示スペースが限られ、出展数の制約をせざるを得なかったため、各団体への周知・協力を早期に行いました。

#### 主な事業内容及び経費

- ・球技大会等記念品、文化祭印刷製本費、謝礼等 1,213,864 円

### 上記の評価と課題等

6月の地区公民館対抗球技大会（ソフトボール）が悪天候のため中止となりましたが、他の行事、講座などは事業計画に沿って実施できました。事業を通じ地域住民の親睦や地区公民館同士の交流機会の提供が図られたと考えます。  
全体的に参加者からは好評をいただきましたが、講座などは開催時期が偏ってしまったことが反省点となりました。

平成 27 年度	
部	市民生活部
課	三郷地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	60
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	項	1	総務管理費		主要施策	業務の効率化
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102130	三郷支所費		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
41,248,000	38,343,003	0	2,904,997	93.0%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
356,111		電報電話料	11,716	その他雑入	168,000
		庁舎等自動販売機設置	170,685		
		公衆電話料	5,710		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・三郷庁舎および公用車の保守維持管理等を行いました。
- ・来庁する皆様や職員が気持ちよく利用できる庁舎管理に努めました。
- ・農政課など 2 割ほど職員が増員する中、クールビズ・ウオームビズの推進やこまめな消灯等により光熱水費等の三郷庁舎管理経費を 5 % ほどの増加にとどめ、三郷庁舎及び公用車の燃料費を微減させ、経費削減に努めました。
- ・平成 28 年度支所移転に伴い、修繕費等は必要最小限に抑えるなど経費削減に努めました。

主な内容・経費は次のとおりです。

- |                             |              |
|-----------------------------|--------------|
| 1 三郷庁舎経費（光熱水費、管理委託料、施設修繕費）  | 16,133,010 円 |
| 2 三郷庁舎及び公用車の燃料費             | 6,202,748 円  |
| 3 三郷庁舎関係駐車場の借地料（公用車及び職員駐車場） | 2,812,895 円  |

#### 【参考：管理施設概要】

三郷支所・・昭和 55 年築 / 3 階建て 4,318 m<sup>2</sup> / 所属部署農林部（61 人） 情報政策課（10 人）  
農業委員会（7 人） 南部地域包括支援センター（4 人） 支所（17 人）

### 上記の評価と課題等

行革・環境対策として節電対策を重点的に取り組んでいるが、老朽した建物の構造や事務所の配置から断熱性や保温性に乏しく、冷暖房の効率面は良くありません。庁舎管理で抱える多くの課題・問題に対し根本的な解決策はとれない状況にあります。  
修繕費等は必要最小限に抑えるなど、引き続き経費削減に努めていきます。

平成 27 年度	
部	市民生活部
課	三郷地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	62
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点に立った行財政運営の推進
	項	1	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102140	三郷支所等施設整備事業		具体的な施策	本庁舎等の建設

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
17,075,000	16,200,000	0	875,000	94.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳			
3,972,000	細節名	金額	細節名	金額
	住宅・建築物安全ストック形成事業補助金	3,972,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

三郷支所等整備検討市民会議により策定される三郷支所等整備基本計画に基づいて、支所機能を三郷公民館棟に移し、三郷支所・三郷公民館・三郷保健センターが入る複合施設として整備するために、三郷公民館棟の実施設計を行いました。

契約期間はH26.10.27～H27.3.20

### 上記の評価と課題等

平成 25 年度に行った耐震診断の結果を受け、三郷公民館の耐震補強実施設計と支所が入る増改築実施設計を行いました。

来庁者・公民館利用者や職員が利用しやすい複合施設として整備する次年度工事につなげていきます。

平成 27 年度	
部	市民生活部
課	三郷地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	252
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	5	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	5	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110405	三郷公民館管理費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
11,104,000	10,792,525	0	311,475	97.2%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
679,587		公民館使用料	451,215	公民館コピーサービス料	140,322
		公民館自動販売機電気料	69,860		
		公民館公衆電話料	18,190		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・最低限必要な修繕及び補修を行い、維持管理に努めました。
- ・放送設備点検、夜間警備保障、消防用設備点検等の保守点検業務を専門業者に委託しました。
- ・館内清掃、休日・夜間管理等をシルバー人材センターに委託しました。

主な内容・経費は次のとおりです。

1	三郷公民館経費（燃料費、施設修繕費、光熱水費）	3,206,105 円
2	三郷公民館清掃・貸館業務等管理委託費	3,999,064 円
3	三郷公民館敷地借地料	2,372,080 円
4	三郷公民館利用実績	50,318 人（2,558 団体）

### 上記の評価と課題等

「おいしい空気環境づくり推進」信州おもてなし事業を継続し、利用者が気持ちよく安心して利用できる公民館を目指し環境整備を心がけていますが、老朽化により施設利用に支障が生じているため、平成 27 年度に予定されている改修に合わせ、利用者が安全で快適に利用できる施設整備に取り組んでいきます。

平成 27 年度	
部	市民生活部
課	三郷地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	252
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	5	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	5	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110410	三郷公民館事業		具体的な施策	生涯学習機会の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
5,028,000	4,752,824	0	275,176	94.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
109,600		公民館講座受講料	109,600		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

地域の学習や交流の場であるとともに、地域づくりの拠点としての役割を果たすため、多様化する住民の学習ニーズに対応する各種講座や事業を企画し、実施すると共に地区公民館活動の支援を行いました。

・公民館講座の開催

「ふるさと講座」、「初心者パソコン講座」、「料理教室」、「ハワイアン・フラダンス講座」を開催しました。どの講座も人気が高く定員を上回る盛況ぶりでした。また就園前の子どもと親を対象とした「ひまわりクラブ」は30年の歴史がありNHKの番組でも取り上げられるほどでした。

・地区公民館対抗スポーツ大会の開催

夏季スポーツ大会（男子：ソフトボール、女子：ソフトバレーボール）  
雨天のため男子はストラックアウトを実施

冬季スポーツ大会（男女混合：ワンバウンドふらば～るバレーボール）  
勝敗に関わらず地区間及び地区内の交流・親睦を図ることができました。

・三郷祭の開催（市民文化産業展、市民運動会、市民ふれあいコンサート、市民菊花展、市民芸能発表会）

三郷祭を冠に、三郷地域における文化・産業・芸能・スポーツ等の振興と共に、地域住民の親睦と融和を図ることができました。

・主な内容・経費は次のとおりです。

- |   |                            |           |
|---|----------------------------|-----------|
| 1 | スポーツ大会記念品、運動会景品、文化祭協力者謝礼等  | 944,067 円 |
| 2 | スポーツ大会・文化祭協力者弁当代、文化祭印刷製本費等 | 502,348 円 |

### 上記の評価と課題等

三郷祭は行政、地区公民館及び生涯学習活動グループが一体となり実行委員会を組織し、事業の運営を行うことができました。参加者も昨年に比べ大幅増となりました。

地域づくりの拠点となる公民館が、普段から必要とされる施設としてどうあるべきかを考えるため、地区公民館役員の研修機会の充実を図っていきます。

平成 27 年度	
部	市民生活部
課	堀金地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	63
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	項	1	総務管理費		主要施策	業務の効率化
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102150	堀金支所費		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
26,848,000	25,681,651	0	1,166,349	95.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
189,779	電報電話料	26,910	公衆電話料	2,140
	庁舎等自動販売機設置	144,129		
	公共施設目的外設置	16,600		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

堀金庁舎及び公用車の保守・維持管理に努めた。

節電対策を重点に取り組むとともに、平成 27 年度支所等改修工事予定のため、修繕費等は必要最小限に抑えるなど、経費削減に努めた。

市民や職員が気持ちよく利用できる庁舎管理に努めた。

主な内容・経費は次のとおりです。

- |                            |              |
|----------------------------|--------------|
| 1 堀金庁舎経費（光熱水費、管理委託料、施設修繕費） | 15,324,057 円 |
| 2 堀金庁舎及び公用車の燃料費            | 338,703 円    |
| 3 堀金庁舎敷地内借地料（1 筆 / 1 名）    | 144,240 円    |

### 上記の評価と課題等

庁舎の維持管理経費削減に取り組んでいるが、氷蓄熱マルチシステム室外機の機能低下等により冷房・暖房に支障をきたしている。庁舎改修工事が予定されており、修繕などの対応は必要最小限に留め、日常業務の中の節電を励行し、引き続き経費削減に努めていく。

平成 27 年度	
部	市民生活部
課	堀金地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	63
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	項	1	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102160	堀金支所等整備事業		具体的な施策	本庁舎等の建設

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
17,864,000	3,088,800	14,192,000	583,200	17.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
240,000		住宅・建築物安全ストック形成事業補助金	240,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

市本庁舎完成後の堀金支所等庁舎の後利用については「支所等整備基本計画」に基づき、支所・公民館・図書館等を備えた地域住民の交流学習等の拠点となる複合施設として整備するため、実施設計業務を行った。

主な内容・経費は次のとおりです。

#### 【事故繰越】

H26 年度

事務事業委託料 堀金公民館耐震診断設計業務 3,088,800 円

H27 年度

設計管理委託料 堀金支所・別館改修設計業務 14,191,200 円  
(H27 6/16 完成 7 月支払予定)

繰越理由

実施設計実施中の平成 27 年 2 月 1 日付けで公共工事設計労務単価改定が行われ、平均で 4.2% の増加となった。

支所改修工事は 6 月起案で工期内竣工が可能なことから、積算過程において 2 月労務単価を反映した積算を行い、年度替えに係る見積単価も設計に反映させ、適正な積算成果を上げたいため繰越とした。

### 上記の評価と課題等

支所 1 階 支所事務室・水道料金センター・会議室など  
支所 2 階 図書館・学習室など  
支所 3 階 公民館（会議室・創作室・スタジオなど）  
支所別館 調理実習棟など

老朽化が著しい現在の堀金公民館と堀金図書館は平成 28 年度に取り壊し、講堂部分は耐震補強・増改修工事を行った上で引き続き活用します。

来庁者・利用者が利用しやすい複合施設として整備する工事につなげていきたい。

平成 27 年度	
部	市民生活部
課	堀金地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	254
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	5	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	5	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110415	堀金公民館管理費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
8,307,000	7,781,742		525,258	93.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
956,575		公民館使用料	801,860	コピーサービス料	112,963
		公民館自販機電気料	40,052		
		公民館公衆電話料	1,700		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・最低限必要な修繕及び補修を行い、維持管理に努めた。
- ・清掃業務・警備業務等を業者委託した他、玄関自動扉・消防用設備等の保守点検を専門業者に委託した。

主な内容・経費は次のとおりである。

- |   |                         |             |
|---|-------------------------|-------------|
| 1 | 堀金公民館経費（燃料費、施設修繕費、光熱水費） | 3,461,455 円 |
| 2 | 堀金公民館清掃・貸館業務等管理委託費      | 3,315,087 円 |
| 3 | 堀金公民館利用実績               |             |
|   | ・堀金公民館                  | 18,984 人    |

### 上記の評価と課題等

施設・設備の老朽化が進んでいるが、平成 27 年度に施工する堀金支所改修工事を踏まえ、現施設に於いては、利用者の安全を確保するための最低限の修繕等を適切に行っていく必要がある。

平成 27 年度	
部	市民生活部
課	堀金地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	254
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	5	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	5	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110420	堀金公民館事業		具体的な施策	生涯学習機会の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)		翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
4,573,000	4,404,468			168,532	96.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
13,800		公民館講座受講料	13,800		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

地域の学習や交流の場であるとともに、地域づくりの拠点としての役割を果たすため、多様化する住民のニーズに対応する各種の事業・活動の企画や実施及び地区公民館活動の支援を行います。

- ・「地域の食材を使った食育料理」をテーマに公民館伝達料理講習会を開催し、公民館役員の参加をいただき好評であった。（5月23日 38人）後日、全ての地区公民館で伝達料理講習会が開催された。
- ・地域の演奏家に発表の機会を提供し、来館者には公民館に親しんでもらうのを目的にロビーミニコンサートを開催した。南米の楽器ケーナ演奏は聴衆者からは好評であった。
- ・文化祭では、地域住民・団体の1年間の活動の集大成として、より多くの市民への発表の場を提供できた。また、出演者・展示団体などが自ら企画・運営する実行委員会による運営ができた。
- ・堀金地域一周駅伝大会は通算50回の記念大会として、選手、役員及び沿道住民が一体となり、また地区公民館対抗により地域の連帯感が強まった。50周年記念誌を手作りで作成し、地区公民館をとうして、全戸配布した。

主な内容・経費は次のとおりである。

- |                              |             |
|------------------------------|-------------|
| 1 公民館講座講師謝礼・サポート委員謝礼・文化祭等記念品 | 1,251,390 円 |
| 2 文化祭一周駅伝大会等業務委託             | 38,640 円    |

### 上記の評価と課題等

市民運動会、冬期スポーツ大会については、本番に向けて大会の運営手法や関係者の役割分担等を実行委員会などを通じ協議、確認をし盛大に実施することができた。

堀金公民館固有のイベントについても、内容の独自性を継承しつつ、より多くの市民に参加いただけるよう、今後、開催方法や広報活動などの検討が必要である。

平成 27 年度	
部	市民生活部
課	明科地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	64
------------	----

予算	款	2	総務費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	総務管理費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	一般管理費		基本施策	行政改革の推進
	事業	0102170	明科支所費		具体的な施策	業務の効率化

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
27,870,000	26,445,934	0	1,424,066	94.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
299,188	左記の内訳	電報電話料	9,384	県水産試験場用地借地料	29,984
		庁舎等自動販売機設置	257,044		
		その他雑入	2,776		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

明科庁舎、旧明科公民館（教育委員会事務所）及び公用車、市有地の維持管理を行いました。新庁舎の維持管理は順調で、光熱水費を中心にさらにこまめな消灯等の経費削減に努めました。一方で、旧明科公民館の水道管腐食から漏水が発生し対応に苦慮しましたが、教育委員会職員と協力して夜間・休日は元栓を閉めるなど節水に努めました。財産管理として、明科複合施設の維持管理とともに、支所地域課に残されている市有地の財産管理を適正な管理部署へ移管を進めました。（市有地貸付料は、財産管理課にて一括計上）

主な内容・経費は次のとおりです。

1	明科庁舎及び旧明科公民館経費（光熱水費、管理委託料、施設修繕費）	16,235,941 円
2	旧明科公民館及び公用車の燃料費・公用車修繕費	2,601,285 円
3	廃線敷等管理業務	794,406 円
4	防災倉庫他管理費	103,860 円

### 上記の評価と課題等

引続き庁舎の適正管理に努めました。旧明科公民館（教育委員会事務所）は老朽化しており、水道管破裂による漏水が続き、修理をしても水圧の関係から別の箇所が次々に破裂したため、教育委員会と連携して漏水がひどくならないように努めました。財産管理については、城山公園と一番大きな市有地である廃線敷きを管理する部署が決まらず、平成 27 年度においても引き続き関係部署と調整を行なう必要があります。

平成 27 年度	
部	市民生活部
課	明科地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	136
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境に優しいまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	7	飲料水供給費		基本施策	水環境の保全活用
	事業	0104190	明科支所費		具体的な施策	上水道の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
1,773,000	1,563,502	0	209,498	88.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
233,465		飲料水供給施設使用料	233,465		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

山間地への飲料水供給施設で、金井沢地区へ安全で安心な飲料水の供給を行いました。  
給水対象戸数 7戸

主な内容・経費は次のとおりです。

- 1 電気料金 196,140 円
- 2 緊急通報用電話料 33,762 円
- 3 施設維持管理委託料 1,333,600 円

### 上記の評価と課題等

山間地域のため、使用戸数が限られていること、使用量もさほどの伸びは見られないが、生活に  
必用不可欠な事業であり、今後も引き続き継続すべき事業である。

平成 27 年度	
部	市民生活部
課	明科地域課
係等	地域担当（公民館）

決算書 ページ	254
------------	-----

予 算	款	10	教育費	総 合 計 画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	5	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	5	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110425	明科公民館管理費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
3,517,000	3,303,505	0	213,495	93.9%	
特定財源の合計金額	左 記 内 訳	細 節 名	金 額	細 節 名	金 額
1,508,609		公民館使用料	1,003,765		
		公民館公衆電話料	2,810		
		コピーサービス料	502,034		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・新しく複合施設となって3年目であり、公民館施設や設備及び貸出備品とも大きな修繕（修理）の必要はありませんでした。
- ・明科地域の利用（団体及び個人）だけではなく、他地域からの利用（団体及び個人）も増えて、昨年度に比較して大幅な利用者の増加につながった。

- 1 主な科目の内容及び経費は、下記のとおりです。  
明科公民館日直管理業務及び夜間管理業務委託 2,049,760 円  
委託先：安曇野シルバー人材センター
- 2 公民館利用者数 延べ 27,267 人  
利用団体数 延べ 1,892 団体

### 上記の評価と課題等

新施設になり、最新の設備や備品等に整備された結果、明科地域の利用者のみならず、市内全域からの利用者も増え、全体で昨年度に比較して大幅な利用増につながりました。

今後は、利用者に使用規定を周知徹底し、利用負担の公平性を求め、施設使用や備品の取扱いに注意し、光熱水費等の節減を図っていきます。

平成 27 年度に「公民館使用料に関する減免基準の改正」が予定されています。

平成 27 年度	
部	市民生活部
課	明科地域課
係等	地域担当（公民館）

決算書 ページ	256
------------	-----

予 算	款	10	教育費	総 合 計 画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	5	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	5	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110430	明科公民館事業		具体的な施策	生涯学習機会の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
3,514,000	3,378,486	0	135,514	96.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細 節 名	金 額	細 節 名	金 額
55,000		公民館講座受講料	55,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・展示発表・芸能発表及びお楽しみサロンを全館で同時開催した文化祭は、施設が新しくなったこともあり、昨年同様大勢の来場者に恵まれ、盛大に開催することができました。
- ・明科地域がより活性化することを願い、公民館ロビー等も利用した「複合施設オープン 1 周年記念イベント」が多くの来場者を得て、盛大に開催することができた。
- ・ホールやロビーなどのオープンスペースも利用できるようになり、簡易コンサートの開催など、事業の幅が広がった催事が可能となりました。
- ・市民と行政の協働組織（明科いいまちつくろうかい！）が立ち上がり、「あやめプロジェクト」「いいまちサロンプロジェクト」「ウォーキングプロジェクト」「写真プロジェクト」の 4 事業が始動し、それぞれのプロジェクトも回を重ねるごとに認知度が上がってきました。

#### 1 主な科目の支出内容及び経費は、下記のとおりです。

- ・球技大会・市民運動会及び文化祭用報償費（記念品、謝礼） 556,315 円
- ・公民館総合補償制度加入掛金 194,000 円

#### 2 主な事業は下記のとおりです。

- ・地区公民館対抗球技大会（6/1 開催）
  - 種目：ソフトボール 393 人
  - ワンバウンドふらば～るバレーボール 124 人
  - マレットゴルフ 68 人
  - 計：585 人 参加
- ・明科地域市民運動会（10/19 開催） 約 1,300 人 参加
- ・明科地域文化祭（11/1～11/2 開催）
  - 展示発表（24 団体・16 個人） 出展者計：582 人
  - お楽しみサロン・芸能発表会（参加 38 団体） 出場者計：382 人

### 上記の評価と課題等

球技大会は、市日程の都合により例年より早い時期での開催となったため、地区行事との調整や参加者の確保に苦労した地区公民館が多く、事前に十分な日程調整が必要でした。

市内初の複合施設ということもあり、地域の情報発信の拠点として協働を常に意識し、地域密着型の企画・講座などを立案し、より多くの方に参加してもらうことを目標としてきました。

今後は、協働組織（明科いいまちつくろうかい！）の自立（自主運営）等を目指し、行政は側面支援の立場を取りながら、市民の発想を活かした地域づくりに共に取り組んでいきます。

# 福 祉 部

平成 27 年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	福祉政策担当

決算書 ページ	90
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0103010	社会福祉総務費		具体的な施策	地域福祉体制の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
505,432,000	502,531,717	0	2,900,283	99.4%	
特定財源の合計金額	細節名		金額	細節名	金額
18,150,976	左記の内訳	民生委員活動委託金	12,630,800		
		民生委員協議会委託金	1,207,440		
		福祉基金利子	2,836,316		
		社会福祉雑入	1,476,420		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 民生児童委員（福祉委員）活動 36,658,680 円  
 民生児童委員は、市民の福祉の最も身近な相談者として、地域住民の福祉向上のための相談、指導、調査等の自主的な活動や研修、市民と行政の相談調整役として日々活動をしており、今後ますます地域福祉の担い手として期待されています。（民生児童委員数（人） 豊科 62、穂高 63、三郷 38、堀金 22、明科 31、合計 216）

活 動 状 況			
項 目	H25	H26	対前年比(%)
高齢者に関する相談・支援（件）	3,599	3,340	93
障害者に関する相談・支援（件）	579	545	94
子どもに関する相談・支援（件）	2,239	1,602	72
その他の相談・支援（件）	1,033	790	76
活動延べ日数（日）	32,356	31,284	97

- 2 民生児童委員推薦会 報酬 35,000 円  
 民生児童委員の退任に伴う推薦会を 2 回開催しました。
- 3 結婚相談事業委託業務 委託料 774,900 円  
 市商工会に委託し、男女に出会いの機会を作るための場をイベント方式で提供するなど、少子高齢化に代表される社会問題の解消に努めました。  
 イベント開催回数 2 回 カップリング成立 20 組 婚姻 2 組
- 4 心配ごと相談事業委託業務 委託料 3,901,511 円  
 地域住民の日常生活上のあらゆる悩みや相談に広く応じ、安心した生活に資することを目的として、市社会福祉協議会に委託し、地域の気軽な相談窓口「心配ごと相談所」を 120 回開設しました。  
 年間相談数 159 件（25 年度 153 件）
- 5 平和のつどい、戦没者追悼式 委託料 324,000 円  
 身近な問題として平和を捉え、真の平和について考える機会をつくるため、平和のつどいを開催し、また同日戦争等で命を落とした御霊を弔うため、戦没者追悼式を開催しました。

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0103010	社会福祉総務費		具体的な施策	地域福祉体制の充実

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 6 災害時要援護者台帳システム業務 システム保守委託料 712,800 円  
システム使用料 920,160 円  
返信用封筒印刷費 227,232 円  
要援護者情報を一元管理し、災害時要援護者の把握と支援計画を策定するための電算化システムを導入してあります。総合福祉事務システムの高齢者、障害者、要介護認定者等の情報を一元管理するため要援護者台帳システムの保守を委託しました。また、本人同意を得て「災害時避難行動要支援者名簿」を作成し、区、自主防災組織、市社協、警察、消防署に提供をしました。
- 7 豊科ささえあいセンター管理委託事業 指定管理料 4,754,400 円  
市社会福祉協議会を豊科ささえあいセンターの指定管理者に指定して、市のボランティアの活動拠点として利用を推進しました。  
指定管理期間 平成 26 年 4 月 1 日～31 年 3 月 31 日
- 8 ボランティア連絡協議会補助金 補助金 754,000 円  
各地区のボランティア事業活性化のため市ボランティア連絡協議会へ助成しました。
- 9 市社会福祉協議会への助成  
すべての住民が住み慣れた家庭や地域の中で、その人らしい安心した生活が送れるよう、法や制度で担いきれないニーズへの対応や行政の手の届かない部分の地域福祉の展開とその充実のため、社会福祉協議会へ助成しました。  
・社会福祉協議会地域福祉推進事業補助金 93,551,387 円  
・社会福祉大会事業補助金 350,000 円  
・権利擁護事業補助金 152,661 円  
・高校生サマーボランティアスクール補助金 50,000 円
- 10 戦没者遺族会補助金 109,000 円

### 上記の評価と課題等

「災害時避難行動要支援者名簿」を、関連の法改正を受け、本人の同意を得られた者について、本年度初めて地域の団体に提供をしました。これを受け、各区ではいままで実施していなかったところも加え、「ささえあいマップ」の作成や更新にむけ活動を開始しています。今後情報量を増やすことと適正な時期に情報の更新をどう図るか、また、情報同意に未同意の人への勧奨にどう取り組むか検討していく必要があります。

平成 27 年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	福祉政策担当

決算書 ページ	92
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0103020	福祉医療費給付事業		具体的な施策	地域福祉体制の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
565,697,000	565,073,872	0	623,128	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
208,733,807		福祉医療給付事業補助金	204,471,000		
		福祉医療費貸付金元金収入	4,262,807		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 福祉医療費給付事業

乳幼児、障害者、母子・父子家庭の医療費自己負担分の給付を行い福祉の増進を図りました。平成 22 年度から乳幼児の範囲を中学 3 年生までに引き上げています。

(26 年度実績値の右側は対前年比%)

区分	年度	給付者数(人)		給付額(円)		給付金県補助額(円)	
			前年比		前年比		前年比
乳幼児	26	12,755	95	184,122,440	102	41,457,000	102
	25	13,411		180,387,580		40,791,000	
障害者	26	3,861	102	279,705,821	99	127,382,000	100
	25	3,795		282,694,678		127,421,000	
母子	26	2,374	105	38,514,069	102	17,479,000	104
	25	2,257		37,755,009		16,841,000	
父子	26	320	116	4,316,328	89	1,447,000	97
	25	276		4,865,963		1,499,000	
計	26	19,310	98	506,658,658	100	187,765,000	101
	25	19,739		505,703,230		186,552,000	
国民健康保険連合会事務手数料(円)				事務費県補助金(円)			
H26		49,971,741	100	H26		16,706,000	101
H25		49,726,420		H25		16,531,000	

(補助対象経費に対する県補助金の補助率：50%)

#### 2 福祉医療費貸付金補填分 4,042,980 円

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0103020	福祉医療費給付事業		具体的な施策	地域福祉体制の充実

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 2 福祉医療費貸付事業

福祉医療費受給者の内、医療費の支払いが困難な市民に対して医療費の支払いに充てるための資金を貸し付けました。

年度	利用者数（人）	延貸付件数	延貸付金額（円）
H26	34	198	4,217,300
H25	24	121	2,024,336
対前年比	142%	164%	208%

### 上記の評価と課題等

現行制度内で対象となる方にはすべて受給者証を交付しております。医療機関受診時自己負担金の窓口無料化の要望がありますが、県下で足並みを揃える必要があること及び窓口無料化を実施した場合に、国から市への交付金の減額措置があること等から、今後研究の必要があります。平成23年度から貸付制度を始めましたが、窓口でいったん支払っていただく自己負担金に困窮する方に、当初想定より多く利用していただいております。早期受診のきっかけになっています。

平成 27 年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	福祉政策担当

決算書 ページ	92
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0103030	臨時福祉給付金給付事業		具体的な施策	地域福祉体制の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
197,566,000	196,030,918	0	1,535,082	99.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
193,966,000	臨時福祉給付金給付事業補助金	180,000,000		
	臨時福祉給付金給付事業事務費補助金	13,966,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 臨時福祉給付金給付事業

平成 26 年 4 月の消費税率引上げによる影響を緩和するため、住民税が非課税の人に対して、制度的な対応を行うまでの間の暫定的・臨時的な措置として、1 人 10,000 円（公的年金等を受給している人は 1 人 5,000 円を加算）の給付を実施しました。

#### ・受給者数及び給付金額

項目	人数（人）	単価	支給額（円）
申請者	14,876		
支給決定者	13,878	10,000	138,780,000
内加算対象者	8,785	5,000	43,925,000
不支給等決定者	998		
合計			182,705,000

#### ・申請率

対象件数（件）	申請件数（件）	申請率（％）
12,730	11,249	88.4

申請書を世帯単位で送付したため、申請率はその件数で算出しました。

#### ・事務費（主なもの）

非常勤職員賃金	2,575,405 円
郵便料	3,263,158 円
口座振込手数料	1,116,720 円
電算システム利用委託料	4,557,600 円

### 上記の評価と課題等

住民税非課税者に給付金を給付したことにより、消費税率の引き上げに伴い生活が苦しくなった人の一助になりました。当所予定していた申請期間 3 カ月を 6 カ月に延長し、未申請に再通知を行うなどを行ったが、申請率が 88.4%にとどまったことは、申請書の記入方法のわかりにくさや添付書類の煩雑さが考えられますので、次年度は軽減策や PR の徹底を考える必要があります。

平成 27 年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	福祉政策担当

決算書 ページ	126
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0103570	災害救助費		具体的な施策	地域福祉体制の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
500,000	250,000	0	250,000	50.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 災害救助費 250,000 円

火災罹災者に対し見舞金を支給しました。

区 分	見舞金の額	H25件数	H26件数
(1) 火災により死亡	10万円	1	1
(2) 被害面積：住居の延床面積70%以上	5万円	4	3
(3) 被害面積：住居の延床面積20%以上	3万円	0	0

### 上記の評価と課題等

火災で罹災された方に迅速に見舞金をお支払することができ、罹災者にとって有効な制度となっています。

平成 27 年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	長寿福祉係

決算書 ページ	98
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	高齢者福祉と生きがい対策
	事業	0103130	老人福祉総務費		具体的な施策	生きがいづくりと社会参加の推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
245,627,000	242,902,953	0	2,724,047	98.9%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
5,985,000		老人クラブ活動助成事業補助金	2,011,000		
		市町村特別対策広報等事業補助金	3,974,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

高齢者の生きがいづくりに寄与する事業

ア 老人大学の開催

高齢者が仲間づくりや生きがいづくり活動を行いながら地域での社会活動のリーダー育成を目的に老人大学を開催しました。

受講者数 92人 事業委託料 2,957,644円

イ 保養施設等入浴券交付事業

高齢者の健康増進及び交流の活性を図るため、70歳以上の在宅高齢者に市内7保養施設で利用できる無料入浴券を対象者1人に対し4枚交付しました。

対象者数	使用枚数	施設への支払額
20,779人	39,063枚	8,720,444円

ウ 福祉バス運行業務

高齢者の施設利用の増進を目的に穂高・三郷・堀金の福祉センター、穂高老人保健センター行きバスの運行を業務委託し実施しました。 運行委託料 5,797,440円

行先・運行地域等	運行日数等	延利用者数
穂高・三郷・堀金地域福祉センター	11路線 延263日	990人
穂高老人保健センター（穂高・三郷）	10路線 延120日	2,630人

要介護者及びその家族を支援する事業

ア 家庭介護者介護慰労金支給事業

要介護3以上の高齢者を一定の要件を満たし在宅介護をする家族等に対し、50,000円の慰労金を支給しました。

支給者数 656人 支給金額 32,800,000円

イ 高齢者外出支援サービス

要介護3以上の高齢者の医療機関、福祉施設への移送時のタクシー等利用の料金助成を行いました。

事業名称	利用人数	助成金額
高齢者通院等支援サービス	330人	3,048,510円
寝たきり高齢者通院等支援サービス	28人	501,185円

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	高齢者福祉と生きがい対策
	事業	0103130	老人福祉総務費		具体的な施策	生きがいづくりと社会参加の推進

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

各種団体補助及び施設運営補助等

#### ア 老人クラブ連合会運営補助

老人クラブ連合会及び単位老人クラブが行う社会参加型事業に対し助成を行い、高齢者による地域づくり・明るい長寿社会づくりを促進しました。

会 員 数	補助金額
(年度末現在) 4,640 人	7,069,200 円

#### イ シルバー人材センター運営補助

高齢化が進展する中、長年培った経験・知識・技能を發揮できる就労の場があることにより、社会参加の機会、生きがい活動の充実、地域社会へ貢献が図られています。

会 員 数	退会者を含む就業実人員	補助金額
(年度末現在) 890 人	904 人	10,570,000 円

#### ウ 老人福祉センター運営補助

地域の高齢者の仲間づくりや生きがい活動の拠点として利用されている施設の運営に対し補助金を交付しました。

施 設 名	補助金額
豊科老人福祉センター	8,268,309 円
堀金老人福祉センター	4,616,101 円

#### エ 松塩安筑老人福祉施設組合負担金

一部事務組合が運営する養護老人ホーム「温心寮」の改築に伴う負担金を支出しました。

負担金額	10,433,000 円
------	--------------

福祉有償運送運営協議会の開催

法人等が計画する白ナンバーの車両を用いた福祉目的の有償運送について、事業の適格性を協議するための組織として、安曇野市福祉有償運送運営協議会を設置しています。(委員 11 人) 運営協議会を 2 回開催しました。第 1 回目の会議においては認定団体の平成 25 年度事業実施報告が了承され、第 2 回目の会議では、新たに登録を希望する団体についての適格性を協議され、必要性の合意がなされました。

- ・会議出席謝礼支出総額 35,000 円

### 上記の評価と課題等

高齢化が進む中、高齢者が健康で生きがいを持ちながら日々の生活を送ることが求められています。そのためには、高齢者の生きがいづくり活動と社会参加の推進が重要な課題です。老人クラブ活動の活性化、シルバー人材センターの充実は効果的な施策であるため、継続した支援を行っていく必要があります。

平成 27 年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	長寿福祉係

決算書 ページ	98
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	高齢者福祉と生きがい対策
	事業	0103140	在宅福祉事業		具体的な施策	在宅福祉サービスの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
40,524,000	39,555,412	0	968,588	97.6%

特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
11,932,513		高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金	252,000	生活管理指導利用料	296,260
		緊急宿泊支援事業補助金	10,000	軽度生活援助利用料	232,400
		緊急通報システム利用料	1,579,403	指定寄附金	532,000
		配食サービス利用料	9,030,450		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 在宅の高齢者の生活を支援するサービス

事業名	利用実人数	延利用数	決算額
配食サービス事業	210 人	24,034 食	17,427,610 円
緊急通報サービス事業	272 人		8,420,852 円
生活管理指導員派遣事業	17 人	651 件	1,302,000 円
生活管理指導短期宿泊事業	7 人	437 泊	1,354,700 円
軽度生活援助事業	50 人	1,949 回	846,813 円
住宅改良促進補助事業	1 人		504,000 円
訪問理美容サービス事業	127 人	205 回	410,000 円

#### 高齢者敬老祝賀事業

「敬老の日」に併せて、最高年齢者、100歳を迎えられた高齢者を敬愛し、長寿を祝うため、市長等が訪問して記念品を贈呈しました。88歳（米寿）を迎えられた高齢者へは、民生児童委員が訪問して長寿をお祝いしました。

- ・対象者 最高年齢者 男女各1名 100歳 30名 88歳 594名
- ・記念品支出総額 3,337,800円

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	高齢者福祉と生きがい対策
	事業	0103140	在宅福祉事業		具体的な施策	在宅福祉サービスの充実

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

高齢者の健康づくり等の活動に対する支援事業

ア 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業保護金

高齢者のための地区敬老会事業、スポーツ大会等の開催に対する補助金を交付しました。

支給件数	対象者人数	補助金額
92件	3,390人	3,523,199円

イ 健康長寿のまちづくり推進事業保護金

健康づくり活動を自主的に且つ継続的に行う団体に対する補助金を交付しました。

支給団体数	対象者人数	補助金額
33団体	862人	1,741,675円

ウ 健康体操指導員派遣事業

健康づくり活動を自主的に行おうとする団体の立ち上げ時に、健康体操指導員を派遣しました。

派遣団体数	延派遣回数	利用者人数	講師謝礼金
4団体	28回	102人	280,000円

### 上記の評価と課題等

高齢化の進展とともに独居高齢者、高齢者のみの世帯も増加傾向にあり、高齢者の在宅福祉サービス事業の重要性は増しております。

高齢者の生活状況等によって必要なサービスを利用していただくために、民生児童委員、ケアマネジャー等を通じて、サービス内容を広報していくことが効果的であると考えます。

平成 27 年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	長寿福祉係

決算書 ページ	100
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0103150	老人福祉施設入所措置事業		具体的な施策	地域福祉体制の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
86,373,000	85,593,905	0	779,095	99.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
13,463,721		老人入所措置費個人負担金	13,463,721		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 養護老人ホームへの入所措置事業

環境的な理由や経済的な理由によって、在宅において生活が困難な人の入所措置を行いました。

措置人員 (H27.3.31 現在)	年度の入退所者数	措置費	施設名
38人	入所者 11人	85,567,051円	安曇寮 18人
	退所者 10人		温心寮 13人 松風園 2人 鹿島荘 1人 聖母寮 1人 木曾寮 1人 和楽荘 2人

特別養護老人ホームへの「やむを得ない措置」を平成 27 年 3 月に実施しました。

入所者 1人 措置費 26,854円

### 上記の評価と課題等

平成 26 年度養護老人ホーム 11 人、特別養護老人ホーム 1 人の入所措置を行い、安定した生活の場が確保できました。

今後は、家族間関係の疎遠、高齢者虐待等の高齢者を取り巻く社会的環境の変化により、特別養護老人ホームへの「やむを得ない措置」も含め、措置入所者の増加が見込まれます。

平成 27 年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	長寿福祉係

決算書 ページ	100
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0103160	老人福祉施設管理事業		具体的な施策	福祉施設の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
68,686,000	68,314,056	0	371,944	99.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
17,728,033		穂高老人保健センター	11,279,150	福祉施設等利用料	5,990,000
		豊科ふれあいホール使用料	278,840		
		老人保健センター売上等	180,043		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 穂高地域福祉センターの管理

##### ア 指定管理者による管理運営

指定管理者名	指定管理委託料	指定期間
(社福)安曇野市社会福祉協議会	14,634,000 円	H25.4.1 ~ H30.3.31

##### イ 施設維持管理のための経費支払い

項目等	支出額
施設修繕(自動ドア修繕)	583,200 円

ウ 年間利用者数 1,620 件 24,957 人

#### 三郷福祉センターの施設の管理

##### ア 指定管理者による管理運営

指定管理者名	指定管理委託料	指定期間
(社福)安曇野市社会福祉協議会	15,580,000 円	H26.4.1 ~ H31.3.31

##### イ 施設維持管理のための経費支払い

項目等	支出額
施設用地借地料	3,272,000 円
施設修繕(屋根防水、風呂パルプ修繕)	1,614,600 円

ウ 年間利用者数 693 件 11,972 人

#### 三郷屋内ゲートボール場の施設の管理

##### ア 指定管理者による管理運営

指定管理者名	指定管理委託料	指定期間
(社福)安曇野市社会福祉協議会	115,000 円	H26.4.1 ~ H31.3.31

ウ 年間利用者数 234 件 3,592 人

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0103160	老人福祉施設管理事業		具体的な施策	福祉施設の充実

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

穂高老人保健センターの施設の管理

ア 指定管理者による管理運営

指定管理者名	指定管理委託料	指定期間
地域協働 C・C 宮城会	18,473,308 円	H24.4.1 ~ H27.3.31

イ 施設維持管理のための主な経費支払い

項目等	支出額
施設用地借地料（2者より）	908,600 円
排水施設使用料	2,463,349 円
施設修繕（ろ過循環ポンプ修繕他）	712,618 円
温泉使用料負担金	3,644,000 円

ウ 利用者の状況

年間延利用者数	左記の内半額割引適用利用者数
63,515 人	48,028 人

三郷デイサービスセンターのバスリフト入替 3,661,200 円

デイサービス利用者が入浴サービスの際使用するバスリフトが老朽化し、不具合が生じ始めていましたので、入れ替えを行いました。

### 上記の評価と課題等

デイサービスセンター、福祉センター、老人保健センター等の施設は、指定管理者により適正に管理運営がされております。

しかし、経年等による施設の老朽化により毎年のように施設修繕が必要となっており、計画的な施設の修繕を進める必要があります。同時に今後の施設のあり方について、方向性を検討していかなければならない時期に来ております。

平成 27 年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	障がい福祉担当

決算書 ページ	92
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103040	障害者支援センター費		具体的な施策	障害者福祉サービスの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /		
61,301,000	60,728,736	0	572,264	99.1%		
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額	
5,993,000		地域生活支援事業補助金(国)	2,963,000			
		地域福祉総合助成金	1,548,000			
		地域生活支援事業補助金(県)	1,482,000			

### その1

#### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

「障害者活動支援センター費」と「障害者就労支援センター費」が平成26年度より統合され、「障害者支援センター費」となり、6か所の指定管理施設の予算を管理するようになりました。

障害者活動支援センターは、市内で唯一特殊浴槽を完備している生活介護施設のため、重度の障がい者が多く利用しています。また、放課後等デイサービスの利用等、重度の障がい児の利用も増加してきています。

豊科たんばぼ、穂高わたぼうし、三郷すみれの郷、堀金かえでの家、明科ふきぼこの家の5施設では、利用者が障がいの程度や状態等に応じ、自身に適した施設で一般就労に向けた基礎訓練や余暇活動、生産活動を行います。

また、穂高わたぼうしと明科ふきぼこの家に看護師を配置し、医療的ケアを必要とする障がい者を受け入れています。

- |               |           |
|---------------|-----------|
| (1) 施設修繕費     | 938,736 円 |
| ア 障害者活動支援センター |           |
| ・エアコン修理       | 69,120 円  |
| ・浴室修理         | 96,120 円  |
| ・温水循環ポンプ水漏れ修理 | 49,680 円  |
| ・ジェットポンプ修繕工事  | 239,544 円 |
| ・浴室バスリフト修理    | 173,232 円 |
| イ 堀金かえでの家     |           |
| ・排煙窓オペレーター修繕  | 311,040 円 |

#### (2) 各施設の利用の状況

##### ア 障害者活動支援センター 延べ利用者数

事業	H25 年度	H26 年度
生活介護	3,198 人	2,958 人
放課後等デイサービス・児童発達支援	1,290 人	1,436 人
日中一時支援	655 人	713 人

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103040	障害者支援センター費		具体的な施策	障害者福祉サービスの充実

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### イ 障害者活動支援センター 障害別・事業別利用者数

障害種別	生活介護		放課後等デイサービス・児童発達支援		日中一時支援	
	H25年度	H26年度	H25年度	H26年度	H25年度	H26年度
身体	12人	14人	1人	1人		
知的	7人	5人	17人	13人		
身体+知的	13人	14人	5人	7人	10人	12人
精神	3人	1人	1人	0人		
計	35人	34人	24人	21人	10人	12人

#### ウ 障害者就労支援センター

実施事業	施設名	利用者の登録状況(人)					定員	指定管理委託料(円)
		身体	知的	精神	重複	計		
就労継続支援B型	豊科たんぼぼ	2	18	0	(身体+知的)2	22	20	0
	堀金かえでの家	0	14	1	(身体+知的)2 (身体+精神)2	19	20	0
地域活動支援センター	穂高わたぼうし	1	6	0	(身体+知的)8 (知的+精神)1	16	20	28,237,000
	三郷すみれの郷	1	5	3	(身+知+精)1	10	10	9,944,000
	明科ふきぼこの家	0	10	0	(知的+精神)3 (身体+知的)1	14	20	17,937,000

#### (3) 工事請負費

3,672,000円

障害者活動支援センターでは生活介護事業を行っており、重度の障害者を対象に入浴サービスをほぼ毎日提供しています。

今回、入浴設備の循環ろ過装置が壊れた為、取替え工事を行いました。循環ろ過装置はセンターが平成6年に開設されたときに設置されたものでろ過機の釜が摩耗して老朽化しており、修理は不可能のため新しい循環ろ過装置を設置しました。

### 上記の評価と課題等

障害者活動支援センター、豊科たんぼぼ、堀金かえでの家は、その運営費は自立支援給付費（介護給付費、訓練給付費）等により賄われており市からの指定管理委託料の支払いは有りません。障害者活動支援センター、豊科たんぼぼは平成6年に建設された施設で、施設備付け備品等の老朽化が進んでいる為、計画的な修繕が必要と考えます。

穂高わたぼうしにおいて、2名の看護師配置の予算を計上しておりましたが、途中で1名が退職しその後補充ができなかったため、使用しなかった人件費分については平成27年度に返納してもらうことになり、当初28,237,000円の指定管理委託料を26,560,000円に変更しました。

平成 27 年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	障がい福祉担当

決算書 ページ	92 ~ 94
------------	---------

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	1	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103050	障害者支援事業		具体的な施策	障害福祉サービスの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
1,234,492,000	1,232,779,752		1,712,248	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳			
951,125,597	細節名	金額	細節名	金額
	自立支援給付費負担金【国庫】	594,596,000	自立支援給付費負担金【県費】	286,214,840
	自立支援医療（厚生医療）負担金【国庫】	27,268,000	自立支援医療（厚生医療）【県費】	13,417,502
	障害児施設措置費（給付費）負担金【国庫】	19,500,000	障害児施設措置費（給付費）負担金【県費】	9,865,255
	自立支援給付支払システム改修補助金	264,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

自立支援医療費は、前年に比べ約 23%の増となりました。

自立支援給付費等も例年増加傾向にあり、今年度は前年に比べ約 5%増となりました。

計画相談支援（相談支援専門員によるサービス等利用計画）の利用により、個々のニーズに合わせ適正な支給決定に努めました。

事業	H25		H26		前年比 (金額)	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)		
医療費扶助	更生医療費	264	29,071,753	290	37,367,352	128.53%
	育成医療	182	4,090,341	246	5,160,512	126.16%
	療養介護医療費	162	10,288,707	159	11,142,144	108.29%
	計	608	43,450,801	695	53,670,008	123.51%
自立支援給 付費等	介護給付費等	5,458	704,635,438	5,012	653,087,495	92.68%
	訓練等給付費	3,273	314,826,359	3,868	416,150,477	132.18%
	補装具給付費	167	20,243,609	157	15,806,217	78.08%
	相談支援給付費	966	14,331,406	1,199	17,617,608	122.93%
	特定障害者特別給付費	1,967	25,383,256	2,221	26,691,496	105.15%
	障害児通所支援等給付費	535	27,555,217	973	38,264,813	138.86%
	高額障害福祉サービス費	243	1,029,573	214	983,673	95.54%
計	12,609	1,108,004,858	13,644	1,168,601,779	105.46%	
その他扶助	基準該当生活介護加算	586	293,000	478	239,000	81.56%

### 上記の評価と課題等

平成 27 年 4 月からサービスを利用する場合は、「サービス等利用計画」がないと利用ができなくなります。サービス利用希望者に対し、相談支援事業所（相談支援専門員）が不足しているため、体制の充実が課題となっています。

平成 27 年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	障がい福祉担当

決算書 ページ	94
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103060	児童発達支援事業		具体的な施策	障害者福祉サービスの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
3,116,000	2,843,451	0	272,549	91.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
	細節名		細節名	

### その1

#### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

発達に心配がある子どもの抱える課題を早期に見出し、早期療育につなげるとともに、乳幼児期から18歳までの成長段階に応じた一貫した相談支援体制を確立し、安心して生活できる地域社会の創造を目指しています。専門スタッフの相談体制の充実を図り、保健師、保育士、社会福祉士に加え作業療法士、臨床心理士を正規職員、専門的見地から支援を行える子ども相談員を臨時職員として配置し、子ども発達支援相談室での相談の他、家庭、保育所、小・中学校、療育施設等へ訪問相談を実施しました。また、本年度はペアレントトレーニングを中心とする「子育てサポートプログラム」を開催しました。

#### (1) 主な事務費

ア 臨時職員賃金（子ども相談員）	2,168,268 円
イ 子育てサポートプログラム講師謝礼等	111,680 円

#### (2) 相談件数

相談実人員は平成26年度386人で減少傾向にありますが、延べ件数は1245件であり継続相談が増加しています。年代別では就園児が42.9%、内容別では発達に対する相談が77.8%を占めています。

#### ア 相談実人数

平成 25 年度		平成 26 年度	
実人数	内新規相談実人数	実人数	内新規相談実人数
407	302 (74.2%)	386	245 (63.5%)

#### イ 年代別相談延べ件数

年代	平成 25 年度		平成 26 年度	
	件数	割合	件数	割合
未就園児	104	8.6%	157	12.6%
就園児	616	50.9%	534	42.9%
小学生	273	22.5%	309	24.8%
中学生	168	13.9%	163	13.1%
高校生	44	3.6%	60	4.8%
その他	6	0.5%	22	1.8%
計	1211	100.0%	1245	100.0%

#### ウ 相談内容別延べ件数

年代	平成 25 年度		平成 26 年度	
	件数	割合	件数	割合
発達	1039	85.8%	969	77.8%
身体	32	2.6%	35	2.8%
知的	5	0.4%	7	0.6%
精神	27	2.2%	44	3.5%
重度心身障害	4	0.3%	10	0.8%
その他	104	8.6%	180	14.5%
計	1211	100.0%	1245	100.0%

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103060	児童発達支援事業		具体的な施策	障害者福祉サービスの充実

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### エ 方法別相談延べ件数

(単位:件 %)

対応	年度	平成 25 年度		平成 26 年度	
		件数	割合	件数	割合
家庭訪問		-	-	14	1.1%
関係機関訪問		571	47.1%	490	39.4%
来所相談		193	15.9%	244	19.5%
同行支援		-	-	19	1.5%
電話		263	21.7%	255	20.5%
個別支援会議		83	6.9%	105	8.4%
発達検査(心理含む)		35	2.9%	55	4.4%
発達検査報告(心理含む)		36	3.0%	41	3.3%
情報提供		-	-	6	0.5%
その他		30	2.5%	16	1.4%
計		1211	100.0%	1245	100.0%

#### (3) 支援体制の構築にかかわる事業

外部機関である、障害者総合相談支援センターあるふ、やまびこ学園、県立こども病院との連携会議を行う他に、年代別に関わりのある健康推進課、子ども支援課、学校教育課、社会教育課及び福祉課で構成する「安曇野市発達に心配のある子ども支援連絡会議」により、発達障がい等による悩みを抱える子どもや保護者の支援を進めるために会議を1回、担当者レベルでの検討をする部会を2回開催し、必要な情報と共有方法について検討を進めています。

#### (4) 安曇野市サポートブックの配布

必要な情報を保護者もしくは支援者が記録することで、乳幼児期から成人期に至るまで一貫した支援を受けられることや、さまざまな生活場面で障がいの特性を適切に伝え、関係機関における支援に対する連携を図ることを目的として作成したサポートブックは、平成26年4月より希望される子どもへ48件配布をしました。

また、安曇野市サポートブックはページの加除が可能で、足りなくなったページは、市のホームページから印刷できるよう整備しました。

#### (5) 子育てサポートプログラムの実施

発達に問題のある子どもの支援のためのペアレントトレーニング事業として子どもとの関わり方に関する知識の普及を目的に33人の申込者に対し4回シリーズの教室を実施しました。出席率は86.4%であり、教室後のアンケートでは9割以上の方が講義は分かりやすく役に立つ内容であり参加して良かったとされ、今後の個別相談の希望もありました。

### 上記の評価と課題等

平成24年度に開設された子ども発達支援相談室の相談延べ件数は、平成25年度に比べると平成26年度1,245件と件数的には約2.8%の伸びとなっています。継続した相談が増え個々の課題の困難性が高まってきているため、関係機関との連携を更に強化させ問題解決へと導く手立ての検討やペアレントトレーニングによる子育て力の向上への支援をしていく必要があります。

また、継続的に療育支援が必要な子どもへの支援体制を構築するために各機関の役割等を見直し、より充実した療育支援体制を整備する必要があります。

平成 27 年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	障がい福祉担当

決算書 ページ	94
------------	----

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	1	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103070	地域生活支援事業		具体的な施策	障害福祉サービスの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
82,344,000	81,206,426		1,137,574	98.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
44,908,000		地域生活支援事業補助金【国庫】	29,939,000		
		地域生活支援事業補助金【県費】	14,969,000		

## その1

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

障害総合支援法に基づく地域生活支援事業は、障害者自立支援給付事業と同様に増加傾向にあります。

#### (1) 役務費（意思疎通支援事業）

事業	区分	H25	H26	前年比
手話通訳者派遣事業	利用者	24人	18人	75%
	派遣回数	276回	231回	83.69%
	派遣時間	615.92時間	515.1時間	83.63%
	実績額	1,185,700円	1,014,156円	85.53%
要約筆記者派遣事業	利用者	4人	5人	125%
	派遣回数	45回	92回	204.44%
	派遣時間	158.25時間	280.9時間	177.5%
	実績額	278,995円	529,475円	189.77%

#### (2) 委託料

事業	区分	H25	H26	前年比
障害者相談支援事業	相談延べ件	2,063件	2,565件	124.33%
	実績額	13,977,000円	14,546,000円	104.07%
移動支援事業	実利用者数	67人	73人	108.95%
	利用時間	4,630時間	4,755.5時間	102.71%
	実績額	8,213,402円	8,769,165円	102.76%
日中一時支援事業	実利用者数	109人	107人	98.16%
	利用回数	5,594回	5,625回	100.55%
	実績額	17,895,955円	18,377,130円	102.68%
重度障害者訪問入浴事業	実利用者数	10人	12人	120%
	利用回数	563回	610回	108.34%
	実績額	7,037,500円	7,625,000円	108.34%
手話奉仕員養成講座事業（基礎課程）	修了者	21人	12人	57.14%
	実績額	831,102円	826,026円	99.38%

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	1	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103070	地域生活支援事業		具体的な施策	障害福祉サービスの充実

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### (3) 補助金

##### ア 社会参加支援

- ・ スポーツ・レクリエーション教室開催等 2件 863,080円
- ・ 文化芸術活動振興 2件 458,920円
- ・ 自動車運転免許取得 1件 100,000円
- ・ 自動車改造事業 6件 506,260円

イ 自発的活動支援事業 2件 753,000円

ウ 必須事業 成年後見制度法人後見支援事業 1,014,063円

#### (4) 扶助費

事業	区分	H25	H26	前年比
日常生活用具給付事業	件数	2,322件	2,390件	102.92%
	実績額	25,354,322円	25,009,877円	98.64%
地域活動支援センター 型	実利用者数	4人	3人	75%
	利用回数	29回	21回	72.41%
	実績額	82,388円	780,860円	947.78%

### 上記の評価と課題等

- ・利用者、利用時間等増加している中、手話奉仕員養成講座の受講者が年々減少しており、手話奉仕員の活動方法等検討する必要があります。
- ・手話通訳派遣利用者も減少しました。手話を必要とする聴覚障がいの方への制度の周知が課題となってきました。
- ・地域生活支援事業の実施にあたっては、松本障害福祉圏域自立支援協議会において市村間の均一化を調整しているため、各市村と事業ごとの課題について検討いたします。

平成 27 年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	障がい福祉担当

決算書 ページ	94 ~ 96
------------	---------

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	1	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103080	精神障害者居宅生活支援事業		具体的な施策	障害福祉サービスの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
9,997,000	9,994,277		2,723	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
		地域生活支援事業補助金【国庫】	357,000		
		地域生活支援事業補助金【県費】	178,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

精神障がい者を抱える家族の役割は大きく、家族は必要な情報や正しい知識を持つことが重要です。家族が安心して障がい者を受入れ、地域で暮らせるように、病気や障がいについての正しい理解や、その時々に応じた対処の方法などを学ぶとともに、家族間の交流・ネットワークの構築を目指し、家族支援を行うことを目的として支援団体と協力して精神障がい者家族会を実施しました。

#### (1)精神障がい者家族に対する支援事業

- ア 精神障がい者家族会の実施 6回（内視察研修1回含む）
- ・講師謝礼（含む視察謝礼） 50,000円
  - ・視察研修マイクロバス運転委託費 17,740円
  - ・参加者 実参加人員10名 延べ参加人員46名

#### (2)ひめこぶしの家 指定管理委託料

精神障がい者家族会から発展して立ち上がった特定非営利活動法人『ほのぼの会』が指定管理者となり、平成21年4月からひめこぶしの家の管理・運営にあたり、平成26年度には引き続き平成31年度までの指定管理委託を行うことになりました。

ひめこぶしの家は、精神障がい者が通所する地域活動支援センターとして、軽作業、創作活動、余暇活動、相談支援などを行い、精神障がい者の社会復帰を目指しています。

- ア 指定管理委託料 NPO法人 ほのぼの会へ委託 9,917,000円

#### イ 利用状況（定員9人）

開館日数243日 延べ利用者数1,882人 1日平均利用者数7.74人

### 上記の評価と課題等

精神障がい者家族に対する支援事業について、本年度は家族の障がいの受容と接し方のポイントに重点を置き家族教室を行ったところ、家族自身の発言や行動、当事者の良い面等への気づきが促され、当事者への支援への変化に繋がり効率的な内容となりました。

精神障がい者への支援におきましては、家族の理解がとても重要です。精神障がい者は増加傾向にある中、潜在的に支援を必要としている家族へのアプローチが課題となっています。

平成 27 年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	障がい福祉担当

決算書 ページ	96
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103090	障害者福祉総務費		具体的な施策	障害者福祉サービスの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /		
124,573,000	122,760,604	0	1,812,396	98.5%		
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額	
42,740,310		特別障害者手当負担金	39,400,950			
		地域福祉総合助成金	2,791,000			
		特別児童扶養手当事務委託金	548,360			

その 1

主要な施策（事務事業）の成果の概要

やまびこ学園に運営委託を行い障がい児の療育の推進を図る他にれんげの家運営委託、豊科身体障害者会館の指定管理委託を行い、また特別障害者手当、見舞金、福祉金等の扶助費の給付、障がい者等への補助金の交付を行いました。

(1) 委託料

ア やまびこ学園運営委託 7,880,000 円

利用状況 ((社福)安曇野福祉協会へ委託) (利用定員：10名)

開園日数	延べ利用者数	平均利用者数	市町村別園児数	
			安曇野市	市外
235日	1,046人	4.45人	13人	2人

イ れんげの家運営委託 4,000,000 円

利用状況 ((社福)安曇野福祉協会へ委託) (利用定員：20名)

開所日数	延べ利用者数	平均利用者数	市町村別利用者数	
			安曇野市	市外
252日	3,611人	14.33人	19人	2人

ウ 安曇野市豊科身体障害者会館指定管理委託料 456,000 円

利用状況 (指定管理者：安曇野市身体障害者福祉協会)

開館日数	延べ利用者数	平均利用者数
86日	1,173人	13.64人

(2) 負担金補助及び交付金

ア 松本地区障害者スポーツ大会負担金 50,000 円

イ 身体障害者療養施設『ささらの里』建設費負担金 3,775,188 円

償還期間：平成 29 年度まで

対象市町村：松本市・塩尻市・安曇野市・大町市・北安曇郡・東筑摩郡・木曽郡

ウ 補助金

(ア)安曇野市身体障害者福祉協会運営費補助金 510,000 円

(イ)安曇野市手をつなぐ育成会運営費補助金 484,000 円

(ウ)安曇野市民間福祉団体等事業補助金 夢の実 173,221 円

(エ)軽度・中等度難聴児補聴器購入補助事業 4人 114,000 円

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103090	障害者福祉総務費		具体的な施策	障害者福祉サービスの充実

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

(オ)通所・通園事業（障がい児者施設へ通う有料道路通行料・通園費等の補助）		
・県補助分 8人		71,305 円
県内の身障者施設等に入所している者の帰省・通所のために利用する有料道路代を補助します。（有料道路通行料金の1/2）		
・安曇野市単独分 46人		298,246 円
障がい者の訓練施設等の通所・通園に係る燃料代の補助 （26年度県単価156円/ℓ×往復距離/10×通所・通園回数×1/2で計算した額）		
(カ)障害者にやさしい住宅整備事業 4人		2,397,960 円
(キ)安曇野聴覚障害者協会活動費補助金		120,000 円
(ク)障害児通園施設利用児療育支援補助事業 7人		89,589 円
(ケ)重症心身障害児・者等支援事業補助金		965,466 円
(コ)希望の旅事業補助金	安曇野市社会福祉協議会実施	131,766 円
(サ)ふれあいバスの旅事業補助金	安曇野市社会福祉協議会実施	1,167,000 円

### (3) 扶助費

扶助費種類		H25年度		H26年度		支給額 前年比%
		件数・人数	支給額	件数・人数	支給額	
障害児・者タイムケア		54人	2,413,405	49人	1,953,380	80.9
障害者 手当	特別障害者手当	1,694件	44,381,840	1,652件	43,026,320	97.0
	障害児福祉手当	657件	9,360,060	609件	8,615,540	92.1
	福祉手当	12件	170,960	12件	169,760	99.3
特定疾患見舞金		530人	6,360,000	559人	6,708,000	105.5
障害者外出支援事業		582人	5,116,900	575人	5,415,950	105.8
重度心身障害児者福祉金		862人	19,386,000	945人	20,428,000	105.4
家庭用介護用品購入助成		60人	646,616	61人	676,400	104.6
重度心身障害者介護慰労金		104人	5,200,000	103人	5,150,000	99.0
腎臓透析利用者通院支援		138人	4,679,145	127人	4,001,933	85.5
身障者補助犬飼育費助成		1人	36,000	1人	36,000	100.0

### 上記の評価と課題等

れんげの家運営委託事業では、平均利用者数が増加し自立支援給付費も増加したため委託料を昨年より軽減することができました。受託者となっている（社福）安曇野福祉協会と事業の運営について更に検討を進めていきます。

扶助費は制度に従い事務が行われていますが、利用が減ったサービスについては、広報等により周知を図っていく必要があると考えます。

平成 27 年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	生活支援担当

決算書 ページ	122
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	03	生活保護費		主要施策	安心を支えるまち
	目	01	生活保護総務費		基本施策	生活困窮者への支援
	事業	0103510	生活保護総務費		具体的な施策	生活保護制度の適用

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
999,922,000	998,203,297	0	1,718,703	99.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
698,691,056		生活保護費国庫負担金	649,382,000	住宅緊急特別事業補助金	2,556,000
		適正実施推進事業補助金	531,000	生活保護貸付元金収入	883,000
		生活保護費県負担金	9,733,525	返還金及び徴収金	35,605,531

## その 1

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 生活保護総務費

##### （ 1 ）生活保護の動向

平成 26 年 3 月 31 日現在、被生活保護者は、449 世帯、587 人で保護率は 6.1%であったが、平成 27 年 3 月 31 日現在、432 世帯、554 人で保護率は 5.8%となり、保護世帯、人員ともに減少しました。

##### 《月別生活保護状況（各月末現在）》

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
世帯	441	437	438	442	437	440	435	437	436	432	431	432
人数	575	568	570	573	563	567	564	568	565	556	554	554

##### （ 2 ）生活保護開始・廃止の状況

開始件数は昨年度に比較し、14 件の増であるが、廃止件数は、5 件減となりました。昨年度同様、開始件数を廃止件数が上回りました。

- ア 申請件数 105 件（取り下げ 13 件、却下 3 件）
- イ 開始件数 85 件
- ウ 廃止件数 97 件

（ 3 ）生活保護扶助費（補助分 就労自立給付金を除く） 907,957,556 円（返納未済額 1,737,017 円）前年比、43,848,151 円増となりました。主には医療扶助費の増によります。

（ 4 ）就労自立給付金 351,850 円

就労収入により生活保護が廃止となった世帯に対し、申請に基づき支給する。  
支給世帯：9 世帯

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	03	生活保護費		主要施策	安心を支えるまち
	目	01	生活保護総務費		基本施策	生活困窮者への支援
	事業	0103510	生活保護総務費		具体的な施策	生活保護制度の適用

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 《生活保護費内訳》

扶助別区分	25年度支出金額 (円)	26年度支出金額 (円)	前年比較 増減(%)	構成比率 (%)
生活扶助	294,797,248	283,402,608	3.8	31.2
住宅扶助	104,139,990	100,871,811	3.1	11.1
教育扶助	7,298,914	4,826,977	33.8	0.5
介護扶助	17,024,923	19,058,271	11.9	2.1
医療扶助	394,279,128	447,168,629	13.4	49.3
出産扶助	428,248	105,657	75.3	0.0
生業扶助	4,244,568	2,120,399	50.0	0.2
葬祭扶助	351,250	760,096	116.3	0.1
保護施設事務費	41,545,136	49,643,108	19.4	5.5
計	864,109,405	907,957,556	5.0	100.0

(5) ホームレス対策費 1,270円

支援件数 1件(旅費及物資支援)

(6) 住宅支援給付費 311,400円

ア 2年以内に離職した者であって、就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、収入等一定条件を満たす場合に家賃相当分を支給しました。

イ 支援件数 3世帯 延8件

(7) 就労支援対策費 1,813,680円

生活保護受給者の就労を促進し、経済的自立を図ることを目的に、就労支援員が被保護者に対して、就労に関する情報等を収集し助言及び指導を行いました。

(8) 生活保護支援貸付 933,000円

ア 生活保護申請者の中には、保護の開始が決定されるまでの間の生活資金がない人もおり、そのような人には支援資金貸付を行い、保護開始後最初の保護費支給時に一括返還をしてもらっていますが、うち2名分50,000円については、未返還となっています。

イ 利用件数 51件

(9) 国庫負担金、補助金の歳入状況

国庫負担金 685,993,000円

県負担金 9,733,525円

生活保護適正実施推進事業補助金 531,000円

住宅手当等緊急特別措置事業補助金 2,556,000円

#### 上記の評価と課題等

前年度に比べ、生活保護受給者世帯、人員は減少しています。就労支援員が中心となって、公共職業安定所との連携による就労支援を行いました。

今後も、生活保護受給者の生活実態を分析する中で、一人でも多く就労に結び付け自立につなげていく必要があります。

平成 27 年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	生活支援担当

決算書 ページ	124
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	03	生活保護費		主要施策	認め合い支えあえるまち・安心を支えるまち
	目	02	社会就労センター費		基本施策	障害者福祉の充実・生活困窮者への支援
	事業	0103520	社会就労センター管理費		具体的な施策	自立と就労への支援・相談業務などの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
75,170,000	74,258,187	0	911,813	98.8

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
49,931,895		社会就労施設使用料	548,475	センター自販機電気料	282,506
		生活保護費国庫負担金	36,611,000	自立支援給付費負担金【国庫】	7,859,000
		障害者就労支援センター電気料	701,914	自立支援給付費負担金【県費】	3,929,000

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

主な歳出は、所長人件費、事務員及び指導員賃金、委託料、光熱水費等施設維持管理費です。

(1) 穂高社会就労センター運營業務委託 14,470,000 円

(一般社団法人 安曇野エルチへ委託)

(2) 主な施設維持管理費

ア 事務室エアコン修繕 170,208 円

イ 放送設備機器修繕 259,200 円

ウ フォークリフト修繕 158,662 円

<市職員数>

社会就労センター	所長(人)	事務員(人)	指導員(人)
豊科	1	1	4
穂高	1	1	-
三郷	1	1	4
明科	1	1	5
計	4	4	18

穂高社会就労センター民間委託:(センター長1名、指導員5名)

<認定外者の利用状況>

社会就労センター	利用者(人)	施設利用料(円)
豊科	6	107,563
穂高	3	110,089
三郷	11	241,051
明科	8	89,772
計	27	471,984

### 上記の評価と課題等

人件費や施設の維持管理経費であり、引き続き経費節減に努めます。

平成 27 年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	豊科社会就労センター

決算書 ページ	126
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合 計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	03	生活保護費		主要施策	認め合い支えあえるまち・安心を支えるまち
	目	02	社会就労センター費		基本施策	障害者福祉の充実・生活困窮者への支援
	事業	0103530	豊科社会就労センター 事業費		具体的な施策	自立と就労への支援・相談業務などの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
11,689,000	11,659,604	0	29,396	99.7
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
11,113,720		作業工賃	10,768,246	
		作業受託金	345,474	

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### (1) 職員配置

職員 1 人（再任用職員） 事務員 1 人（純非常勤職員） 作業指導員 4 人（非常勤職員）

#### (2) 施設利用状況（H27.3.31 現在）

ア 利用定員 30 人

イ 利用状況 31 人（障害者 9 人、65 才以上高齢者 12 人、その他 10 人）

ウ 認定状況  
生活保護法 20 人  
障害者総合支援法 5 人

#### (3) 授産の状況

年度	取引企業	受注収入額 (円)	賃金(工賃) 支給額(円)	1ヶ月当り支給工賃 (施設利用者平均) (円)	前年比 (%)
26	12社	11,113,720	11,113,720	34,687	116.0
25	11社	9,147,500	9,147,500	29,894	-

### 上記の評価と課題等

工賃の受注額は、前年度と比べ 1,966,220 円 (21.5%) 増加しました。  
また、利用者は前年度に比べ 3 人増加、特に、生活保護受給者の利用者は 3 人増となっています。  
利用者に適した仕事及び作業工賃の増加につながる仕事の確保が課題となります。

平成 27 年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	穂高社会就労センター

決算書 ページ	126
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合 計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	03	生活保護費		主要施策	認め合い支えあえるまち・安心を支えるまち
	目	02	社会就労センター費		基本施策	障害者福祉の充実・生活困窮者への支援
	事業	0103540	穂高社会就労センター 事業費		具体的な施策	自立と就労への支援・相談業務などの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)		翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
54,000	54,000		0	0	100.0
特定財源の合計金額	左記の 内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- (1) 物品修繕費 結束機修繕 54,000 円
- (2) 職員配置  
所長 1 名(福祉課長補佐兼務)、事務員 1 人（純非常勤職員）  
委託先：センター長 1 人、作業指導員 5 人
- (3) 施設利用状況（H27.3.31 現在）  
ア 利用定員 30 人  
イ 利用状況 32 人（障害者 14 人、65 才以上高齢者 7 人、その他 11 人）  
ウ 認定状況 生活保護法 16 人  
障害者総合支援法 13 人

#### (4) 授産の状況【委託先の法人】

年度	取引企業	受注収入額 (円)	賃金(工賃) 支給額(円)	1ヶ月当り支給工賃 (施設利用者平均) (円)	前年比 (%)
26	9社	24,456,811	24,456,811	62,871	120.5
25	8社	19,519,058	19,519,058	52,190	-

### 上記の評価と課題等

今年度より運營業務を民間法人へ委託。工賃受注額は、前年度に比べ 4,937,753 円（25.3%）と大幅に増加した。（消費税率増加分を除く実質：4,258,426 円・21.8%増加）これは景気の回復から受注量が増えたことと民間委託の成果の表れと思われる。利用者は、定員を超えて受け入れており希望者すべてを受け入れることができない状況にある。

また、作業訓練に加え野菜作りや季節の行事等を取入れ利用者の生き甲斐の場所としての取り組みを行っており今後の運営に期待を持つことができる。

平成 27 年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	三郷社会就労センター

決算書 ページ	126
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	03	生活保護費		主要施策	認め合い支えあえるまち・安心を支えるまち
	目	02	社会就労センター費		基本施策	障害者福祉の充実・生活困窮者への支援
	事業	0103550	三郷社会就労センター事業費		具体的な施策	自立と就労への支援・相談業務などの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
19,355,000	19,301,384	0	53,616	99.7
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
18,675,084		作業工賃	18,675,084	

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### (1) 職員配置

職員 1 人（再任用職員） 事務員 1 人（純非常勤職員） 作業指導員 4 人（非常勤職員）

#### (2) 施設利用状況（H27.3.31 現在）

ア 利用定員 30 人  
 イ 利用状況 30 人（障害者 7 人、65 才以上高齢者 10 人、その他 13 人）  
 ウ 認定状況 生活保護法 17 人  
 障害者総合支援法 4 人

#### (3) 授産の状況

年度	取引企業	受注収入額 (円)	賃金(工賃) 支給額(円)	1ヶ月当り支給工賃 (施設利用者平均) (円)	前年比 (%)
26	6社	18,675,084	18,675,084	54,902	131.1
25	5社	12,335,223	12,335,241	41,863	-

### 上記の評価と課題等

工賃の受注額は前年度と比べ 6,339,861 円増加し、平均工賃も一人当たり、13,039 円増加しました。

利用者は前年度と同じですが、生活保護受給者の利用が 3 人増となっています。

当センターから一般就労されたかたは 3 名でした。

利用者に適した仕事及び工賃の増加につながる仕事の確保が課題となります。

平成 27 年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	明科社会就労センター

決算書 ページ	126
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	03	生活保護費		主要施策	認め合い支えあえるまち・安心を支えるまち
	目	02	社会就労センター費		基本施策	障害者福祉の充実・生活困窮者への支援
	事業	0103560	明科社会就労センター事業費		具体的な施策	自立と就労への支援・相談業務などの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
16,900,000	16,336,218	0	563,782	96.7
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
12,882,128	左記の内訳	作業工賃	11,955,301	
		作業受託金	926,827	

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### (1) 職員配置

職員 1 人（所長） 事務員 1 人（純非常勤職員） 作業指導員 5 人（非常勤職員）

#### (2) 施設利用状況（ H27.3.31 現在 ）

ア 利用定員 40 人  
イ 利用状況 35 人（障害者 11 人、65 才以上高齢者 16 人、その他 8 人）  
ウ 認定状況  
生活保護法 16 人  
障害者総合支援法 10 人

#### (3) 授産の状況

年度	取引企業	受注収入額 (円)	賃金（工賃） 支給額（円）	1ヶ月当り支給工賃 （施設利用者平均） (円)	前年比 (%)
26	6社	12,882,128	12,882,128	34,261	117.4
25	6社	11,554,841	11,554,841	29,179	-

### 上記の評価と課題等

自動車部品の研磨・掃除作業（フジゲン株式会社）工賃が、いままでは全体の 80%以上を占めていましたが、近年における景気の影響を受けるとともに、企業側の方針等によって作業量は減少傾向であったことから、当該企業の工賃収入は大幅に落ち込みました。

これにより、新たな企業での作業を確保しながら工賃の増加を図り、受注金額は前年度より増額となりましたが、利用者の平均工賃は満足できる状況にはなっていません。

今後においてはさらなる受注量増加に向け努力することで、当センターにおける利用者の就労意欲の向上を図る必要があります。

平成 27 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	児童係

決算書 ページ	96
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	社会福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103100	母子福祉事業		具体的な施策	相談事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
30,440,000	30,364,061	0	75,939	99.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
21,435,020		母子生活支援施設入所者国庫負担金	10,588,062	児童虐待・DV 対策総合支援事業補助金	532,000
		母子家庭自立支援給付金事業補助金	5,155,000	母子生活支援施設入所県費負担金	5,159,958

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 女性相談事業

女性相談員を設置し、相談業務を実施。緊急対応すべき DV 事案については、警察署、県女性センター等関係機関と連携を図り、緊急避難、一時保護等を実施しました。

女性相談件数

(単位：件)

内容	人間関係				経済関係	医療関係	その他	合計
	夫	子供	親族	交際相手				
H26	101	8	4	15	22	11	5	166
H25	83	1	1	1	6	4	3	99

相談件数 166 件のうち、配偶者等からの暴力による相談 (DV 相談)・・・42 件

母子自立支援施設入所負担金

(単位：円)

施設入所負担金	国庫負担金	県費負担金	一般財源	利用者負担金
19,810,512	10,588,062	5,159,958	4,062,492	0

母子自立支援施設入所 7 世帯、20 人

助産施設入所 2 件

#### 2 母子自立支援事業

母子家庭等の自立に向けた支援事業として、相談事業、教育訓練給付事業、高等技能訓練促進事業を実施しました。

自立支援相談件数

(単位：件)

内容	生活一般					児童	経済関係	その他	合計
	住宅	医療	家庭紛争	就労	結婚他				
H26	10	4	0	10	71	13	22	0	130
H25	6	10	0	3	54	18	33	2	126

母子家庭等対策総合支援事業

(単位：円)

事業名	件数	総事業費	国庫補助金	一般財源
自立支援教育訓練給付金	0	-	-	-
高等技能訓練促進費	6	6,866,000	5,155,000	1,711,000

### 上記の評価と課題等

女性相談 (DV) については、重篤なケースが増加傾向にあり、悲惨な事案に発展することのないよう、より一層の安全確保と慎重な対応が必要となっています。そのため、「配偶者暴力相談支援センター」を立ち上げ、組織の強化を図りました。今後も、関係機関との連携をより強化するための取り組みを進め、センター機能を向上させていくことが重要であると考えています。

平成 27 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	児童係

決算書 ページ	104
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	01	児童福祉総務費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103230	児童福祉総務費		具体的な施策	児童福祉サービスの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
2,086,378,000	2,029,176,793	54,717,000	2,484,207	97.3%	
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額	
1,466,938,926	左記の内訳	児童扶養手当国庫負担金	107,285,420	児童手当県費負担金	243,769,832
		児童扶養手当国庫負担金精算分	311,350	児童福祉施設入所負担金判定委託金	10,660
		児童手当国庫負担金	1,108,209,998	児童手当過年度精算金	205,000
		児童手当国庫負担金前年度精算分	727,666	保育緊急確保事業国庫補助金	3,008,000
		児童虐待・DV 対策総合支援事業補助金	28,000	保育緊急確保事業県費補助金	2,917,000
		子育て世帯臨時特例給付金給付事務費補助金	466,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 家庭児童相談事業

家庭児童相談員 3 名が相談業務にあたった。相談内容は、児童虐待や不登校・いじめなどが主で、要保護児童に関するケースワークや児童福祉施設入所、または子育て支援ショートステなどにより対応しました。26 年度は新規に 71 件の事案が発生しました。

家庭児童相談件数

(単位：件)

内容	児童虐待	障害	養育不安	非行	不登校	育児	その他	合計
H26	43	2	10	0	6	1	9	71
H25	31	1	23	3	4	9	3	74

#### 2 児童手当給付事業

児童の養育者に、生活の安定、児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的に支給しました。支給日は 6 月 15 日、10 月 15 日、2 月 15 日の年 3 回。

支給実績

(単位：円)

	延べ児童数	支給総額	国庫負担金	県費負担金	一般財源
H26	145,348 人	1,594,950,000	1,107,260,332	243,769,832	243,919,836
H25	148,999 人	1,634,070,000	1,134,303,665	249,725,665	250,040,670

国庫負担金決算額との差額は次年度精算

#### 3 児童扶養手当支給金

母子家庭の生活安定と自立促進、そして児童の健全育成を目的として支給しました。

支給実績

(単位：円)

	延べ児童数	支給総額	国庫負担金	一般財源
H26	13,199 人	323,823,640	107,941,213	215,882,427
H25	13,410 人	332,368,850	110,789,616	221,579,234

国庫負担金決算額との差額は次年度精算

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	01	児童福祉総務費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103230	児童福祉総務費		具体的な施策	児童福祉サービスの充実

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 4 ファミリーサポート委託事業

育児の援助を行ないたい者（育児会員）と育児の援助を受けたい者（依頼会員）を組織化し、相互援助活動を実施することにより、安心して子育てができるような環境づくりを目指すことを目的としています。

保育緊急確保事業補助金

（単位：円）

総事業費（委託料）	国庫負担金	県費負担金	一般財源
4,904,000	1,634,000	1,634,000	1,636,000

#### （1）会員数

（単位：人）

	育児会員	依頼会員	両方会員	計
H26	115	773	28	916
H25	124	747	26	897

#### （2）活動実績

活動内容	件数	
	H26	H25
保育開始時や保育終了後の子どもの預かり	113	68
保育施設までの送迎	103	256
児童クラブ終了後の子どもの預かり	121	229
放課後の子どもの預かり・塾への送迎	293	95
病児・病後児の預かり	93	73
冠婚葬祭や他の子の学校行事の際の預かり	385	362
その他	278	329
計	1,386	1,412

#### 5 子ども・子育て支援事業計画策定事業

平成24年8月に成立した、「子育て関連3法」により、市町村において子ども・子育て支援事業計画の策定が義務付けられたことにより、平成25年度から、アンケート調査を行い、子ども・子育て会議を設置して検討し、子育て支援施策の具体的かつ総合的な計画として策定した。

（1）子ども・子育て会議の開催 5回 委員報酬 154,000円

（2）計画書策定業務委託料 4,071,600円

### 上記の評価と課題等

児童虐待防止を主とした家庭児童相談室の対応事案は増加しており、問題解決のために関係機関との連携を一層強化して行く必要があります。

ファミリーサポート事業については、会員数、活動件数とも増加傾向にあり、地域力を生かした子育て支援サービスの提供ができてきているものと考えます。

利用者負担金の減免制度の検討や、病児・病後児、緊急時におけるサポート事業の更なる充実を図り、利用者にとって利用しやすい事業となるよう、委託事業者との協議をしながら推進して行きます。

平成27年4月施行の「子ども・子育て支援新制度」に向け策定した、「安曇野市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子育て支援事業の推進を図ります。

平成 27 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	児童係

決算書 ページ	104
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	01	児童福祉総務費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103240	児童遊園管理費		具体的な施策	児童福祉サービスの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
8,599,000	8,562,479	0	36,521	99.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

市内 139 か所の小規模公園のうち、点検の結果、危険と診断された遊具、老朽化した遊具について計画的に撤去、更新工事を実施しています。平成 26 年度は平成 29 年度までの年次計画として実施予定のうち、豊科地域 2 か所、三郷地域 4 か所の小規模公園について遊具の撤去・更新工事を実施しました。

- (1) 工事設計委託料 317,250 円
- (2) 小規模公園遊具更新工事 7,226,578 円
- (3) 危険遊具撤去工事 970,920 円

### 上記の評価と課題等

児童の安全な遊び場の確保として、小規模公園の遊具撤去・更新工事を順次実施してきました。小規模公園の維持管理規定等を整備し、公園管理の一元化を図るため、関係部局との調整を行う必要があります。  
また、維持管理について地域との協働による体制を整える必要があると考えます。

平成 27 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	児童係

決算書 ページ	104
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	01	児童福祉総務費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103250	子育て世帯臨時特例給付金事業		具体的な施策	児童福祉サービスの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
120,721,000	120,184,341	0	536,659	99.6%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
120,638,000	子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金	116,000,000		
	子育て世帯臨時特例給付金給付事務費補助金	4,638,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として給付金を支給し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図るため、支給を行いました。 【全額国庫負担】

対象世帯 6,868 世帯  
 対象児童数 11,579 人（児童 1 人当たり 10,000 円）

### 上記の評価と課題等

申請書の送付、申請受付など対象者の把握に苦慮したものの、概ね支給はできました。  
 今後も、国の政策に従い実施して行くこととなりますが、申請方法、申請時期など、広報等による周知を徹底して行くことが必要であると考えます。

平成 27 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	106
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103280	公立保育園総務費		具体的な施策	児童福祉サービスの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
1,160,421,000	1,153,637,968	0	6,783,032	99.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
654,810,310	保育児童保育料	540,931,830	保育緊急確保事業補助金	4,385,000
	突発長時間保育料	3,242,800	安心こども基金	202,000
	保育所使用料	84,167,230	一時保育料	9,329,400
	他市町村保育児童保育料	1,481,050	電源立地地域対策交付金	11,071,000

## その1

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 市立保育園 18 園で保育を実施しました。

入所状況

(単位：人)

施設名	定員	入所 児童数	年 齢 別 内 訳					
			0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳
豊科保育園	150	126	0	11	12	33	36	34
豊科南部保育園	130	139	6	6	11	38	44	34
南穂高保育園	160	169	3	7	18	46	51	44
たつみ保育園	105	90	0	11	4	28	19	28
アルプス保育園	120	79	0	8	6	29	12	24
上川手保育園	80	63	3	3	4	14	15	24
有明の森保育園	160	128	0	6	8	39	36	39
有明あおぞら保育園	160	141	1	7	13	37	36	47
西穂高保育園	250	217	6	12	23	54	53	69
北穂高保育園	90	66	3	3	9	20	14	17
穂高保育園	180	186	6	8	12	49	55	56
三郷西部保育園	70	65	0	2	12	11	14	26
三郷南部保育園	130	140	3	6	11	48	34	38
三郷東部保育園	170	155	3	9	12	39	50	42
三郷北部保育園	150	117	3	4	8	36	32	34
堀金保育園	280	253	3	15	17	60	77	81
明科南保育園	130	119	0	0	6	38	35	40
明科北保育園	90	75	0	6	11	20	15	23
合 計	2,625	2,328	40	124	197	639	628	700

#### 2 広域保育の状況

区 分	児童数	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳
市外からの受け入れ	8	0	2	1	2	3	0
市外への委託	6	1	3	1	0	0	1

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103280	公立保育園総務費		具体的な施策	児童福祉サービスの充実

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 3 一時預かり事業

登録者数	月平均利用者数	利用延日数
222 人	67.3 人	2897.5 日

#### 4 保育方針等

##### 職員体制

園長 18 名、主任保育士 18 名、保育士 50 名、非常勤 280 名の計 366 名

##### 保育理念

一人ひとりの子どもを大切にしながら、子どもにとって最もふさわしい生活の場を保障し、家庭や地域から信頼される保育園を目指しています。

保育目標（次の目標を持ち育てています。）

命(自分・人・生物)や物を大切にする子ども

あいさつができる子ども

元気に遊ぶ子ども

意欲的に取り組み、やりぬこうとする子ども

友だちと力を合わせ、認め合える子ども

人の話を聴き、自分の気持ちを伝えたり表現できる子ども

### 上記の評価と課題等

安全安心な育児ができる環境を整えるため、児童福祉法に則り、市内の市立保育園（18 園）の適正な管理運営を行い保育に欠ける児童の保育を実施しました。また市内に就学前の教育施設（幼稚園及び認定こども園）が不足していることから、3 歳児以上で幼児教育を希望する児童について定員に余裕がある園で私的契約児として受け入れを行いました。

子ども・子育て支援新制度の施行（平成 27 年 4 月）に伴い、ニーズに応じた施設整備や事業の実施が求められることから、就学前教育に対応するための体制整備（保育園の認定子ども園化等）や 3 歳未満児の利用拡大に対応する施設整備が課題となっています。また、一時かり保育や病児・病後児保育などの多様な保育サービスのニーズに対応できる体制整備を検討していくことが必要になります。

平成 27 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	108
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103290	公立保育園整備費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
588,406,000	586,829,781		1,576,219	99.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
548,000,000		福祉基金繰入金(三郷地域)	25,000,000	施設整備事業債	252,300,000
		福祉基金繰入金(豊科地域)	17,000,000		
		保育所建設事業	253,700,000		

## その1

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 事業概要

三郷南部保育園建設事業については、平成 26 年 5 月末に園舎建設工事（建築主体・電気設備・機械設備工事）が竣工し、園児は 7 月より新しい園舎で生活をしています。

アルプス保育園建設工事については、平成 27 年 2 月 20 日に（建築主体・電気設備・機械設備工事）契約となり、平成 28 年 4 月 20 日に新園舎が竣工する予定です。

#### 2 主な工事

( )内は契約額

工事名	工事個所	工事内容	工事費(円) 年度支出額	着工年月日	竣工年月日
三郷南部保育園建設事業 建築主体工事	三郷 温	鉄骨造平屋建 建築面積 1,978.26 m <sup>2</sup>	279,145,000 (427,350,000)	H25.7.30	H26.5.30
三郷南部保育園建設事業 電気設備工事	三郷 温	電気設備工事 一式	33,957,000 (56,595,000)	H25.7.30	H26.5.30
三郷南部保育園建設事業 機械設備工事	三郷 温	機械設備工事 一式	37,485,000 (62,475,000)	H25.7.30	H26.5.30
三郷南部保育園建設事業 植栽及び遊具等外構整備工事	三郷 温	植栽、遊具設置、 駐車場整備	7,906,000 (13,176,000)	H26.3.10	H26.5.30
アルプス保育園建設事業 用地造成及び周辺道路整備工事	豊科高家	造成面積 3,865 m <sup>2</sup> 歩道設置工 58.4m 防火水槽 1 基 上、下水道工事	23,426,400 (38,426,000)	H25.11.26	H26.4.25
アルプス保育園建設事業 建築主体工事	豊科高家	鉄骨造平屋建 建築面積 1,440.55 m <sup>2</sup>	122,930,000 (343,116,000)	H27.2.20	H28.4.20

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103290	公立保育園整備費		具体的な施策	保育施策の充実

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

工事名	工事個所	工事内容	工事費(円) 年度支出額	着工年月日	竣工年月日
アルプス保育園 建設事業 電気 設備工事	豊科高家	電気設備工事 一式	23,970,000 (59,940,000)	H27.2.20	H28.4.20
アルプス保育園 建設事業 機械 設備工事	豊科高家	機械設備工事 一式	0 (53,784,000) H26年度前払 分支払いなし	H27.2.20	H28.4.20

### 3 主な委託業務

事業名	事業個所	委託料(円)	着手年月日	完了年月日
三郷南部保育園建設 事業 工事監理業務	三郷 温	7,297,500	H25.8.6	H26.5.30
豊科保育園 大規模改 修工事 実施設計業務	豊科	2,376,000	H26.9.30	H27.3.10

### 上記の評価と課題等

子育て支援の充実を図るため、老朽化した保育園舎の計画的な建替えを実施しています。  
また、耐震基準には適合しているが築後10年以上経過した建物で、建物定期調査において指摘を受けている箇所など、特に劣化が著しい園舎については、改修等を計画的に実施していきます。  
園舎改築のための候補地が未選定の保育園についても、早急実現可能な建設計画の検討をしていきます。

平成 27 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	108
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103300	私立保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
70,512,000	70,511,490	0	510	100%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
57,953,390		保育児童保育料	30,485,360	低年齢児保育支援事業補助金	814,000
		保育所運営費負担金(国庫)	16,188,645	保育所対策等促進事業補助金	1,049,000
		保育所運営費負担金(県)	8,118,385	安心子ども基金事業補助金	1,298,000

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 社会福祉法人明誠会細萱保育園へ運営費を負担 入所状況

定員	入所 児童数	年 齢 別 内 訳					
		0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳
100	98	3	6	18	15	31	25
広域(受入)	0	0	0	0	0	0	0
合 計	98	2	9	7	29	24	17

保育所運営費負担金 62,190,700 円  
私立保育園補助金 7,648,880 円

#### 上記の評価と課題等

児童福祉法に基づき、私立の認可保育所（社会福祉法人明誠会細萱保育園）へ運営費を負担し、拡大する保育サービスのニーズへの対応を行っています。

未満児保育や長時間保育などに対応した運営の提供を拡大できるような支援を図る必要があると思われまます。

平成 27 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	108
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103310	公立保育園施設管理費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
25,039,000	22,391,740	0	2,647,260	89.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

市内公立 18 保育園の施設管理(施設修繕、物品修繕、各種器具点検調整、緊急非常通報警備、消防設備点検、電気工作物点検、除雪、必要工事等)を実施。

#### 1 主な修繕

事業名	修繕費(円)	着手年月日	竣工年月日
たつみ保育園スノコ修繕	211,000	H26.5.26	H26.7.22
豊科保育園漏水修理	156,000	H27.1.14	H27.1.23
上川手保育園給湯ボイラー修繕	464,400	H27.1.20	H27.1.28
三郷北部保育園トイレ水洗類修理	181,400	H27.2.12	H27.2.25

#### 2 主な委託料

事業名	事業箇所	委託料(円)	着手年月日	完了年月日
三郷地域 3 保育園園庭芝生維持管理業務等	三郷東部 三郷北部 三郷南部	1,350,000	H26.4.1	H27.3.31
消防用設備点検業務	市内 18 保育園	2,815,560	H26.4.1	H27.3.31

#### 3 主な工事

工事名	工事箇所	工事費(円)	着工年月日	竣工年月日
豊科保育園エアコン取り付け工事	豊科保育園 3 歳児室 2 クラス	465,048	H26.5.14	H26.5.14
西穂高保育園エアコン取り付け工事	西穂高保育園 未満児室	498,960	H26.7.7	H26.7.7
保育園遊具更新工事	市内保育園の老朽化した遊具を更新	4,752,000	H27.2.12	H27.3.27

### 上記の評価と課題等

安全安心な育児ができる環境を整えるため、市内 18 保育園の適正な管理運営を心がけました。保育担当が状況を把握することで、各園の施設の状況も分かり、安全対策等にも速やかな対応ができました。

平成 27 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	110
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103320	公立保育園給食施設費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
300,943,000	300,646,729	0	296,271	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
18,047,100		保育園職員給食代	18,047,100		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

業務の安全面、衛生面に留意し、民間の活力を生かした効率的な保育園給食調理業務の運営及び食育の推進を図れるように、現在公立保育園 18 園で給食調理業務を民間委託しています。

#### 1 主な委託料

事業名	事業個所	事業内容	委託料(円)	着手年月日	完了年月日
給食調理 業務委託	穂高・北穂高・西穂高	給食調理	23,107,680	H26.4.1	H27.3.31
	有明の森・有明あおぞら・堀金		25,255,800		
	三郷東部・南部・北部・西部		26,848,584		
	豊科・豊科南部・たつみ・アルプス		25,297,920		
	南穂高・上川手・明科南・明科北		24,088,104		

### 上記の評価と課題等

保育園給食調理業務の民間委託により、民間の活力を生かした効率的な運営ができています。

平成 27 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	110
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103330	豊科保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
7,736,000	7,046,774	0	689,226	91.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

当該保育園において、必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けた。

#### 1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	5,957,679	消耗品 1,310,064 円、光熱水費 4,146,795 円等
役務費	78,277	通信運搬費 72,497 円等
委託料	284,904	管理委託料(昇降機メンテナンス業務、汚泥処理費等)
使用料及び賃貸料	70,382	コピー使用料
備品購入費	625,532	園庭放送設備 186,408 円、3 歳児用イス 40 脚 321,840 円

#### 上記の評価と課題等

児童への保育材料等の充実を図ることで、より広い保育活動の実践をすることができ、また当該保育園自らが、予算執行をすることで施設の適切な維持管理を行うことができた。

平成 27 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	110
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103340	豊科南部保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
6,335,000	5,647,307	0	687,693	89.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

当該保育園において、必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けた。

#### 1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	4,976,608	消耗品 1,122,426 円、光熱水費 3,404,370 円等
役務費	126,808	通信運搬費 121,028 円等
委託料	68,688	管理委託料(汚泥処理費等)
使用料及び賃貸料	74,817	コピー・印刷機使用料
備品購入費	370,386	4歳児用イス 30脚 250,290 円、折りたたみテーブル 120,096 円

#### 上記の評価と課題等

児童への保育材料等の充実を図ることで、より広い保育活動の実践をすることができ、また当該保育園自らが、予算執行をすることで施設の適切な維持管理を行うことができた。

平成 27 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	112
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103350	南穂高保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
5,968,000	5,830,502	0	137,498	97.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

当該保育園において、必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けた。

#### 1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	5,549,961	消耗品 1,494,965 円、光熱水費 3,647,754 円等
役務費	137,539	通信運搬費 110,619 円等
委託料	19,656	管理委託料(汚泥処理費等)
使用料及び賃貸料	62,242	コピー使用料
備品購入費	31,104	4歳児用イス 30脚 250,290 円、折りたたみテーブル 120,096 円

#### 上記の評価と課題等

児童への保育材料等の充実を図ることで、より広い保育活動の実践をすることができ、また当該保育園自らが、予算執行をすることで施設の適切な維持管理を行うことができた。

平成 27 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	112
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103360	たつみ保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
4,801,000	4,279,108	0	521,892	89.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

当該保育園において、必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けた。

#### 1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	3,701,940	消耗品 922,669 円、光熱水費 2,431,020 円等
役務費	95,074	通信運搬費 90,314 円等
委託料	131,559	管理委託料(汚泥処理費等)
使用料及び賃貸料	27,855	コピー使用料
備品購入費	292,680	エアーテーブル 4 台、イス 6 脚 218,376 円、カラーマット 74,304 円

#### 上記の評価と課題等

児童への保育材料等の充実を図ることで、より広い保育活動の実践をすることができ、また当該保育園自らが、予算執行をすることで施設の適切な維持管理を行うことができた。

平成 27 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	112
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103370	アルプス保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
4,725,000	4,497,582	0	227,418	95.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0		金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

当該保育園において、必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けた。

#### 1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	4,103,293	消耗品 891,002 円、光熱水費 2,799,028 円等
役務費	70,939	通信運搬費 66,859 円等
委託料	266,670	管理委託料(汚泥処理費等)
使用料及び賃貸料	26,680	コピー使用料

#### 上記の評価と課題等

児童への保育材料等の充実を図ることで、より広い保育活動の実践をすることができ、また当該保育園自らが、予算執行をすることで施設の適切な維持管理を行うことができた。

平成 27 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	114
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103380	上川手保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
4,413,000	4,035,783	0	377,217	91.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

当該保育園において、必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けた。

#### 1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	3,648,750	消耗品 679,003 円、光熱水費 2,018,345 円等
役務費	124,862	通信運搬費 124,862 円等
委託料	15,984	管理委託料(汚泥処理費等)
使用料及び賃貸料	22,651	コピー使用料
備品購入費	193,536	避難兼用おでかけ車

#### 上記の評価と課題等

児童への保育材料等の充実を図ることで、より広い保育活動の実践をすることができ、また当該保育園自らが、予算執行をすることで施設の適切な維持管理を行うことができた。

平成 27 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	114
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103390	有明の森保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
6,487,000	5,967,268	0	519,732	92.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

当該保育園において、必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けた。

#### 1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	5,552,305	消耗品 1,226,840 円、光熱水費 3,811,612 円等
役務費	211,929	通信運搬費 60,579 円、高所窓・樋清掃等 151,350 円
委託料	97,558	管理委託料(汚泥処理費、敷地内植木選定作業等)
使用料及び賃貸料	24,716	コピー使用料
備品購入費	50,760	おもちゃ交換台

#### 上記の評価と課題等

児童への保育材料等の充実を図ることで、より広い保育活動の実践をすることができ、また当該保育園自らが、予算執行をすることで施設の適切な維持管理を行うことができた。

平成 27 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	114
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103400	有明あおぞら保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
6,292,000	5,930,688	0	361,312	94.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

当該保育園において、必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けた。

#### 1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	15,000	講師謝礼
需用費	5,511,634	消耗品 1,254,982 円、光熱水費 3,832,778 円等
役務費	233,154	通信運搬費 225,164 円等
委託料	38,880	管理委託料(汚泥処理費)
使用料及び賃貸料	109,988	コピー使用料、あづみ野 TV 回線使用料
備品購入費	22,032	カラー豊

#### 上記の評価と課題等

児童への保育材料等の充実を図ることで、より広い保育活動の実践をすることができ、また当該保育園自らが、予算執行をすることで施設の適切な維持管理を行うことができた。

平成 27 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	116
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103410	西穂高保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
8,700,000	8,593,086	0	106,914	98.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

当該保育園において、必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けた。

#### 1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	8,153,317	消耗品 2,098,858 円、光熱水費 5,513,884 円等
役務費	147,410	通信運搬費 119,480 円等
委託料	104,980	管理委託料(汚泥処理費、敷地内植木選定作業等)
使用料及び賃貸料	49,919	コピー使用料
備品購入費	107,460	玉入台、ベンチ

#### 上記の評価と課題等

児童への保育材料等の充実を図ることで、より広い保育活動の実践をすることができ、また当該保育園自らが、予算執行をすることで施設の適切な維持管理を行うことができた。

平成 27 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	116
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103420	北穂高保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
3,891,000	3,725,921	0	165,079	95.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

当該保育園において、必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けた。

#### 1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	3,518,121	消耗品 765,277 円、光熱水費 2,519,174 円等
役務費	104,137	通信運搬費 93,147 円等
委託料	41,176	管理委託料(汚泥処理費、敷地内立木選定作業等)
使用料及び賃貸料	14,017	コピー使用料
備品購入費	18,470	乳児用ラック椅子

#### 上記の評価と課題等

児童への保育材料等の充実を図ることで、より広い保育活動の実践をすることができ、また当該保育園自らが、予算執行をすることで施設の適切な維持管理を行うことができた。

平成 27 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	116
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103430	穂高保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
8,359,000	8,187,386	0	171,614	97.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

当該保育園において、必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けた。

#### 1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	7,195,364	消耗品 1,841,569 円、光熱水費 4,135,809 円等
役務費	257,610	通信運搬費 83,930 円、雨樋・ドレン清掃等
委託料	99,694	管理委託料(汚泥処理費、敷地内立木選定作業等)
使用料及び賃貸料	25,568	コピー使用料
備品購入費	579,150	折りたたみテーブル 15 台

#### 上記の評価と課題等

児童への保育材料等の充実を図ることで、より広い保育活動の実践をすることができ、また当該保育園自らが、予算執行をすることで施設の適切な維持管理を行うことができた。

平成 27 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	118
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103440	三郷西部保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
3,751,000	3,630,737	0	120,263	96.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

当該保育園において、必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けた。

#### 1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	35,250	講師謝礼、菜園謝礼
需用費	3,428,318	消耗品 683,931 円、光熱水費 2,257,201 円等
役務費	53,643	通信運搬費 49,223 円等
委託料	38,880	管理委託料(汚泥処理費)
使用料及び賃貸料	49,860	コピー使用料
備品購入費	24,786	未満児いす 3 脚

#### 上記の評価と課題等

児童への保育材料等の充実を図ることで、より広い保育活動の実践をすることができ、また当該保育園自らが、予算執行をすることで施設の適切な維持管理を行うことができた。

平成 27 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	118
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103450	三郷南部保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
5,575,000	5,056,440	0	518,560	90.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

当該保育園において、必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けた。

#### 1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	4,800,492	消耗品 1,456,023 円、光熱水費 3,060,728 円等
役務費	104,668	通信運搬費 98,038 円等
委託料	71,280	管理委託料(汚泥処理費、敷地内立木選定作業等)
使用料及び賃貸料	50,000	コピー使用料

### 上記の評価と課題等

児童への保育材料等の充実を図ることで、より広い保育活動の実践をすることができ、また当該保育園自らが、予算執行をすることで施設の適切な維持管理を行うことができた。

平成 27 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	118
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103460	三郷東部保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
7,093,000	6,699,307	0	393,693	94.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

当該保育園において、必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けた。

#### 1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	6,197,559	消耗品 1,333,212 円、光熱水費 4,142,055 円等
役務費	101,123	通信運搬費 84,263 円等
委託料	127,112	管理委託料(汚泥処理費、敷地内立木選定作業等)
使用料及び賃貸料	97,713	コピー使用料
備品購入費	145,800	未満児用おさんぽカー

#### 上記の評価と課題等

児童への保育材料等の充実を図ることで、より広い保育活動の実践をすることができ、また当該保育園自らが、予算執行をすることで施設の適切な維持管理を行うことができた。

平成 27 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	120
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103470	三郷北部保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
5,997,000	5,055,621	0	941,379	84.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

当該保育園において、必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けた。

#### 1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	4,846,668	消耗品 1,120,246 円、光熱水費 3,006,712 円等
役務費	82,759	通信運搬費 76,979 円等
委託料	77,760	管理委託料(汚泥処理費、敷地内立木選定作業等)
使用料及び賃貸料	18,434	コピー使用料

#### 上記の評価と課題等

児童への保育材料等の充実を図ることで、より広い保育活動の実践をすることができ、また当該保育園自らが、予算執行をすることで施設の適切な維持管理を行うことができた。

平成 27 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	120
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103480	堀金保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
9,724,000	9,278,370	0	445,630	95.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

当該保育園において、必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けた。

#### 1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	8,456,389	消耗品 2,446,030 円、光熱水費 5,034,814 円等
役務費	329,295	通信運搬費 261,525 円、機器調整・桶清掃業務等 67,770 円
委託料	93,960	管理委託料(汚泥処理費)
使用料及び賃貸料	160,269	コピー使用料
備品購入費	208,457	折りたたみテーブル、洗濯機

#### 上記の評価と課題等

児童への保育材料等の充実を図ることで、より広い保育活動の実践をすることができ、また当該保育園自らが、予算執行をすることで施設の適切な維持管理を行うことができた。

平成 27 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	120
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103490	明科南保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
5,699,000	5,202,369	0	496,631	91.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

当該保育園において、必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けた。

#### 1 主な事業

節名称	支出額(円)	内 容
報償費	22,000	講師謝礼
需用費	4,581,099	消耗品 1,168,947 円、光熱水費 3,003,036 円等
役務費	162,317	通信運搬費 113,937 円、高所ガラスクリーニング等 48,380 円
委託料	225,360	管理委託料(汚泥処理費、草刈り作業)
使用料及び賃貸料	211,593	コピー使用料、給食機器借上料

#### 上記の評価と課題等

児童への保育材料等の充実を図ることで、より広い保育活動の実践をすることができ、また当該保育園自らが、予算執行をすることで施設の適切な維持管理を行うことができた。

平成 27 年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	122
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	03	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103500	明科北保育園費		具体的な施策	保育施策の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
5,962,000	5,813,062	0	148,938	97.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

当該保育園において、必要な保育園用品等の購入及び施設の適切な維持管理に心掛けた。

#### 1 主な事業

節名称	支出額	内 容
報償費	30,000	講師謝礼
需用費	5,122,119	消耗品 794,199 円、光熱水費 4,074,021 円等
役務費	155,677	通信運搬費 111,159 円、高所ガラスクリーニング等 44,518 円
委託料	54,528	管理委託料(汚泥処理費、草刈り作業等)
使用料及び賃貸料	70,538	コピー使用料、給食機器使用料
備品購入費	380,200	運動会用品、折りたたみテーブル、物置

#### 上記の評価と課題等

児童への保育材料等の充実を図ることで、より広い保育活動の実践をすることができ、また当該保育園自らが、予算執行をすることで施設の適切な維持管理を行うことができた。

平成 27 年度		平成 26 年度		決算書 ページ	230
部	福祉部	部	教育委員会 教育部		
課	子ども支援課	課	学校教育課		
係等	保育担当	係等	穂高幼稚園		

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	04	幼稚園費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	幼稚園費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110295	幼稚園運営費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
61,422,000	59,383,497	0	2,038,503	96,7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
28,293,140		幼稚園使用料	28,293,140	

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1. 職員体制

園長 1 名・主任教諭 1 名・常勤教諭 2 名・非常勤教諭 11 名の計 15 名

#### 2. 教育目標 <生活を切り拓いていける心身共に逞しい子を育成する>

- (1) 主体性、創造性を持った子ども
- (2) 体・心・知恵のバランスがとれて発達している子ども
- (3) 群れて元気に遊ぶ子ども
- (4) 人への信頼感、思いやりの持てる子ども
- (5) 自然の関わりに喜びを感じ、自ら飛び込んでいける子ども

#### 3. 行動目標

- (1) 挨拶 「おはようございます」ができる子ども
- (2) 感謝 「ありがとうございます」の言える子ども
- (3) 反省 「ごめんなさい」が言える子ども
- (4) けじめ “靴を上手に揃える”ことができる子ども

#### 4. 現状 入園児数等

(平成 26 年 5 月 1 日現在)

	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計
園児数	31 人	50 人	44 人	125 人
クラス数	2 クラス	2 クラス	2 クラス	6 クラス

園児の中には、広汎性発達障害の子、先天性難聴の為人口内耳を装用している子、てんかんを持っている子、言葉でのコミュニケーションがとれにくい子や排泄の自立が獲得していない子、箸が使えない子、落ち着きがなく多動な子等の援助を必要とする子どもが各クラスに在籍しており、全クラス 2 名の教諭が担当し援助・指導にあたっています。

#### 5. 使用料 月額 19,700 円(幼稚園使用料決算額 28,293,140 円)・給食費 月額 4,300 円

#### 6. 教育備品等の整備 852,120 円

老朽化してきている消火栓ホース(2 本)と年中・年長児用の椅子(120 脚)の整備を行いました。

### 上記の評価と課題等

子どもの具体的姿として、行動目標の友達がしてくれた事に対して「ありがとう」が自然に言える様に、また、朝元気に「おはよう」と教師や友達に挨拶する姿が育ってきています。靴揃えは、大規模改造工事の引越が有り、その為再度の定着をはかる様に努力しました。反省については、年長児になると、「ごめんね」が言え、自分達で解決できる様になってきました。目の前にいる子供の姿を各担任が理解し、一人一人の育てたい姿をしっかりと描き、手立てと日々の繰り返しの中で根気よく取り組んでいくことが大切です。

平成 27 年度		平成 26 年度		決算書 ページ	232
部	福祉部	部	教育委員会 教育部		
課	子ども支援課	課	学校教育課		
係等	保育担当	係等	穂高幼稚園		

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	04	幼稚園費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	幼稚園費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110300	幼稚園施設改修事業		具体的な施策	学校施設の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
209,912,000	85,428,352	123,426,000	1,057,648	40.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
5,002,000		学校施設整備事業補助金	5,002,000	

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

老朽化した穂高幼稚園について、平成 22 年度に実施した耐震診断の結果、補強が必要と判断されたことから、債務負担により補強工事を実施しています。併せて施設全体の老朽対策工事を実施しています。

#### 1. 施設改修費

穂高幼稚園大規模改造（補強・老朽）工事 77,695,200 円

同工事監理業務委託 1,971,000 円

既存建物の基礎部分の不良工事が判明したことにより、耐震性を確保するための追加工事が必要となったため、出来高不足分を翌年度へ繰越します。

#### 2. 委託費（事務事業）

境界測量業務委託 361,152 円 幼稚園東側境界

#### 3. 公有財産購入費

穂高幼稚園駐車場用地 144.10 m<sup>2</sup> 5,331,000 円

### 上記の評価と課題等

施設改修については、基礎補強の追加工事に伴い、出来高不足及び工期延長が生じたため、園児及び関係者へ負担をお掛けしていますが、引き続き安全性を確保するための工事を進めていきます。

市内唯一の公立幼稚園として必要な整備を進めていく必要があります。

# 保健医療部

平成 27 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康推進係

決算書 ページ	128
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	健やかにくらするまち
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	医療環境の充実
	事業	0104010	保健衛生総務費		具体的な施策	地域医療体制の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)		翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
301,406,000	300,032,353			1,373,647	99.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
275,000		小倉診療所貸付料	275,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 市健康づくり推進協議会

健康づくり対策を積極的に進めるため、保健事業の推進、具体的取組み等について協議会を7月と1月に開催しています。

(2) 献血推進事業（松本地域献血推進協議会）

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
市内献血者数	1,527 人	1,513 人 (目標値 1,645 人) (達成率 92.0%)	1,386 人 (目標値 1,649 人) (達成率 84.1%)
市内献血箇所 (延べ)		79 箇所	77 箇所

(3) 緊急医療事務

ア 在宅当番医制事業

休日等における初期医療を必要とする急病者の医療確保を図る事業で、市医師会及び市歯科医師会と委託契約を行い実施しています。

医院 75 日間（3 医院 / 日） 8,221 人  
 歯科医院 75 日間（1 医院 / 日） 410 人

イ 病院群輪番制病院運営事業

休日又は夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の二次病院での医療確保を図る事業です。人口と利用者数により3市5村で負担金を支払っています。

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	健やかにくらするまち
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	医療環境の充実
	事業	0104010	保健衛生総務費		具体的な施策	地域医療体制の充実

## その2

### (4) 松本地域出産・子育て安心ネットワーク事業

松本医療圏住民の出産・子育ての医療提供体制の確保を目的に松本医療圏の医療機関及び自治体関係者で構成する松本地域の子育て安心ネットワーク協議会を通じて、次の事業を行いました。

検診協力医院と分娩医療機関との連携が十分図れ、安心して出産できる体制が提供できています。妊娠届（検診）の段階で妊婦には周知されているため、今後も事業を継続します。

病院、診療所との連携体制の構築

共通診療ノートの作成

病院・医院への配布数実績

（平成26年度） 1,400冊

（平成25年度） 1,250冊

（平成24年度） 1,070冊

連携強化病院への研究費の支給

公開講座の開催

### (5) 災害時医療救護マニュアルの改訂

市内における大規模災害発生時の医療救護活動を実施するため、市災害時医療救護活動マニュアル検証委員会を開催し、医療救護活動訓練の実施と合わせ「災害時医療救護活動マニュアル」の検証作業を進めました。

災害時医療救護活動マニュアル検証委員会

3回開催

災害時医療救護活動等の訓練実施と住民周知（堀金総合体育館アリーナ）

本部医務班設置訓練・医療救護所設置訓練・医療救護トリアージ訓練を実施しています。

原子力災害医療救護訓練・安定ヨウ素剤配布訓練については初めて行いました。

堀金総合体育館アリーナにおける訓練参加総数は、163人でした。

## 上記の評価と課題等

- ・ 健康づくり推進協議会において、年度事業実績および計画の検証を行っていただける開催時期の設定
- ・ 献血の推進
- ・ 災害時医療救護活動のための訓練の実施

平成 27 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康推進係

決算書 ページ	132
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	健やかにくらするまち
	目	02	予防費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104080	新興感染症対策事業		具体的な施策	予防活動の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
276,000	0	0	276,000	0.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

新興感染症発生に備え、消毒薬等を備蓄していますが、今年度については薬剤等の製品期限が未到来であること、また、備蓄数量を確認したうえで、備蓄品購入を控えることとしました。

26 年度末備蓄量 防護服セット 600 セット  
 ガウン 1,000 枚  
 使い捨て手袋 200 箱(100 枚入り)  
 マスク 1,260 箱(50 枚入り)  
 消毒薬 350 本(ヒビスコールほか)

### 上記の評価と課題等

- 安曇野市新型インフルエンザ行動計画は平成 25 年度に作成しましたが、今後各班(対策実行組織)の行動マニュアル整備、および、松本広域圏(3 市 5 村)における予防接種体制の調整とマニュアル整備を進める必要があります。

平成 27 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康推進係

決算書 ページ	138
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	健やかにくらせるまち
	目	08	診療所費		基本施策	医療環境の充実
	事業	0104200	夜間急病センター運営費		具体的な施策	地域医療体制の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
23,552,000	22,433,769		1,118,231	95.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
13,475,892	夜間急病センター診療手数料	11,854,192		
	夜間急病センター診療手数料	167,700		
	小児初期救急医療体制整備補助金	1,454,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

夜間の急病患者に対して、安曇野市医師会に加入している医師が当番制で診療を行っています。

診療科目	小児科、内科
診療日	月～土曜日
休診日	日曜日、祝日、年末年始（12/31～1/3）、お盆（8/14～8/16）
診療時間	午後7時～10時
職員体制	医師 1人 看護師 1人 事務者 1人
診療日数	291日
診療件数	1,465件
運営状況	診療手数料 12,021,892円
県補助金	小児初期救急医療体制整備補助金 1,454,000円

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	健やかにくらするまち
	目	08	診療所費		基本施策	医療環境の充実
	事業	0104200	夜間急病センター運営費		具体的な施策	地域医療体制の充実

## その2

利用者数	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
男	800 人	802 人	769 人
女	736 人	704 人	694 人
総数	1,536 人	1,506 人	1,465 人

年齢別利用者の割合	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
0～5歳	516 人	517 人	468 人
6～10歳	262 人	276 人	235 人
11～19歳	257 人	194 人	221 人
20～39歳	289 人	280 人	283 人
40～59歳	153 人	170 人	174 人
60歳以上	59 人	69 人	84 人

### 上記の評価と課題等

- ・ 受診者は若干減少傾向です。安曇野市医師会医師の協力体制により、現行の診療体制を維持していきます。また、夜間急病センターを市民の方に周知していきます。

平成 27 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康推進係

決算書 ページ	132
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	健やかにくらせるまち
	目	02	予防費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104100	原子力災害対策費		具体的な施策	予防活動の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
618,000	259,865	0	358,135	42.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

放射性物質事故災害対策に備え、安定ヨウ素剤を備蓄することを目的としています。

7歳未満に服用する薬剤については、1人分ごと適正量の乳糖を混合し分包紙に分包しており、7歳以上40歳未満については丸剤を使用しています。  
調剤と管理を安曇野市薬剤師会に委託しています。

平成26年度については、安定ヨウ素剤（ヨウ化カリウム丸）の有効期限が切れていないことから、薬品メーカーにおいて下取りし更新が可能との確認をいただき、執行額が大幅に下がっています。

### 上記の評価と課題等

- 市は安定ヨウ素剤の備蓄は行っていますが、使用時期・方法については国の指針等が示されていないため、詳細が決まっていない状況となっています。

平成 27 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	保健予防係

決算書 ページ	132
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	安心を支えるまち
	目	3	母子保健衛生費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0104110	妊婦・乳児一般健康 診査事業		具体的な施策	出産・育児に対する支援の推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
76,318,000	76,209,370	0	108,630	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

妊娠中の母体管理・乳児の疾病等の早期発見を目的に個別健康診査を実施しています。

#### (1) 妊婦一般健康診査

妊娠届出時に妊婦一般健康診査（基本健診）受診票 14 枚、追加検査受診票 4 種類 5 枚と超音波検査受診票 4 枚を交付しました。

健康診査は医療機関に委託し、健診料金を補助します。

内容：問診及び診察、血圧・体重測定、尿化学検査、血液検査（血液型、血算、血糖、B 型肝炎抗原検査、C 型肝炎抗体検査、HIV 抗体価検査、梅毒血清反応検査、風疹ウイルス抗体検査、HTLV-1 抗体価検査）

子宮頸がん検診（細胞診）、B 群溶血性レンサ球菌（GBS）検査、クラミジア検査、超音波検査

#### ・受診状況

（単位：件）

基本健診 ～	追加検査	追加検査 -1	追加検査 -2	追加検査	追加検査	超音波検査 ～	合計
8,282	705	662	581	651	623	2,626	14,130

（実人数 1,126 人）

#### ・県外受診

里帰り出産等により県外で妊婦検診を受けた場合受診費用の一部を補助しています。  
59 件

#### (2) 乳児一般健康診査

435 人

### 上記の評価と課題等

県外受診者への補助など、できるだけ健診費用の補助を受けられるようにし、申請者は年々増加しています。

また、妊娠の早い時期からの健診受診が必要ですが、妊娠届けの時期が遅いと、初期から妊婦健診を受けられません。なかには、妊娠 28 週を過ぎて届ける人もいるため、母子の健康のためにも 28 週未満での交付率 100%を目指します。(24 年度 97.5% 25 年度 99.7% 26 年度 99.4%)

平成 27 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康支援担当

決算書 ページ	96
------------	----

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	社会福祉費		主要施策	穏やかに暮らせるまち
	目	1	社会福祉総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0103110	穂高健康支援センター管理費		具体的な施策	各種健診などの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
36,051,000	34,813,508	0	1,237,492	96.6%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,297,035	公共施設目的外使用料	8,300		
	穂高健康支援センター使用料	54,600		
	社会福祉雑入	1,234,135		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 市の保健・福祉施策を展開する拠点として、各種事業が計画通り執行されるよう、また、地域保健事業の拠点として、市民が健康づくり活動を安全・快適に行えるよう、施設の適正な維持管理に努めました。

また、平成 27 年度新本庁舎供用開始により大幅な職員の移動があり、入れ替わりに保健センター職員が当施設に集まることになるため、必要な改修工事の計画・準備を行いました。

- ・燃料費 6,020,620 円（ガソリン・軽油）
- ・施設修繕費 1,145,880 円（消防施設・給湯設備・トイレ換気扇他）
- ・光熱水費 8,969,133 円（電気料・上下水道料）
- ・管理委託料 2,656,873 円（清掃・警備・消防用設備点検・電気設備点検・除雪他）
- ・設計管理委託料 378,000 円（改修工事設計）

2 福祉部・保健医療部に配置された公用車 67 台の管理を一元的に行いました。

なお、新庁舎供用に向けた公用車減車計画に基づき、老朽化した 7 台の公用車を廃車しました。

- ・物品修繕費 2,898,184 円（車検・定期点検時修繕費、一般修理費他）
- ・手数料 2,140,980 円（車検・定期点検手数料）
- ・保険料 938,650 円（自賠責保険）
- ・自動車重量税 480,200 円

### 上記の評価と課題等

- ・適切な維持管理を行い、各種健診、保健予防活動及び福祉事業を円滑に実施することができました。
- ・職員体制の変更により平成 27 年度から基幹保健センターとなる当施設ですが、経年による施設の老朽化が目立ち始めたので、施設の機能を低下させないため、計画的に改修工事を実施する必要があります。

平成 27 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康支援担当

決算書 ページ	100
------------	-----

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	社会福祉費		主要施策	穏やかに暮らせるまち
	目	2	老人福祉費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0103170	明科総合福祉センター管理費		具体的な施策	各種健診などの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
20,654,000	19,573,398	0	1,080,602	94.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
9,990,998		福祉施設等利用料	1,560,000		
		明科総合福祉センター管理費等徴収金	8,430,998		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

地域保健・福祉事業の拠点として、市民が健康づくり活動を安心・安全に行えるよう、施設の適正な維持管理に努めました。

その中で、懸案となっていた地下ピットの地下水漏水及び構内通路路盤沈下については、本庁担当部署も交え調査・検討を重ねた結果対処法が定まり、平成 27 年度に改修工事を実施することになりました。

また、平成 27 年度から職員体制の変更により常駐する職員が不在になりますが、複合施設（総合福祉センター・保健センター）の管理主管は長寿社会課に変更になり、その上で、日常の施設管理については安曇野市社会福祉協議会に委託することになりました。

- ・燃料費 2,111,400 円（灯油）
- ・施設修繕費 383,080 円（非常用自家発電設備修繕・自動ドア修繕・トイレ修繕他）
- ・光熱水費 12,030,709 円（電気料・上下水道料・LP ガス）
- ・管理委託料 4,198,210 円（清掃・警備・消防用設備点検・電気設備点検・清掃他）

### 上記の評価と課題等

- ・適切な維持管理を行い、各種健診及び保健予防活動を円滑に実施することができました。
- ・職員体制変更に伴い施設の管理方法が変更になりましたが、市民の利用に不便を生じさせないよう、絶えず気を配る必要があります。
- ・当面の課題として、施設の老朽化により修繕を必要とする箇所が増加しており、緊急度の高い箇所から優先して実施していきます。

平成 27 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康支援担当

決算書 ページ	128
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	健やかにくらするまち
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104020	健康推進員費		具体的な施策	予防活動の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
2,273,000	1,389,935		883,065	61.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

「自らの健康は自らつくる」の意識の高揚と保健事業の拡充強化を図るために、各地域から選出された健康づくり推進員を委嘱しています。

平成 25 年度に委嘱された、90 人の健康づくり推進員により、今年度も引き続いて全市及び地域の保険活動が展開されました。

(1) 全体活動

- ア 健康づくり講演会(年 3 回) 147 人参加  
(一般 206 人参加)
- イ 長野県保健補導員等研究大会 47 人参加
- ウ こころの健康を考えるつどい 40 人参加  
(一般 97 人参加)
- エ 松本支部市町村保健補導員等研修会 44 人参加
- オ 推進員だよりの発行(全戸回覧) 年 2 回
- カ 役員会 3 回

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	健やかにくらするまち
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104020	健康推進員費		具体的な施策	予防活動の充実

## その2

### (2) 地域会活動内容 ( ( )内は前年)

ア	豊科地域	全体活動：	地域会議、学習会等	4回	134人
		地区の活動：	講演会、体操等	40回	779人
				(54回	1,499人)
イ	穂高地域	全体活動：	地域会議、学習会等	4回	60人
		地区の活動：	講演会、体操、太極拳等	35回	767人
				(20回	521人)
ウ	三郷地域	全体活動：	地域会議、学習会等	4回	50人
		地区の活動：	講演会、体操等	23回	628人
				(17回	324人)
エ	堀金地域	全体活動：	地域会議、学習会等	4回	46人
		地区の活動：	講演会、体操等	11回	164人
				(10回	138人)
オ	明科地域	全体活動：	地域会議、学習会等	4回	27人
		地区の活動：	講演会、体操等	19回	406人
				(16回	214人)

### 上記の評価と課題等

- ・ 健康づくり推進員活動は地域に根差した活動になってきている。今後も安曇野市の健康課題に基づき、地域に密着した活動を行い、健康長寿の地域づくりを目指しています。
- ・ 健康づくり推進員活動は既存の地区組織と協力しながら、地域に根差した活動を行っており、特に穂高地域においては活動回数も参加者数も増えています。
- ・ 地域（地区）によって推進活動の活発さには差があります。

平成 27 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康支援担当

決算書 ページ	128
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	穏やかに暮らせるまち
	目	1	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104030	豊科保健センター費		具体的な施策	各種健診などの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
9,692,000	8,417,948	0	1,274,052	86.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,095,911		保健センター使用料	36,404		
		障害者活動支援センター電気料	1,066,211		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

地域保健事業の拠点として、市民が健康づくり活動を安心・安全に行えるよう、施設の適正な維持管理に努めました。

また、平成 27 年度から職員体制の変更により常駐する職員が不在になりますが、日常の施設管理については、事務室を事務所として借用する安曇野シルバー人材センターに委託することになりました。

- ・燃料費 90,297 円（灯油）
- ・施設修繕費 836,697 円（床カーペット張替・電動水抜き栓修繕・屋根瓦修繕）
- ・光熱水費 4,117,443 円（電気料・上下水道料・LP ガス）
- ・管理委託料 2,773,139 円（清掃・警備・消防用設備点検・電気設備点検・除雪他）

### 上記の評価と課題等

- ・適切な維持管理を行い、各種健診や及び保健予防活動を円滑に実施することができました。
- ・職員体制変更に伴い施設の管理方法が変更になりましたが、市民の利用に不便を生じさせないよう、絶えず気を配る必要があります。
- ・当面の課題として、施設の老朽化により修繕を必要とする箇所が増加しており、緊急度の高い箇所から優先して実施していきます。

平成 27 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康支援担当

決算書 ページ	130
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	穏やかに暮らせるまち
	目	1	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104040	三郷保健センター費		具体的な施策	各種健診などの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
2,923,000	2,473,385	0	449,615	84.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

地域保健事業の拠点として、また、市民が健康づくり活動を安全・快適に行える場所として、施設の適正な維持管理に努めました。

また、平成 27 年度から職員体制の変更により常駐する職員が不在になりますが、日常の施設管理については三郷支所地域課に依頼することになりました。

- ・燃料費 395,236 円（灯油・A 重油）
- ・施設修繕費 403,488 円（自動ドア交換・蛍光灯修繕・誘導灯バッテリー交換他）
- ・光熱水費 753,271 円（電気料・上下水道料・LP ガス）
- ・管理委託料 460,351 円（清掃・警備・消防用設備点検・自動ドア点検他）

### 上記の評価と課題等

- ・適切な維持管理を行い、各種健診及び予防活動を円滑に実施することができました。
- ・職員体制変更に伴い施設の管理方法が変更になりましたが、市民の利用に不便を生じさせないよう、絶えず気を配る必要があります。
- ・平成 27 年度実施される公民館棟の改修工事後の施設の一元管理（三郷支所・公民館・保健センター）について、三郷支所地域課と協議を行う必要があります。

平成 27 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康支援担当

決算書 ページ	130
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	穏やかに暮らせるまち
	目	1	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104050	堀金保健センター費		具体的な施策	各種健診などの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
7,519,000	6,963,543	0	555,457	92・6%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
531,227		公共施設目的外使用料	4,150		
		総合福祉センター-管理費等徴収金	497,880		
		保健センター-自販機電気料	29,197		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

地域保健・福祉事業の拠点として、市民が健康づくり活動を安心・安全に行えるよう、施設の適正な維持管理に努めました。

なお、平成 27 年度から職員体制の変更により常駐する職員が不在になりますが、複合施設（総合福祉センター・保健センター）の管理主管は長寿社会課に変更になり、その上で、日常の施設管理については安曇野市社会福祉協議会に委託することになります。

- ・燃料費 679,955 円（灯油）
- ・施設修繕費 566,052 円（床暖房配管液漏れ修繕・畳表替え・身障者用トイレ修繕他）
- ・光熱水費 2,610,264 円（電気料・上下水道料・LP ガス）
- ・管理委託料 2,510,716 円（清掃・警備・消防用設備点検・電気設備点検・除雪他）

### 上記の評価と課題等

- ・適切な維持管理を行い、各種健診及び予防活動を円滑に実施することができました。
- ・職員体制変更に伴い施設の管理方法が変更になりましたが、市民の利用に不便を生じさせないよう、絶えず気を配る必要があります。
- ・当面の課題として、施設の老朽化により修繕を必要とする箇所が増加しており、緊急度の高い箇所から優先して実施していきます。

平成 27 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康支援担当

決算書 ページ	130
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	健やかにくらするまち
	目	02	予防費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104060	予防接種事業		具体的な施策	予防活動の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
238,868,000	238,019,590		848,410	99.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

予防接種法に基づく各種定期予防接種を、個別接種で対応し感染症予防のために実施しています。

高齢者用肺炎球菌、水痘については今年度より定期接種となりました。

年度別接種者の状況

個別予防接種	実績数量（延べ人数）		
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
三種混合	2,559 人	747 人	105 人
二種混合	788 人	757 人	793 人
麻疹・風疹(MR)	3,427 人	1,500 人	1,470 人
日本脳炎	4,711 人	4,237 人	4,302 人
BCG	723 人	562 人	698 人
子宮頸がん		230 人	2 人
インフルエンザ菌 b 型(Hib)		2,910 人	2,789 人
小児用肺炎球菌		2,746 人	2,747 人
不活化(生)ポリオ	2,528 人	841 人	338 人
4種混合	499 人	2,065 人	2,749 人
水痘			1,877 人
高齢者肺炎球菌			4,190 人
高齢者インフルエンザ	16,496 人	16,996 人	17,700 人

### 上記の評価と課題等

- ・ 予防接種は年々種類も増え、高齢者肺炎球菌のように、生涯 1 回、対象年度にのみ接種といったように、接種方法も複雑になってきています。今後も対象者が適正に接種できるように個人通知などにより周知を行い、混乱がないように接種勧奨を行います。

平成 27 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康支援担当

決算書 ページ	130
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	健やかにくらするまち
	目	2	予防費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104070	保健事業		具体的な施策	各種検診などの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /		
86,692,000	83,690,550	0	3,001,450	96.5%		
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額	
12,287,000		がん検診推進事業補助金	849,000			
		保健事業補助金	4,645,000			
		健康診査徴収金	6,793,000			

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### (1) 健康教育

【健康体操、自主グループ、出前講座を含む。推進員会は除く】

平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
回数	延参加者数	回数	延参加者数	回数	延参加者数
119 回	2,306 人	138 回	3,185 人	83 回	2,209 人

#### (2) 健康相談

【随時相談、若年者健康相談、歯科健診・骨検診時の個別相談、推進員会時の相談を含む】

平成 24 年度 延 1,505 人 平成 25 年度 延 2,841 人 平成 26 年度 延 2,485 人

\*平成 24 年度は推進員会時の相談を含まない。

#### (3) 健康診査

単位：人

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	25 年度 比較
	受診者数	受診者数	受診者数	
特定健康診査・後期高齢者健診 *人間ドックを除く	5,578	5,737	5,798	61
胃 検 診	3,203	3,122	2,842	280
大 腸 検 診	5,209	5,496	5,463	33
子 宮 検 診	2,873	2,731	2,589	142
乳房検診（マンモ）	1,312	1,559	1,657	98
乳房検診（視触診）	1,499	1,040	1,146	106
肝炎ウイルス検査	1,952	1,856	2,561	705
肺がんCT検診	968	1,082	1,134	52
結 核 健 診	3,482	3,179	3,240	61
骨 検 診	468	591	715	124
成人歯科健診	286	313	413	100

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	保健衛生費		主要施策	健やかにくらするまち
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104020	健康推進員費		具体的な施策	予防活動の充実

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### (4) 保健指導

【特定健診結果で一定の基準により緊急に訪問や指導が必要とされた者、栄養相談を含む】

平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
377 人	475 人	1,181 人

#### (5) 特定保健指導（40歳～74歳まで）

支援終了見込者

（単位：人・％）

項目	平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度		
	対象者数	実施者数	実施率	対象者数	実施者数	実施率	対象者数	実施者数	実施率
動機づけ支援	542	285	52.6	580	292	50.3	656	291	44.4
積極的支援40～64才	194	70	36.1	184	64	34.8	211	60	28.4

\* 26 年度実施率目標 51% に対し見込み 40.5%（推計値）

#### (6) 精神保健

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
訪問指導	(実 249 人) 1,051 人	(実 262 人) 713 人	(実 210 人) 707 人
相談	(実 171 人) 628 人	(実 141 人) 534 人	(実 184 人) 572 人
電話相談	1,440 人	1,156 人	1,357 人
こころの健康を考える集い	1 回 140 人	1 回 163 人	1 回 137 人

#### (7) 食生活改善推進協議会

項目	回数	会員 延参加者数	一般市民 延参加者数
会員伝達講習会	36 回	843 人	778 人
地区伝達講習会	47 回		
他団体依頼事業	30 回	124 人	900 人

#### (8) 不妊治療補助

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
申請件数（件）	80	105	133
助成額（円）	4,077,309	4,860,353	7,873,639

### 上記の評価と課題等

- 健康診査は女性検診が 26 年度からは無料クーポン券も 1 学年のため、検診率向上を目指して検診の自己負担金をワンコイン・ツーコインの 500 円、1,000 円としましたが、胃・子宮がん検診は受診者が減少しました。それ以外の健診は受診者数が伸びており、肝炎、歯科など 30% 以上増加した検診もあります。
- 特定保健指導は県の平均より高い状況ですが、26 年度目標値を達成できませんでした。一方、保健指導は対象者も多くいるため、25 年度の倍の実施者となりました。生活習慣病の重症化予防に向けて、今後さらに推進していく必要があります。
- 不妊治療補助は広く周知がされ、年々件数・金額が伸びています。また、平成 27 年度からは限度額を 10 万円から 20 万円に増額し、不育症も対象とするなど助成をひろげます。

平成 27 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康支援担当

決算書 ページ	132
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	安心を支えるまち
	目	2	予防費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0104090	母子保健事業		具体的な施策	出産・育児に対する支援の推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
18,974,000	16,990,638	0	1,983,362	89.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

将来にわたり健康的な生活習慣の基礎ができるよう、健診や相談等を実施し、また、出産や育児に関し不安を抱えた母親が多くなっているため、相談、教室を行っています。日程も土曜日に教室を開催するなど、家族が参加しやすい環境整備を行ってきました。

歯科保健については、歯科口腔保健行動指針に基づき、事業を行っていきます。

項 目	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	実施回数 (回)	受診者数 (人)	実施回数 (回)	受診者数 (人)	実施回数 (回)	受診者数・ 受診率
4 か月児健康診査	36	707	36	639	36	694 人(98.2%)
10 か月健康相談	36	739	36	656	36	685 人(96.2%)
1 歳 6 か月児健康診査	36	883	36	701	36	694 人(98.6%)
2 歳児健康相談	36	1,093	36	703	36	708 人(97.5%)
3 歳児健康診査	36	714	45	935	36	710 人(93.8%)
育 児 教 室	36	527	36	465	36	531 人
離 乳 食 教 室	36	323	36	345	36	388 人
乳幼児クリニック	12	58	11	32	12	38 人
視力検査(園児)	20 保・幼	936	20 保・幼	897	20 保・幼	889 人
フッ化物洗口	20 保・幼 8 小・3 中	6,444	20 保・幼 9 小・3 中	6,823	20 保・幼 10 小・7 中	8,070 人
乳幼児相談	105	延 3,570	98	延 3,570	98	延 6,122 人
両 親 学 級	32	延 389	24	延 367	24	延 388 人
育児支援教室	12	延 52	12	延 129	12	延 80 人
親子歯科教室			24	688	24	474 人

### 上記の評価と課題等

- ・ 将来にわたり健康的な生活習慣の基礎ができるよう、健診や相談等を実施してきました。健診受診率は 90%を越え、乳幼児相談、教室参加者も増加しています。
- ・ また、社会情勢の変化により子育ての不安を訴えたり、支援が必要な対象者も増えているため、必要に応じて関係機関との連携を図り、継続的な支援を行っていく必要があります。
- ・ 歯科口腔保健については、12 歳児の一人平均むし歯数は県・全国より低く、よい状態です。
- ・ フッ化物洗口は 26 年度末で小中学校全校実施となりました。

平成 27 年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康支援担当

決算書 ページ	132
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	安心を支えるまち
	目	3	母子保健衛生費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0104120	妊産婦・新生児訪問 指導事業		具体的な施策	出産・育児に対する支援の推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
3,320,000	2,886,076	0	433,924	86.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,604,000		保育緊急確保事業補助金(国)	866,000		
		保育緊急確保事業補助金(県)	738,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

若年・高齢妊婦やハイリスク者を対象の妊婦及び全新生児を対象に個別訪問を実施しています。

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
妊婦訪問	(実 116 人) 延 122 件	(実 137 人) 延 149 件	(実 123 人) 延 125 件
新生児等訪問	(実 600 人) 延 671 件	(実 665 人) 延 736 件	(実 667 人) 延 751 件
未熟児訪問	(実 52 人) 延 57 件	(実 49 人) 延 58 件	(実 60 人) 延 103 件
乳幼児訪問	(実 87 人) 延 151 件	(実 88 人) 延 169 件	(実 88 人) 延 141 件

### 上記の評価と課題等

- ・ 新生児訪問はほぼ全数できていますが、里帰り期間が長いと訪問が 3 ヶ月を過ぎる場合もあるため、できるだけ早い時期での訪問をめざします。  
(新生児訪問実施率 24 年度 98.5% 25 年度 99.4% 26 年度 98.4%(H27.6.18 現在))
- ・ 乳幼児訪問では虐待予防や社会的支援のための訪問も増加しています。

平成 27 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	102
------------	-----

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	社会福祉費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	2	老人福祉費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	0117570	介護保険対策費		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
1,176,667,000	1,176,567,599	0	99,401	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
86,925,000	介護保険事業費補助金	297,000		
	地域介護福祉空間整備交付金	71,628,000		
	地域介護福祉空間推進交付金	15,000,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

介護保険制度における、低所得者対策等として社会福祉法人等による利用者負担軽減措置を実施しました。利用者の実人数（認定者数）が前年より 24% 増加、事業額は約 12% 増加しております。また介護保険特別会計への繰出金は、前年度から 33,368 千円増加しました。

（ ）内は前年度

事業名	内容	実人数 認定者数	決算額
社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担額軽減措置事業	社会福祉法人が利用者負担の 1/4 を軽減し、法人の軽減額に対し、市が 1/2 以内で補助する。	42 人 (34 人)	396,159 円 (353,889 円)
介護保険施設整備補助金	市介護保険事業計画の施設整備に基づく小規模多機能型居宅介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所の建設に対し、またスプリンクラーの整備に対して国の補助金を活用し実施した。		71,628,000 円 (30,000,000 円)
開設準備経費補助金	市介護保険事業計画の施設整備に基づく小規模多機能型居宅介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所の開設経費に対し、国の補助金を活用し実施した。		15,000,000 円 (3,000,000 円)
繰出金	介護保険特別会計へ繰出し		1,086,709,000 円 (1,053,341,000 円)

### 上記の評価と課題等

介護保険事業計画に基づき、介護保険施設整備補助を実施しました。公募により対象事業者を選考し、結果、地域に密着した質の高いサービス提供のできる施設整備ができました。今後は、施設運営について随時注目し、助言を行う等、健全良質なサービスが継続して提供できるように指導してまいります。

平成 27 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	102
------------	-----

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	社会福祉費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	2	老人福祉費		基本施策	高齢者福祉と生きがい対策
	事業	0103190	在宅介護福祉事業		具体的な施策	在宅福祉サービスの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
26,756,000	25,749,963		1,006,037	96.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

地域包括ケアシステムの構築のための会議体制の立ち上げや、認知機能検査を実施し、また家族介護者を支援する事業を実施しました。

介護保険特別会計で実施する地域支援事業に対する一般会計からの繰出金は、昨年度に比べ 198 千円減額となりました。

( ) 内は前年度

事業名	内容	実人数	決算額
地域包括ケア推進会議	市の地域包括ケアシステムの構築を目指した審議を行う。	24 人	66,500 円
認知機能検査	認知症予防の取り組みとして行う認知機能検査（ファイブ・コグ検査）	14 会場 302 人	437,768 円 (334,252 円)
家族介護用品購入 助成事業	介護度 3 以上の方を在宅で介護をしている者への介護用品助成事業  (但し介護度 4・5 の非課税者は介護保険特別会計の任意事業)	750 人	8,387,061 円 (8,457,264 円)
介護保険特別会計 繰出金	介護保険特別会計で実施する地域支援事業に対する一般会計からの繰出金		16,537,000 円 (16,735,000 円)

### 上記の評価と課題等

安曇野市地域包括ケア推進会議の効果的な実施により、地域包括ケアシステム構築を目指していく必要があります。

平成 27 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	98
------------	----

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	社会福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	社会福祉総務費		基本施策	社会保障制度の充実
	事業	0103120	国保会計繰出金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
572,546,000	572,543,408	0	2,592	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
284,607,691		保険基盤安定国庫負担金 33,820,136	保険基盤安定県負担金 250,787,555	

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

国民健康保険特別会計繰出金の各繰出科目と金額は次の表のとおりです。

区分	H26 年度 決算額(円)	
保険基盤安定分	379,476,922	
出産育児一時金分	20,513,223	
財政安定化支援事業	119,349,628	
事務費分	33,103,000	
精神給付金分	20,100,635	
支出合計	572,543,408	
保険基盤に対する 負担金収入	国	33,820,136
	県	250,787,555
収入合計	284,607,691	

### 上記の評価と課題等

国民健康保険事業の実施により法令等で定められた額を繰出し、国保加入者の負担を軽減することができました。

平成 27 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	102
------------	-----

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	社会福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	2	老人福祉費		基本施策	社会保障制度の充実
	事業	0103200	後期高齢者医療事業		具体的な施策	後期高齢者保健事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
1,081,931,000	1,081,929,054	0	1,946	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
156,361,870	県・後期高齢者医療保険基盤安定負担金	156,361,870		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 事業の成果

後期高齢者医療の運営に必要な療養給付費が、安定的に確保できることで、保険者である長野県後期高齢者医療広域連合の、健全な事業運営が保つことができています。

#### 2 支出内容及び制度の概要

##### (1)負担金

市町村療養給付費負担金：841,277,258 円

市町村は、後期高齢者医療広域連合へ一般会計から、療養給付費負担対象額の 1/12 に相当する額を支払います。（高齢者の医療の確保に関する法律 第 98 条）

##### (2)繰出金

保険基盤安定繰出金：208,482,494 円

一般会計から、所得の少ない者等に対する保険料の減額をした総額を基礎として、後期高齢者医療広域連合が政令で定めるところにより算定をした額を特別会計へ繰出します。

なお、保険基盤安定繰出金の 3/4 は、県から負担金として歳入で受けます。

（高齢者の医療の確保に関する法律：第 99 条）

事務費繰出金：26,896,974 円

後期高齢者医療制度の運営に係る共通経費に係る費用額を特別会計へ繰出します。

（広域連合規約 17 条）

市町村事務費繰出金：302,000 円

市町村が行う後期高齢者医療保険事業に係る経費（一般管理費・徴収費）について、必要な額を特別会計へ繰出します。

国民健康保険特別会計繰出金：4,970,328 円

国保の特定健診に合わせて行う、後期高齢者健診に係る費用額を、国保特別会計へ繰出します。

### 上記の評価と課題等

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、決められた負担金を遅滞なく後期高齢者医療広域連合へ納入することができ、健全な運営が保たれています。

平成 27 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	102
------------	-----

予算	款	3	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	社会福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	3	社会福祉総務費		基本施策	社会保障制度の充実
	事業	0103210	国民年金事務費		具体的な施策	国民年金事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
60,513,000	59,360,066	0	1,152,934	98.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
21,333,709		国民年金事務委託金	21,333,709		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1. 国民年金適用事務

被保険者数

(単位：人)

区分	第1号 被保険者	任意加入 被保険者	第3号 被保険者	総計
平成27年3月末日	11,545	135	6,729	18,409

国民年金保険料免除被保険者数

(単位：人)

区分	法定 免除	申請免除 (全額)	申請免除 (3/4)	申請免除 (1/2)	申請免除 (1/4)	学生 納付特例	納付 猶予	免除者 総数
被保険者数	953	1,266	207	135	70	1,092	244	3,967

#### 2. 国民年金給付業務に係る取扱件数

年金種別	進達件数
老齢基礎年金裁定請求	7
障害基礎年金裁定請求	17
遺族基礎年金裁定請求	0
未支給年金請求	717
死亡一時金裁定請求	5
合計	746

### 上記の評価と課題等

国民年金被保険者の各種届出受付業務を多数扱い、遅滞なく日本年金機構に進達し、被保険者の利便性の確保が図られました。

# 農 林 部

平成 27 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	農業政策係、集落支援担当

決算書 ページ	146
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	2	農業総務費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106030	農業総務費		具体的な施策	

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
199,054,000	197,050,272	0	2,003,728	98.9%
特定財源の合計金額		金額	金額	金額
280,000	左記の内訳	地域農業マスタープラン作成事業補助金	280,000	

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 農業振興事業一般管理事務を執行し、事業の円滑な推進を図りました。  
人件費、農家組合長謝礼、職員旅費、需用費、公用車管理、コピー機管理
- 2 安曇野市農業農村振興計画推進委員会運営  
出席謝礼 91,000 円 計画書増刷 172,800 円  
23名の計画推進委員により、2回の委員会を開催し、前年度の事業の進捗状況の点検及び評価を行い報告書を取りまとめました。
- 3 人・農地プランの見直しに係る検討会等運営  
出席謝礼 283,500 円  
市内を14エリアに分けて平成25年度に策定したプランについて、5地域ごとの検討会や必要に応じた地区会議を開催しました。  
プランに掲げてある今後の地域農業の中心となる経営体や具体的な農地集積等について、新たな担い手をプランに位置づけるなどの見直しを行いました。

### 上記の評価と課題等

市農業農村振興計画の推進にあたり、PDCAのチェック機関としての計画推進委員会が、第三者的視点で点検評価を行うことができました。  
人・農地プランは、今後も地域の実状に合わせた見直しを随時行う必要があります。

平成 27 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	農業政策係

決算書 ページ	148
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	2	農業総務費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106040	農業振興地域整備促進費		具体的な施策	農業生産活動と農村での生活の維持

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
934,000	791,958	0	142,042	84.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
6,300		農振関係証明手数料	6,300		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市農業振興地域整備計画に基づく農業の総合的振興を図りました。計画変更に係る申し出の受付は、年2回（5月と11月）行いました。

1 前期農業振興地域整備計画変更の概要

(1) 受付期間 平成 26 年 5 月 20 日～6 月 20 日

(2) 計画変更状況

- (ア) 編入 0 m<sup>2</sup>
- (イ) 除外 5,272 m<sup>2</sup>
- (ウ) 用途変更 4,268 m<sup>2</sup>
- (エ) 内容変更 0 m<sup>2</sup>

2 後期農業振興地域整備計画変更の概要

(1) 受付期間 平成 26 年 11 月 20 日～12 月 20 日

(2) 受付状況

- (ア) 編入 0 m<sup>2</sup>
- (イ) 除外 7,150 m<sup>2</sup>
- (ウ) 用途変更 11,501 m<sup>2</sup>
- (エ) 内容変更 0 m<sup>2</sup>

3 市農業振興地域整備促進地域協議会（豊科・穂高・三郷・堀金・明科）

前期・後期農業振興地域整備計画変更に係る協議 明科は前期のみ

4 市農業委員会意見聴取

前期・後期農業振興地域整備計画変更に係る意見聴取

5 市農業振興地域整備促進協議会

前期・後期農業振興地域整備計画変更に係る協議

### 上記の評価と課題等

法に基づき適正な計画変更を行いました。

平成 27 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	農業政策係、集落支援担当 マーケティング担当

決算書 ページ	152
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	5	農業交流促進費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106120	農村都市交流促進事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
11,978,000	11,750,605	0	227,395	98.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
3,339,200	市民農園利用料	389,200	三郷やすらぎ空間施設保証金	840,000
	三郷やすらぎ空間施設利用料	410,000		
	三郷やすらぎ空間施設利用料 (過年度分)	1,700,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 穂高農村景観活用交流施設運営事業

矢原区に指定管理し、効率的な管理運営に努めました。

- ( 1 ) 指定管理委託料 240,000 円
- ( 2 ) 借地料 ( 1,411 m<sup>2</sup> ) 869,176 円
- ( 3 ) 施設修繕 ( 遊具等修繕 ) 367,848 円

#### 2 小倉多目的研修集会施設運営事業

あづみ農業協同組合に指定管理し、効率的な管理に努めました。

- ( 1 ) 指定管理委託料 2,631,920 円

#### 3 三郷やすらぎ空間施設運営事業

株式会社農家ふるやに指定管理し、効率的な管理運営に努めましたが、指定管理者より協定解除の申し出があり、H26.10.1 をもって指定管理を取り消し、下半期は直営となりました。この間、27 年度からの新たな指定管理者に株式会社ハーヴェスタ・クリエーションズを指定しました。

- ( 1 ) 指定管理委託料 621,560 円
- ( 2 ) 借地料 ( 4,659 m<sup>2</sup> ) 2,329,500 円
- ( 3 ) 施設修繕 ( 建具修繕、厨房設備修繕 ) 480,762 円
- ( 4 ) 暖房設備改修 800,000 円
- ( 5 ) 備品購入費 ( 厨房器具等 ) 995,589 円
- ( 6 ) 施設管理費 ( 光熱水費、保安点検費 ) 1,441,304 円

#### 4 三郷総合営農センター ( 中萱公民館 )

中萱区生産組合に指定管理し、効率的な管理運営に努めました。

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	5	農業交流促進費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106120	農村都市交流促進事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 5 市民農園開設事業(土地賃借料) 446,066 円  
 市民が農作物の栽培を通じて土に親しみ、健康増進と農作物の収穫の喜びを味わい、市民相互の親睦を深めることを目的として設置された市民農園の活用を図りました。

#### (1) 開設状況

地域	箇所数	区画数	面積(m <sup>2</sup> )	借地料(円)
豊科	6	137	7,847	265,176
三郷	3	100	6,661	121,670
堀金	1	36	1,974	59,220
計	10	273	16,482	446,066

#### (2) 利用状況

地域	利用者数	利用区画数	利用率(%)	利用料(円)
豊科	109	137	100	217,200
三郷	73	100	100	100,000
堀金	16	36	100	72,000
計	198	273	100	389,200

### 上記の評価と課題等

農村都市交流施設の設置目的と各施設の利用状況などを勘案して、今後の施設のあり方を検討します。

また、市民農園の利用率は現状では100%であり、全ての区画が利用されています。市民が農のある生活を享受できる場を増やす取組みとして、市民農園の増設を検討します。

平成 27 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	農業政策係

決算書 ページ	152
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	5	農業交流促進費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	106130	安曇野の里運営事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
42,999,000	42,078,612	0	920,388	97.8%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
16,879,132		安曇野の里基金利子	34,917	安曇野の里施設利用料	5,290,000
		安曇野の里運営基金利子	24,000	安曇野の里管理運営基金収入	5,470,655
		安曇野の里基金繰入金	5,290,000	総合賠償補償保険金	769,560

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

豊科安曇野の里自然活用村施設（ビレッジ安曇野ほか関連施設）の管理運営を、一般社団法人豊科開発公社に指定管理し、効率的な管理運営と、各種農業体験や武蔵野市等との交流、各種イベントの企画を通じた都市と農村交流など農業振興事業に努めました。

- 1 指定管理委託料 14,100,000円
- 2 借地料（21,710.33㎡） 4,203,360円
- 3 改修工事等

事業名等	事業費(円)
プラザ安曇野出入り口改修工事	556,200
ビレッジ安曇野大浴場脱衣室床張替工事	972,000
安曇野の里施設空調改修工事	8,856,000
同設計監理	864,000
安曇野の里倒木・危険木伐採業務	486,000
湧水探索路用地不動産鑑定業務	156,600
施設修繕（プラザ屋根修繕（雪害） 遊歩道階段修繕）	1,064,880
計	12,955,680

- 4 基金積立金 10,760,655円

### 上記の評価と課題等

老朽化の進んでいる当施設は、引き続き実施計画に基づく計画的な修繕が必要です。

平成 27 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	農業政策係

決算書 ページ	154
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	5	農業交流促進費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	106140	ファインビュー室山運営事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
44,516,000	44,507,884	0	8,116	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
41,685,204		三郷農林漁業体験実習館基金利子	115,204		
		三郷農林漁業体験実習館基金繰入金	20,960,000		
		農林漁業体験実習館利用料	20,610,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

三郷農林漁業体験実習館（ファインビュー室山）の管理運営を、株式会社ファインビュー室山に指定管理し、効率的な管理運営と農業体験をはじめイベント等の企画を通じた都市農村交流に努めました。

#### 1 改修工事等

事業名	事業費（円）
源泉ポンプ改修工事	18,684,000
通路エアコン取付工事	874,800
浴場ろ過機改修工事	2,646,000
サウナ改修工事設計業務	292,680
大浴場天井裏等調査業務	280,800
施設修繕（外壁修繕）	594,000
備品購入（冷蔵庫）	410,400
計	23,782,680

#### 2 基金積立金

20,610,000円

### 上記の評価と課題等

引き続き実施計画に基づく計画的な修繕が必要です。  
また、施設の民間譲渡に向けた取り組みが課題です。

平成 27 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	農業政策係

決算書 ページ	154
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	5	農業交流促進費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	106150	ほりでーゆ～運営事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
84,704,000	84,540,589	0	163,411	99.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
78,771,242		掘金観光開発基金利子	425,296	総合賠償補償保険金	75,060
		掘金観光開発基金繰入金	21,740,886		
		ほりでーゆ～施設利用料	56,530,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

ほりでーゆ～及び周辺施設を、株式会社ほりでーゆ～に指定管理し、効率的な管理運営と農業体験をはじめとしたイベント等の企画を通じた都市農村交流に努めました。また、堀金農村コミュニティマレットゴルフ施設は、堀金マレットゴルフ協会へ指定管理し、効率的な管理運営に努めました。

1 指定管理委託料(マレットゴルフ施設) 2,000,000円

2 借地料(165,654.81㎡) 3,599,031円

3 改修工事等

事業名等	事業費(円)
ほりでーゆ～カーペット張替等工事	9,504,000
ほりでーゆ～カーペット張替等工事設計業務	486,000
ほりでーゆ～獣害防止柵設置工事	65,286
ほりでーゆ～非常放送設備更新工事	2,808,000
ほりでーゆ～高圧引込ケーブル改修工事	1,652,400
ほりでーゆ～消火設備改修工事	1,944,000
ほりでーゆ～ボイラー改修工事	4,806,000
ほりでーゆ～ボイラー水漏れ調査業務	475,200
啼鳥山荘ホールドアガラス修繕	75,060
マレットゴルフ場原材料費	170,316
	21,986,262

4 基金積立金 56,530,000円

### 上記の評価と課題等

引き続き実施計画に基づく計画的な修繕が必要です。  
また、施設の民間譲渡に向けた取り組みが課題です。

平成 27 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	生産振興担当

決算書 ページ	148
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次世代へつなく農林水産業を振興するまち
	目	3	農業振興費		基本施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進
	事業	0106060	農業生産振興費		具体的な施策	農業所得向上・環境にやさしい農業技術の向上

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
19,250,000	13,603,947	5,000,000	646,053	70.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
604,120		環境保全型農業直接払交付金	604,120		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

<市農業再生協議会取組み事業> 市交付金 12,384,000 円  
 農家・JA・県農業改良普及センター・のうさい・市・市農業委員会が連携し、農業技術向上のため、検証事業等を実施しました。

#### 【米穀類生産振興事業】

- ・雑草イネ撲滅実証モデル事業
- ・「風さやか」PR 促進事業
- ・黒豆生産振興事業
- ・外来植物対策促進事業
- ・稲 WCS 生産利用体制、新規需要米等先進地視察研修事業

#### 【そ菜生産振興事業】

- ・地域伝統野菜（牧大根等）生産拡大事業
- ・農業技術指導支援事業
- ・玉ねぎ生産振興モデル事業
- ・栽培指導情報敏速伝達検証事業
- ・環境にやさしい農業推進事業

#### 【果樹生産振興事業】

- ・りんご新品種導入試験事業
- ・梨のジョイント仕立栽培モデル事業
- ・りんご紋羽病対策検証事業
- ・地下水保全対策研究事業
- ・農作物災害予防啓発事業
- ・りんご殺ダニ剤効果確認事業
- ・りんご白紋羽病対策検証事業
- ・桃の樹体ジョイント仕立て栽培事例視察研修事業

#### 【花卉生産振興事業】

- ・農業施設用未利用I畑<sup>※</sup>-効果検証事業

#### 【畜産振興事業】

- ・畜産悪臭対策事業
- ・牛肉共励会開催事業

<環境保全型農業直接支払交付金> 県・市交付金 1,208,240 円

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動（有機栽培・カバークロープ等）に取り組む農業者へ対して 8,000 円/10 a を上限に国（1/2）・県（1/4）・市（1/4）を補助しました。

#### 【26 年度実績】

対象面積：3,183 a（内訳：加<sup>※</sup>-クワ<sup>※</sup> 2,255 a・有機 704 a・堆肥の施用 224a）

交付金：1,208,240 円（内訳：県 604,120 円・市 604,120 円）

### 上記の評価と課題等

<市農業再生協議会取組み事業>

21 事業におよぶ農業技術の向上と環境保全などの検証事業を実践し、報告書として纏めた。広く市民に周知するため、安曇野市農業再生協議会の HP にアップして周知を図りました。

<環境保全型農業直接支払交付金>

対象面積は昨年度比 10%程度増となったものの、対象経営体数は 1 戸の増加にとどまりました。各広報誌及び HP を活用し、一層の周知徹底に努めます。

平成 27 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	生産振興担当

決算書 ページ	148
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次世代へつなく農林水産業を振興するまち
	目	3	農業振興費		基本施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進
	事業	0106070	水田農業振興事業		具体的な施策	米の安定生産と需給調整

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額	-	執行率	/
36,563,000	36,560,567	0	2,433		99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	金額		
21,898,000	経営所得安定対策事務費		21,298,000			
	水田農業経営確立推進指導事業補助金		600,000			

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

< 経営所得安定対策 > 交付金 21,298,000 円  
 経営所得安定対策推進のため、全額を市農業再生協議会へ交付しました。  
 米の生産数量目標（面積換算）3,072.4ha  
 主食用米生産面積（実績） 3,052.0ha

#### 平成 26 年度安曇野市農業再生協議会経営所得安定対策推進事業決算資料

項目	決算額（円）	主な内容
謝金	1,505,000	会議等の出席謝礼
事務等経費	20,386,375	再生協事務職員賃金等
委託費	777,000	転作田現地確認図面作成
合計	22,668,375	

< 苗箱施薬使用薬剤購入助成 > 14,565,548 円  
 稲作の病害虫防除対策及び農業経営の安定を図るため、苗箱施薬剤購入費の一部助成を行いました。  
 助成単価（600 円 / kg、直播用薬剤補助は 8,500 円 / kg）

薬剤名	件数	数量	金額
ブイゲットフェルテラ粒剤	3,007	24,031 kg	14,418,600 円
ブイゲットアドマイヤー粒剤外			
アドマイヤー顆粒水和剤（直播用薬剤）	30	17.29 kg	146,948 円
合計	3,037		14,565,548 円

### 上記の評価と課題等

< 経営所得安定対策 >  
 米の生産調整実施状況は、H26 年度の空枠が 20.4ha で、前年度に比べて 32.2ha の減少となりました。今後、地域間調整など、更に空枠を減らす対策について検討します。  
 < 苗箱施薬使用薬剤購入助成 >  
 目立った病害虫被害の発生も無く、H26 年度も全国でもトップクラスの一等米比率（99.5%）を安定して保っています。苗箱施薬による効果だと考えていますので、継続実施して行きたいと考えます。

平成 27 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	生産振興担当

決算書 ページ	150
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次世代へつなく農林水産業を振興するまち
	目	3	農業振興費		基本施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進
	事業	0106080	畑作園芸振興事業		具体的な施策	市振興作物支援・果樹野菜振興支援

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
232,055,000	211,298,015	19,396,000	1,360,985	91.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	金額
142,952,056	農作物等災害緊急対策事業補助金	52,276		
	被災農業者向け経営体育成支援事業補助金	141,902,280		
	総合賠償保障等保険金	997,500		

### その1

#### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

< 市振興作物等推進助成事業 > 16,792,140 円

経営所得安定対策の実績を基に、市振興作物に対して助成を行いました。

対象作物	交付面積	単価	交付金額
重点作物 玉ねぎ、アスパラガス、ジュース用トマト、黒豆、白ねぎ、スイートコーン	936,300 m <sup>2</sup>	10 a 当たり 15,000 円	14,044,500 円
産地化加算 玉ねぎ、アスパラガス、ジュース用トマト、黒豆、白ねぎ、スイートコーン	262,000 m <sup>2</sup>	10 a 当たり 9,000 円	2,358,000 円
ブランド推進（黒豆）	6,494 kg	1 kg 当たり 60 円	389,640 円
合計			16,792,140 円

< 農業用廃プラ・廃農薬回収支援 > 583,965 円

畦シート、マルチ等農業用廃プラスチック類及び不要農薬の廃棄処理に補助を行いました。

	排出農家数（戸）	処理数量（kg）	補助金額（円）
農業用廃プラスチック	725	41,410.5	414,105
農業用廃農薬	286	4,246.5	169,860
合計	1,011		583,965

助成単価（廃プラスチック：10 円 / kg 廃農薬：40 円 / kg）

#### 上記の評価と課題等

< 市振興作物等推進助成事業 >

市振興作物の作付面積に大きな変化はありませんでした。H27 は事業の成果を検証し、振興作物の生産推進のために、品目及び交付金額等の見直しを実施予定です。

< 農業用廃プラ・廃農薬回収支援 >

農業用廃プラスチック回収実績は、H25 年度に比べ若干低下しています。この事業が農家に定着し、適正な処分をしているためと考えられるので継続について検討をしていきたいと考えます。

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次世代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	3	農業振興費		基本施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進
	事業	0106080	畑作園芸振興事業		具体的な施策	市振興作物支援・果樹そ菜振興支援

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

< 果樹共済掛金助成事業 > 5,428,600 円

単位：戸・a

26年度	りんご		ぶどう		なし		もも			
	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積
引受実績	252	18,644.6	4	131.5	22	1,087.9	6	106.2	284	19,970.2
結果樹面積		35,780		1,950		2,060		420		40,210
加入率		52.1%		6.7%		52.8%		25.3%		49.7%

結果樹面積とは、現地確認により収穫可能園地面積のこと。

< りんご新しい化苗育成補助事業 > 1,100,000 円

早期成園・多収を見込める新しい化栽培の苗を育成し、モデル園を整備することにより栽培農家を対象とした技術研修等の場とし、新しい化栽培の周知・定着を図った。苗木代・機械使用料等の事業費の1/3（ただし上限1,100,000円）の支援を行いました。

< りんご新しい化 M9 台木購入助成事業 > 78,000 円

新しい化りんごの生産拡大を図る為、M9 台木の購入補助（1/3）を実施し、390本の供給支援を行いました。

< 降雪災害復旧補助金事業 > 183,586,105 円

	経営 体数	補助金額	内訳		
			国費	県単	市単
支援要望	238	237,773,046			
H26 支払済み	158	183,586,105	100,218,507	41,683,773	41,683,825
繰越	15	19,395,471	10,676,893	4,359,289	4,359,289
支援辞退	65	34,791,470			

### 上記の評価と課題等

< 果樹共済掛金助成事業 >

26年度から助成の上限を20%から33.3%に増率し農家負担の軽減を図りました。25年度に比して加入戸数が10戸、加入面積が1,801a増加しました。25年度に発生した凍霜害・雹害の被害を受け、農家の意識の向上と共済の必要性が認知されたためとみられます。

< りんご新しい化苗育成補助事業 >

モデル園の整備が完了し今後管理経費のみになるため、平成26年度を以て補助を終了します。

< りんご新しい化 M9 台木購入助成事業 >

今年度は新しい化に限らず苗木の育成が芳しくなく、供給が間に合わず販売本数390本にとどまりました。今後の新植、改植の需要を見込みながら助成についての検討を行いたいと考えます。

< 降雪災害復旧補助金事業 >

平成26年度中に事業が完了した申請者については、すべて年度末までに補助金の交付が完了しました。今回のような大規模な災害に対する補助金の交付に当たっては、概算払制度を有効かつ柔軟に活用し、迅速な支払いに努める必要があります。また災害という事情を考慮し、一部手続きの簡素化（申請書兼実績報告書とするなど）も検討するべきだと考えます。

平成 27 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	生産振興担当

決算書 ページ	156
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次世代へつなく農林水産業を振興するまち
	目	7	畜産業費		基本施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進
	事業	0106210	畜産振興事業		具体的な施策	悪臭対策等

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
12,879,000	11,301,273		1,577,727	87.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
110,000		家畜防疫事業収入	110,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

< 畜産経営安定化事業 > 1,084,068 円

畜産経営に係る環境面への対策を推進するため、畜産農家が購入する悪臭対策資材やハエ対策資材等に対して2分の1（消毒剤等は上限2万円、悪臭対策資材は上限6万円）の補助金を交付しました。なお、豚流行性下痢（PED）の発生に伴い、養豚農家に対し消毒剤等の補助の上限を2万円から5万円に引き上げました。

< 環境整備リース事業補助金等 > 855,318 円

「畜産環境整備リース事業」等を利用した農家に対し、「附加貸付料」及び「補償料」を補助し、施設周辺の環境保全に努めました。（対象農家10経営体）

< 畜産悪臭対策事業 > 972,000 円

畜産が起因となっている悪臭問題について、以下の事業を実施し、対策を図りました。

ア 対策会議開催（畜産悪臭対策協議会5回及び市民説明会1回）

イ 消臭資材購入

ウ 臭気測定関係

エ 畜産環境保全対策悪臭対策業務委託（（公社）におい・かおり環境協会）

< 家畜伝染病法定検査防疫事業 > 104,280 円

家畜伝染性疾患の発生を予防し、伝染病の間隔を防止する事により畜産振興を図る。家畜伝染病予防法第5条に基づく定期検査（ブルセラ病・結核病・ヨーネ病）及びアカバネ病の予防注射を実施した農家に対し助成しました。

< 豚流行性下痢（PED）ワクチン接種補助金事業 > 666,400 円

豚流行性下痢（PED）の発生に伴い、養豚農家に対し平成26年度臨時的にワクチン接種費用の3分の1（母豚数×700円を上限）の補助を行いました

< 防疫対策事業 > 2,450,000 円

家畜共済に付した家畜の診療及び損害防止及び法定伝染病の蔓延防止事業を行っている中信農業共済組合家畜診療所に対し、その運営費の一部を負担した。また、畜産農家に何う際に疾病を持ち込まない対策として、着衣やブーツカバー、消毒液の購入を行いました。

### 上記の評価と課題等

< 畜産経営安定化事業 > < 畜産悪臭対策事業 >

畜産経営が起因する環境面（悪臭や害虫発生など）への対策を主に行っております。しかし、三郷地域の悪臭問題については、改善傾向が見られるものの、周辺住民の方々には納得していただける状況には至っていません。平成27年10月1日から施行される予定の悪臭防止法の規制数値以下とすることを目標とし、今後も悪臭対策を推進していく必要があります。

平成 27 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	生産振興担当

決算書 ページ	156
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次世代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	7	畜産業費		基本施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進
	事業	0106220	三郷堆肥センター運営事業		具体的な施策	良質な堆肥の製造及び販売

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
13,923,000	13,753,800		169,200	98.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

< 三郷堆肥センター維持管理費 >

ア 施設、物品修繕関係

工事名等	工事費等（円）
攪拌機チェーンレール交換工事	561,600
堆肥散布車修繕	831,600
計	1,393,200

「 」は強風による被害への対応。

イ 機会設備メンテナンス業務委託 210,600 円

堆肥センターの各種機会設備（攪拌機・発酵槽・曝気・汚水・養生曝気・脱臭装置）の延命措置と故障個所の早期発見に努めました。（年 3 回）

ウ 堆肥センター借地料（施設用地 9,850 m<sup>2</sup>） 1,800,000 円

エ 三郷堆肥センター指定管理業務

（株）三郷農業振興公社に指定管理し、効率的な管理運営に努めました。

指定管理委託料：10,350,000 円

### 上記の評価と課題等

< 三郷堆肥センター維持管理費 >

平成 13 年から稼働している堆肥センターについては、赤字経営が続いていたが、平成 21 年度に組織体制等の変更を行った後は、黒字化が継続しています。また、顧客数も増加しており、市内の有機農法の一翼を担っているといっても過言ではないものと考えております。しかし、原料の搬入量が減少しているため、原料の確保も新たな問題となっています。また、施設、機械、車両の老朽化や劣化が著しいため、施設改修や車両等の入れ替えも課題となっています。

三郷堆肥センターの存続等について、方向性を平成 27 年度中に検討したいと考えます。

平成 27 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	生産振興担当

決算書 ページ	166
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	4	水産業費		主要施策	次世代へつなく農林水産業を振興するまち
	目	1	水産業振興費		基本施策	水産・特産の振興
	事業	0106360	水産業振興事業		具体的な施策	水産業に関わる振興事業

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
185,000	185,000		0	100%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

< 水産業振興事業 > 185,000 円

#### 1 水産資源確保事業

犀川へ約 400kg のニジマス稚魚の放流に係る経費に対し補助金を交付し、水産資源の確保を支援しました。

### 上記の評価と課題等

< 水産業振興事業 >

事業の目的として、釣りの観光資源確保と漁業法により長野県内水面漁場管理委員会が定めた増殖指示量（稚魚 400 kg : 5 g / 1 匹）を確保することが求められており、犀川漁業組合が取組む事業の中で行いました。

増殖指示量 = 漁業権の対象魚種毎に増殖すること。

平成 27 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	集落支援担当

決算書 ページ	154
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計 画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	6	農村集落支援費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106160	担い手支援事業		具体的な施策	農業生産活動と農村での生活の維持

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
275,190,000	274,564,789	0	625,211	99.8%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
204,776,353		農業経営基盤強化資金利 子助成事業補助金	2,225,353	経営体育成支援事 業補助金	2,034,000
		農地利用集積事業補助金	11,844,000	強い農業づくり交 付金	188,673,000

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 安曇野市農業振興作物等推進助成補助金交付 37,469,500円  
 国の経営所得安定対策の実施に併せ、担い手支援と水田活用上の戦略作物(麦・大豆・そば)の作付けの拡大を推進するため、市独自の補助金を交付しました。

区分	対象面積 (ha)	交付単価 (円/10a)	交付額 (円)
基本	819.2	4,000	32,768,000
団地化加算	188.1	2,500	4,701,500

- 2 農業用機械施設等整備補助金交付 18,925,000円  
 担い手が取得する農業用機械・施設に対し、国及び市それぞれの制度を活用した補助金を交付しました。(補助率：3/10以内)

事業名	上限(万円)	交付件数	交付額 (円)
集落営農組織機械等整備支援事業(市)	300	9	11,997,000
親元就農機械等整備支援事業(市)	100	7	4,894,000
経営体育成支援事業(国)	300	3	2,034,000

- 3 強い農業づくり交付金交付 188,673,000円  
 (農)安曇野北穂高農業生産組合が整備した穀類乾燥調製施設に対する交付金を交付しました。  
 ・鉄骨造一部2階建・延床面積 876.1 m<sup>2</sup>・事業費 487,517,508円・生糶処理 1,276t/年

- 4 安曇野市農業再生協議会交付金交付 9,534,000円  
 農村集落機能を向上させ、農業者の所得向上及び田園環境の保全につながる生産基盤づくりを目標に、協議会が実施した各種集落支援事業に対する交付金を交付しました。

主な事業は次のとおり。

- (1)各集落の田園保全活動に対する推進費補助 2,830,000円  
 (2)集落営農組織の地域農業振興に資する活動費補助 4,005,700円

### 上記の評価と課題等

地域農業を担う認定農業者や集落営農組織などの所得確保や経営力アップにつながっていると  
 ともに、農業・農村の活性化や農業の持つ多面的な機能の維持・向上にも効果が上がっています。  
 今後、水田農業では平成 30 年産以降の米の需給調整に係る政策が変わるため、農業者の経営を  
 安定させる有効な施策の活用と、それを補完する市単制度を拡充・改善していくことが課題です。

平成 27 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	集落支援担当

決算書 ページ	154
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	6	農村集落支援費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106170	後継者対策事業		具体的な施策	農業生産活動と農村での生活の維持

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
35,965,000	32,666,764	3,000,000	298,236	90.8%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
23,770,828		新規就農者住宅使用料	855,000		
		青年就農給付金	21,750,000		
		地域人づくり事業補助金	1,165,828		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 各種給付金及び支援金の交付事業

農業の次世代の担い手確保・後継者づくりのため、次の4事業による給付金等の交付による支援を実施しました。

(1) 青年就農給付金 21,750,000円

新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間を国が支援する給付金(H24~)

・給付額：1,500,000円/年 ・期間：最長5年間 H26の対象者は15人

(2) 親元就農支援金(安曇野市新規就農促進事業) 5,800,000円

認定農業者である親元等に就農した者に対する市独自の支援金(H25~)

・給付額：200,000円/年 ・期間：最長5年間 H26の対象者は29人

(3) 新規就農者生活支援金 960,000円

安曇野市農業再生協議会を通じて交付する市から就農者に対する支援金(H22~)

(条件によりJAからの上乘せ支援あり)

・給付額：40,000円/月 ・期間：最長3年間 H26の対象者は4人

(4) 荒廃農地解消就農者支援金 1,200,000円

一定規模の荒廃農地を解消する認定農業者に対する市独自の支援金(H26~)

・給付額：1,000,000円(200,000円を5年間) H26の対象者は6人

2 緊急雇用創出事業(地域人づくり事業) 1,165,828円

夏秋イチゴ部門への新規就農希望者を一定期間雇用し、栽培技術及び経営管理力を習得後、市内において独立・自営就農することを支援する業務を、(有)あづみアグリサービスに委託して実施しました。(雇用期間：H27年1月~12月、H26年度分の委託料)

○主な事業費

・新規雇用者(研修者)2名の賃金及び社会保険料、指導者人件費

### 上記の評価と課題等

農業経営者の高齢化と後継者不足が進行している中、これらの施策を活用させ新規参入者・農業後継者の確保が増えています。(H26年度は前年比5人増の15人が就農)

しかし、土地利用型農業など就農が難しい部門や、タイミングよく研修先や就農地が見つからない場合もあり、全ての就農希望者の意向には応えられないことが課題です。まずは市農業再生協議会の就農支援室の機能を活かして、リタイア志向農家などの情報収集と提供を円滑に進める必要があります。

平成 27 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	集落支援担当

決算書 ページ	154
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	6	農村集落支援費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106180	荒廃農地対策事業		具体的な施策	農業生産活動と農村での生活の維持

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
254,000	124,400	0	129,600	48.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 荒廃農地対策事業

荒廃農地調査実施に伴う調査謝礼(1名)

124,400円

関係部署(農業委員会)と連携し、「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査要領」に基づき市内の明科地区における荒廃農地の状況を把握するため調査を依頼し、調査結果について、ほ場の荒廃の程度などの写真を含め、データとして整理しました。

地区	調査員	謝礼(報償費)
明科	1名	124,400円

#### 2 関連施策の取り組み

##### (1) 国の施策の活用(耕作放棄地再生利用緊急対策交付金交付)

国庫交付額 4,187,647円

「耕作放棄地の再生作業や土づくりなどを総合的に支援する、国の「耕作放棄地再生利用緊急対策交付金」を活用し、「明科地域の農業を守る会」を中心に取り組み明科天王原地区 257a の解消をはじめ、申請に基づく市内4地区・519aの解消事業に交付金を交付しました。

(平成26年度解消実績)

解消面積	穂高地域	三郷地域	堀金地域	明科地域
519a	22a	219a	21a	257a

##### (2) 市農業再生協議会の取り組み

ア 荒廃農地再生支援事業(補助金の交付)

200,000円

市内の荒廃農地の解消に資する農業関係組織が取り組む事業に対して、年間40a以上の解消を条件とし200,000円以内/1団体を補助しました。

(平成26年度補助団体 明科地域の農業を守る会)

イ 歩行型草刈機貸出し事業

市内の軽微な耕作放棄地を再生するため、その農地を耕作又は耕作を予定している者に対し歩行型草刈機を無料で貸出しました。

(平成26年度活用実績 利用件数/60件)

### 上記の評価と課題等

荒廃農地の解消・再生と併行し、新たな用途への活用を研究することを目的に、山林原野化した荒廃農地の現況調査を実施することにより、経営規模の拡大志向のある農業者や新規就農希望者等への情報提供に活用を図ることができました。また、平成27年度も引続き、一部未実施地区の調査継続と併せ庁内の関係部署(農業委員会等)と連携し、荒廃農地発生を未然に防止することが必要です。

平成 27 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	集落支援担当

決算書 ページ	156
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなく農林水産業を振興するまち
	目	6	農村集落支援費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106190	中山間地域等支援事業		具体的な施策	農業生産活動と農村での生活の維持

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
17,403,000	17,401,510	0	1,490	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
11,095,577	中山間地域等直接支払 交付金	10,965,577		
	中山間地域等直接支払 推進交付金	130,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 中山間地域等直接支払制度協定締結集落への交付金の交付 16,111,586円  
(内・国県補助金 10,965,577円)

国の中山間地域等直接支払制度は、平成 26 年度は第 3 期対策の最終年（5 年目）にあたり、5 年間以上農業生産活動を継続する協定に基づき 15 集落での取り組みが行われました。

(交付実績)

地域	協定集落数	協定面積 (m <sup>2</sup> )	交付額 (円)
豊科	1	88,816	1,851,573
穂高	4	184,514	3,099,834
三郷	1	33,670	565,656
堀金	1	12,515	262,815
明科	8	683,640	10,331,708
計	15	1,003,155	16,111,586

(交付金財源内訳)

国費	5,819,590円	県費	5,145,987円	市費	5,146,009円
----	------------	----	------------	----	------------

- 2 安曇野市中山間地域農業直接事業交付金の交付 1,020,632円  
(大口沢集落 23,047 m<sup>2</sup>/241,994円)  
(矢村集落 74,156 m<sup>2</sup>/778,638円)

国の制度では交付対象とならない大口沢集落（豊科地域）および矢村集落（穂高地域）へ、国の第 3 期対策に準じて集落協定を締結した上で、対象農地に市単事業の交付要綱に基づく交付金を交付しました。

### 上記の評価と課題等

集落の担い手不足や高齢化が進み、ひいては荒廃農地となる可能性が高い中で、国の中山間地域等直接支払制度を活用した交付金の交付は、集落の活性化とともに農業生産条件の不利を補正する取組みとして非常に有用です。しかしながら、国の直接支払制度は農振農用地内（青地）に限られるため、安曇野市中山間地域農業直接事業交付金の実施対象集落（2 集落）同様に、農振農用地区域外の急傾斜地等への支援策を継続し検討することが必要です。

平成 27 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	集落支援担当

決算書 ページ	156
------------	-----

予算	款	6	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	農業費		主要施策	次代へつなく農林水産業を振興するまち
	目	6	農村集落支援費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106200	有害鳥獣等予防対策事業		具体的な施策	農業生産活動と農村での生活の維持

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
22,645,000	21,915,748	0	729,252	96.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
14,212,000	鳥獣被害防止総合対策 交付金	14,212,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 シカ等侵入防止柵設置資材の購入 15,164,876円  
(内・国補助金 14,212,000円)

農作物のシカ等野生獣による被害防止対策として、侵入防止柵を集落ぐるみによる自力施工で設置する場合に助成される国の定額補助金を財源に、平成 23 年度より実施しています。引続き平成 26 年度は市内 1 地区において柵を設置しました。今後、計画的に他の地区への設置を進めます。

(設置実績)

地区	設置距離(m)	仕様
堀金田多井	4,200	高さ：2.1m (上段：電気柵・下段：金網)

- 2 野鼠駆除事業（薬剤費の全額補助） 1,071,511円  
農作物に被害をもたらす「野ねずみ」の一斉駆除を、12月に三郷地域、3月に豊科・穂高・堀金・明科地域において実施しました。農家の希望に応じ1,040ha分の薬剤を配布しました。

- 3 野生鳥獣被害防止対策補助金の交付 1,232,023円  
個々の農家等が野生鳥獣の侵入防止のために設置する柵や装置に対し、購入費用の一部を助成しました。侵入防止柵 12 件、侵入防止装置 28 台の活用がありました。

- 4 モンキードッグ事業（維持管理費補助） 324,000円  
農作物被害や生活被害をもたらす野猿対策に効果的なモンキードッグ事業の実施において、餌代・ワクチン代・傷害保険料等を対象とする維持管理費の補助金として、7人の管理者に月額 3,000 円を 9 頭分交付しました。

### 上記の評価と課題等

農作物へ甚大な被害をもたらす有害鳥獣の被害防止対策として、各施策（事業）への取組みとして、個人および集落ぐるみによる対策を組合わせて実施することにより、被害の軽減が図られました。今後もさらに、個人での防止対策への補助と合わせ、集落ぐるみによる侵入防止柵の設置を進めるなど、地域の実情に合わせた被害防止対策を確立することが必要です。

平成 27 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	マーケティング担当

決算書 ページ	150
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	04	消費拡大対策費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106090	女性研修センター運営事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
2,131,000	2,081,284	0	49,716	97.67%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
731,440	女性研修センター使用料	730,100		
	女性研修センター電話料	1,340		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 女性研修センター

施設の管理運営は、豊科女性研修センター利用運営委員会に委託し、自家加工用の味噌、豆腐、ジュースなどと言った地元農産物の利用拡大と正しい加工技術の習得に取り組みました。

独自講習会：味噌作り体験(年 1 回)、シソジュース作り講習会(年 2 回)、七夕まんじゅう作り講習会(年 2 回)の他、豆腐の日(毎月 12 日、年 11 回)を行っています。

加工所利用状況は、稼働日数 213 日で利用回数 334 回でありました。  
物品修繕費 11,664 円

### 上記の評価と課題等

平成 26 年度の市組織編成等に伴い、豊科総合支所直営であった女性研修センターの運営管理を見直し、指定管理制度導入に向けた取り組みを進めて来ました。

今まで業務管理委託として行ってきた組織のため、指定管理制度導入に当たり適正な運営管理をしていただくよう指導していきます。

平成 27 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	マーケティング担当

決算書 ページ	150
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	04	消費拡大対策費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106100	消費拡大対策事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
17,210,000	13,751,549	3,150,000	308,451	79.90%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### (1) 首都圏への農産物販売支援事業

ア 安曇野市産直センターが核となり市内の農家・直売所・加工施設の農産物を集荷し、武蔵野市アンテナショップ「麦わら帽子」へ、安曇野の新鮮野菜を供給するとともに、毎月2回（第1土曜日と第3土曜日）に「安曇野の日」を設定し、販売支援を行いました。麦わら帽子の売上は、安曇野市分で約 29,068 千円（前年度対比 107%）、売上ベースでは友好都市 9 市町村中、酒田市の 30.1% に次いで 2 番目の約 24.7% であります。

#### イ 三郷市産業フェスタへのりんご販売支援

平成 26 年 11 月 15 日～16 日、埼玉県三郷市産業フェスタにおいて「安曇野農業経営者の会」の三郷地域の会員による安曇野産りんご販売を支援しました。

#### (2) 地域農産物需要拡大事業

#### ア 直売所連絡協議会連携事業

市内 9 か所の直売所が「安曇野の直売所」として相互の連携を図るために、直売所連絡協議会を運営し、安心安全な農産物の宣伝と販売、スタッフの接客マナー、商品クレーム対応研修を重点に事業を行いました。その他、市の各種イベントに参加しました。

#### (3) 米消費拡大対策事業

生活改善グループ等の事業の一貫で家庭における米消費拡大につなげるため、米料理、副食を料理・PR する取組みに対し、委託事業として実施しました。

実施団体：11 団体、委託料：140,000 円、参加者：749 名

#### (4) 玉ねぎ生産振興に関する補助事業補助金

「玉ねぎ祭り」に供した作付けに対する苗代補助。（補助対象組織 14 組合（豊科 11、堀金 3））

対象面積 610.2a、補助金 915,300 円 来客者数 2,458 名

#### (5) 安曇野市農業再生協議会交付金 5,000,000 円

安曇野市農業再生協議会販売促進部会は、安曇野の農産物 PR を行い農家所得の向上を目的に取り組んでいます。現在、武蔵野市友好都市アンテナショップ「麦わら帽子」と板橋区大山商店街「とれたて村」の 2 ヶ所で販路開拓を行い、安曇野の農産物の消費拡大に努め PR を進めております。また、松本山雅対戦試合での農産物 PR 出展を行っています。

### 上記の評価と課題等

現在、アンテナショップ「麦わら帽子」と大山商店街「とれたて村」の 2 ヶ所での取り組みで、約 26,000 千円の売上高をあげており、消費者のリピーターも多くなっています。課題としては、出荷農家の高齢化に伴い、通年での、野菜・果物等が確保出来にくくなっているため、小規模農家に対しても出荷依頼を行い量の確保をしていきます。

平成 27 年度	
部	農林部
課	農政課
係等	マーケティング担当

決算書 ページ	150
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	04	消費拡大対策費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106110	直売加工施設運営事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
78,108,000	77,518,465	0	589,535	99.25%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
4,971,890		各直売所等施設使用料	4,959,000		
		産地形成促進施設基金利子	12,890		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- (1) 穂高農業活性化施設（Vif 穂高、こねこねハウス、穂高農産加工所）  
穂高農業活性化施設は、企業組合 Vif 穂高に指定管理し、一体的な管理に努めました。  
ア Vif 穂高イベント工事監理業務委託料 1,803,600 円  
イ 指定管理委託料 6,202,000 円 ウ こねこねハウス借地料(1,596 m<sup>2</sup>) 725,420 円  
エ 備品購入費 777,600 円 オ 施設修繕費 993,600 円
- (2) ほりがね物産センター及び堀金農産物処理加工施設  
ほりがね物産センター、堀金農産物処理加工施設は、農事組合法人旬の味ほりがね物産センター組合に指定管理し、効率的な管理運営に努めました。  
ア 指定管理委託料 1,234,000 円 イ 借地料(5,675 m<sup>2</sup>) 3,445,000 円  
ウ 基金積立金 2,340,000 円 エ 備品購入費 363,960 円  
オ 施設修繕費 1,599,108 円
- (3) 三郷産地形成促進施設（三郷サラダ市）  
（株）三郷サラダ市に指定管理し、効率的な管理運営に努めました。  
ア 借地料(2,404 m<sup>2</sup>) 691,023 円 施設修繕費 43,000 円
- (4) 三郷畜産活性化施設（みさとミルク）  
みさとミルク合同会社に指定管理し、効率的な管理運営に努めました。  
ア 施設修繕費 5,400 円 イ 物品修繕費 324,000 円
- (5) 明科農産物直売加工施設（あかしな夢いちば）  
（株）あづみ野夢いちばに指定管理し、効率的な管理運営に努めました。  
ア 指定管理委託料 680,526 円 イ 施設修繕費 578,880 円  
ウ 借地料(943 m<sup>2</sup>) 240,178 円
- (6) 明科農産加工施設  
明科農産加工施設利用組合に指定管理し、効率的な管理運営に努めました。  
ア 指定管理委託料 260,000 円

### 上記の評価と課題等

明科農産物直売加工施設は、指定管理者（株）あづみ野夢いちばの都合により、平成 26 年 11 月末を以って閉鎖となりました。今後、地域の団体等と協議し、運営管理をする組織づくりを進めていきます。

また、三郷畜産活性化施設（みさとミルク）は、平成 26 年度引き続き指定管理者の募集を行った結果、新たな指定管理者を選定することが出来ました。今後、施設の運営管理を、適正に行ってもらえるよう指定管理者に対し指導してまいります。

平成 27 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	160
------------	-----

予算	款	06	農業水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	03	耕地費		主要施策	次世代につなぐ農業水産業を振興するまち
	目	01	耕地総務費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106280	耕地総務費		具体的な施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
239,523,000	237,235,863	0	2,287,137	99.05%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,141,072	農村環境改善センター維持管理分担金	1,076,467	国営造成施設管理体制整備促進事業補助金	10,084,800
	地滑り防止施設管理委託金	124,000	中信平左岸土地改良区手数料	5,805
	高瀬川左岸水利運営調整費	120,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 人件費について 一般職（6名分）の給料、職員手当、共済費など
- 三郷農村環境改善センターについて  
平成 21 年度から平成 25 年度（5 年間）で「JA あづみ」に指定管理者業務委託しました。  
・指定管理料（年間） 4,910,000 円  
・土地借地料（契約者 2 件） 2,725,922 円（JA あづみ分 1,076,467 円）
- 農林漁業金融公庫償還について

事業名	借入件数	償還金額
豊科南部地区ほ場整備事業	29 件	51,012,280 円
三郷南部地区ほ場整備事業	1 件	865,218 円
三郷地区土地改良事業	24 件	13,030,085 円
明科川西地区ほ場整備事業	1 件	11,069,625 円
三郷二木農業基盤整備事業	6 件	13,159,833 円
堀金三田ほ場整備事業	1 件	1,667,721 円
穂高地区農村総合モデル事業	3 件	30,120,768 円
中信平左岸土地改良事業	1 件	462,168 円
合計	66 件	121,387,698 円

- 年間通水負担金、水利維持管理負担金について  
・安曇野市矢原堰土地改良区 1,000,000 円（年間通水負担金）  
・新田堰土地改良区 1,140,300 円（年間通水負担金、水利系維持管理負担金）  
・安曇野市烏川土地改良区 1,068,000 円（水利系維持管理負担金）
- 土地改良区の堰で発生したゴミ処理費に係る支援負担金について  
・安曇野市土地改良区連絡協議会 1,300,000 円

### 上記の評価と課題等

三郷農村環境改善センターは、維持管理経費が高み運営に支障をきたす状況となっています。利用料に係る減免規定見直しや他の施設に比べ開館時間が若干長い等の課題があり、指定管理者とともに施設管理状況を共有しながら問題点の改善に努めています。その様な事から、平成 27 年度に市内に点在する同様施設の料金体系や減免規定などの条例改正を行い、施設管理業務の安定化と公平な料金体系の構築を図ります。

平成 27 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	162
------------	-----

予算	款	06	農業水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	03	耕地費		主要施策	次世代につなぐ農業水産業を振興するまち
	目	01	耕地総務費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106290	土地改良施設維持管理適正化事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
4,906,000	4,642,000	0	264,000	94.62%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 【事業概要】

土地改良施設の計画的な維持補修や更新を行うため、施設を管理する土地改良区や水利組合等が、あらかじめ地元負担分を全国土地改良事業団体連合会に積み立ててから行う補助事業です。

5年間で事業費の3割を均等割した額を拠出金として積み立て、実施年度に積立金(30%)と国(30%)、県(30%)の補助金を合算した金額(90%)が交付されます。

【負担割合】 国30%、県30%、市：20%、地元20%

#### 【事業賦課金】

長野県土地改良事業団体連合会 1,608,000円

#### 【建設負担金】

長野県中信平左岸土地改良区 2,400,000円

長野県梓川土地改良区 634,000円

### 上記の評価と課題等

経年経過により用水路が老朽化し破損・ひび割れ・漏水等が生じており、計画的な水路整備により農業用水の安定・安全な供給が図られています。

平成 27 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	162
------------	-----

予算	款	06	農業水産業費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	03	耕地費		主要施策	災害に強いまち
	目	01	耕地総務費		基本施策	治山・治水事業の促進
	事業	0106300	国営土地改良事業		具体的な施策	危険個所の解消

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
93,824,000	89,692,098	0	4,131,902	95.60%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 負担金について  
安曇野地区広域排水事業の完了（平成 17 年度）に伴う地元償還負担金の納入業務  
国営事業償還軽減事業負担金 78,548,052 円
- 一部事務組合負担金について  
広域排水路の管理を行っている安曇野松本行政事務組合への負担金を支出業務  
安曇野・松本行政事務組合負担金 10,323,246 円
- 工事請負費について  
安曇野地区広域排水事業関連小規模工事  
沈砂池土砂排除工事（豊里、富田 2 地区） 820,800 円

#### 【安曇野地区広域排水事業概要】

- ・事業期間 平成 7 年～平成 17 年度（11 年間）
- ・受益地 約 6,200ha
- ・総事業費 23,548 百万円
- ・主要工事 排水路約 32 km
- ・主な施設整備の状況  
拾ヶ堰排水路（8.4 km） あづみ野排水路（2.9 km） 有明排水路（1.5 km）  
中信左岸排水路（3.4 km） 豊科南排水路（3.7 km）

### 上記の評価と課題等

安曇野地区広域排水事業は、安曇野市と松本市にまたがる約 6,200ha の農地を受益地として、近年の地域開発等に伴い降雨の流出形態が変化し、洪水被害が顕著になってきたことから、平成 7 年から平成 17 年度にかけて総延長約 32 km の基幹的な排水路整備をしたことで未然に水害の防止が図られています。

平成 27 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	162
------------	-----

予算	款	06	農業水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	03	耕地費		主要施策	次世代につなぐ農業水産業を振興するまち
	目	01	耕地総務費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106310	市単土地改良事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
61,373,000	59,003,416	0	2,369,584	96.14%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,531,058	ふるさと・水と土保全 基金利子	227,498	土地改良事業地元分 担金	1,303,560

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

土地改良区や水利組合等が実施する農業用水路等の改修や補修工事に対し、工事費の 50%を市が補助金として交付します。

#### 1 用水路改修工事関係（工事請負費）

- (1) 契約件数 62 件
- (2) 工事請負費 43,262,640 円（対前年比 61%増）
- (3) 工事内容と件数

工事内容	件数	備考
用水路漏水止め、溢水対策工事	26 件	
用排水路・沈砂池土砂上げ工事	5 件	
水路改修工事	13 件	
農道舗装修繕工事	3 件	
その他工事	15 件	
合 計	62 件	

### 上記の評価と課題等

農業振興を図る上で農業基盤対策事業として、用排水路工事や農道の維持補修工事を実施し、農業生産の向上を図っています。

平成 27 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	162
------------	-----

予算	款	06	農業水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	03	耕地費		主要施策	次世代につなぐ農業水産業を振興するまち
	目	01	耕地総務費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106320	県営土地改良事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
32,503,000	30,886,000	0	1,617,000	95.03%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
16,900,000	地方債(県営かんがい排水事業)	5,900,000	地方債(県営かんがい排水事業；補正予算債)	2,900,000
	地方債(県営農道整備事業)	8,100,000		

### 主要な施策(事務事業)の成果の概要

- 事務事業委託料  
平成 26 年度新規県営農道整備事業 計画概要書・経済効果算定業務委託  
9,936,000 円
- 建設負担金  
市内における県営事業に係る建設負担金を長野県に対し支出しました。  
(1) 農道整備事業(穂高地区) 9,000,000 円  
【負担割合】 国 50%、県 25%、市：25%  
  
(2) かんがい排水路事業(拾ヶ堰) 11,900,000 円  
【負担割合】 国50%、県25%、市：12.5%、拾ヶ堰土地改良区12.5%

### 上記の評価と課題等

H27 県営新規事業採択に向けた橋梁診断の事前調査を実施し成果を得ることができました。  
また、継続している県営各事業への建設負担金を支出し早期の事業進捗を図りました。

平成 27 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	164
------------	-----

予算	款	06	農業水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	03	耕地費		主要施策	次世代につなぐ農業水産業を振興するまち
	目	01	耕地総務費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106330	団体営土地改良事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
40,694,000	40,279,760	0	414,240	98.98%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
21,227,000		団体営土地改良事業 分担金	1,421,000	団体営土地改良事業 補助金	19,806,000

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

市が事業主体となり実施した農業用排水路の改修工事です。

#### 1 設計監理委託料

(1) 水利施設整備事業（狐島地区・狐島高瀬地区） 1,404,000 円

(2) 平成 28 年度新規矢原地区排水路測量設計業務委託 3,996,000 円

合 計 5,400,000 円

#### 2 工事請負費

(1) 水利施設整備事業 狐島地区排水路改修工事（4 件） 29,224,800 円

(2) 水利施設整備事業 狐島高瀬地区用水路改修工事（2 件） 5,216,400 円

合 計 34,441,200 円

### 上記の評価と課題等

補助事業（国 50%、県 1%）により用排水路整備を実施しています。雪害による繰越がありました  
たが、予定どおりしゅん工しました。今後は新規地区の検討、開拓を図っていく必要があります。

平成 27 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	164
------------	-----

予算	款	06	農業水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	03	耕地費		主要施策	次世代につなぐ農業水産業を振興するまち
	目	01	耕地総務費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106340	多面的機能支払交付金事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
37,515,000	37,120,179	0	394,821	98.95%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
500	多面的機能支払推進交付金	500		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

平成 19 年度から実施されている「農地・水保全管理支払交付金（平成 27 年度から多面的機能支払事業に制度変更）」は、農地や農業用水などの農業基盤や農村環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域住民等の多様な主体が参画した地域ぐるみの活動に支援しています。

平成 26 年度は、新たに 3 組織が活動に加わり、市内 43 組織が農地や農業用水路の保全と維持管理体制の向上を図るため活動が行なわれました。

平成 26 年度事業状況について

- 1 組織（43 組織） 豊科 13 組織、穂高 13 組織、三郷 6 組織、堀金 7 組織、明科 7 組織
- 2 取組面積（1,688ha） 豊科 569ha、穂高 439ha、三郷 280ha、堀金 211ha、明科 189ha
- 3 事業費 110,991 千円 （市負担分） 36,047 千円
- 4 負担割合 国 50%、県 25%、市 25%、地元負担金なし
- 5 活動内容

#### （1）農地維持支払

- ・農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持（砂利補充等）、施設点検等の基本的保全活動
- ・農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化、保全管理構想の作成（年間活動の策定、組織運営に関わる研修） など

#### （2）資源向上支払

- ・水路、農道、ため池の軽微な補修活動
- ・植栽による景観形成、ビオトープづくり、地域の生きものの調査
- ・施設の長寿命化のための活動（水路の更新、未舗装農道の舗装） など

### 上記の評価と課題等

農地や農業用水などの農業基盤や農村環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域住民等の多様な主体が参画した地域ぐるみの効果の高い活動が図られています。平成 27 年度では、5 組織が事業化に向けた地域内の調整が図られ、地域住民が一体となり協働活動が行われます。

未組織の地域に対し事業への取組みを促すため、出前講座の開催や啓蒙活動を行っており、組織設立とともに規模拡大が図られています。

平成 27 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	164
------------	-----

予算	款	06	農業水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	03	耕地費		主要施策	次世代につなぐ農業水産業を振興するまち
	目	01	耕地総務費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0106350	経営体育成基盤整備事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
66,960,000	64,935,857	0	2,024,143	96.98%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
57,497,311	土地改良事業地元分担金	30,197,311	地方債(公共事業等債)	27,300,000

### 主要な施策(事務事業)の成果の概要

- 経営体育成基盤整備事業 烏川地区(県営圃場整備 161ha)
 

将来の農業を担う、効率的で安定した経営体(担い手)を育成し、その担い手が地域農業の中心的な役割を果たせるよう、必要な区画整理や水路・農道等の整備を行っています。

また、担い手への面的集積と農作業受委託を計画的に進め、農業生産の安定化を図ります。(本事業は、担い手への集積率 20%以上が要件)

  - ・事業の進捗率は、全 161ha の内、77ha 施工済(H24 年 17ha・H25 年 28ha・H26 年 32ha)
  - ・事業費に対する受益者負担金 17.5%(国:55%、県:27.5%、市:8.75%、地元:8.75%)を支出しました。
  - ・烏川地区事業費負担金 60,472,311 円(市:30,275,000 円、地元:30,197,311 円)
- 経営体育成促進事業 烏川地区(土地利用調整促進事業)
 

基盤整備の実施を契機として、担い手への農地の利用集積を促進し、将来の農業生産を担う経営体の育成を図るため、土地利用調整活動を支援するとともに、営農計画の策定を行いました。

【負担割合】 国:55%、県:27.5%、市:17.5%、地元 0%

### 上記の評価と課題等

順調に事業が進捗し、整備率は 48%と全体の約半分が終了しました。

平成 27 年度は 26ha の整備を予定しており、これにより 100ha を超える(整備率 64%)基盤整備が完成することから、今後は将来の農業生産を担う経営体(担い手)の育成を図るため、土地利用調整活動等を行い、担い手への農地の利用集積を促進します。

平成 27 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	164
------------	-----

予算	款	06	農業水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	03	耕地費		主要施策	次世代につなぐ農業水産業を振興するまち
	目	02	耕地総務費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0190030	[明許]団体営土地改良事業(緊急経済対策分)		具体的な施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
46,022,000	45,824,200	0	197,800	99.57%
特定財源の合計金額	左記の内訳			
23,722,000	細節名	金額	細節名	金額
	団体営土地改良事業 分担金	1,078,000	団体営土地改良事業 補助金	22,644,000

### 主要な施策(事務事業)の成果の概要

市が事業主体となり市内一円の農道舗装工事を実施しました。

#### 1 設計監理委託料

(1)(繰越)農業基盤整備促進事業(安曇野三期地区)	測量設計業務委託	4,870,800 円
(2)(繰越)農業基盤整備促進事業(安曇野市田沢地区)	設計業務委託	280,800 円
合 計		5,151,600 円

#### 2 工事請負費

(1)(繰越)農業基盤整備促進事業(安曇野三期地区)	農道舗装工事 三郷工区	11,102,400 円
(2)(繰越)農業基盤整備促進事業(安曇野三期地区)	農道舗装工事 豊科・三郷工区	14,169,600 円
(3)(繰越)農業基盤整備促進事業(田沢地区)	用水路改修工事	4,352,400 円
(4)(繰越)農業基盤整備促進事業(市単分)	水路補修工事	907,200 円
合 計		40,467,600 円

### 上記の評価と課題等

従前のふるさと農道整備事業に代わる補助事業(国50%、県1%)により、市内一円の要望箇所を実施しました。

平成 27 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	164
------------	-----

予算	款	06	農業水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	03	耕地費		主要施策	次世代につなぐ農業水産業を振興するまち
	目	02	耕地総務費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0190080	[事故]団体営土地改良事業		具体的な施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
9,450,000	9,450,000	0	0	100%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
4,693,530		団体営土地改良事業補助金	4,693,530	団体営土地改良事業分担金	

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

北穂高地積における農業用排水路の整備を実施しました。

#### 1 工事請負費

(1)(事故繰越) 水利施設整備事業(狐島地区)

排水路改修工事 3,969,000 円

(2)(事故繰越) 水利施設整備事業(狐島高瀬地区)

用水路改修工事 5,481,000 円

合 計 9,450,000 円

### 上記の評価と課題等

補助事業(国 50%、県 1%)により用排水路整備を実施してきましたが、25 年度末の大雪により工事が一時中断され、その為工期が 26 年度に繰越され工事が行われました。なお、平成 26 年度に予定した団体営土地改良事業分担金については、平成 25 年度中に納入されたため、前年度決算に計上しました。

平成 27 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	166
------------	-----

予算	款	06	農業水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	03	耕地費		主要施策	次世代につなぐ農業水産業を振興するまち
	目	02	耕地総務費		基本施策	農業・農村の振興
	事業	0190090	[事故]団体営土地改良事業（H24 緊急経済対策分）		具体的な施策	農のある暮らしの充実と環境保全の推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
21,800,000	21,799,500	0	500	100%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
11,058,585	団体営土地改良事業補助金（H24 緊急経済対策分）	11,058,585	団体営土地改良事業分担金（H24 緊急経済対策分）	

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

北穂高地積における農業用排水路の整備を実施しました。

#### 1 工事請負費

(1)(事故繰越) 水利施設整備事業（狐島地区）	
排水路改修工事	7,686,000 円
(2)(事故繰越) 水利施設整備事業（狐島高瀬地区）	
用水路改修工事	14,113,500 円
合 計	21,799,500 円

### 上記の評価と課題等

補助事業（国 50%、県 1%）により用排水路整備を実施してきましたが、25 年度末の大雪により工事が一時中断され、その為工期が 26 年度に繰越され工事が行われました。なお、平成 26 年度に予定した団体営土地改良事業分担金については、平成 25 年度中に納入されたため、前年度決算に計上しました。

平成 27 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	148
------------	-----

予算	款	06	農林水産事業	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	農業費		主要施策	次代へつなく農林水産業を振興するまち
	目	02	農業総務費		基本施策	林業の振興
	事業	0106050	有害鳥獣駆除対策		具体的な施策	森林の多目的活用

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
14,985,000	14,389,308	0	595,692	96.02%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
197,500	野生鳥獣総合管理対策事業補助金	197,500		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 有害鳥獣捕獲等委託
  - ア 農作物や林業に被害をもたらす野生鳥獣の捕獲業務 5,824,235 円  
市内全域を対象に、安曇野市猟友会へ委託しました。
  - イ 野猿対策業務 158,760 円  
エアガンによるニホンザルの追払い業務を、安曇野市猟友会へ委託しました。
  - ウ 野生小動物死体回収業務 427,680 円  
市道等での死獣回収業務を（株）シンコーへ委託しました。
  - エ ツキノワグマ学習放獣業務 20 件 1,676,700 円  
信州大学(農学部)への委託により実施しました。
- 2 緩衝帯整備業務委託 408,240 円  
林縁部の視界を良くするため、穂高地域烏川周辺の除間伐を民間業者に委託しました。
- 3 ツキノワグマ緊急捕獲等業務委託 3,744,000 円  
人家周辺に出没したツキノワグマの緊急捕獲を、安曇野市猟友会へ委託しました。
- 4 狩猟者確保事業補助金  
新規狩猟者確保のため、1人当たり銃狩猟者に経費の1/2上限30,000円、わな免許取得者に経費の1/2上限3,000円を、取得に係わる経費に対して補助を行いました。  
新規銃狩猟者 9名 231,353円

### 上記の評価と課題等

熊の目撃情報が198件と極めて多い年であったが（平成25年度31件）猟友会等との連携により人的被害を防ぐ事ができました。  
有害鳥獣駆除を実施し、ニホンカ90頭、イノシシ38頭、ニホンザル40頭、カラス501羽等を捕獲し、農作物の被害防止に努めました。  
狩猟免許取得経費を補助することにより、新規狩猟者9人を確保することが出来ました。

平成 27 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	156
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	02	林業費		主要施策	次代へつなく農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興費		基本施策	林業の振興
	事業	0106230	林業振興事業		具体的な施策	森林の公益的機能の維持・増進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
108,602,000	106,034,752	0	2,567,248	97.64%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
4,174,794	森のエネルギー推進事業補助金	1,000,000	浅川山林組合基金繰入金	500,000
	分収造林事業基金利子	13,367	緑の募金緑化交付金	1,761,427
	一ノ沢山林組合基金繰入金	900,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 森林保全巡視事業  
市内の山林巡視を 5 名に依頼し、林野火災、違法伐採、松くい虫被害、災害危険箇所を巡視しました。  
報酬費 434,700 円
- 安曇野市里山再生計画策定業務  
安曇野市環境基本計画に基づく里山再生計画策定にむけて、委員 15 人による検討委員会を 5 回開催し討議を重ねた。また、専門分科会を 6 回開催し具体的取組の検討をし、平成 27 年 3 月に安曇野市里山再生計画を策定しました。  
計画策定のための検討委員会の運営支援や計画書の策定業務を委託しました。  
委託料 1,944,000 円
- 天平の森関係
  - 長峰山森林体験交流センターの指定管理者への委託しました。  
委託先：穂高カントリー(株) 平成 26 年度から 5 カ年 委託料 13,912,000 円
  - 長峰山休憩展望台危険防止工事 工事請負費 5,778,000 円
  - 天平の森 送水ポンプ緊急修繕工事 工事請負費 2,484,000 円
  - 天平の森 マレットゴルフ場整備工事 工事請負費 928,800 円
- その他
  - ペレットストーブ導入補助（10 台） 補助金 1,000,000 円
  - 山林組合負担金(北沢・黒沢・一ノ沢・浅川) 負担金 2,400,000 円
  - 緑の少年団への補助(5 団体) 補助金 449,255 円
  - 森林の里親推進事業 3 地区（4 団体契約） 年間 2 回の活動
  - 南小倉林業研修センターベランダ改修工事 工事請負費 1,134,000 円

### 上記の評価と課題等

安曇野市里山再生計画が 3 年間を費やし策定され、今後、この計画に基づく計画推進を図り、安曇野市の里山の再生を目指します。  
ペレットストーブ導入補助は、計画 10 台に対して 10 台(前年度 9 台)となり、県産材の利用促進が図れました。  
長峰山休憩展望台の屋根に雪止めを設置し、展望スペースに雪の吹き込み防止対策をし、利用者の安全対策を図りました。

平成 27 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	158
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	02	林業費		主要施策	次代へつなく農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興費		基本施策	林業の振興
	事業	0106240	松くい虫被害対策事業		具体的な施策	森林の公益的機能の維持・増進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /		
347,376,000	344,929,772	0	2,446,228	99.30%		
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額	
121,889,300		森林健全化推進事業補助金	101,462,400			
		森林づくり推進支援金	1,605,000			
		森林造成事業補助金	18,821,900			

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 松くい虫被害対策

ア 松枯損木の伐倒処理業務委託 補助事業：139,898,120 円、市単：112,941,129 円

地区	処理作業	処理本数	材積(m <sup>3</sup> )	補助対象外	備考
豊科	伐倒薬剤燻蒸	1,729 本	2,370	567 本	宅地
穂高	伐倒薬剤燻蒸	1,754 本	1,949	2,958 本	宅地・山林
三郷	伐倒薬剤燻蒸	267 本	250	80 本	宅地
堀金	伐倒薬剤燻蒸	300 本	406	104 本	山林
明科	伐倒薬剤燻蒸	879 本	1,143	1,315 本	宅地
計		4,929 本	6,118	5,024 本	

イ 地上薬剤散布業務委託（穂高権現宮 5.5ha）

委託費 815,400 円

ウ 無人ヘリによる薬剤散布業務委託（豊科田沢 25.0ha）

委託費 3,888,000 円

エ 有人ヘリによる薬剤散布業務（明科潮沢岩州公園 5.0ha）

事業費 106,920 円

オ 安全確認調査業務委託 2 地区（気中・水質）

委託費 1,506,600 円

カ 環境影響調査及び効果検証調査 2 地区

委託費 1,965,600 円

キ 安曇野市東山地区松くい虫被害対策協議会に続き、西山地区対策協議会を設立し、市内全域の被害防止対策を検討し、具体的な防除の推進を図りました。東山委員 22 人、西山委員 30 人  
東山会議 3 回開催、西山会議 2 回開催

委員報酬 315,000 円

ク 松くい虫被害防除対策事業補助金（樹幹注入補助 268 件）

補助金 5,286,316 円

#### 2 造林事業 更新伐事業

森林整備を目的に、赤松を含め 7 割を伐採し広葉樹林化を図る。地元 6 地区実施委員会において集約化・取りまとめ及び今後の森林整備を行っていきます。平成 24 年度から実施中

・明科上押野地区	10.8ha	19,440,000 円
・明科上押野地区	3.7ha	5,616,000 円
・明科塩川原地区	5.5ha	15,422,400 円
・明科荻原地区	12.0ha	20,023,200 円

### 上記の評価と課題等

松くい虫予防対策として、無人ヘリコプター及び今年度新たな取組みとして有人ヘリによる薬剤空中散布を地元市民の了解を頂き実施しました。空中散布は、市民の暮らしに重要な松林を守るため、他に代替できない有効な方法として、効果検証をしながら継続的に実施していきたく思います。

東山地区に続き、西山地区松くい虫被害対策協議会を設立し、各地域における「守るべき松林」を定めて、各地域に適した防除方法を実施していきます。

平成 27 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	158
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	02	林業費		主要施策	次代へつなく農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興費		基本施策	林業の振興
	事業	0106250	市有林の造成及び管理		具体的な施策	森林の公益的機能の維持・増進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
6,234,000	6,233,760	0	240	100%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
2,947,215	森林造成事業補助金	1,356,500		
	森林づくり推進支援金	486,000		
	森林の里親推進事業支援金	1,104,715		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 市有林搬出間伐 3.0ha 事業費 2,278,800 円  
堀金地域市有林の間伐材のヒノキ及びスギを、しゃくなげの湯の露天風呂用材と新設穂高支所建築用材として製材して支給しました。
  - しゃくなげの湯 ヒノキ 5.97 m<sup>3</sup>
  - 新設穂高支所 ヒノキ 11.80 m<sup>3</sup>
  - 新設穂高支所 スギ 12.62 m<sup>3</sup>
- 市有林の森林整備 事業費 1,933,200 円
  - 明科潮沢地区 1.0ha 間伐及び不用木除去
  - 穂高有明地区 2.0ha 間伐

### 上記の評価と課題等

市有林の間伐材を有効に活用することが出来ました。

平成 27 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	158
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	02	林業費		主要施策	次代へつなく農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興費		基本施策	林業の振興
	事業	0106260	間伐対策事業		具体的な施策	森林の公益的機能の維持・増進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
20,227,000	19,975,934	0	251,066	98.76%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
8,577,960	森林総合研究所負担金	1,767,960	森林整備地域活動支援事業交付金	1,690,000
	森林づくり推進支援金	2,970,000		
	森林造成事業費補助金	2,150,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 造林事業  
森林総合研究所との分収造林契約地においては、保育が概ね終了しました。  
2 地区 2 団地 面積 6.35ha 事業費 1,724,760 円
- 2 森林整備事業  
(1) 森林整備活動地域支援交付金 2,170,000 円  
一体的なまとまりのある森林について、協定に基づき効率的な森林の施業と適切な森林の保護をおこなうため、森林所有者が森林組合等への委託により、森林経営計画作成のための事務を進めました。  
上押野団地（40ha） 滝ノ沢団地（50ha）  
(2) 森林造成事業補助金 6,122,300 円  
森林造成事業補助金交付要綱に基づき、県の補助を受けての個人等の森林整備 114.18ha 及び、作業路 2,467m を開設した 3 団体に対し、県の査定経費の 10～20% の市単嵩上げ補助を行いました。
- 3 アカマツ枝条処理 9,914,400 円  
松くい虫の被害蔓延を防ぐため、アカマツ間伐地内の林地残材の破碎処理を実施しました。

### 上記の評価と課題等

今後主伐や間伐の実施が見込まれるので、路網密度の向上が課題であります。また、効率的な森林施業のため、森林総合研究所、市、林業事業者の三者での連携を密にする事が大切です。更なる経営計画作成のため、適地をさがす事が必要と考えられます。

平成 27 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	160
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	02	林業費		主要施策	次代へつなく農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興費		基本施策	林業の振興
	事業	0106270	市単林道事業		具体的な施策	森林の公益的機能の維持・増進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
28,537,000	27,868,933	0	668,067	97.66%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

林道の路面清掃及び側溝清掃と刈払い等を行い、利用者が安全に通行できるよう維持管理に努めました。

#### 1 委託料

- ・ 林道草刈り枝払い等業務委託 3,151,628 円
- ・ 林道工事に伴う用地測量業務委託 6,102,000 円

#### 2 工事請負費

- ・ 林道維持補修工事 11,843,280 円
- ・ 林道改良工事 4,870,800 円

#### 3 公有財産購入費

- ・ 林道工事に伴う土地の取得 731,700 円

#### 4 賠償金

- ・ 林道での車両事故に伴う賠償金 107,231 円

### 上記の評価と課題等

林道利用者が安全に通行できるよう維持管理に努めましたが、2件の車両事故が発生してしまいました。今後更に細心の注意を払い林道管理に努めてまいります。

通行車両の多い路線については、快適な通行のため改良計画を作成し、事業実施に繋げていく事が課題であります。

平成 27 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	160
------------	-----

予算	款	06	農林水産費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	02	林業費		主要施策	次代へつなく農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興費		基本施策	林業の振興
	事業	0190020	[明許]松くい虫被害対策事業		具体的な施策	森林の公益的機能の維持・増進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
35,316,000	35,316,000	0	0	100%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
12,006,700		[明許]森林造成事業補助金 12,006,700		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 平成 25 年度繰越事業  
更新伐事業 委託料
- ・ 明科荻原地区 10.0ha 事業費 16,524,000 円
  - ・ 明科小泉地区 10.0ha 事業費 18,792,000 円

### 上記の評価と課題等

山林所有者等で組織する地元実施委員会との協定を締結し、山林所有者に代わり市が事業主体となり、松くい虫被害対策として森林整備を行い、7割以上の搬出間伐を実施しました。  
今後の山林の再生には、地元実施委員会が主体となり計画的に実施していきます。

平成 27 年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	160
------------	-----

予算	款	06	農林水産費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	02	林業費		主要施策	次代へつなく農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興費		基本施策	林業の振興
	事業	0190070	[事故]松くい虫被害対策事業		具体的な施策	森林の公益的機能の維持・増進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
897,000	896,400	0	600	99.93%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
0				

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 平成 25 年度事故繰越  
 ・平成 25 年度松くい虫対策事業運搬路整備その 2 工事 一式 896,400 円

### 上記の評価と課題等

更新伐事業の搬出材を押野山貯木場への運搬のため、狭隘箇所を敷鉄板にて幅員を確保しました。

# 農業委員会

平成 27 年度	
部	
課	農業委員会事務局
係等	

決算書 ページ	146
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	01	農業委員会費		基本施策	農業の振興
	事業	0106010	農業委員会費		具体的な施策	経営基盤の整備・充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
80,317,000	79,306,394		1,010,606	98.74%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
9,420,100		国有農地管理事務委託金	11,200	農業費負担金	8,137,000
		農業費補助金	1,166,000	県農業開発公社業務委託金等	97,400
		農業投資価格評定謝金	8,500		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 農業委員会費
  - (1) 農業委員会の運営（定員 48 名）
    - ア 毎月定例総会、地域委員会（5 地域）、八役会を開催し、農地の所有権移転、利用権の設定、農地転用等の審議を行った。
  - (2) 農業委員選挙人名簿の配布・回収
    - ア 農業委員会選挙人名簿の登載申請書の配布、回収と意見書の作成を行った。  
有権者数 平成 27 年 3 月 31 日確定（男性 5,338 名、女性 4,398 名、合計 9,736 名）  
同時に農業経営意向調査を実施し、農地の流動化資料として活用した。
  - (3) 全国農業新聞の普及を進めた。
    - ア 購読者数 平成 27 年 3 月 31 日現在 201 名
  - (4) 農地パトロールの実施及び遊休荒廃農地解消に向けた取り組み
    - ア 遊休荒廃農地の実態調査として農地パトロール（9 月～11 月）と解消に向けた取り組み（指導や貸借のあっせん等）を行った。  
年度末の遊休荒廃農地面積 61.6ha、解消面積 17.1ha、新規・再発生面積 26.2ha
    - イ 荒廃農地再生事業として農業委員が中心となり明科天王原地区 2.7ha の解消、三郷地区 53a を解消（耕作放棄地再生利用緊急対策事業交付金活用）した。
    - ウ 山林原野化した農地について、明科七貴、中川手 86 筆（4.1ha）を非農地決定し、明科光、南陸郷 744 筆（39.5ha）の現地調査を実施した。
    - エ 耕作放棄地対策部会を開催し、遊休荒廃農地の解消に向けた検討を行った。
  - (5) 市長へ建議書提出
    - ア 農業者の実態を伝え現状と課題を行政・政策に反映する為、農業施策に関する建議書を提出した。（11 月）
  - (6) 情報提供として農業委員会だより（7 月・12 月）を発行、賃借料表及び農作業標準労賃・機械作業料金協定表の発行。農地台帳公表に向けての台帳整備を行った。

### 上記の評価と課題等

遊休荒廃農地対策は、大きな課題として農業委員会でも各地域で農業委員が中心となり対策に取り組んでいるが、農業者の高齢化と後継者不足、耕作意欲の低下等により荒廃農地の発生に苦慮しているのが現状である。行政、農業委員会、地域が連携し、荒廃農地対策と土地所有者への啓発に努めたいと考えている。

平成 27 年度	
部	
課	農業委員会事務局
係等	

決算書 ページ	146
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	農業費		主要施策	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
	目	01	農業委員会費		基本施策	農業の振興
	事業	0106020	農業者年金事業		具体的な施策	経営基盤の整備・充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
428,000	415,819		12,181	97.15%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
400,400		農業者年金事務費 358,400	農業者年金新規加入奨励金	42,000

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 農業者年金事業

(1) 農業者年金の諸届等の事務と加入推進、相談を行った。

平成 27 年 3 月 31 日現在

受給者全体 472 名（内老齢年金受給者 233 名・経営移譲年金受給者 239 名）

被保険者 55 名

26 年度新規加入 2 名

### 上記の評価と課題等

農業者が老後生活の安心と安定を展望しながら農業生産活動に従事でき長期間営農を継続する上で効果がある。

農業委員会だより等の広報誌によるPR活動を実施するとともに、地元の農業委員を通じ、新規年金加入者推進を図る必要がある。

# 商工觀光部

平成 27 年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商業労政係

決算書 ページ	144
------------	-----

予算	款	5	労働費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	労働費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	1	労働諸費		基本施策	労働環境の整備
	事業	0105010	労働総務費		具体的な施策	勤労者の福利厚生の実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
67,287,000	66,736,080	0	550,920	99.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
60,000,000		勤労者資金貸付金元金収入	60,000,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 勤労者資金融資あっせん（預託金額は 60,000,000 円）  
 勤労者の生活の安定と福祉の向上に資するため、長野県労働金庫あづみ野支店の協力を得て生活資金のあっせんを行いました。  
 （預託融資倍率は 1.0 倍で長野県労働金庫あづみ野支店と協定。）

#### 【制度メニュー】

表示金利は 2014 年 5 月 21 日現在

利用限度額	返済期間	金利区分	自動車関連 ・リフォーム	教 育	多 目 的
200 万円	10 年以内	変動金利	1.57%	1.87%	2.47%
		固定金利	1.82%	2.12%	2.97%

#### 【利用状況】

年 度	新規利用件数	新規融資金額計	年度末融資残高
平成 26 年度	0 件	0 円	15,083,000 円
平成 25 年度	3 件	4,340,000 円	22,891,000 円
対前年比	3 件	4,340,000 円	7,808,000 円

2. 安曇野市勤労者住宅建設資金融資利子補給金

市内に延床面積 150 m<sup>2</sup>以下の住宅を建設、または敷地面積 330 m<sup>2</sup>以下の宅地を購入するために長野県労働金庫から融資を受けた際に利子の一部を補給しました。  
 （対象者は、事業所又は事務所に 1 年以上勤めており、給与所得控除後の金額が 550 万円以内の勤労者。補給の金額は、3 年間の利子総額に 100 分の 20 を乗じて得た額。限度額は、借入期間 5 年を超える場合は 50,000 円、5 年以下の場合は 30,000 円。）

#### 【利用状況】

年 度	新規利用件数	3 年分の利子総額	補給金総額
平成 26 年度	39 件	44,839,792 円	1,950,000 円
平成 25 年度	42 件	39,728,748 円	2,082,297 円
対前年比	3 件	5,111,044 円	132,297 円

予算	款	5	労働費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	労働費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	1	労働諸費		基本施策	労働環境の整備
	事業	0105010	労働総務費		具体的な施策	勤労者の福利厚生の実施

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 3. 安曇野市勤労者互助会

市内に事業所を有する中小企業の事業主及び従業員に対して、福利厚生事業を行うことにより、地域産業の振興発展と、勤労者の福祉の向上を目的に各種事業を実施しました。

安曇野市勤労者互助会の運営は会員からの会費収入と市からの負担金で賄われていますが、本年度は会員数が43人増加しました。

#### 【組織状況】

年度	事業所数	会員数	年度中加入数		年度中退会数	
			事業所	会員	事業所	会員
平成26年度	157社	1,141人	3社	137人	3社	94人
平成25年度	157社	1,098人	1社	91人	4社	110人
対前年比	0社	43人	2社	46人	1社	16人

#### 【主な事業内容】

給付事業 . . . . . 263件 2,764,000円

・各種祝い金 . . . . . 193件 1,025,000円  
+ 付加給付 465,000円

・重障見舞金 . . . . . 0件 0円  
+ 付加給付 0円

・保険金 . . . . . 70件 1,025,000円  
+ 付加給付 249,000円

記念品送付 . . . . . 62件 490,000円

健康維持増進事業(人間ドック受診助成) . . . . . 110件 568,100円

#### 施設利用補助

##### 売上総額(割引チケット販売分)

・ラーラ松本 . . . . . 102枚 38,700円

・あづみ野ランド . . . . . 280枚 75,700円

##### 利用総額(割引券配布分)

・指定入浴施設 . . . . . 1,670枚 167,000円

・国営アルプスあづみの公園 . . . . . 136枚 13,600円

### 上記の評価と課題等

勤労者資金融資あっせん及び安曇野市勤労者住宅建設資金融資利子補給金については、今後も利用者向上のため、安曇野市の広報媒体や長野県労働金庫構成団体、商工会報への制度周知に努めていきます。また、県内他市の状況調査を行い、制度のあり方の検討や利便性向上に取り組みます。

安曇野市勤労者互助会については、さらに制度の周知に努め、互助会役員等による会員数の拡大を図るとともに、併せて、会員へのアンケート調査を踏まえて給付内容の見直し等、効率的な運営を進めます。

平成 27 年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商業労政係

決算書 ページ	144
------------	-----

予算	款	5	労働費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	労働費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	1	労働諸費		基本施策	労働環境の整備
	事業	0105020	労働対策振興事業		具体的な施策	就労支援の促進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
3,064,000	2,632,437	0	431,563	85.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

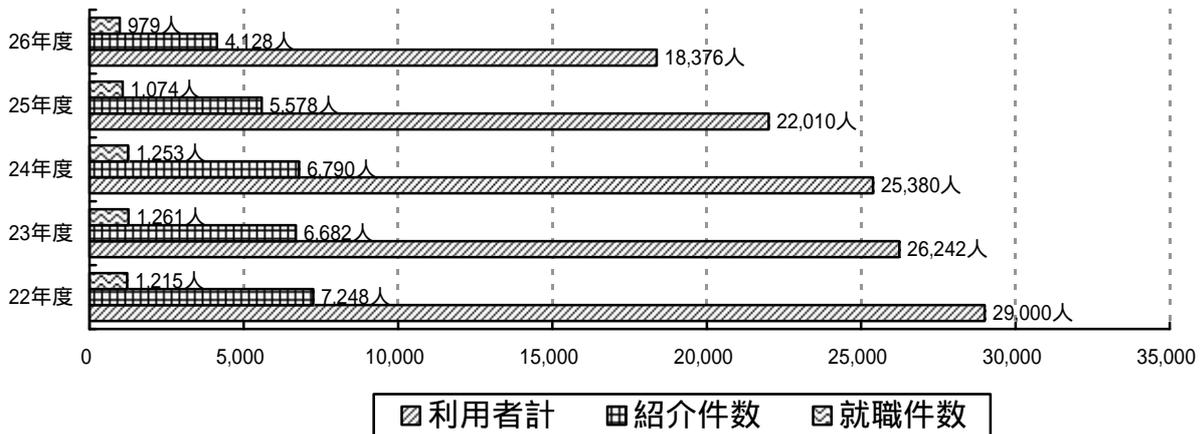
### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1. 安曇野市地域職業相談室運営事業（2,355,597円）

松本公共職業安定所と共同で、市内及び近隣市町村の求職者に対して就職相談、斡旋を行いました。求職相談・斡旋業務は、ハローワーク職員4名体制(H25.4.1から1名増)で行っています。また、市費職員1名を配置して総合受付と就労生活相談等に対応しました。

#### 【相談室利用状況】

年度	相談日数	相談者数	1日平均	紹介件数	就職者数
平成26年度	244日	18,376人	75人	4,128件	979人
平成25年度	244日	22,010人	90人	5,578件	1,074人
対前年比	0日	3,634人	15人	1,450件	95人



#### 2. 労働・就職相談等事業（276,840円）

生活労働相談事業(毎月第2水曜日) 10件  
 わかもの就職サポート相談会(毎月第3金曜日) 2件  
 就職面接相談会の開催 H26.7.22(火)  
 参加事業所 40社 参加求職者 148名(男性99名、女性49名)

#### 上記の評価と課題等

1日平均の相談者数は前年度より減となっておりますが、多いときには1日120人程が来所し対応しました。有効求人倍率が上昇したことや求職者が希望する求人が少ないことも影響していると考えられます。

利用者の利便性向上のため、駐車場の確保できる県安曇野庁舎への移転を進めます。

平成 27 年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商業労政係

決算書 ページ	146
------------	-----

予算	款	5	労働費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	労働費		主要施策	活力ある商工観光を振興するまち
	目	2	勤労者福祉センター費		基本施策	労働環境の整備
	事業	0105030	勤労者福祉センター管理		具体的な施策	勤労者の福利厚生の実施

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
1,995,000	1,741,800	0	253,200	87.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 安曇野市勤労者福祉センター管理（指定管理料 746,000 円）  
安曇野市勤労者福祉センター管理委員会に管理運営を委託しました。

#### 【利用状況】

年度	利用件数	利用延人数	使用料収入
平成 26 年度	676 件	6,710 人	981,390 円
平成 25 年度	709 件	5,758 人	930,600 円
対前年比	33 件	952 人	50,790 円

データ出典：安曇野市勤労者福祉センター管理委員会

2. 工事費(合計 995,800 円)  
利用者の利便性向上のために、以下の工事を行いました。
- ・女子便所改修工事 496,800 円(和式 2 か所 洋式 1 つ)
  - ・屋根塗装工事 499,000 円

### 上記の評価と課題等

平成 26 年度から 30 年度まで、引き続き指定管理委託をすることになりましたが、今後は施設の老朽化対策と併せて、施設の利活用について地元区等との意見交換や施設のあり方について検討を進めていきます。

平成 27 年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商業労政係

決算書 ページ	166
------------	-----

予算	款	7	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	活力ある商工観光を振興するまち
	目	1	商工総務費		基本施策	商業の振興
	事業	0107010	商工総務費		具体的な施策	経営の安定化

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
217,061,000	216,373,753	0	687,247	99.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1. 商工会補助金（補助額 64,962,000 円）

##### 経営改善普及事業（22,381,000 円）

小規模事業者の事業の振興と安定を図るため、商工会が行う経営又は技術改善発達ための巡回・窓口・創業支援、税務・金融個別指導、金融斡旋等事業に支援をしました。

##### 地域総合振興事業（43,779,000 円）

商工会が市内の商工業の総合的な発展を図るために実施する事業で、6次産業化推進事業や新そばと食の感謝祭、ハーフマラソンプレ大会、成人式まちなか活性化事業などへの支援をしました。

### 上記の評価と課題等

商工会補助金については、補助対象事業を地域総合振興事業へシフトさせることで、商工会の視点に立った地域振興に一層取り組んでいただき、新そばと食の感謝祭、ハーフマラソンプレ大会、成人式まちなか活性化事業などが実現できました。特に新そばと食の感謝祭は、2日間で約4万人の来場者があり大盛況でありました。今後も地域総合振興に係る事業について、行政と商工会との連携を密にしなが、事業の検証及び見直しを進めていきます。

平成 27 年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商業労政係

決算書 ページ	166
------------	-----

予算	款	7	商工費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	利便性の高いまち
	目	1	商工総務費		基本施策	公共交通の整備
	事業	0107020	J R・高速乗合バス 利用対策事業		具体的な施策	公共交通の利用促進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
19,202,000	18,193,076	0	1,008,924	94.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
7,095,390		JR 乗車券類等販売業務	4,018,990		
		市営駐車場使用料	3,076,400		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1. J R乗車券発売業務委託（委託料 13,140,000 円）

駅無人化対策として、大糸線の5駅（安曇追分駅、有明駅、柏矢町駅、中萱駅、梓橋駅）及び篠ノ井線の田沢駅の計6駅の乗車券類の発売を安曇野市簡易委託駅連合会に委託し、利用者の利便を図りました。

#### 【簡易委託駅の状況】

駅名	平成 26 年度 取扱総額(円)	平成 25 年度 取扱総額(円)	取扱総額 対前年比	H26 1日平均 乗車人数	H25 1日平均 乗車人数	乗車人数 対前年比
田 沢 駅	23,688,090	26,388,720	89.8%	510	516 人	98.8%
柏 矢 町 駅	24,627,150	27,916,140	88.2%	512	532 人	96.2%
梓 橋 駅	17,447,280	20,812,840	83.8%	448	463 人	96.8%
中 萱 駅	16,670,790	16,674,100	100.0%	354	342 人	103.5%
安曇追分駅	13,845,070	17,982,860	77.0%	290	315 人	92.1%
有 明 駅	9,959,400	11,722,130	85.0%	233	239 人	97.5%
合計(平均)	106,237,780	121,496,790	87.4%	391	401 人	97.5%

乗車券類の販売手数料として取扱総額の5%（定期券は1.8%）

1日平均乗車人数は、J R発表数値による。

予算	款	7	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	1	商工総務費		基本施策	商業の振興
	事業	0107020	商工総務費		具体的な施策	経営の安定化

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 2. 市営駐車場運営事業（安曇野インターチェンジ東駐車場）（事業費 2,071,325 円）

これまで目的外利用者による長期間駐車の問題もあり、高速バス利用者に支障をきたしていたため条例を制定し、平成 25 年 4 月 1 日より有料化し管理運営を行っています。高速バス利用者は 24 時間以内無料、これ以降 1 日ごとに 200 円追加としました。また目的外利用者は 24 時間ごと 500 円の徴収とし、高速バス利用者の利便性を図るため料金徴収での差別化を図りました。平成 25 年度と比べ、利用件数が 1,475 件増加しました。

区分	総件数(件)	左の内バス利用件数(件)	バス利用者割合(%)	使用料収入額(円)
平成 26 年度	21,630	11,249	52.01	3,076,400
平成 25 年度	20,155	9,617	47.72	3,317,700
比較増減	1,475	1,632	4.29	241,300

### 上記の評価と課題等

市営駐車場運営事業については、25 年度から有料化しましたが、大きなトラブルもなく管理運営ができました。現在、高速バス利用者と目的外利用者の均衡がとれているため、満車となるケースはほぼ無く、今後とも利用状況を把握しながら、適正な管理運営を図っていきます。

平成 27 年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商業労政係

決算書 ページ	168
------------	-----

予算	款	7	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	2	商工振興費		基本施策	商業の振興
	事業	0107030	商業振興事業		具体的な施策	商業への支援

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
183,969,000	29,792,383	153,941,000	235,617	16.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
5,217,720	産業会館使用料	108,165	まちづくり会館使用料	313,360
	社会資本整備総合交付金	4,328,000	地域の特色を活かした商店街創造支援事業補助金	308,000
	産業会館光熱水費	159,895	まちづくり会館電話料	300

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1. まちづくり会館事業（委託料 2,349,910 円）

商業の総合的な発展に寄与するための施設として設置し、貸館業務を行っています。管理業務を安曇野シルバー人材センターに委託し、受付窓口及び施設管理を実施しました。

#### 【使用状況】

(単位：回)

年 度	延利用者数	延利用団体数	使用料収入金額
平成 26 年度	7,044 人	704	313,360 円
平成 25 年度	7,615 人	714	310,280 円
対前年比	571 人	10	16,780 円

#### 2. 商店街等支援事業

商業振興を図るため、以下の事業に補助金を交付しました。

#### 【状況】

( )内は前年度実績

事業名	件数	内 容	補助金額
街路灯維持管理事業	1 件 ( 1 件 )	補助対象本数535 本の街路灯の電気代総計 2,165,775 円に対する 3 分の 1 以内補助 撤去 4 本 160,000 円に対する 3 分の 1 以内補助	721,000 円 ( 1,190,000 円 ) 53,000 円 ( 0 円 )
空き店舗等活用促進事業	32 店舗 ( 22 店舗 )	新しく賃貸借契約を結んだ物件に対して家賃の 2 分の 1 以内補助 ( 5 万円限度 )	12,117,200 円 ( 5,869,250 円 )
販路拡大展示会出展事業	3 件 ( 4 件 )	展示会等の出展小間料及び小間内装飾費の 3 分の 1 以内補助(5 万円限度)	130,000 円 ( 149,000 円 )

#### 3. 都市再生整備計画事業 穂高駅前通り街路灯整備工事等

国の社会資本整備交付金事業を受け、穂高駅前通りの北側街路灯 11 基を更新しました。埋設物及び電気接続の関係で 4/24 迄工期延長し、明許繰越しました。

街路灯整備工事費(11 基) 前払金 10,580,000 円

(契約額 26,460,000 円、内 15,880,000 円 明許繰越)

既存街路灯撤去(2 基) 241,500 円( + に対して、国庫補助 4,328,000 円)

関連工事(電気関係、単独) 491,400 円

予算	款	7	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	2	商工振興費		基本施策	商業の振興
	事業	0107030	商業振興事業		具体的な施策	商業への支援

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 4. 地域の特徴を活かした商店街創造支援事業(県補助事業)

以前からワークショップを開催していた「豊科まちづくりグループ」による豊科商店街の再生と後継者育成を目指した活動に対して、県と市の補助を受け、幹事会やグループ会議、講演会などを行い、再生に向けた「豊科商店街再生プラン 2015」報告書を作成し、県と市に提出しました。

市補助金額 561,000 円(うち県補助 308,000 円)

#### 5. 地域住民生活等緊急支援交付金事業（地方創生）

国の補正予算第1号により追加補正を行った以下の事業については、全額明許繰越しました。

地域消費喚起・生活支援型

- ・市制施行 10 周年記念事業 プレミアム商品券発券事業 133,000,000 円
- 地方創生先行型
- ・創業支援セミナー開催事業 1,200,000 円
- ・若者女性起業支援事業 3,300,000 円
- ・販路拡大事業 561,000 円

### 上記の評価と課題等

まちづくり会館については、貸し館を中心に運営しており、商店街を含む地域経済の活動拠点として利活用が図られています。今後も地域の発展に資するよう運営していきます。

商店街等支援助成事業については、街路灯の LED 化により電気代総額が減少し、補助額が対前年を下回りました。空き店舗等活用促進事業は、4,5 月に新規申し込みが増加し、創業支援や空き店舗の活用につながりました。今後も創業支援と商店街振興を併せて、助成制度の活用を商工会等と連携して行っていきます。

都市再生整備計画事業の穂高駅前通りについては、引き続き南側の街路灯整備工事を進めていきます。

地域の特徴を活かした商店街創造支援事業については、2 年度事業となるため、本年度のプランをもとに、平成 27 年度において関係者で実施できる事業を絞って進めていきます。

平成 27 年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商業労政係

決算書 ページ	168
------------	-----

予算	款	7	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	2	商工振興費		基本施策	商業の振興
	事業	0107040	緊急経済対策事業		具体的な施策	経営の安定化

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
71,513,000	71,513,000	0	0	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1. 地域経済活性化住宅助成事業

緊急経済対策の一環として、また市民の住環境の向上と併せて定住化の促進を図るために、住宅の改修工事や新築工事を応援する制度(住ま居る応援制度)を継続させ、今年度で4年目を迎えました。

項目 年度	住宅改修工事	耐震化附帯工事	新築住宅取得	合計
26	338 件	7 件	44 件	389 件
	47,413,000 円	2,100,000 円	22,000,000 円	71,513,000 円
25	344 件	4 件	46 件	394 件
	49,580,000 円	859,000 円	23,000,000 円	73,439,000 円
24	279 件	3 件	40 件	322 件
	38,822,000 円	881,000 円	20,000,000 円	59,703,000 円
23	158 件	2 件	6 件	166 件
	19,691,000 円	600,000 円	3,000,000 円	23,291,000 円

### 上記の評価と課題等

地域経済活性化住宅助成事業は、平成 23 年度から 3 年間の時限付き補助金として、市内建築関連産業の活性化と併せて市民の住環境の向上、若年層の定住化を図るため実施してきましたが、制度を一部見直し H27 年度まで実施することにしました。

総工事額で約 16 億 4 千万円の受注があり、地域経済への波及効果がみられました。また、新築住宅取得が 44 件あったことから、定住対策に一定の効果がありました。

平成 27 年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	工業振興係

決算書 ページ	168
------------	-----

予算 目 事業	款	7	商工費	総 合 計 画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	2	商工振興費		基本施策	工業の振興
	事業	0107050	工業振興事業		具体的な施策	生産基盤の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
80,346,000	79,636,993	500,000	209,007	99.12%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
2,372,320	指定寄附金	2,372,000		
	その他雑入	320		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

工業振興施策として、現在実施している主な施策は下記のとおりです。

- 産業支援コーディネーターの配置（産業連携推進事業で一括決算、うち 2,795,000 円）  
市内製造業の事業活動をサポートし、様々な情報をワンストップサービスで提供する窓口として、産業支援コーディネーターを配置しています。  
コーディネーターは市職員と連携して市内企業を訪問し、販路開拓、技術支援、人材育成などのニーズ情報を収集し、アドバイスやマッチング、企業誘致等の支援活動を実施しました。

#### 【主な業務件数】

内 容	件数
新規訪問件数	6
再訪問件数	360
(訪問件数 合計)	(366)
市内企業間人員の応援・紹介	6
市内企業間取引推進・紹介	81
生産性向上の改善活動・経営相談	34
国・県・市補助事業の案内及び申請支援	25
工場移転・空き工場活用支援	30
(主な相談、依頼件数 合計)	(176)
広域コーディネーター会議等、関係機関との連携、会合による情報収集	45

#### 2. 企業への助成制度の充実

新たな企業の誘致と既存企業の設備投資、事業拡大等の支援のため、助成制度を設けています。チラシの作成、ホームページに掲載する他、商工会にも利用促進の広報を依頼してPRに努めました。

また、産業支援コーディネーターが企業訪問の際に助成制度の紹介をし、補助金申請に繋げ、企業からの課題、要望を踏まえて、製造業等人材育成事業の新設と技術・製品等展示会出展事業の補助要件の拡大につなげるなど、企業が利用しやすいものとなりました。

予算	款	7	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	2	商工振興費		基本施策	工業の振興
	事業	0107050	工業振興事業		具体的な施策	生産基盤の整備

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

【交付実績】( )は前年度数値

事業名	件数	補助金額	備考
工場等設置事業	8件 (3件)	20,830,100円 (13,201,000円)	新規5件 2年目3件
生産設備取得事業	6件 (5件)	39,130,000円 (38,444,000円)	新規1件 2年目4件 3年目1件
工場用地取得事業	4件 (2件)	1,665,400円 (1,452,900円)	新規2件 2年目2件
空き工場等活用促進事業	9件 (6件)	10,697,000円 (7,950,000円)	新規3件 継続6件
新製品・新技術開発支援事業	5件 (6件)	2,496,600円 (2,884,500円)	工業系3件 食品系2件
技術・製品等展示会出展事業	6件 (9件)	900,000円 (1,178,300円)	機械技術要素展
工場等緑化事業	1件 (1件)	287,000円 (380,000円)	
合計	39件 (32件)	76,006,100円 (65,490,700円)	

#### 3. 工業振興ビジョン見直し（2,014,320円）

平成21年度に10年計画で策定した工業振興ビジョンを、5年経過した平成26年度に見直しました。安曇野市工業振興ビジョン検討委員会を設置し、6回の協議とパブリックコメントを実施して策定しました。見直しのポイントは、企業等の情報を瞬時に共有できるプラットフォーム的なシステムの構築、市が推奨すべき産業、新産業団地の必要性、工業振興を図るための魅力あるまちづくりであります。

#### 4. 人材育成セミナー（347,000円）

企業の技術系社員向けに、製造業として必要とされる技術を身につけ、起業に貢献できる人材を目指すための人材育成研修会を、経験豊富な安曇野工業会に依頼をして開催しました。5日間コースで参加延べ人数23名。

#### 5. 企業誘致

平成26年度中に市外から進出した企業は5社で、食品関係4社、機械関係1社でした。

#### 6. 地域住民生活等緊急支援交付金事業（地方創生先行型）

国の補正予算第1号により追加補正を行った「製造業等人材育成事業」は、全額明許繰越しました。事業費：500,000円

### 上記の評価と課題等

企業助成制度については、昨年度比で件数は7件増、金額は10,515,400円増と利用が増え、事業拡張の支援や企業誘致に役立っています。今後も安曇野市商工会と連携を図りながら、産業支援コーディネーターを中心に、制度の拡充やPRに努めていきます。

見直し後の工業振興ビジョンの具現化のために、安曇野市工業振興連携推進協議会を設置し、推進していきます。新産業団地造成の必要性については、ビジョンの中にも位置付けられており、関係部局と協議し、法的規制などの課題を解決しながら、新産業団地の拡充を進めていきます。

企業誘致については、引き続きあづみ野産業団地の未分譲区画や空き工場等への誘致に取り組み、産業振興を図ると共に雇用の場の確保に努めていきます。

平成 27 年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商業労政係

決算書 ページ	170
------------	-----

予算	款	7	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	2	商工振興費		基本施策	工業の振興
	事業	0107060	市制度資金貸付事業		具体的な施策	経営の安定化

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
942,774,000	942,773,592	0	408	100.00%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
908,054,541	市制度資金元金	900,000,000		
	制度資金保証料補給金 返還金	8,054,541		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 貸付状況（預託金額は 900,000,000 円、預託金額の 4 倍まで融資可能）  
 アベノミクス効果による回復基調もあって、設備投資のための借り入れはやや増えたものの 3 割程度にとどまり、主は運転資金でした。  
 県制度資金は昨年度比、件数で 13 件の減、融資額は 3 億 9,654 万円の減、保証料補給額は 709 万 5,535 円の減（前年度は 1 件当たりで高額な借入があったため）でした。  
 一方、市制度資金は、件数が 30 件の増、融資額は 1,615 万 5,000 円の増、保証料補給額は 59 万 8,608 円の増でした。創業支援資金が 6 件増の 1,242 万円増、新事業活性化資金が 2 件で 600 万円（前年度 0 件）と増えていることから、新たな展開に意欲のある事業者が増えてきたものと推測されます。

【県・市制度資金別保証一覧表】 ( ) は前年度数値 (単位：円)

資金名		件数	融 資 額	保証料補給額
県制度	新事業活性化資金(利率 2.1%)	10 (13)	146,010,000 (387,200,000)	2,867,869 (7,267,589)
	経営健全化資金(特別分)(利率 1.8%)	7 (23)	116,000,000 (272,530,000)	1,640,322 (4,293,085)
	経営健全化(経営安定対策)(利率 2.1%)	0 (1)	0 (10,000,000)	0 (146,953)
	創業支援資金(利率 1.8%)	12 (5)	44,300,000 (33,120,000)	739,716 (635,815)
小 計		29 (42)	306,310,000 (702,850,000)	5,247,907 (12,343,442)
市制度	中小企業振興資金(利率 2.0%)	159 (126)	635,620,000 (559,890,000)	18,153,742 (16,284,757)
	中小企業振興資金(セーフティネット)(利率 2.0%)	3 (6)	9,500,000 (51,350,000)	243,619 (1,429,572)
	緊急借換対策資金(利率 2.3%)	19 (15)	90,602,000 (70,347,000)	3,449,367 (2,621,346)

予算	款	7	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	2	商工振興費		基本施策	工業の振興
	事業	0107060	市制度資金貸付事業		具体的な施策	経営の安定化

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

創業支援資金（利率 2.0%）	12 (6)	29,720,000 (17,300,000)	593,281 (364,003)
新事業活性化資金（利率 1.9%）	2 (0)	6,000,000 (0)	178,185 (0)
経営安定特別資金（利率 1.6%）	11 (23)	50,500,000 (106,900,000)	1,324,611 (2,644,519)
小計	206 (176)	821,942,000 (805,787,000)	23,942,805 (23,344,197)
合計	235 (218)	1,128,252,000 (1,508,637,000)	29,190,712 (35,687,639)
保証料補給金返還金	134 (103)		8,054,541 (4,597,010)

#### 【融資額別の状況】

(単位:円)

融資額	県制度		市制度	
	件数	融資額	件数	融資額
5千万円以上	1	50,000,000		
4千万円以上5千万円未満	0	0		
3千万円以上4千万円未満	1	30,000,000		
2千万円以上3千万円未満	4	87,820,000	2	40,000,000
1千万円以上2千万円未満	5	57,900,000	18	206,014,000
5百万円以上1千万円未満	9	60,290,000	45	280,980,000
百万円以上5百万円未満	8	19,700,000	122	284,158,000
1百万円未満	1	600,000	19	10,790,000
合計	29	306,310,000	206	821,942,000

#### 2. 利子補給

平成 25 年度に県及び市制度資金の融資を受けた事業者に対し、融資実行の日から 1 年間に生じた利子の内、利率の 1 %分を上限に補給しました。平成 24 年度と比較して、平成 25 年度の融資件数及び融資額が少なかったため、件数、金額とも減少しました。

(単位:円)

	平成 25 年度		平成 26 年度		対前年度比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
利子補給金補給額	247	15,788,260	193	13,582,880	54	2,205,380

#### 上記の評価と課題等

県では、平成 27 年度から創業支援資金の貸付利率を大きく下げしており、市制度資金での同資金の利用件数が増え、需要が高まっていることから、平成 27 年度は県制度資金への利用が増えることが推測できます。今後は金融機関や関係機関とも協議をして、利率の見直しを検討したり、商工会との連携を密にして、企業の経営基盤安定のために、さらに制度資金の周知に努めていきます。

平成 27 年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	産業連携推進係

決算書 ページ	170
------------	-----

予算	款	7	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	安曇野モデル構築に取り組みまち
	目	2	商工振興費		基本施策	地域資源を活用した産業モデルへの取り組み
	事業	0107070	産業連携推進事業		具体的な施策	地域産業の有機的連携の推進 多種多様な連携構築の支援

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
11,000,000	8,852,175	1,169,000	978,825	80.47%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0				

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1. 農商工等連携型産業推進協議会の開催（442,730 円）

それぞれの有する経営資源を相互に有機的に発揮し、地域ビジネスとして新たな産業の構築を目指すため、各異業種間（農業・商業・工業・大学・金融等）による担当レベルでの情報交換、情報共有等を行いました。

・開催状況 ... 平成 26 年度 5 回実施（うち 1 回は農商工連携視察【石川県金沢市】）

当協議会に外部プロデューサーを配置し、国内外の企業ニーズ・マッチング、マーケティング、販路・流通戦略の情報提供・提案・プロデュースを行いました。

・首都圏企業のニーズによるマッチング件数 ... 2 件

安曇野産果実（主にりんご）を用いた安曇野産菓子商品のグルーピング

首都圏卸業者を仲介し、安曇野産商品をグルーピングした首都圏ギフト商品の販路開拓

#### 2. 地域資源活用型連携推進事業補助

・助成制度概要

種類	内容	補助要件	経費、補助率、限度額等
地域資源活用型連携推進事業	市内の地域資源を活用した新商品、新技術及び新サービスの開発及び提供を行うもの	商工業者が主体となり、農林漁業者との連携による事業であって、地域資源活用型連携推進事業認定審査会の事業採択を受けたものであること。	補助額は補助対象経費に 10 分の 5 を乗じて得た額（600 万円を限度とする。）以内とし、事業実施期間は最長 3 年の間とする。

・利用状況

地元産の牛乳を活用した新商品の開発

年度	新規利用件数	補助金額	備考
平成 26 年度	1 件	711,000 円	単年度終了（3 商品）

・審査会の開催

事業認定の可否について、審査会を開催し事業採択の決定を行いました。

委員 ... 5 名（松本農業改良普及センター、長野県テクノ財団、信州大学工学部准教授、松本大学人間健康学部専任講師、長野県工業技術総合センター）

予算	款	7	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	1	商工費		主要施策	安曇野モデル構築に取り組むまち
	目	2	商工振興費		基本施策	地域資源を活用した産業モデルへの取り組み
	事業	0107070	産業連携推進事業		具体的な施策	地域産業の有機的連携の推進 多種多様な連携構築の支援

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 3. 産業支援コーディネーターの配置（3,938,438円）

平成26年度より新たに食品流通系のコーディネーターを配置し、農商工連携を図りながら、販路・流通・マーケット戦略を中心とした企業支援を行いました。

##### 【主な業務件数】

内容	件数
新規訪問件数（企業他関係機関含む）	52
再訪問件数（"）	185
（訪問件数 合計）	（237）
産学官連携・連携事業推進検討	53
販路開拓・マーケティング支援（FCP作成指導）・相談	61
マッチング相談	10
新商品開発・新事業相談	69
新規創業・後継者相談・イベント等相談	44
（主な相談、依頼件数 合計）	（237）

##### 【事業者の相談等による主な連携取組みの支援】

連携先	内容
長野県工業技術総合センター他	手作り蒟蒻の商品化と販路開拓
畜産農家	安曇野産牛乳を使用した乳菓子開発
大学	特産りんごを用いたりんごアイスの開発
県・大学	安曇野産の食材を用いた特製弁当
JR・大学	アルクマブランド商品群の開発と販路開拓
JA	信濃黒を用いた黒豆茶の開発
農業生産者	安曇野産ジャポニク利用による健康食品の開発
農業生産組合	安曇野産アロニアによる健康食品の開発

##### 【販路開拓支援】

平成26年度の基本方針として、安曇野産主産品の商品で、信州サーモン、わさび製品、そばを定め、集中的に訴求を図りました。

・商談会場 ... 首都圏（3） 名古屋（1） 大阪（1） 新潟（1） 県内（3）

・市内事業者出展数 ... 延べ37社

・出展支援 ... 開催前 FCP 商談シートの作成指導、商品コード取得支援を行い、商品に対し、売り込む企業・販路先の助言や販路計画支援を行いました。また出展会開催時の事業者フォローアップを実施しました。

#### 4. 地域住民生活等緊急支援交付金事業（地方創生先行型）

国の補正予算第1号により追加補正を行った「地域産品販路拡大支援事業」は、全額明許繰越しました。事業費：1,169,000円

### 上記の評価と課題等

「安曇野モデル構築」の取り組みについては、平成26年度から組織体制を構築し、具体的な活動を実施してきました。初年度は、連携の実効性の検証を行い、市内事業者に対して産業支援コーディネーターを中心に訪問を進め、協議会も開催するなど取り組んできました。その中で具現化できる芽もいくつか出てきましたが、事業者が求める1次産品と現状供給できるものの乖離や、安曇野産1次産品の安定供給、事業化するための1次加工所の処理の問題など、農商工連携を推進する上で課題も把握できました。今後は事業者も含む関係会議等の開催を進め、課題を1つずつ解決しながら、新たな産業（起業・商品）形態の構築に向け取り組みを進めます。

平成 27 年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	ブランド推進担当

決算書 ページ	170
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107080	地域ブランド化構築事業		具体的な施策	新たな観光戦略の実践

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
13,970,000	12,789,261	800,000	380,739	91.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
596,833		天蚕振興基金利子	26,833		
		地方創生先行型交付金	570,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1. 安曇野ブランド創出事業の支援(2,153,256 円)

観光地ブランドの要素となる地域資源を守り、育てる活動を続けている市民団体の活動支援を行いました。それぞれ独立した団体として自主的な運営が継続されるよう、この3年間で、組織体制、活動内容の見直しや補助金以外の財源の確保等について検討をお願いし、その結果、補助金総額は年々減少傾向にあります。(安曇野まちなかにぎわいプロジェクト/屋敷林と歴史的まちなみプロジェクト/三角島ふるさとの森プロジェクト/安曇野百選プロジェクト/拾ヶ堰景観形成プロジェクト/あづみのアクトーズアカデミア)

#### 2. 安曇野の食の魅力を高める取り組み(753,460 円)

##### 安曇野やさいスイーツフェア

市内の菓子店等で「安曇野産トマト」を使ったスイーツを商品化し、フェア開催期間中に各店舗で一斉に販売しました。安曇野の豊かな自然が育んだ野菜を使ったスイーツは、年々認知度が高まってきています。

##### 安曇野産りんごを使ったアップルパイコンテストの開催

安曇野産りんごを広くアピールし、安曇野のイメージを鮮明に印象づけるようなオリジナルティーあふれるアップルパイの商品化を目指し、アップルパイコンテストを開催しました。全国から71作品の応募をいただき、入賞作品の作り方を紹介するパンフレットを作成しました。

#### 3. メディア・ロケ誘致推進事業(92,142 円)

メディア関係者の取材や映画・テレビ番組等の撮影を誘致するため、取材・撮影に係る宿泊費・交通費の一部助成を行いました。(新聞社：2社 旅番組：1社)

また、映画・テレビ番組のロケ支援を行いました。(映画：1件 TVドラマ：1件  
ドラマ以外のTV：19件 CM：1件)

#### 4. VI(ビジュアルアイデンティティ)策定事業(4,636,000 円)

合併10周年を節目に、「安曇野らしさ」を表現したイメージ戦略が可能なデザインを作成し、安曇野市の視覚的な統一を図ることにより市の存在感を高める、ビジュアルアイデンティティの構築に取り組みました。

デザインの基本となるロゴマークは、安曇野のすがすがしい「朝」をテーマに募集を行い、県内外から応募のあった361作品の中から選定を行いました。このロゴマークのデザインをベースに、観光ポスター、パンフレット、封筒、名刺、市が交付するナンバープレート等のデザイン展開案を作成しました。なお、国の交付金を活用するVIの広報費用80万については、次年度への

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107080	地域ブランド化構築事業		具体的な施策	新たな観光戦略の実践

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

繰越となっています。今後、これらのデザインを活用し印刷物の制作を進めるとともに、安曇野の朝を観光面で打ち出す取り組みを進めます。

#### 5. 天蚕振興事業

天蚕センターの指定管理（指定管理料 3,540,000 円）

安曇野市天蚕センターの管理を指定管理者である天蚕振興会に委託し、天蚕に関する資料・機器具・工房などを広く一般に公開しました。また、入館者の増加を図るため、テレビ、新聞雑誌等のメディアに対して積極的に情報提供を行いました。

来館者数	平成 26 年度	3,548 人	前年比	1% 減
	平成 25 年度	3,588 人	前年比	18% 増

#### 天蚕飼育

長野県が所有する旧蚕業センター有明試験地を賃借し、天蚕の飼育を行いました。

面積 22,234.65 m<sup>2</sup>

借地料 9,990 円

天蚕振興会運営支援（補助金 1,068,000 円）

市内の天蚕飼育者等で組織されている天蚕振興会へ、運営支援のため補助金を交付しました。天蚕振興会は、天蚕の飼育、繰糸、機織、製品づくり等の一連の事業を行うとともに、元気づくり支援金を活用した新たな製品づくりの取り組みや、天蚕を広く知っていただくための講演会等を開催し PR 活動に取り組みました。

振興会の生産実績	収繭数	25,642 粒		
	生糸繰糸量	4.0Kg	繰糸	0.8Kg
	反物制作数	9.5 反（全天蚕、天蚕紬、ショール、マフラーを含む。）		
	パネル用布	31.8m		

#### 天蚕センタートイレ改修工事

老朽化し狭隘であった天蚕センターのトイレを改修し、様式化・バリアフリー化のための改修工事を行うため予算を計上していましたが、入札不調・不落により着工に至りませんでした。

### 上記の評価と課題等

野菜スイーツフェア等の食に関連した取り組みは、旅行雑誌で取り上げられるなど年々認知度が高まっています。観光的な魅力と密接な関係にある食の魅力をアピールするため、今後も関係事業者と連携しながら一層の情報発信に努めます。

ロケ支援については、安曇野の美しい景観や自然などを情報発信する非常に良い機会となることから、専用ホームページでのロケ適地の紹介や助成制度を活用しながら、ロケ支援件数の増加につなげます。

VI 事業で作成したロゴマークのデザインは、今後、安曇野市の新しいデザインとして様々な場面で使用を始めますが、市内の事業者の皆様にも同じデザインを使用していただくことで、産業の支援にも繋げ、広範囲な展開を目指します。

天蚕は、安曇野市の貴重な地域資源の一つです。天蚕振興会を中心に製品づくりを行っていますが、時代のニーズに合った製品づくり、価格設定ができるかが課題となっています。天蚕センターのトイレ改修工事については、改めて平成 27 年度に於いて工事を計画し利用者の利便性向上を図ります。

平成 27 年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	ブランド推進担当

決算書 ページ	172
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107100	受入体制整備事業		具体的な施策	受け入れ態勢の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
69,099,000	44,896,769	23,918,000	284,231	65.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
22,026,000		地域消費喚起交付金	17,296,000		
		地方創生先行型交付金	4,730,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1. 安曇野市への来訪者の状況等

26年の観光地利用者数は数値上大きく増加していますが、これは平成26年調査から市内の調査箇所を入れ替え、市内観光大型施設を調査対象に加えたためです。また、観光消費額は算定基礎となる個人消費額の単価を見直したため減少しました。このため、前年との単純比較は難しい状況です。

昨年は、2月の記録的な大雪、4月の消費税増税、土石流による中央西線の不通、9月の御嶽山噴火、11月の神城断層地震と、県内で大きな災害が続いたことから、実際には市内の観光客数も厳しい状況でありました。

	年	観光地延利用者数（千人）				観光消費額 （百万円）
		合計	前年比 （%）	日帰り・宿泊別		
				日帰り	宿泊	
安曇野市	26	4,817	-	3,603	1,214	11,631
	25	3,664	99.8	2,746	918	19,763
	24	3,671	86.4	2,816	855	19,783
県全体	26	84,183	98.4	55,836	28,347	297,388
	25	85,553	101.0	57,114	28,439	314,832
	24	84,725	100.4	57,041	27,684	309,668

（観光地利用者統計調査結果）

#### 2. 受入体制の充実

##### 安曇野市観光協会との連携

安曇野市観光協会への補助事業・委託事業により、着地側での観光情報の発信や着地型旅行商品の造成、周遊バスの運行による二次交通の充実など、受入体制の充実を図りました。

・補助金（12,549,384円）：事務所経費、周遊バス運行経費等に対する補助

周遊バスの 利用状況	26年度	17,558人
	25年度	19,588人

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107100	受入体制整備事業		具体的な施策	受け入れ態勢の整備

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・観光案内情報発信業務委託(11,737,000 円)

穂高駅前観光情報センター、大王わさび農場観光案内所(4～10月)における観光案内業務。26年度の利用者が減少しており、天候不順、中西線の不通等が影響していると思われます。

観光情報センターの 利用状況	年度	来客人数	電話問合せ件数
	26	30,732	17,231
	25	34,100	29,861

- ・観光素材着地型商品造成業務委託(14,258,000 円)

地域資源を活用した着地体験型旅行商品の造成・販売業務。

旅行商品の造成 50商品

四季のパンフレット作成 各4万部

旅行商談会への参加・エージェント営業 : 11回

- ・アンケート調査業務委託(1,000,000円)

観光客の基本属性(年齢、性別、居住地) 来訪目的、滞在期間、訪問頻度、市内における周遊先、満足度など調査するためのアンケート調査を実施し、約2000人から回答を得ました。

安曇野市への来訪者の満足度

(単位:%)

項目	年度	大変満足	満足	やや満足
宿泊者	26	27	47	18
	25	24	50	17
日帰り客	26	21	46	17
	25	16	52	23

(安曇野市調査：平成26年度)

安曇野市山岳観光推進実行委員会補助(1,000,000 円)

平成26年12月に山岳・観光関係者によって実行委員会を設立し、銀座NAGANOでのメディア懇談会や、山岳誘客キャンペーンの実施、山岳ポスターの製作等を行いました。

地域住民生活等緊急支援のための交付金事業

26年度予算で、地域消費喚起・生活支援型(宿泊助成事業)と地方創生先行型(外国人誘客事業、早朝絶景ツアー事業等)交付金関連事業を計画しました。インバウンド対策として3月に外国人受入講習会を開催し、残額は翌年度への繰越事業としています。

### 上記の評価と課題等

安曇野市観光協会と連携し、観光情報センターや観光案内所での情報発信、地域資源を活用した着地型旅行商品の造成・販売、周遊バス等の運行による二次交通の充実など来訪者の受入体制を整え、観光客の利便性を向上させることができました。一方で、外国人旅行者が増加してきており、市内の観光情報をいかに提供し、快適な旅行を楽しんでいただくかが課題となっています。

また、今後一層の拡大が見込まれる外国人旅行者を積極的に誘客するため、海外エージェント等へ向けたプロモーション活動も積極的に行っていく必要があります。

平成 27 年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	ブランド推進担当

決算書 ページ	172
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107110	安曇野ブランド情報発信事業		具体的な施策	観光情報の発信

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
30,713,000	29,282,242		1,430,758	95.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1. 誘客宣伝の充実

交流人口の拡大を図るため、雑誌等への記事掲載や、パンフレットの作成、観光キャンペーンへの参加等、安曇野市観光協会と連携し誘客活動を実施しました。

雑誌、番組制作等の広告 (9,075,220 円)

- ・観光情報を発信するテレビ番組を制作し放映(テレ東系地上波・BS、SBC で放送)
- ・首都圏コミュニティFM(江戸川・むさしの・たちかわ)での観光情報発信(12 回)
- ・雑誌等への広告掲載(まっふる、昭文社ムック、るるぶ 等)

パンフレット、ポスター等の作成 (2,892,996 円)

- ・総合パンフレット 10 万部
- ・オリジナル手提げ袋 11,000 枚
- ・観光ポスター 4 種 各 1000 枚
- ・新宿中村屋リーフレット 1 万部

観光協会への業務委託 (8,000,000 円)

- ・広告宣伝観光客誘客業務：雑誌等への広告掲載 24 件

観光キャンペーン・商談会への参加(旅費・ノベルティ代 1,383,168 円)

方面別件数	首都圏：17 回	中京：5 回	関西：5 回	九州：3 回
	県内：15 回	その他地域：4 回		

#### 2. 関連団体との連携による観光振興の推進 (負担金 5,965,900 円)

広域で組織された観光関連団体に参画するとともに、観光イベント等に参加し、安曇野の情報発信を行いました。

- |      |                    |             |
|------|--------------------|-------------|
| 主な団体 | ・信州まつもと空港地元利用促進協議会 | 2,000,000 円 |
|      | ・大糸線ゆう浪漫委員会        | 1,336,000 円 |
|      | ・日本アルプス観光連盟        | 1,100,000 円 |
|      | ・信州・長野県観光協会        | 588,000 円 等 |

### 上記の評価と課題等

安曇野市観光協会や広域関係団体と連携し、安曇野市を旅行先として選択していただくためのプロモーション活動を行いました。また、雑誌への広告掲載やテレビ番組の放映による安曇野市の観光情報を全国に発信できました。

今後も、テレビ・雑誌などでの PR や、観光キャンペーン・旅行商談会などを通じて効果的な情報発信に努めていきます。また、市町村の枠を超えて広域で観光振興に取り組むため、関連団体との連携を図ります。

平成 27 年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	観光交流促進係

決算書 ページ	172
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107090	交流促進事業		具体的な施策	新たな観光戦略の実践

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
34,461,000	34,389,023		71,977	99.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
6,400,000	スポーツ振興くじ助成金	6,400,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

交流人口拡大イベントについては、実行委員会が主体となり、創意工夫により実施した観光交流イベントに支援を行いました。(各種イベントへの補助金 34,095,083 円)

#### 1. 信州安曇野ハーフマラソン

プレ大会 (16,295,083 円)

平成 27 年の市制施行 10 周年を記念して、安曇野市を全国に発信するため「第 1 回信州安曇野ハーフマラソン」を 6 月 7 日(日)に開催することが決定し、平成 26 年 10 月 12 日(日)に、プレ大会として「2014 安曇野ランニングフェスタ」を開催しました。エントリー総数は、1,097 人で、当日は県内外から 973 人が参加され、安曇野の人や自然の魅力を楽しんでいただきました。

第 1 回信州安曇野ハーフマラソン (4,000,000 円)

平成 27 年 6 月 7 日に開催する「第 1 回信州安曇野ハーフマラソン」を開催するにあたり、実行委員会で承認された実施要項に基づき、各種媒体での PR、チラシ・ポスター等の作製等、広報活動を実施しました。

#### 2. 第 30 回信州安曇野あやめまつり (3,000,000 円)

第 30 回信州安曇野あやめまつりを 6 月 18 日～30 日まで開催しました。

今年度は 30 回の節目の年であり、安曇野ロケイングやサンフランシスコ太鼓道場の演奏など記念イベントの開催と、期間中には芸能発表会や中村雅彦コンサート等ステージイベントの開催を通して、地域の絆を深めるとともに、県内外の交流人口の拡大を図り、期間中、50,000 人が来場しました。

#### 3. 第 31 回早春賦まつり (300,000 円)

時代を超えて歌い継がれる叙情歌「早春賦」を永く後世に残すことを目的に 4 月 29 日に「早春賦まつり」を開催しました。会場内では観光 P R y 地ビールの提供、物産の販売等も行い、市内外から約 300 人が来場しました。

#### 4. 第 31 回信州安曇野わさび祭り (4,000,000 円)

8 月 2 日 3 日に、信州安曇野わさび祭り事業として、『納涼祭』『YOSAKOI 安曇野』を開催しました。『納涼祭』においては、踊り中心の参加型イベントとして地域住民の連帯を深めることができました。また、『YOSAKOI 安曇野』においては、県外からも多くの観光客にお越しいただき、大いに盛り上がりました。来場者は 15,000 人(2 日間)でした。

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107090	交流促進事業		具体的な施策	新たな観光戦略の実践

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 5. 第8回安曇野花火（6,000,000円）

安曇野の夏の風物詩として定着してきた安曇野花火を、8月14日に開催しました。今年度は一般有料席とS席に加え、ファミリーチケットを販売し、昨年度よりチケット販売が好調となり、県外からの来場者の割合が増加し、約22,000人に安曇野の夏を楽しんでいただくことができました。

#### 6. 第46回安曇野観光草競馬大会（500,000円）

本年度は9月28日に開催をしました。県内外からの出走馬により、迫力あるレースを行いました。ポニーの乗馬体験や小動物とのふれあい体験などのアトラクションの実施により、子どもからご高齢の方まで約2,000人の幅広い年代の皆さんにご来場をいただきました。

### 上記の評価と課題等

交流人口拡大イベントについては、新規にスポーツを通じた賑わいの創出（信州安曇野ハーフマラソン・プレ大会）に取り組みました。ランナーからは、「素晴らしいコースで安曇野を満喫することができた」といった、高い評価をいただきました。特にボランティアや沿道応援、おもてなしに「大変満足」との声をいただきました。運営やコースの検討等、プレ大会の検証を行い、第1回大会に繋げていきます。

「安曇野花火」は、県外からの来訪者の来訪目的として定着してきました。来訪者が増えることにより、各イベントの共通課題として駐車場の確保が上げられます。シャトルバス・JR等公共交通機関との連携により、課題の解決を図ってまいります。

平成 27 年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	拠点維持整備係

決算書 ページ	172
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107120	観光拠点整備事業		具体的な施策	観光基盤の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
6,014,000	2,006,100	4,007,000	900	33.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
1,400,000		都市再生整備計画事業	1,400,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

滞在型観光推進のため、既存の観光資源を活用し、来訪者の滞在時間増加と満足度向上を図るためのハード面の整備に取り組みました。

#### 1. 安曇野しゃくなげの湯周辺整備

都市再生整備計画事業の一環として、平成 26 年度から 5 年間計画で事業を進めています。基本計画の作成及び駐車場工事への着工については、しゃくなげの湯の工事入札が不落となったことに加え、基本計画において広く関係者並びに周辺住民の方の意見を聴くため、ワークショップの開催回数増により、意見の取りまとめ期間が必要となるため繰越明許としました。

事業内容

繰越内容	繰越額	備考
公園基本計画業務委託料 (しゃくなげ周辺整備事業基本計画業務委託)	4,007,000 円	繰越明許

#### 2. 三郷スカイライン展望台周辺整備

平成 27 年度から三郷スカイライン展望台周辺整備(平成 29 年度完成)における実施設計書を作成し、工事着手するにあたり、現地の測量業務並びに立木測量業務を行いました。

事業内容

支出内容	支出額
委託料(三郷スカイライン展望台付近測量業務委託)	1,512,000 円
“(三郷スカイライン展望台付近立木測量業務委託)	494,100 円

### 上記の評価と課題等

安曇野しゃくなげの湯周辺整備は、近隣の観光事業者や地元住民の意見を聴取することができ、行政側との意思の疎通が図られ、多くの方々に納得いただけるような、意見集約に取り組むことができました。

三郷スカイライン展望台周辺整備は、大滝山や蝶が岳への登山者等の通過点として重要な場所であり、登山口としての快適な施設整備が求められていることから、関係法令などで制約がある中で、基本方針を取りまとめることができました。

平成 27 年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	拠点維持整備係

決算書 ページ	172
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107130	しゃくなげの湯整備事業		具体的な施策	観光基盤の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
147,000	146,880	0	120	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

市の貴重な資源の天然温泉を活用し、市民が集まり交流する温浴施設を整備し、市民の健康と福祉の向上を図るとともに、魅力ある安曇野の観光拠点として、健康、癒し、交流などの基幹施設となる安曇野しゃくなげの湯を建設するため、平成 26 年度に入札を実施いたしましたが、設計額と応札額に大きな差が生じ、2 度の入札は不落となりました。これを受け、しゃくなげの湯設計変更（平成 27 年度までの債務負担行為）を行うこととし、それにより建築主体工事などを補正予算により減額しました。

この事業では、建築予定付近で舗装の補修を行いました。

#### 事業内容

支出内容	繰越額	備考
工事費（関連する舗装工事）	146,880 円	周辺整備の一環

### 上記の評価と課題等

しゃくなげの湯の設計変更業務を委託し、単価・設計内容の見直しなどを行う中で、市民へのサービス面や財政状況等を考慮しながら、事業内容の検討を行った。開業時期が大幅に遅れていることから、早期の開業に向け、周辺整備の検討や指定管理者の募集準備などを計画的に行う必要があります。

平成 27 年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	拠点維持整備係

決算書 ページ	174
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107140	温泉活用施設事業		具体的な施策	受け入れ態勢の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
25,852,000	24,463,892	1,296,000	92,108	94.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,390,000		ふれあい体験館外施設使用料	1,390,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市ふれあい体験館（湯多里山の神） 安曇野市温泉健康館（穂高ヘルスハウス）の各施設について、指定管理者への委託により管理運営を行いました。安曇野市ふれあい体験館については、9月17日から10月31日まで休館し、浴室天井壁等改修工事を行ったために、利用者数が大幅に減っています。

#### 安曇野市ふれあい体験館（湯多里山の神）

指定管理者	株式会社芙蓉		
指定管理料	なし	市への納付金	1,090,000円
利用者数	入浴者 57,451人（前年度比 5,997人減）		
主な工事	浴室天井壁等改修工事 14,580,000円		

繰越内容	繰越額	備考
工事費（温泉循環ポンプ入替え工事）	1,296,000円	事故繰越

#### 安曇野市温泉健康館

指定管理者	イオンディライト株式会社		
指定管理料	なし	市への納付金	300,000円
利用者数	入浴者 77,822人（前年度比 179人増）		
主な工事	なし		

市民や来訪者が気軽に利用できる天然温泉を利用した屋外の施設として、八面大王足湯の維持管理を行いました。

#### 八面大王足湯

受託者	穂高温泉供給株式会社		
維持管理委託料	432,000円		
主な工事	なし		

### 上記の評価と課題等

各施設とも老朽化等により指定管理者の負担や修繕費が嵩む状況にあるものの、指定管理者への委託により、民間のノウハウを活用した施設の運営ができました。

今後、計画的な修繕や八面大王足湯の移転を進めていく必要があります。

平成 27 年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	拠点維持整備係

決算書 ページ	174
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107150	潮沢廃線敷整備事業		具体的な施策	観光基盤の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
2,329,000	1,997,146	0	331,854	85.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

来訪者が篠ノ井線敷きを安全快適にトレッキングが楽しめるよう、三五山トンネルと漆久保トンネルの安全点検のため継続監視業務、公衆便所の清掃等管理業務を委託しました。

継続監視業務の結果、三五山トンネルの坑内では劣化が進行する中、トンネル側面のレンガが一部欠損しており、今後の対策について検討が必要です。定期的な点検・調査・計測により、継続的な監視を継続して、安全性の確保を図ります。

#### 事業内容

支出内容	支出額
トイレ清掃、門扉開閉等管理委託	539,494 円
トンネル継続監視業務（安全点検）	680,400 円

来訪者の受け入れとして、地元住民が安曇野案内人倶楽部に所属し、観光ガイド（274 人を案内）が行われたほか、あやめまつりに併せた廃線敷きウォークに、地元のおもてなしとして「たけのこ汁」の振る舞いが行われました。

#### 事業内容

支出内容	支出額
廃線敷遊歩道整備謝礼	300,000 円

### 上記の評価と課題等

三五山トンネルのレンガの欠損については、維持工事が必要であるため、方針について地域を交え今後、検討することが必要です。

来訪者に廃線敷を楽しんでいただくため、ボランティア団体である「ケヤキの道」との連携により施設管理を行うことができました。廃線敷の管理には、観光交流促進課のほか明科地域課及び耕地林務課といった複数の課が関係しており、より一層円滑な管理が必要となります。

平成 27 年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	拠点維持整備係

決算書 ページ	174
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107160	施設管理整備事業		具体的な施策	観光基盤の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
69,053,000	66,384,583	0	2,668,417	96.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,351,240		かじかの里キャンプ場使用料	90,400		
		観光施設駐車場負担金	1,260,840		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市への来訪者のみならず、市民も快適に観光施設が利用できるよう、既存施設の修繕、清掃等の維持管理を行いました。

#### 1. 市営中房第二駐車場整備

山岳観光の振興を図るための駐車場の安全対策として、市営中房第二駐車場の進入路の洗掘防止のためのアスファルト舗装工事により駐車場の整備を行いました。

#### 2. 機関車の移設工事

土地所有者から、蒸気機関車の移設について要請があり、土地所有者、地元区、機関車の保存会と協議し、移設工事を行いました。

#### 3. 公園・公衆トイレの管理施設数 公園 9 箇所、公衆トイレ 25 箇所

#### 4. 北アルプス登山道等維持連絡協議会への負担金

北アルプス登山道等維持連絡協議会へ山岳観光の基盤整備の負担金を支出し、平成 26 年度は燕岳歩道 18.3 km 間、常念岳歩道 18.0 km 間、蝶ヶ岳歩道 15.2 km 間、大滝～冷沢歩道 6.9 km、有明山歩道 3.0 km 間等を整備しました。

#### 事業内容

支出内容	支出額
施設修繕費	2,268,504 円
委託料（管理業務等）	9,760,511 円
借上料（仮設トイレ等）	608,450 円
借地料	2,770,041 円
工事請負費	14,634,000 円
市営中房第二駐車場舗装工事（5,670,000 円）	
穂高立足 SL 移設工事（5,853,600 円）	
その他工事（3,110,400 円）	
負担金（北アルプス登山道等維持連絡協議会）	5,000,000 円

### 上記の評価と課題等

市営中房第二駐車場の舗装工事を行い、車両損傷等の防止に繋がる安全対策が行えました。既存の公園・トイレ施設の維持管理を定期的に行い、利用者に快適な使用を提供することができました。

山岳観光を安全、且つ、快適なものとして行くため、北アルプス登山道等維持連絡協議会に負担金を支出し、計画的に登山道の整備を進めています。

平成 27 年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	拠点維持整備係

決算書 ページ	176
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107170	自然交流センター		具体的な施策	受け入れ態勢の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
3,231,000	3,171,000	0	60,000	98.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市自然体験交流センターの指定管理者である「せせらぎ」を愛する会に施設の管理・運営を委託し、各種事業を実施しました。

#### 事業実績

	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
開館日数	306 日	307 日	309 日
来館者数	8,295 人	8,390 人	9,251 人
来館者数前年度比	95 人	861 人	1,481 人
前年度増減比率	1.1%	9.3%	13.8%

#### 主な事業内容

・安曇野スタイル展示会	来館者数	473 人
・マレットゴルフ団体表彰式等	来館者数	680 人
・子育て支援教室	来館者数	536 人
・高齢者麻雀教室	来館者数	518 人
・童謡教室	来館者数	584 人

### 上記の評価と課題等

指定管理者制度により「せせらぎ」を愛する会に運営委託を行い、円滑に施設運営を行うことができました。

平成 26 年度から管理が商工観光部に移管され、利用者の殆どが地元であることから、今後観光面での施設利用方法の検討とともに、地域の施設としての重要活動拠点であることから、いかに活用していくか地域を交え検討が必要です。

年々来館者は減少してはいるものの、指定管理者の多様な事業開催等の受け入れ努力により、減少率に歯止めがかかってきています。

平成 27 年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	拠点維持整備係

決算書 ページ	176
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
	項	01	商工費		主要施策	活力ある商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0190100	【事故】温浴施設整備事業		具体的な施策	観光基盤の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
22,995,000	22,995,000	0	0	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
	左記の内訳			
	左記の内訳			
	左記の内訳			

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

市の貴重な資源の天然温泉を活用し、市民の健康、癒し、交流並びに、西山山麓地域の観光拠点の中心施設となる安曇野しゃくなげの湯を建設に向け、建築実施設計業務を委託しました。

建築実施設計業務委託は、平成 25 年度末の労務費及び資材費等の高騰に伴い再積算が必要となり不測の日数を要した為、平成 26 年度に繰越となり、6 月 5 日に納品となりました。なお、設計図書を元に入札を行いました但不落となりました。

#### 事業内容

支出内容	支出額
建築実施設計業務委託料 ( 温浴施設整備事業実施設計業務委託 )	22,995,000 円

### 上記の評価と課題等

安曇野しゃくなげの湯工事の入札が不落となり、当初予定から 1 年以上遅くなっていることから、早急な設計内容等の見直しを行っております。

新たに変更設計を行い、平成 27 年度工事着手、平成 28 年 10 月に安曇野しゃくなげの湯の開業を予定しているため、関係機関との連絡調整を図り、計画的な事業遂行が必要となります。

# 都市建設部

平成 27 年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	庶務係

決算書 ページ	176
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	01	土木管理費		主要施策	利便性の高いまち
	目	01	土木管理費		基本施策	道路の整備
	事業	0108010	土木総務費		具体的な施策	幹線道路の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
273,306,000	271,646,960		1,659,040	99.3%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
31,089,614		道路占用料他	28,018,160	県有料道路通行料助成金	1,529,020
		公共物占用料他	3,016,974	有料道路回数券販売代	3,822,550
		地図等交付代他	54,480		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 道路関係要望等活動に関すること

各種同盟会に参画し、事業促進のため、関係機関へ要望活動を行いました。(682,550 円)

##### (1) 旅費（普通旅費）(499,610 円)

ア 国土交通大臣要望	25,820 円
イ 中部縦貫自動車道建設促進長野・岐阜協議会総会、中央要望	35,290 円
ウ 国道 19 号明科歩道整備事業促進中央要望	63,300 円
エ 犀川直轄改修期成同盟会中央要望	45,170 円
オ 中部縦貫自動車道松本中ノ湯間道路建設促進期成同盟会中央要望	15,610 円
カ 訴訟に伴う口頭弁論出廷	25,820 円
キ 全国「道の駅」連絡会総会・シンポジウム	55,640 円
ク 北陸直轄河川治水期成同盟会連合会定期総会外	232,960 円

##### (2) 旅費（実費弁償）(182,940 円)

ア 国道 19 号明科駅前歩道整備事業促進中央要望	176,220 円
イ 国道 19 号明科駅前歩道整備事業長野国道事務所要望	6,720 円

#### 2 国道 19 号明科駅前歩道整備事業

地元調整を図る中、要望活動を行った結果、平成 26 年度新規事業採択され、長野国道事務所からの事業説明会や用地測量・概略設計が実施されました。また、国との協議資料とするため、明科駅前を中心とした転写連続図作成と明科駅前広場概略設計及び、交通量推計を行いました。

##### (1) 委託費（7,617,160 円）

ア 明科駅前周辺地形測量等業務委託	3,132,000 円
イ 国道 19 号明科駅前広場概略設計業務委託	4,471,200 円
ウ バス運行業務委託（視察に伴うバス運行費）	13,960 円

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	01	土木管理費		主要施策	利便性の高いまち
	目	01	土木管理費		基本施策	道路の整備
	事業	0108010	土木総務費		具体的な施策	幹線道路の整備

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 3 有料道路負担軽減事業

平成 26 年 8 月から、三才山トンネル・平井寺トンネル・新和田トンネル・白馬長野有料道路の時間帯割引回数通行券の販売を実施しました。

（ 1 ） 購入代（ 18,400 枚） 6,795,200 円

（ 2 ） 販売代（ 16,210 枚） 3,822,550 円

### 上記の評価と課題等

同盟会活動により、関係機関に対し要望を行うことで、事業の促進が図られました。特に、明科駅前歩道整備設置事業については、平成 26 年度の事業採択及び用地幅杭設置等促進が図られました。引き続き、地域と国・県との調整及び要望活動に努めます。

有料道路負担軽減事業については、引き続き適切な販売業務に努めます。

平成 27 年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	庶務係

決算書 ページ	178
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	道路橋梁費		主要施策	利便性の高いまち
	目	01	道路橋梁維持費		基本施策	道路の整備
	事業	0108040	道路橋梁総務費		具体的な施策	幹線道路の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
481,000	480,600		400	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 河川関係同盟会等活動に関すること

同盟会活動により事業促進のため、関係機関に対し事業促進の要望を行いました。

##### (1) 負担金

ア 関東国道協会	40,000 円
イ 長野県道路整備期成同盟会	202,000 円
ウ 一般国道 19 号塩尻・長野間二次改築促進期成同盟会	15,600 円
エ 中部縦貫自動車道松本中ノ湯間道路建設促進期成同盟会	105,000 円
オ 地域高規格道路松本系魚川連絡道路建設促進期成同盟会	36,000 円
カ 地域高規格道路松本系魚川連絡道路長野県側ルート建設促進協議会	20,000 円
キ 国道 143 号改良舗装期成同盟会	12,000 円
ク 国道 403 号道路整備期成同盟会	36,000 円
ケ 穂高・松川・大町間道路建設連絡協議会	10,000 円
コ 長野県地区用地対策連絡協議会	4,000 円

#### 2 梓川スマートインターチェンジ地区協議会に関すること

##### (1) サービスエリア内の安全対策

サービスエリア内の逆走、衝突防止など、安全性向上のための改良工事が行なわれました。これにより、上り（安曇野市側）は平成 26 年 4 月から、下り（松本市側）は平成 26 年 6 月から、スマート IC の ETC ゲートから流入後でもサービスエリア施設を利用できるようになりました。

##### (2) スマートインター交通量

平成 22 年 11 月 27 日供用開始した当初計画では、1 日当り 1,250 台の交通量を見込んでいた利用台数は、平成 27 年 3 月には、1 日当り 3,350 台の実績がありました。

### 上記の評価と課題等

同盟会活動により、関係機関に対し要望を行うことで、事業の促進が図られました。引き続き要望活動に努めます。

梓川スマートインターチェンジは、多くの方々にご利用いただき、利用台数が順調に推移しています。延べ利用台数が平成 26 年 12 月には、400 万台を突破しました。引き続き協議会運営に努めます。

平成 27 年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	庶務係

決算書 ページ	184
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	03	河川費		主要施策	災害に強いまち
	目	01	河川費		基本施策	治山・治水事業の促進
	事業	0108130	河川総務費		具体的な施策	治水対策の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
512,000	511,300		700	99.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
506,426		取水占用料	506,426		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 河川関係同盟会等活動に関すること  
同盟会活動により事業促進のため、関係機関に対し事業促進の要望を行いました。
- (1) 負担金
- |   |                     |           |
|---|---------------------|-----------|
| ア | 長野県河川協会             | 67,000 円  |
| イ | 長野県治水砂防協会           | 91,000 円  |
| ウ | 長野県治水砂防協会犀川支部       | 244,000 円 |
| エ | 犀川直轄改修期成同盟会         | 89,300 円  |
| オ | 信濃川・姫川水系砂防工事促進期成同盟会 | 19,000 円  |
| カ | 高瀬川高水敷整備促進期成同盟会     | 1,000 円   |

### 上記の評価と課題等

同盟会活動により、関係機関に対し要望を行うことで、事業の促進が図られました。引き続き要望活動に努めます。

平成 27 年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	国県事業推進担当

決算書 ページ	183
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	道路橋梁費		主要施策	災害に強いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	治山・治水事業の促進
	事業	0108090	県営新設改良事業		具体的な施策	危険個所の解消

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
26,500,000	26,493,556		6,444	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 県営新設改良事業

県発注の事業に対し、負担割合により負担金を納めました。

(1) 負担金 (26,493,556 円)

- ア 兼用側溝整備事業 12,124,888 円  
(東小倉、耳塚、矢原、下鳥羽)
- イ 急傾斜地崩壊対策事業 9,867,756 円  
(桜坂小瀬幅、有明苑)
- ウ 県単道路改築事業 4,500,912 円  
(国道 403 号)

### 上記の評価と課題等

地域住民の要望に応えるよう各種県事業の推進がされ、社会資本整備の促進が図られました。今後も引き続き事業促進に努めます。

平成 27 年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	管理登記担当

決算書 ページ	178
------------	-----

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	1	土木管理費		主要施策	利便性の高いまち
	目	1	土木管理費		基本施策	道路の整備
	事業	0108020	地籍管理費		具体的な施策	生活道路の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
75,451,000	75,099,016	0	351,984	99.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
523,200		公図写等発行手数料	523,200		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 土地台帳、公図等管理事業

国土調査法第 21 条により調査成果の保管閲覧が規定されており、成果である土地台帳及び公図（地籍複図）の異動加除を行い、利用者に提供しました。

公図（地籍複図）のデジタル化を行い、既存の土地台帳情報と統合する地籍管理システムの構築を、平成 24 年度から平成 26 年度までの債務負担により、契約額 129,150,000 円で進め、完了させました。

また、本事業により修正する地図情報は、本市 GIS システムの基礎として利用されています。公共民間を問わず、測量業務には基準点の使用は不可欠なため、亡失基準点の復元を実施しました。

##### （1）委託料

ア	平成 26 年度公図修正業務委託		
	公図修正	2,220 筆	1,512,000 円
イ	平成 26 年度基準点復元業務委託		
	3 地区（豊科、三郷/温、明科/七貴）	195 点	10,551,600 円
ウ	平成 26 年度土地台帳管理システム入力業務委託		
	土地台帳加除	17,124 件	12,096,000 円
エ	地籍管理システム構築業務委託		38,430,000 円

#### 2 官民境界確認立会事務

道路水路の管理者として申請者からの申請に基づき、官民境界の確認事務を行いました。

##### （1）官民境界確認を実施

288 件

### 上記の評価と課題等

地籍管理システムの構築完了により、公図（地籍複図）と土地台帳の一元化と、事務の効率化が図られました。

基準点設置事業において、亡失基準点の復元を計画的に進める必要があります。

平成 27 年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	管理登記担当

決算書 ページ	178
------------	-----

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	2	道路橋梁費		主要施策	利便性の高いまち
	目	1	道路橋梁維持費		基本施策	道路の整備
	事業	0108050	道路橋梁管理費		具体的な施策	生活道路の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
14,967,000	14,472,244	0	494,756	96.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 道路台帳加除事業

道路法 28 条の規定に基づき整備している道路台帳について、新規認定箇所、過年度工事箇所等の、19.98 kmについて補正更新を実施しました。

また、カーブミラー等道路付属物を、台帳上で把握するために、道路管理システム内に道路付属物台帳を構築しました。

整備したデータは道路行政の基礎的資料とするほか、台帳図は市のホームページで閲覧でき、市民にも活用されました。

#### (1) 委託料

平成 26 年度道路台帳補正業務委託

13,327,200 円

### 上記の評価と課題等

今後も引き続きデータを更新し、適正な台帳管理に努めます。

平成 27 年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	管理登記担当

決算書 ページ	180
------------	-----

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	2	道路橋梁費		主要施策	利便性の高いまち
	目	1	道路橋梁維持費		基本施策	道路の整備
	事業	0108060	道の駅維持管理		具体的な施策	幹線道路の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
28,125,000	27,076,747	0	1,048,253	96.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
17,070		道の駅公衆電話料金	17,070		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 道の駅維持管理事業

道路利用者及び観光客等の立ち寄り拠点となっている、道の駅「アルプス安曇野ほりがねの里」の管理を行い、利用者に快適な休憩空間を提供しました。

トイレの老朽化が進んでいることから、衛生面の改善を図るため、改修工事を行いました。

改修内容は、洗浄機付洋式便座の導入（9基）など便器のリニューアルと、省電力化を図るためLED照明機器を設置しました。又、天井及び内装を一新し、臭気対策のため換気扇の交換と、乾式清掃を行うため樹脂系タイル床に改装しました。

(1) 消耗品、施設修繕、光熱水費	2,877,647 円
(2) 委託料	
ア 堀金道の駅公衆トイレ・情報交流室等清掃業務委託	1,641,600 円
イ 堀金道の駅公衆便所改修工事設計監理業務委託	1,620,000 円
(3) 工事請負費	
ア 平成 26 年度堀金道の駅公衆便所改修工事	19,882,800 円

### 上記の評価と課題等

トイレの老朽化が進んでいることから、衛生面の改善を図り利用者の利便性向上のため、公衆トイレの改修工事を完了させました。

今後も快適な休憩空間を提供するため、適正な施設管理に努めます。

平成 27 年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	管理登記担当

決算書 ページ	184
------------	-----

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	3	河川費		主要施策	災害に強いまち
	目	1	河川費		基本施策	治山・治水事業の促進
	事業	0108140	河川管理費		具体的な施策	治水対策の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
465,000	465,000	0	0	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 河川管理事務

市内の普通河川の除草清掃等の管理を、地元区及び河川愛護会の協力を得て行い、河川環境の保全を図りました。

##### (1) 役務費

赤川維持管理ほか 5件

465,000 円

### 上記の評価と課題等

今後も河川環境の美化に努め、適正な河川管理を行います。

平成 27 年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	建設担当

決算書 ページ	182
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	道路橋梁費		主要施策	利便性の高いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	道路の整備
	事業	0108100	市道新設改良事業		具体的な施策	生活道路の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
813,796,000	734,861,703	事故繰越 78,048,000	886,297	90.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
265,100,000		市道新設改良事業	265,100,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 市道新設改良事業

各区からの改良要望路線と合併特例事業債対象路線の改良事業を実施しました。

合併特例債事業対象路線の市道堀金 2 級 63 号線豊科 1 級 15 号線改良工事で、変則 5 差路交差点をラウンドアバウト方式にて改良し、安全対策を図りました。

(1)委託料			72,300,600 円
ア 測量設計等委託	34 件		49,348,440 円
イ 物件調査等委託	11 件		14,884,560 円
ウ 土質調査等委託	3 件		8,067,600 円
(2)工事請負費			379,967,720 円
ア 改良舗装	39 件	L = 4,156.5m	335,587,280 円
イ 歩道整備	2 件	L = 244.4m	39,520,440 円
ウ 側溝整備	1 件	L = 28.9m	1,512,000 円
エ 橋梁整備	2 件		1,479,600 円
オ 地すべり対策	1 件		1,868,400 円
(3)用地買収補償			274,143,226 円
ア 公有財産購入費	74 件		73,732,953 円
イ 物件補償費	90 件		200,410,273 円

### 上記の評価と課題等

各区からの要望件数に対し、予算は限られているため、選択と集中により事業効果の早期発現に努めます。

平成 27 年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	建設担当

決算書 ページ	182
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	道路橋梁費		主要施策	利便性の高いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	道路の整備
	事業	0108110	社会資本整備総合交付金事業		具体的な施策	幹線道路の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
278,384,000	163,392,144	明許繰越 113,419,000	1,572,856	58.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
140,359,000		道路改良費補助金	86,059,000		
		特定交通安全事業	7,600,000		
	道路整備事業	46,700,000			

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 社会資本整備総合交付金事業

幹線道路整備計画・橋梁長寿命化修繕計画等に基づく路線や、早急に整備が必要である新本庁舎周辺道路、国営アルプスあづみの公園開園に合わせたアクセス道路を、社会資本整備総合交付事業により整備を行いました。

##### (1) 市道豊科 1 級 26 号線（道路改良、東町通線、豊科吉野）

事業年度 H15～H29 全体事業費 552 百万円 L=720m W=6.0(12.0)m

##### (2) 市道三郷 1 級 5 号線（道路改良、三郷上長尾）

事業年度 H24～H29 全体事業費 206 百万円 L=860m W=5.5(9.75)m

ア 工事請負費 2 件 31,269,200 円

イ 公有財産購入費 2 件 517,230 円

ウ 物件補償費 3 件 8,626,668 円

##### (3) 市道穂高 1 級 6 号線（穂高本郷）

事業年度 H25～H32 全体事業費 310 百万円 L=800m W=6.0(9.75)m

ア 委託料 3 件 15,674,040 円

##### (4) 市道明科 5080 号線(道路改良、小日向橋)

事業年度 H25～H28 全体事業費 107 百万円 L=70m W=5.0m

ア 委託料 2 件 9,763,200 円

イ 工事請負費 1 件 7,940,000 円

##### (5) 市道穂高 1 級 15 号線（歩道整備、穂高北小学校東）

事業年度 H18～H29 全体事業費 448 百万円 L=1,800m W=5.5(8.2)m

ア 委託料 2 件 4,568,400 円

##### (6) 市道豊科北部 209 号線(歩道設置、田沢街道、徳次郎～寺所)

事業年度 H15～H28 全体事業費 782 百万円 L=2,070m W=6.0(10.0)m

ア 委託料 2 件 1,641,600 円

イ 工事請負費 1 件 17,201,600 円

ウ 公有財産購入費 1 件 340,160 円

##### (7) 市道豊科 1 級 16 号線（歩道設置、豊科寺所）

事業年度 H22～H30 全体事業費 200 百万円 L=550m W=6.0(10.0)m

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	道路橋梁費		主要施策	利便性の高いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	道路の整備
	事業	0136060	社会資本整備総合交付金事業		具体的な施策	幹線道路の整備

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- (8)市道豊科 1345 号線(道路改良、近代美術館東側)  
 事業年度 H25～H28 全体事業費 136 百万円 L=340m W=4.0(8.0)m  
 ア 委託料 2 件 1,766,800 円  
 イ 物件補償費 1 件 22,979,600 円
- (9)市道穂高 1 級 14 号線(歩道整備、安曇追分駅南)  
 事業年度 H26～H30 全体事業費 100 百万円 L=290m W=5.0(9.0)m  
 ア 委託料 1 件 1,296,000 円
- (10)市道豊科 2025 号線(歩道整備、豊科北中学校東)  
 事業年度 H26～H29 全体事業費 50 百万円 L=310m W=5.0(9.0)m  
 ア 委託料 2 件 3,693,600 円
- (11)市道堀金 1 級 1 号線(歩道整備、国営公園南)  
 事業年度 H26～H27 全体事業費 25 百万円 L=160m W=4.0(7.5)m  
 ア 委託料 2 件 2,427,840 円
- (12)市道堀金 1269 号線(歩道整備、新規国営公園開園区域南)  
 事業年度 H26～H27 全体事業費 43 百万円 L=130m W=6.0(12.0)m  
 ア 委託料 3 件 4,609,440 円
- (13)グリーンパルク設置(市内一円)  
 事業年度 H25～H28 全体事業費 79 百万円 L=25,000m  
 ア 工事請負費 4 件 24,202,800 円
- (14)市道豊科 4559 号他(橋梁修繕、すずらん橋、前川橋、赤沢橋、龍門橋)  
 事業年度 H25～H27 全体事業費 92 百万円 L=80m W=5.5～7.5m  
 ア 委託料 2 件 1,350,800 円
- (15)市道明科 3010 号線他(橋梁耐震化 北村 1 号橋、北村 2 号橋)  
 事業年度 H25～H27 全体事業費 70 百万円 L=94.7m W=3.0～4.0m  
 繰越事業にて本年度事業実績無し
- (16)市道豊科 2029 号線(道路改良、豊科北小学校南)  
 事業年度 H25～H27 全体事業費 50 百万円 L=230m W=4.0(7.0)m  
 ア 委託料 3 件 2,451,600 円  
 イ 物件補償費 1 件 681,086 円

### 上記の評価と課題等

道路整備推進計画に基づき、幹線道路の整備を進め継続箇所の早期事業完了を図ります。  
 また、橋梁長寿命化計画による老朽化した橋梁の修繕、舗装維持管理計画に基づく舗装修繕などの大規模修繕の推進に努めます。

平成 27 年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	建設担当

決算書 ページ	184
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	道路橋梁費		主要施策	利便性の高いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	道路の整備
	事業	0190040	【明許】社会資本整備総合交付金事業		具体的な施策	幹線道路の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
69,224,000	69,069,600	0	154,400	99.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
43,363,000	【明許】道路改良費補助	37,963,000		
	【明許】特定交通安全事業	5,400,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 【明許】社会資本整備総合交付金事業

用地取得及び地元調整などに不測の日数を要したため明許繰越をした事業について、整備を完了しました。

##### (1) 市道三郷 1 級 1 号線（橋梁修繕、中萱橋）

事業年度 H24～H26 全体事業費 4 百万円 L=12.47m W=4.52m

ア 工事請負費 1 件 3,078,000 円

##### (2) 市道明科 5057 号線（橋梁修繕、山中 1 号橋）

事業年度 H24～H26 全体事業費 4 百万円 L=12.6m W=2.5m

ア 工事請負費 1 件 2,700,000 円

##### (3) 市道三郷 1 級 5 号線（道路改良、三郷上長尾）

事業年度 H24～H29 全体事業費 206 百万円 L=860m W=5.5(9.75)m

ア 工事請負費 1 件 21,717,600 円

##### (4) 市道豊科 1345 号線（歩道設置、近代美術館東側）

事業年度 H25～H28 全体事業費 136 百万円 L=340m W=4.0(8.0)m

ア 工事請負費 1 件 18,092,000 円

##### (5) 市道穂高 0001 号線（舗装修繕、有明立足）

事業年度 H21～H26 全体事業費 105 百万円 L=1,900m W=5.5m

ア 工事請負費 1 件 6,210,000 円

##### (6) 市道豊科北部 209 号線（歩道設置、田沢街道）

事業年度 H15～H28 全体事業費 782 百万円 L=2,070m W=6.0(10.0)m

ア 工事請負費 1 件 7,660,000 円

##### (7) 市道豊科 1 級 16 号線（歩道設置、豊科寺所）

事業年度 H22～H30 全体事業費 200 百万円 L=550m W=6.0(10.0)m

ア 工事請負費 1 件 9,612,000 円

### 上記の評価と課題等

平成 27 年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	建設担当

決算書 ページ	184
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	道路橋梁費		主要施策	利便性の高いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	道路の整備
	事業	0190110	【事故】市道新設改良事業		具体的な施策	生活道路の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
29,257,000	29,256,800	0	200	100%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
	細節名			

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 【事故】市道新設改良事業

平成 26 年 2 月の大雪に伴い、受託業者が除雪作業を優先し、工事を一時中断せざるを得なかったため事故繰越した事業について、整備を完了しました。

( 1 ) 市道豊科 1537 号線 ( 改良舗装 )      L = 213.5m      W = 5.0 ( 7.0 ) m  
 ア 工事請負費                                      1 件                                      29,256,800 円

### 上記の評価と課題等

平成 27 年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	建設担当

決算書 ページ	184
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	03	河川費		主要施策	災害に強いまち
	目	02	河川費		基本施策	治山・治水事業の促進
	事業	0108150	河川改修事業		具体的な施策	河川改修事業

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
12,000,000	11,907,000	0	93,000	99.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 河川改修事業

普通河川の改修事業を実施しました。

( 1 ) こはら沢改修 ( 三郷小倉 ) L=81.0m

ア 委託料	1 件	1,917,000 円
イ 工事請負費	1 件	9,990,000 円

### 上記の評価と課題等

こはら沢改修事業 ( 平成 25 年度着手 ) は、平成 27 年度で事業完了の予定です。

平成 27 年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	建設担当

決算書 ページ	186
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	03	河川費		主要施策	災害に強いまち
	目	02	河川費		基本施策	治山・治水事業の促進
	事業	0108150	【事故】河川改修事業		具体的な施策	河川改修事業

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
4,914,000	4,914,000	0	0	100%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 【事故】河川改修事業

平成 26 年 2 月の大雪に伴い、受託業者が除雪作業を優先し、工事を一時中断せざるを得なかったため事故繰越した事業について、整備を完了しました。

(1) 又七川改修（穂高北穂高） L=35.0m

ア 工事請負費 1 件 4,914,000 円

### 上記の評価と課題等

又七川改修事業は、（平成 23 年度着手）平成 26 年度で事業完了しました。

平成 27 年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	維持担当

決算書 ページ	178
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	01	土木管理費		主要施策	利便性の高いまち
	目	01	土木管理費		基本施策	道路の整備
	事業	0108030	建設機械管理費		具体的な施策	除雪対策

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
12,001,000	11,328,750	0	672,250	94.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 建設機械管理費

除雪用ドーザ 15 台、除雪用グレーダ 2 台、融雪剤散布車 2 台、ダンプトラック等の作業車 10 台、合計 29 台の建設機械及び車両の点検及び整備を行い、冬期の除雪作業や日常維持管理業務に備え、適正な機械管理を行いました。

#### (1) 需用費

ア 消耗品費	除雪ドーザ用タイヤチェーン他	1,203,923 円
イ 物品修繕費	排雪板マルチプラウ修理他	4,773,141 円
	除雪ドーザトランスミッション他修理 (7.4t 級 TCM L13-2)	2,740,219 円

#### (2) 役務費

ア 手数料等	法定自主点検・車検	1,789,030 円
--------	-----------	-------------

### 上記の評価と課題等

建設機械管理については、法定点検等は点検期限の日までに計画的に行い、併せて機械修繕等も適切に実施しており、引き続き建設機械の適正な管理に努めます。

今後は、除雪機械の配備計画や新規受託者の確保、除雪機械及び作業車の経年による劣化等に伴い、計画的に増強及び更新を進める必要があります。

平成 27 年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	維持担当

決算書 ページ	180
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	道路橋梁費		主要施策	利便性の高いまち
	目	01	道路橋梁維持費		基本施策	道路の整備
	事業	0108070	道路橋梁維持費		具体的な施策	生活道路の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
343,090,000	333,859,407	事故繰越 7,800,000	1,430,593	97.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 道路橋梁維持費

定期的な道路パトロールや市民からの通報等による道路情報を基に、除草作業や損傷箇所等の維持・修繕を行いました。

また、区からの要望のあった側溝整備、舗装修繕、現道舗装、道路施設補修等の維持工事を実施しました。

なお、今年度の重点事業として、主要な道路 93 路線 L=142km の道路舗装の将来にわたる修繕や更新コストの縮減と事業費の平準化、効率的な舗装の維持管理を図るための舗装維持管理計画を策定しました。

#### (1) 委託料

ア 補修、除草作業他	74 件	3,181,980 円
イ 舗装維持管理計画策定業務	1 件	4,320,000 円

#### (2) 工事請負費

ア 道路橋梁維持・補修	192 件	237,201,280 円
イ 上下水道占用路面復旧	4 件	80,168,400 円

#### (3) 原材料費

ア アスファルト合材	39 件	1,704,618 円
イ 砕石・砂等	14 件	205,698 円
ウ 生コン・モルタル	2 件	6,574 円
エ コンクリート二次製品外	28 件	2,066,863 円

### 上記の評価と課題等

区等からの要望に応え、安全に安心して利用できる道路環境を提供できるよう道路施設の維持管理に努めます。また、路面破損等に起因した事故発生もあることから、今まで以上に道路パトロールを強化し、破損個所の早期発見と維持修繕を進め、事故防止に努めます。

舗装修繕事業については、舗装路面の管理目標及び修繕の管理水準を定め、修繕箇所の選定と優先度に応じた修繕計画に基づいて計画的に進めます。なお、舗装維持管理計画を持続可能な計画とするために、常に検証し、実情に応じ修正することも必要であります。

平成 27 年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	維持担当

決算書 ページ	180
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	道路橋梁費		主要施策	利便性の高いまち
	目	01	道路橋梁維持費		基本施策	道路の整備
	事業	0108080	除雪対策費		具体的な施策	除雪対策

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
98,502,000	96,723,067	0	1,778,933	98.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
23,500,000		道路改良費補助金	23,500,000	

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 除雪対策費

管理する市道 1690 k mのうち、除雪指定路線約 873km の除雪と凍結防止剤散布路線約 101km の融雪作業を市内 67 の事業者に業務委託し、冬期交通の確保に努めました。

##### (1) 消耗品費

ア 塩化カルシウム 259 t 14,382,200 円

##### (2) 委託料

ア 除雪作業 延べ 1,522 時間 29,622,000 円

イ 凍結防止剤散布作業 延べ 954 時間 6,355,000 円

ウ 除雪等機械管理費 79 台 36,693,300 円

##### (3) 借上料

ア 除雪ドーザ(8 t 級) 1 台 1,377,000 円

イ 除雪ドーザ(3 t 級) 5 台 3,328,560 円

##### (4) 備品購入費

ア 歩行型小型除雪機 7 台 3,132,000 円

### 上記の評価と課題等

除雪優先道路の選定や広域農道やオリンピック道路など、管理者が混在している路線の除雪業者の一元化などについて、県安曇野建設事務所との協議を定期的に継続していきます。

除雪機械の配備計画や新規受託者の確保を進めます。

行政、市民による除雪の他、地域の企業に除雪協力を引き続き要請していきます。

市民への情報提供として、引き続き広報紙、ホームページ、コミュニティFMなどを活用した情報発信に努めます。

平成 27 年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	維持担当

決算書 ページ	184
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	土木管理費		主要施策	利便性の高いまち
	目	02	土木管理費		基本施策	道路の整備
	事業	0190050	【明許】社会資本整備 総合交付金事業(緊急 経済対策分)		具体的な施策	生活道路の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
21,000,000	21,000,000	0	0	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
20,000,000	【明許】道路改良費補 助金(緊急経済対策分)	11,000,000	【明許】道路整備事業 (緊急経済対策分)	9,000,000

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 【明許】社会資本整備総合交付金事業(緊急経済対策分)  
国の緊急経済対策による補正に伴い、繰越した橋梁修繕工事と詳細設計業務が完了しました。
- (1) 委託料  
ア 設計監理委託料  
豊科 4559 号線すずらん橋他橋梁修繕詳細設計業務 外 1 件 10,000,000 円  
(契約額計 11,350,800 円)
- (2) 工事請負費  
ア 橋梁長寿命化修繕工事  
豊科 4559 号線すずらん橋橋梁補修工事 1 件 11,000,000 円  
(契約額計 12,096,000 円)

### 上記の評価と課題等

平成 27 年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	維持担当

決算書 ページ	184
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	02	道路橋梁費		主要施策	事件・事故を防ぐまち
	目	03	交通安全施設費		基本施策	防犯・交通安全の推進
	事業	0108120	交通安全施設整備費		具体的な施策	防犯・交通安全施設の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
27,620,000	27,049,464	0	570,536	97.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 交通安全施設整備費

区やPTA等から要望のあった道路反射鏡や防護柵、道路区画線等の交通安全施設の整備を実施しました。

(1) 工事請負費	25,981,560 円		
ア 道路反射鏡設置	94 面	11,706,440 円	
イ 防護柵設置	362m	6,811,240 円	
ウ 道路区画線設置	11,577m	3,805,380 円	
エ 路面カラー標示	453 m <sup>2</sup>	2,165,940 円	
オ その他	1 式	1,492,560 円	

### 上記の評価と課題等

安全施設の整備により、安全に安心して利用できる道路環境の提供が図られました。  
今後も、区やPTA等からの要望に応じながら、施設の適正な維持管理や施設整備を進めると共に、道路パトロールにより老朽化した交通安全施設を把握し、施設の更新を進め事故防止に努めます。

平成 27 年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	維持担当

決算書 ページ	184
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	03	河川費		主要施策	災害に強いまち
	目	01	河川費		基本施策	治山・治水事業の促進
	事業	0108160	河川維持費		具体的な施策	危険個所の解消

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
10,757,000	9,378,295	0	1,378,705	87.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 河川維持費

市が管理する準用河川及び普通河川について、堤防の除草、護岸の補修及び河川敷内樹木の伐採等を実施しました。

また、老朽化が進んだ真々部水防倉庫及び高家水防倉庫の解体・統合新築に向けて、実施設計をまとめました。

##### (1) 委託料

ア 事務事業委託料 432,000 円  
 (ア) 真々部水防倉庫実施設計業務委託 432,000 円

##### (2) 工事請負費

ア 工事請負費 7,317,000 円  
 (ア) 除草・支障木撤去 6 件 3,302,640 円  
 (イ) 河床整理・土砂排除等 3 件 2,559,600 円  
 (ウ) 護岸整備等 2 件 1,454,760 円

### 上記の評価と課題等

安全に安心して利用できる河川環境を提供するための維持管理を行いました。  
 今後も出水時等大規模災害に備え、老朽化する水防倉庫の整備や水防資機材の充実を図ることが必要であります。  
 定期的なパトロールにより、状況把握と迅速適正な維持補修に努め、事故防止に努めます。

平成 27 年度	
部	都市建設部
課	都市計画課
係等	計画係

決算書 ページ	186
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	04	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力あるまち
	目	01	都市計画総務費		基本施策	秩序あるまちづくりの推進
	事業	0108180	都市計画総務費		具体的な施策	計画的なまちづくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
201,199,000	199,930,789	0	1,268,211	99.37%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
44,500		都市計画図等交付代	44,500	

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 都市計画総務費 決算額の内 194,447,789 円
- (1) 都市計画審議会・土地利用審議会（委員等報酬） 238,000 円
- ア 都市計画審議会  
安曇野都市計画公園の変更とし、「アルプスあづみの公園」の区域変更を審議しました。  
また、市の都市計画における課題案件の情報提供を行い、1 回開催しました。
- イ 土地利用審議会  
市長の諮問に応じ審議会を開催し、土地利用に関する事項、条例の運用に関する事項を調査審議し意見を答申しました。また、土地利用条例第 47 条の規定により、特定開発事業の認定に際し、審議会の意見を聴きました。  
また、特に平成 26 年度は、地区土地利用計画について意見聴取等を行い、臨時開催の 3 回を含め計 9 回開催しました。
- (2) 都市計画等に関する制度評価委員会（出席謝礼等） 543,000 円  
市の土地利用管理に関する制度の運用について、専門的見地から必要な事項を評価検証するものであり、土地利用及び景観計画の運用上の課題について助言を求めるとともに、都市計画における課題案件の情報提供をするため、計 3 回開催しました。  
特に平成 26 年度は、土地利用制度の検証及び見直しに伴い、市の現状を把握して頂くため、市内の視察を行いました。
- (3) 道路整備推進計画策定業務委託（債務負担行為）  
今後の道路整備の重点化を図るため、国道、県道を含めた安曇野市の総合的な道路整備計画を策定することを目標とし、平成 26 年度においては協議会を立上げ、その中にワーキンググループを設置し、協議会 3 回、ワーキンググループを 6 回開催し、策定した計画案を基に市長への答申を行いました。  
事業費：4,672,500 円のうち平成 26 年度支払 2,332,500 円  
事業期間：平成 25 年 6 月 3 日～平成 27 年 3 月 13 日  
委託業者：株式会社 KRC あづみの事務所

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	04	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力あるまち
	目	01	都市計画総務費		基本施策	秩序あるまちづくりの推進
	事業	137510	都市計画総務費		具体的な施策	計画的なまちづくりの推進

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### （４）土地利用制度適正化推進業務委託（債務負担行為）

本業務は、平成 23 年 4 月施行の「安曇野市の適正な土地利用に関する条例」を主体とする、安曇野市の土地利用制度の内容を検証するとともに、将来のまちづくりの方向性を踏まえ、当該制度をより良い方向に導くために必要な改正検証を行うことを目的としており、平成 26 年度は、既存制度の検証として、既存の運用状況の把握、住民意向調査（アンケート）の実施、方向性の検討、制度評価及び運用上の課題整理等を行いました。また、改正制度の素々案を作成し、状況・方向性等を制度評価委員会に諮りました。

事業費：19,224,000 円のうち平成 26 年度支払 14,677,200 円

事業期間：平成 26 年 5 月 26 日～平成 28 年 3 月 11 日

委託業者：株式会社 KRC あづみの事務所

#### （５）安曇野インター周辺土地利用に関する基礎調査業務委託

本業務は、安曇野インター周辺（「豊科 IC 東地区(5.8ha)」）としての土地利用について、農業系、工業系、商業系、住宅系、各種サービス業務系施設等あらゆる土地利用方法について検討し、対象地区が持つポテンシャルの調査、整理を行いました。

その結果、各分野別を SWOT 分析により土地利用の評価を行いました。

事業費：3,672,000 円

事業期間：平成 26 年 11 月 10 日～平成 27 年 3 月 10 日

委託業者：株式会社千代田コンサルタント 長野営業所

### 上記の評価と課題等

都市計画審議会及び土地利用審議会は、都市計画施設決定、土地利用制度の検証及び見直しに向け、意見聴取等行う重要な機関です。

制度評価委員会は、土地利用管理に関する制度の運用について、専門的見地から必要な事項を評価検証する重要な機関で、土地利用制度の検証及び見直しについても意見聴取等行います。

道路整備推進計画策定は、平成 27 年 4 月に政策会議に諮り成案とし、議会全員協議会にて報告をしました。今後、この計画に基づき、幹線市道の整備を進め、また、国県道整備の要望に活かす必要があります。

土地利用制度適正化推進業務は、素案作成に努めます。

安曇野インター周辺土地利用に関する基礎調査業務は、庁内検討を進める必要があります。

平成 27 年度	
部	都市建設部
課	都市計画課
係等	都市整備係

決算書 ページ	188
------------	-----

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	4	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力のあるまち
	目	2	街路事業費		基本施策	秩序あるまちづくり
	事業	0108210	街路整備事業		具体的な施策	市街地の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
108,301,000	70,672,005	37,394,000	234,995	65.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0		金額	金額	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 都市再生整備計画事業

「安曇野水辺の里」地区として、安曇野の地域特性を生かしたまちづくりを推進するために道路、街路灯、公園等の整備を計画しています。平成 26 年度は都市計画課都市整備係の所管事業として、穂高駅前広場周辺の基本計画及び測量設計の委託、本工事を行いました。

##### (1) 委託料

穂高駅前広場周辺 基本計画・実施設計業務委託 1 件 1,512,000 円

##### (2) 工事請負費

市道穂高 2 級 22 号線道路改良工事 1 件 20,700,000 円

#### 2 都市計画道路吉野線改良事業

国道 147 号・本吉町交差点から都市計画道路東町通線までの区間（延長 500m）は豊科南小学校や豊科高等学校の通学路になっていますが、近年交通量が増加し児童、生徒が危険な状態であることから、平成 27 年度事業認可に向けて事前の調査・測量業務を行ないました。

##### (1) 委託料

都市計画道路吉野線測量業務委託等 3 件 7,791,120 円

#### 3 都市計画道路神明通線改良事業

本路線は平成 25 年度までに都市計画道路事業が完了しています。平成 26 年度は新庁舎開庁に合わせて入り口部分に右折レーン設置工事を行いました。また、植樹樹に植樹を行いました。

##### (1) 工事請負費

新本庁舎右折レーン設置改良工事等（2 件） 37,238,400 円

##### (2) 物件補償料

中電柱、N T T 柱補償（2 件） 3,410,554 円

### 上記の評価と課題等

都市再生整備計画事業は穂高駅を中心にしゃくなげ公園から明科地域までの計画区域を 26 年度から 5 年間で整備する計画です。関係各課との連携を密にし、円滑な事業推進に努めます。

都市計画道路吉野線改良事業は平成 27 年度からの事業認可に向け事前の測量・調査を実施しました。引き続き地元の事業受け入れ態勢の熟成に努めます。

都市計画道路神明通線は新庁舎開庁に合わせて右折レーンの設置と街路樹を植樹し、安全対策と環境整備に努めました。

平成 27 年度	
部	都市建設部
課	都市計画課
係等	都市整備係

決算書 ページ	190
------------	-----

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	4	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力のあるまち
	目	4	都市下水道事業費		基本施策	秩序あるまちづくり
	事業	0108240	都市下水道維持管理費		具体的な施策	市街地の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
2,061,000	1,250,400	0	810,600	60.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 都市下水道維持管理事業

市街地における雨水を排除し浸水を防除するため3つの都市下水道（延長3.8km）の維持管理を行いました。

##### （1）管理委託料

ア 新田都市下水道	150,000 円
イ 成相都市下水道	150,000 円

##### （2）工事請負費

ア 町尻都市下水道維持補修工事	950,400 円
-----------------	-----------

### 上記の評価と課題等

都市下水道の機能を確保するため、地元組織へ管理委託及び維持補修工事を実施し、市街地の環境整備を図りました。

平成 27 年度	
部	都市建設部
課	都市計画課
係等	都市整備係

決算書 ページ	190
------------	-----

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	4	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力のあるまち
	目	4	都市下水路事業費		基本施策	秩序あるまちづくり
	事業	0108250	市街地排水路事業		具体的な施策	市街地の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
6,889,000	6,888,240	0	760	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 市街地排水路事業

豊科地域の市街地にある未整備水路の改修工事を実施し、降雨時の浸水対策を講じました。

##### (1) 工事請負費

市街地排水路改修工事（豊科）4件                      6,888,240 円

### 上記の評価と課題等

従来から要望が多く出されている市街地の水路改修を実施することにより、災害防止対策に努めます。

平成 27 年度	
部	都市建設部
課	都市計画課
係等	公園緑地係

決算書 ページ	188
------------	-----

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	4	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力のあるまち
	目	3	公園事業費		基本施策	住環境の整備
	事業	0108220	都市公園等維持管理事業		具体的な施策	公園の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
154,331,000	152,879,472	0	1,451,528	99.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
54,820,407		社会資本整備総合交付金	28,000,000	室山アグリパーク使用料	304,600
		公共事業債	18,000,000	常念ふれあい公園太陽光発電電	38,160
		南部総合公園テニスコート使用料	6,013,250	室山アグリパーク自販機電気料	26,607
	碌山公園使用料	2,395,990	都市公園使用料	41,800	

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 都市公園等維持管理事業

都市公園（44箇所：面積34ha）等を、安全で快適に利用できるよう適正な維持管理に努めました。日常的な草刈り・清掃等の維持業務は、地元行政区・ボランティア団体・シルバー人材センター・造園業者に管理委託を行いました。公園施設は経年により遊具等の老朽化が著しいため、安曇野市公園施設長寿命化計画に基づき、平成26年度は国の交付金事業である「公園施設長寿命化対策支援事業」や市単独事業により118件の修繕と45件の補修・更新工事を行いました。また、都市再生整備計画事業により公園トイレ水洗化のための工事2件を行いました。

#### （1）需用費

ア 施設修繕費（118件）	10,935,053円
イ 光熱水費	11,226,921円
ウ 物品修繕費	217,058円

#### （2）役務費

ア 電話使用料、し尿汲み取り料外	229,121円
------------------	----------

#### （3）委託料

ア 管理委託料（255件）	41,125,507円
---------------	-------------

#### イ 事務事業委託料

（ア） 公園遊具注意ステッカー作成業務（都市公園以外）	448,200円
遊具事故防止のため、遊具で遊ぶときの注意すべき行動を表示したステッカーを作成しました。	

（イ） 児童遊園・農村公園・その他公園遊具定期点検業務委託	2,160,000円
-------------------------------	------------

遊具の不具合による事故防止のため、都市公園以外の145カ所において有資格者による定期点検を行いました。

#### ウ 設計監理委託料

（ア） 穂高公園上下水道管測量設計業務	486,000円
---------------------	----------

（イ） 穂高公園トイレ改修工事設計業務	496,800円
---------------------	----------

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	4	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力のあるまち
	目	3	公園事業費		基本施策	住環境の整備
	事業	0108220	都市公園等維持管理事業		具体的な施策	公園の整備

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### （4）借地料

ア	堀金中央公園（1件）	1,705,498円
イ	松尾寺山公園（4件）	1,000,297円
ウ	龍門淵公園（11件）	2,842,839円
エ	あやめ公園（5件）	1,051,824円
オ	室山アグリパーク（2件）	672,719円
カ	中萱駅前公園（3件）	207,150円
	計	7,480,327円

#### （5）工事請負費

##### ア 社会資本総合整備交付金事業（5件）

##### （ア）公園施設長寿命化対策支援事業

龍門淵公園：複合遊具更新1基	19,947,600円
豊科西公園：造形遊具改築2基	12,258,000円
町尻公園：造形遊具改築1基	8,478,000円

##### （イ）都市再生整備計画事業

穂高公園：上下水道管路整備 1式	4,503,600円
穂高公園：マンホールポンプ設置 1基	9,936,000円

##### イ市単事業（42件）

豊科公園仮設配線工事ほか41件	19,465,279円
-----------------	-------------

#### （6）負担金

（ア） 国営アルプスあづみの公園及び周辺地域整備促進期成同盟会」負担金 55,000円  
 地元自治体として、建設促進に向けて関係機関への要望を行いました。

##### （イ）国営公園関係その他

国営公園整備後の利用促進を図るため、隣接する県営烏川渓谷緑地を含め市内観光関係者を集め、情報交換を行う場の組織化を話し合いました。その結果、平成27年3月に「あづみのパークコミュニティ会議」が発足しました。

### 上記の評価と課題等

本年度は安曇野市公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の補修、更新を実施しました。その結果、市民の安全安心な公園利用が図られました。今後もこの計画に基づいて老朽化した公園施設の補修・更新に努めます。

これからは高齢化、少子化といった社会構造の変化にも対応し、トイレや園路のバリアフリー化、幼児用遊具の充実等、様々な利用者に配慮した公園整備の必要があります。

通常の維持管理においては、引き続き公園利用者の声や定期的なパトロールによる不具合箇所の把握に重点を置き、市民が安全安心に公園を利用できるよう努めます。

都市公園以外の公園施設の安全性確保も重要な課題であり、取組を進める必要があります。平成27年度には遊具定期点検結果をもとに、整備計画を策定する予定です。

平成 27 年度	
部	都市建設部
課	建築住宅課
係等	建築景観係

決算書 ページ	188
------------	-----

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	4	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力あるまち
	目	1	都市計画総務費		基本施策	景観の保全・育成
	事業	0108190	景観整備事業		具体的な施策	環境と景観に配慮したまちづくり

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
5,336,000	4,736,495	0	599,505	88.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
415,600		屋外広告物許可手数料	415,600	

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 建築確認申請受付・進達事務

建築確認申請において、市道等への接道状況、水路占用、下水道区域の内外、上水道接続状況などについての確認を行い、長野県又は建築住宅センターへ書類の進達を行いました。

	豊科	穂高	三郷	堀金	明科	合計
建築確認件数	150	205	86	37	42	520
(内 新築)	(110)	(153)	(50)	(18)	(29)	(360)

#### 2 景観づくり住民協定運営事業補助金

2,914,000 円

自主的に景観を守る取り組みを行っている景観づくり住民協定締結地区の活動に対し補助金を交付し、活動の支援を行いました。また、市連絡会においては住民と行政で協働の取り組みを行っている岐阜県恵那市を視察しました。（H26 補助団体：住民協定 19 団体、市連絡会 1 団体）

#### 3 景観条例に基づく行為の届出

安曇野市景観条例で定める届出対象行為について、安曇野市景観計画の基準により審査を行い、現地確認のうえ、行為制限短縮通知の交付を行いました。また、景観アドバイザー会議を 1 回開催し意見聴取を行いました。

【H26 届出件数】894 件（内訳：建築物 788 件、工作物 13 件、土地形質等 93 件）

#### 4 屋外広告物条例に基づく許可及びパトロール

屋外広告物条例に基づき、広告物掲出に関する相談や指導、許可事務を行いました。また、許可手続き漏れがないように、制度の周知とパトロールを実施しました。

【H26 許可件数】39 案件 256 件（内訳：第 1 種地域 4 件、第 2 種 142 件、第 3 種 110 件）

#### 5 緑のまちづくり事業

緑化推進のきっかけづくりを目的として、緑のまちづくり事業を創設しました。

### 上記の評価と課題等

景観づくり住民協定については、引き続き自主的に景観を守る活動を実施している団体に対して支援を行います。

景観条例及び屋外広告物条例の運用については、良好な景観づくりのため、窓口や現場での指導やパトロールに努めます。

平成 27 年度	
部	都市建設部
課	建築住宅課
係等	開発調整係

決算書 ページ	188
------------	-----

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	安心・安全・快適なまちの形成
	項	4	都市計画費		主要施策	風土に根差した魅力あるまち
	目	1	都市計画総務費		基本施策	秩序あるまちづくりの推進
	事業	0137540	土地利用調整事業		具体的な施策	計画的なまちづくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
436,000	368,007	0	67,993	84.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 開発事業の承認（179 件）  
土地利用基本計画における開発事業の基準に定めのある事業について、関係部署との協議調整により開発事業承認をしました。
- 2 特定開発事業の認定（27 件）  
特定開発事業の認定に関する指針等に照らして、関係部署との協議調整を図った後、土地利用審議会の意見を聴き、適正な開発事業と判断された場合に特定開発事業の認定をしました。

【土地利用条例における承認、認定件数及び都市計画法における開発行為件数】

（単位：件）

区 域	拠点市街	準拠点市街	田園居住	田園環境	山麓保養	森林環境	合 計
開発承認	34	5	14	115	9	2	179
特定開発認定	(1)		(1)	(25)			(27)
開発行為 (開発承認の内、都市計画法第 29 条による開発)	(2)			(3)			(5)

特定開発認定及び開発行為は、開発承認の内数のため、件数を( )内に記入しております。

### 上記の評価と課題等

土地利用条例は、透明性・公平性を持って運用を図るとともに、条例の内容等が多くの市民や事業者からご理解いただけるように、親切・丁寧な説明に努める必要があります。

平成 27 年度	
部	都市建設部
課	建築住宅課
係等	住宅係

決算書 ページ	186
------------	-----

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	4	都市計画費		主要施策	風土に根ざした魅力あるまち
	目	1	都市計画総務費		基本施策	住環境の整備
	事業	0108180	都市計画総務費		具体的な施策	耐震化の推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
201,199,000 (内 5,513,000 円)	199,930,789 円 (内 5,483,000 円)		1,268,211 円 (内 30,000 円)	99.3% (内 99.5%)
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
3,694,000 円	住宅・建築物安全ストック形成事業補助金	1,988,000		
	住宅・建築物耐震改修促進事業補助金	1,706,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 木造住宅耐震診断業務委託（簡易耐震診断 27 件、精密耐震診断 27 件） 1,188,000 円  
昭和 56 年 5 月末日以前に建てられた既存木造住宅の簡易耐震診断及び精密耐震診断業務を県建築士事務所協会への委託により実施しました。  
また、市民に制度への関心を持っていただくため、広報・現地見学会等を行い、耐震診断を受けられた方に対し、耐震補強工事を実施していただくようフォローアップに努めました。
- 住宅耐震補強工事補助金 4,295,000 円  
精密耐震診断を実施した住宅のうち、申請のあった 8 件に対し、耐震補強工事に対する費用を助成しました。

### 上記の評価と課題等

耐震化率の向上を図るため、耐震診断、耐震補強工事の PR 活動を実施してきました。  
今後も耐震化による安全・安心な住まいへの意識の醸成につながるよう、事業 PR を図る必要があります。

平成 27 年度	
部	都市建設部
課	建築住宅課
係等	住宅係

決算書 ページ	192
------------	-----

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	安全・安心・快適なまちの形成
	項	5	住宅費		主要施策	風土に根ざした魅力あるまち
	目	1	住宅管理費		基本施策	住環境の整備
	事業	0108290	住宅管理費		具体的な施策	公営住宅の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
25,293,000 円	24,359,127 円		933,873 円	96.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
23,107,687 円	公営住宅使用料	17,922,433	公営住宅等ストック総合改善事業補助金	922,000
	公営住宅駐車場使用料	3,334,700	太陽発電売電等	233,376
	公営住宅使用料滞納繰越分	135,300	市営住宅等一時使用料	9,600
	公営住宅駐車場使用料滞納繰越分	2,000	公営住宅工事費負担金	513,178
	公営住宅滞納督促手数料	35,100		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 市営住宅管理事業

市営住宅 14 団地 382 戸、特定公共賃貸住宅 2 団地 20 戸の点検、修繕、運営管理等を行いました。

(1) 消耗品、施設修繕、退去修繕、光熱費	12,520,237 円
(2) 管理委託費	1,284,398 円
(3) ファミーユ柳瀬団地駐車場移設工事	1,620,000 円
(4) ファミーユ柳瀬団地落雪事故損害賠償金	73,340 円
(5) 追分団地合併浄化槽の公共下水道切り替え工事関連	4,583,540 円
(6) 平成 27 年 2 月 1 日市営住宅柏原団地の火災対応	
ア 火災発生部屋の解体工事	993,600 円
イ 近隣居住部屋の修繕	48,708 円
ウ 隣部屋居住者移転補償金	184,500 円

#### 2 安曇野市公営住宅等長寿命化計画の策定

公営住宅施設の予防保全的な維持管理の推進とライフサイクルコストの縮減を目的に「公営住宅等長寿命化計画の策定を行いました。

(1) 安曇野市公営住宅等長寿命化計画策定業務委託	2,246,400 円
---------------------------	-------------

### 上記の評価と課題等

住宅管理費については、市営住宅及び特定公共賃貸住宅施設の点検・修繕・運営管理等を計画的に行っており、引き続き長寿命化計画に基づき適切な運営管理に努めます。  
今後、募集を停止している団地の点在入居の解消に取り組む必要があります。

# 上下水道部

平成 27 年度	
部	上下水道部
課	経営管理課
係等	庶務担当

決算書 ページ	144
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	3	上水道費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	上水道施設費		基本施策	健全な自治体経営の推進
	事業	0104300	公営企業支出金		具体的な施策	健全な財政運営

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
446,862,000	446,861,152	0	848	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
387,500,000		一般会計出資債(上水道分)	387,500,000		

### 主要な施策(事務事業)の成果の概要

- 1 上水道整備負担金 決算額 59,361,152 円
- (1) 光ケーブル関連水道事業負担金 7,827,876 円
- (2) 下水道工事関連水道事業負担金 51,533,276 円
- 2 公営企業出資金 決算額 387,500,000 円
- 一般会計出資債(旧合併特例事業債)による借入れをし、水道事業会計へ出資を行いました。
- (1) 対象事業
- ア 安曇野市第一次拡張事業  
黒沢川の表流水から地下水への水源転換を行うため、送水管の布設工事、管布設に伴う路面復旧工事、小倉ポンプ場及び機械・電気計装設備工事を行いました。
- イ 中央監視制御設備統合工事  
これまでばらばらだった、旧 5 町村の水源地配水施設の主要な 88 ヶ所の施設の設備の監視と制御が一元的に行える様に統合し、新本庁舎の上水道課中央監視室に設置しました。

### 上記の評価と課題等

- ・安曇野市第一次拡張事業において、平成 26 年度に全ての送水管の布設が終了し、平成 27 年度には真々部配水場から野沢水源ポンプ場への送水が可能となり、黒沢川からの取水を停止することができ、水利権の目的外利用の改善が図られます。
- ・中央監視制御設備統合工事により、各地域の主要な施設は一元的な集中監視制御で、円滑な管理運営が行える様になり、配水系の相互連携も中央監視制御上の基礎構築は出来ましたが、各地域の施設の設備は従来のものであり、中央監視制御設備を更に有効に活用するためには、各地域の施設設備を整備事業や拡張事業により、計画的に更新していく必要が有ります。

平成 27 年度	
部	上下水道部
課	下水道課
係等	維持管理担当

決算書 ページ	136
------------	-----

予算	款	4	衛生費	総合計画	基本方針	環境にやさしいまちの形成
	項	1	保健衛生費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	5	環境衛生		基本施策	水環境の保全活用
	事業	0124550	合併浄化槽補助事業		具体的な施策	下水道の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
18,016,000	16,755,000	0	61,000	93.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
7,767,000	浄化槽設置整備補助金 (国庫支出金)	3,867,000		
	浄化槽設置整備補助金 (県支出金)	3,900,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

下水道事業計画区域外での水洗化を図るため、合併処理浄化槽の設置費用の一部を補助することで生活環境の向上及び公共用水域の水質改善が図られました。

平成 25 年度設置基数

人 槽	設置基数	補助金額(千円)	内 訳
5 人槽	18 基	8,648	穂高地域 13 基、豊科地域 1 基、三郷地域 4 基
7 人槽	10 基	6,170	穂高地域 7 基、明科地域 1 基、三郷地域 2 基
10 人槽	2 基	1,896	穂高地域 1 基、豊科地域 1 基
合 計	30 基	16,714	

### 上記の評価と課題等

下水道整備計画区域外の地域の生活環境の向上及び公共用水域の水質改善を図るうえで当事業は継続して実施します。

平成 27 年度	
部	上下水道部
課	下水道課
係等	維持管理担当

決算書 ページ	190
------------	-----

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	環境にやさしいまちの形成
	項	4	都市計画費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	5	都市下水路事業費		基本施策	水環境の保全活用
	事業	0140010	下水道事業		具体的な施策	下水道の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
2,039,171,000	2,039,171,000	0	0	100.00%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

下水道事業の健全な運営を図るため、下水道事業特別会計に法令で定められた額を繰り出すことにより、下水道利用者の負担軽減が図られました。

- ( 1 ) 下水道事業特別会計繰出金 1,894,089,000 円
- ( 2 ) 農業集落排水事業特別会計繰出金 145,082,000 円

### 上記の評価と課題等

下水道事業及び農業集落排水事業は、一般会計からの繰出しを含めた予算によって財政運営をしていることから基準の範囲内で繰出は必要であるが、公営企業会計への移行を踏まえ、今まで以上に財政の健全運営を図ります。

平成 27 年度	
部	上下水道部
課	下水道課
係等	維持管理担当

決算書 ページ	192
------------	-----

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	環境にやさしいまちの形成
	項	4	都市計画費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	5	下水道事業費		基本施策	水環境の保全活用
	事業	0140020	下水道促進費		具体的な施策	下水道の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
190,000	190,000 円	0	0	100.00%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

穂高有明の別荘地域の排水を穂高川へ放流するための維持管理費の一部を負担することにより適正な維持管理が図られました。

穂高山麓排水事業組合へ排水路維持管理の負担金 190,000 円

### 上記の評価と課題等

公共用水域の保全のため維持管理を図るうえで一定の負担は必要最小限で継続します。

平成 27 年度	
部	上下水道部
課	下水道課
係等	維持管理担当

決算書 ページ	190
------------	-----

予算	款	8	土木費	総合計画	基本方針	環境にやさしいまちの形成
	項	4	都市計画費		主要施策	環境への責任を果たすまち
	目	4	都市下水路事業費		基本施策	水環境の保全活用
	事業	0139030	環境整備排水路整備事業		具体的な施策	下水道整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
300,000	0 円	0	0	0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

環境整備排水路放流河川の清掃委託 0 円

### 上記の評価と課題等

放流河川の様子が良好であったため実施を見送ることとしました。

教育委員会 教育部

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育総務係

決算書 ページ	198
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	教育委員会費		基本施策	
	事業	0110010	教育委員会費		具体的な施策	

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
5,535,000	4,812,331	0	722,669	86.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1. 教育委員会

教育委員は委員長、委員長職務代理、委員 2 名、教育長の計 5 名で構成されています。

	H26.4.1	H26.8.1	H26.11.9
教育委員長	望月 正勝	唐木 博夫	唐木 博夫
職務代理	宮澤 豊弘	宮澤 豊弘	宮澤 豊弘
教育委員	内田 洋子	内田 洋子	内田 洋子
	唐木 博夫	須澤 真広	須澤 真広
教育長	須澤 真広	望月 正勝	橋渡 勝也

会議は、12 回の定例会と 5 回の臨時会を開催し、教育委員会規則等の制定や改廃の審議、議会へ提出する条例案等の協議、教育行政に係る案件についての審議を行いました。

#### (1) 教育委員会の期日

##### 定例会

	期日		期日		期日		期日
1	4月22日	2	5月20日	3	6月25日	4	7月28日
5	8月28日	6	9月26日	7	10月22日	8	11月21日
9	12月24日	10	1月26日	11	2月23日	12	3月23日

##### 臨時会

1	5月7日	2	5月18日	3	10月10日	4	11月10日
5	2月12日						

(2) 主な協議内容 条例・規則・要綱等の改正について 共催・後援申請について  
教育委員会の懸案事項について

### 上記の評価と課題等

平成 26 年度は教育委員の役職の改選が続きました。

事務局提案事案、市内小中学校児童生徒及び教育を取り巻く問題について教育委員会定例会において議論を深め、課題の解決を図りました。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正(平成 27 年 4 月 1 日施行)により、従来の教育委員長と教育長を一本化した「新教育長」の設置、地方公共団体の長による教育の総合的な施策の「大綱」の策定と総合教育会議の設置、教育委員会に対する文部科学大臣の指示の要件の明確化等が図られました。今後、必要な対応を図っていく必要があります。

市長・教育委員会が連携した、教育政策を進めていく必要があります。

なお、新教育長制度については、経過措置期間中により検討中です。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育総務係、教育指導室、学校教育係、学校庶務担当

決算書 ページ	198
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110015	事務局費		具体的な施策	時代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
199,617,000	194,900,898	0	4,716,102	97.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
5,694,000		幼稚園就園奨励費	1,881,000	奨学金基金利子	13,000
		人材育成基金繰入金	2,000,000	海外ホームステイ参加者負担金	1,800,000

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 教育指導員・教育相談員の配置

教育指導室・教育相談室へ指導員等の配置し、教育相談や指導体制の充実を図っています。

区分	人数	決算額	区分	人数	決算額
教育指導員(2)	3	6,985,532	教育相談員	1	2,221,756
学習指導員(1)					

#### 2 いじめ・不登校対策事業

いじめ等対策委員会(14名 開催:1回)において、児童・生徒のいじめ等の調査及び指導方法や発生防止の研究を行ないました。

#### 3 教育相談事業

教育相談室を豊科公民館内に設置しておりましたが、豊科公民館大規模改修に伴い8月より堀金公民館内に移設しました。相談員を月曜日から金曜日に2名を配置(計4人)し、教育相談事業を実施しました。

来訪者	件数	来訪者	件数	来訪者	件数	来訪者	件数
乳幼児	3	小学生	66	中学生	22	高校生	3
保護者	2	教師	2	その他	12	合計	110

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110015	事務局費		具体的な施策	時代を担う人づくりの推進

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 4 就学相談

就学相談調査員7名が学校や保育園を訪問して調査・相談を行ない、就学相談委員会(22名 開催:3回)において、知的障がいやその他心身障がいの疑いのある子どもの審査及び就学の判定を行いました。

(判定数)

対象者	人数	判定結果			判定と異なる就学者
		通常学級	特別支援学級	特別支援学校	
幼児	37	17	18	2	1
児童	83	6	72	5	1
生徒	15	1	14	0	0
計	135	24	104	7	2

#### 5 学校保健事業

学校関係職員の健康維持のため、各種検診、教職員カウンセリング事業等を行いました。

種別	決算額	備考
教職員カウンセリング	6,9120 円	
教職員健康診断	3,243,181 円	
学校職員健康管理医謝礼	1,440,000 円	産業管理医 2 人を配置

#### 6 学校安全対策事業

事業名等	金額	備考
学校敷地内のスズメバチ等害虫駆除	57,240 円	実施 2 校
学校安全対策用品の購入(防犯ブザー・熊よけ鈴)	743,855 円	
通学路安全マップの作成	241,164 円	関係者に配布
学校安全連絡メール配信システム使用料	1,205,539 円	
通学路標識工事・修理の実施	741,960 円	地域要望への対応

その他、学校敷地内及び通学路の防犯パトロールの実施

#### 7 学校行事用 大型バス等運行事業

学校行事等における児童の送迎を、市所有バス・民間バス借り上げにより対応しました。

市バスの運行(運転委託)		借り上げバス	
台数	金額	台数	金額
203 台	3,636,860 円	52 台	2,567,250 円

#### 8 学校配備備品等の整備 988,000 円

除雪対策として除雪装置を購入しました。

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110015	事務局費		具体的な施策	時代を担う人づくりの推進

### その3

#### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 9 中学生海外ホームステイ交流派遣事業 7,336,127 円  
 グローバル化する国際社会に対応できる人材育成のため、市内の中学生が海外ホームステイを行うことにより、国際感覚を養うと共に英会話能力の向上と英語で積極的コミュニケーションを図る生徒の育成を目的に実施しました。  
 派遣期間：平成 27 年 3 月 21 日(土)から 3 月 30 日(月)までの 10 日間  
 派遣先：オーストラリア メルボルン市  
 派遣人数：14 人（中学生 12 人・引率者 2 人）  
 事前学習：オリエンテーション 3 回、英会話レッスン 6 回

- 10 各種大会等出場者補助金(交付先:各学校長)  
 各種大会等へ参加する際の費用負担軽減のため補助を行いました。(基本的に県大会以上)

区分	体育大会		合唱・吹奏楽コンクール等		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
小学校	15	374,300	12	870,700	27	1,245,000
中学校	28	1,851,890	18	969,600	46	2,821,490
合計	43	2,226,190	30	1,840,300	73	4,066,490

- 11 私立高等学校運営費補助金 5,560,000 円  
 対象校 7 校、補助対象生徒数 556 人

#### 上記の評価と課題等

教育相談室は、平成 28 年度より改修後の豊科公民館内に再度移転する予定。市中間教室も同時期に豊科公民館内に移転予定であるため、双方の連携を深め更なる教育相談の充実を図りたい。

いじめ防止対策推進法施行による「地方いじめ防止基本方針」を平成 27 年度中に策定予定。

就学判定数が平成 25 年度の 1.5 倍となっており、事務量の増加、調査員の人員不足が課題。

中学生海外ホームステイ交流派遣事業は平成 26 年度よりの新規事業であり、12 人の募集に対し 54 人の応募がありました。参加生徒の意識は高く、選考された生徒たちは、3 回のオリエンテーションと 6 回の英会話レッスンを受講し、オーストラリアでのホームステイに臨みました。現地での数多くの貴重な体験、英会話とコミュニケーション能力の向上は、平成 27 年 5 月 31 日の帰国報告会で多くの来場者へ発表されました。平成 27 年度は、参加生徒数を 14 人とし初年度の課題を検討する中で、国際社会に対応できる人材育成を進めます。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育総務係、教育指導室

決算書 ページ	200
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110020	学校支援員配置事業		具体的な施策	特色ある学校教育の推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
124,529,000	124,261,004	0	267,996	99.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 学校加配職員及び不登校支援コーディネーター等の配置・派遣

学校要望に基づき、障がい児支援員・特別支援学級補助員・中間教室指導員等を配置するとともに、不登校対策として、各校を巡回する不登校支援コーディネーター・スクールカウンセラーを派遣しました。

また、特別な支援を要する児童生徒の指導方法の相談・助言のため、障がい児等指導相談員（学校心理士・作業療法士・言語聴覚士）を派遣しました。

	職名	延べ人数	事業費	備考
賃金	医療支援員（看護師）	1	386,470	（小学校）
	障がい児支援員	23	35,456,944	
	特別支援学級補助員	16	27,413,218	
	学習支援員	8	13,472,736	
	少人数学習支援員	2	4,301,700	
	中間教室指導員	13	34,112,156	
	不登校支援コーディネーター（1） 不登校支援カウンセラー（1）	2	4,723,080	（巡回型）
	小計	65	119,866,304	
謝礼	スクールカウンセラー	9	2,872,280	（巡回型）
	障がい児等指導相談員	3	376,615	（巡回型）
	放課後学習指導室支援員	33	552,960	
	小計	55	3,801,855	
合計		120	123,668,159	

### 上記の評価と課題等

障がい児支援員は、特別支援学級や普通学級の仲間と行う授業等活動時に、特に学級内の人間関係面の支援とその子どもの特性に応じた支援を心掛け、子どもが安定して活動に参加し、自己実現の経験が数多くできるよう努力し、その生徒と周囲の集団の生活の安定に大きく寄与しています。

各校配置の中間教室指導員ほか、不登校支援コーディネーター及び市中間教室適応指導員など不登校支援に関わる職員が不登校傾向の子どもへの支援の中核となっています。職員間の連携に加え、これらの職員と所属学級の担任との連携を図るための取り組みを考えていきます。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校教育係

決算書 ページ	200
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110025	スクールサポート事業		具体的な施策	特色ある学校教育の推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
7,290,000	6,019,802	0	1,270,198	82.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
713,000		指定寄付金	713,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

児童・生徒の生きる力を育むために、地域全体で学校を支援することを目的に、学校が必要とする支援について地域住民がボランティアとして活動しています。

- 1 スクールサポート事業実行委員会 委員数:17名 開催:2回  
スクールサポート事業について、アンケート調査結果について他
- 2 地域コーディネーター(小中学校に各1名配置 17名) 連絡会議2回開催  
学校のニーズを把握し、必要なボランティアの派遣及び連絡調整を行っています。
- 3 地域教育協議会(中学校単位) 開催地域別に2回開催  
本年度の学校に対する保護者評価・児童生徒評価及び学校自己評価の結果について他
- 4 学校支援ボランティアの活動実績  
支援ボランティア延べ人数:756人、活動述べ日数:4,229日、活動述べ時間:4,837時間

活動内容	活動実績			活動内容	活動実績		
	日	時間	決算額		日	時間	決算額
読書活動	351	407	359,640円	部活動	993		618,800円
環境整備	32	121	69,800円	外国籍児童 生徒支援	344	583	315,090円
課外活動	91	94	64,090円	学習支援	659	1,331	841,990円
子ども 安全	1,050		300,000円	総合的な 学習支援	709	2,301	1,665,680円

中学校の運動部活動への外部指導者謝礼:1回700円。

### 上記の評価と課題等

本事業も6年が経過しました。アンケートには、保護者からは学校支援ボランティアの支援は、お子さんの成長に「大いに役立っている」「役立っている」との回答が8割を超え、支援ボランティアの活動により地域の方々の子どもや学校への関心が「大いに高まっている」「高まっている」との回答も5割を超えています。児童・生徒からも支援ボランティアが参加しての学習や活動は「大変楽しい」「楽しい」との回答が7割を超えています。教職員からは、「支援ボランティア活動で子ども達は学習や活動等の知識・理解の向上が図られたか」の質問に9割以上が「そう思う」「やや思う」と回答しています。

平成27年度は、平成26年度の課題を整理しながら県の推進する信州型コミュニティスクールとの連携を協議し、地域全体が幅広く児童・生徒を支援する体制づくりを目指します。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育指導室

決算書 ページ	200
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110030	中間教室運営事業		具体的な施策	相談支援体制の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
6,054,000	5,754,673	0	299,327	95.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 中間教室の設置状況

安曇野市中間教室設置条例に基づき、「ねむの木」(小学生)豊科新田 5731-1、けやきの家(中学生)豊科新田 5228-12 を設置し、中間教室適応指導員等を配置しています。

指導体制:中間教室適応指導員 2 名、臨時指導員(メタルフレンド) 2 名

#### 2 中間教室への在籍状況

過去 4 力年の在籍児童生徒数の推移(単位:人)

年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
在籍児童生徒数(ねむの木)	4	4	6	15
在籍児童生徒数(けやきの木)	14	29	36	17
在籍児童生徒数(年度計)	18	33	42	32

不登校数が平成 22 年度まで減少傾向にあり、23 年度からはほぼ横ばいです(長野県の傾向と同様)。その中で中間教室は、不登校傾向・不適応傾向の児童生徒の一時的な適応機関として、学校や保護者にも周知され、その機能が認められています。

\*参考 安曇野市の過去 4 力年の欠席 30 日以上の不登校児童生徒の推移(単位:人)

年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
小学校	39	26	29	33
中学校	85	101	97	84
計	124	127	126	117

### 上記の評価と課題等

中間教室としての機能が学校及び保護者に認められ、不適応指導・不登校指導の選択肢として定着しつつあります。

平成 26 年度、在籍が最も多かった学年は中学 3 年生 11 名、次いで中学 2 年生 4 名です。中学 3 年生 11 名のうち、平成 26 年度中に学校へ復帰できた生徒は 8 名でした。中間教室で精神的にも学力面でも力をつけ、自己に自信を持つことができたと考えています。

施設面では、両施設とも老朽化が進んでおり、平成 28 年度より改修後の豊科公民館内に移転する予定で整備を進めています。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	200
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110035	スクールバス運行事業		具体的な施策	

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
57,106,000	56,537,716	0	568,284	99.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

【概要】安曇野市内小(中)学校遠距離通学児童の通学時の安全確保のためのスクールバスの運行を委託しました。

【日数】合計 2,181 日

地域	学校(路線)	運転委託先	基本運行時間	日数
豊科	豊科南小 ( 1 飯田・真々部)	南安タクシー(株)	登校 2 便 下校 2 便	215
	豊科南小 ( 2 たつみ原)	南安タクシー(株)	登校 2 便 下校 2 便	216
	豊科南小 (臨時便)	南安タクシー(株)	下校 1 便	105
穂高	穂高北小 (北穂高・有明)	安曇観光タクシー(株)	各方面 登校 2 便(宮城 1 便) 下校 2 便	212
	穂高西小 (年間低学年)	南安タクシー(株)	登校 2 便 下校 2 便	212
	穂高西小 (冬期高学年)	安曇観光タクシー(株)	登校 2 便 下校 2 便	100
三郷	三郷小(小倉)	南安タクシー(株)	登校 2 便 下校 2 便	218
	三郷小(臨時便)	南安タクシー(株)	火・金曜	12
明科	明南小(大足線)	明科第一交通(有)	登校 1 便 下校 2 便	220
	明南小(押野線)	安曇観光タクシー(株)	登校 2 便 下校 2 便	219
	明北小(潮沢線) 明科中(潮沢線)	明科第一交通(有)	登校 2 便 下校 2 便	226
	明北小(犀川線) 明科中(犀川線)	明科第一交通(有)	登校 2 便 下校 4 便	226

### 上記の評価と課題等

学校や地元の考えを優先して乗車基準を決めています。  
利用している市バス 3 台のうち 1 台のバスに老朽化が認められるため、バスの更新計画を検討する必要があります。  
国土交通省の基準に基づき、平成 26 年度から運行料金増額の改定を行ないました。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	202
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	03	住宅管理費		基本施策	学校教育充実
	事業	0110040	教職員住宅維持管理事業		具体的な施策	学校施設の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
17,410,000	17,272,196	0	137,804	99.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
10,566,000		教員住宅使用料	10,566,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

私立学校に勤務する教職員の住（通勤）環境等整備のために設置している教職員住宅を管理しました。

#### 1 施設管理状況

管理戸数(3月末)	101戸		
住宅使用料(年)	10,566,360円		
使用料の月額	4,500円～33,600円		
主な管理経費	施設修繕費	2,055,374円	給排水設備、内装等の管理者として対応すべき施設の修繕
	工事請負費	1,012,502円	給水設備の改修等
	管理委託料	258,120円	消防設備等点検業務委託
入居状況(3月末)	58戸(入居率 57.43%)		

#### 2 償還金

建設借入金の償還内訳

施設	償還額	残額	備考
橋爪教職員住宅	7,329,303円	14,681,654円	H28 完済予定
押野教職員住宅	5,959,577円	23,906,114円	H30 完済予定
合計	13,288,880円	38,587,768円	

#### 3 施設の整理

老朽化した施設等の整理及び施設の有効活用を図るため、他部署による利用希望調査を実施し、所管換えを前提とした研究を関係部署と進めています。

### 上記の評価と課題等

入居率については、平成 25 年度末 64.36%を下回る 57.43%となっています。  
 自宅からの通勤、民間アパート等を活用する教員の増加、また、管理施設の多くが老朽化している状況の中で、教員住宅の在り方そのものが課題となっています。  
 教職員住宅の他の利用方法による有効活用について、関係部署と引き続き研究を進めます。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校給食担当

決算書 ページ	202
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	04	給食センター費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110045	給食センター総務費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
159,549,000	159,182,981	0	366,019	99.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 人員体制、給食費改定、徴収統一化

(1) 人件費等学校給食全体監理に係る事業費目であり、円滑な給食運営が行えました。

市内 4 学校給食センターの運営体制 北部 28 名 堀金 14 名 中部 25 名 南部 24 名 合計 91 名  
 正規職員 北部センター 1 名 堀金センター 1 名 中部センター 3 名 南部センター 2 名 " 7 名  
 非常勤 " 25 名 " 12 名 " 20 名 " 20 名 " 77 名  
 県栄養士 " 2 名 " 1 名 " 2 名 " 2 名 " 7 名

(2) 学校給食センター運営委員会へ、給食用食材の高騰に対処するため平成 27 年度からの給食費見直しについて諮問を行いました。運営委員会からは、現在の給食提供事業の運営改善の継続を基本とし、食材単価の不足分のみの増額改定とする答申を受けました。これを受け、全保護者へ給食費見直しの説明会を開催し了承を得ました。これに基づき平成 27 年度の給食献立を立案しました。

(3) 平成 27 年度から学校給食費を口座振替納付に統一するため、各学校と連携を取りながら、保護者への説明会を開催し周知を図りました。併せて市の徴収システムを運用するにあたり、申し出口座の登録事務を非常勤職員を雇用して行いました。また、市内金融機関と口座振替の契約を交わし、平成 27 年 4 月の振替開始に向け準備を行いました。

#### 2 地産地消の推進

(1) 地産地消の推進を図るため、月 1 回「安曇野の日」を設定し、安曇野産こしひかり、風さやかといった地元産の食材を使用した郷土食や行事食を献立に取り入れ給食提供できました。並びに、地元食材を使った新宿中村屋カレーを年 2 回学校給食に提供出来ました。又、中村屋創業者相馬愛蔵の歴史を学ぶことにより、郷土愛を育むことも出来ました。

(2) 取引事業者視察等の視察や、市農政係、県農業改良普及センター、生産者団体及び J A 等との地域食材についての情報交換を行い、地域食材の活用に努めることができました。

#### 3 安全な食材への取り組み

・安心安全な給食提供のために、市独自の各センター隔週での放射性物質検査並びに、毎月 1 回の中信教育事務所依頼の検査、このように定期的な検査を継続し行き安心安全な給食提供ができました。

### 上記の評価と課題等

・給食センター主導の口座振替納付に伴い、公会計的な要素が高まる中、給食費の高額滞納者の対応を支払督促を含めた法的措置に移行するための研究を進めております。

・学校給食費の会計監査の体制につきましては、現在、専門的な知識を持った機関の導入を検討しております。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校給食担当

決算書 ページ	202
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	04	給食センター費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110050	北部給食センター費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
45,226,000	43,460,374	0	1,765,626	96.1%	
特定財源の合計金額	左記の訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 施設経営、衛生管理の取り組み

##### (1) 施設管理

当給食センターの特徴である「オール電化」のメリットを最大限活かす管理方法を検討し、さらに、朝礼時等に節電・節水に心がけるよう職員に注意喚起を行い、使用量の低減に取り組めました。

また、旧穂高給食センター時に購入し、老朽化し破損した食缶類を更新しました。

##### (2) 衛生管理

毎日、職員は健康確認を申告、来所者には当日を含め7日遡及分の健康チェックを申告いただき、感染症対策や衛生管理の予防策を実施しました。

#### 2 食育の推進、地産地消等

##### (1) 食育の推進

その日の食材の特徴、豆知識「きゅうしょく一口メモ」掲載の献立表を各家庭へ提供し、各学校のお昼の放送などで児童生徒等に食への興味、理解を進めることが出来ました。並びに、栄養士は管内5校全クラスへ調理員とともに訪問し、きめ細かい食育・給食指導を行う事ができました。

また、地元穂高産のお米、穂高産の野菜等を購入、安心安全な食材を給食に提供できました。

##### (2) 視察・試食の受け入れ

小中学校保護者の施設見学・試食、また、小学校児童の施設見学を受け入れ、給食に対する理解を深めていただきました。

#### 3 アレルギー対応

・食物アレルギー性疾患の児童生徒 13 名へのアレルギー対応食（食材の完全除去食、或いは代替食）の提供を行いました。また、アレルギー室、一般の調理室とも連携を図り、調理過程での混入防止策が定着できました。

・学校の協力のもと中途からの児童、生徒にも三者協議を経てスムーズに対応食の提供ができました。

### 上記の評価と課題等

・当給食センターも築4年目を迎えます。現在、給食配送用のコンテナ及び食器かごの破損が発生しており、対応が必要な状況となっております。また、旧穂高給食センターから継続して使用している食缶類が多数あり、老朽化による、ゆがみ等発生しており更新の必要性が高まっています。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校給食担当

決算書 ページ	204
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	04	給食センター費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110055	堀金給食センター費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
29,773,000	29,089,578	0	683,422	97.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 施設経営、衛生管理の取り組み

##### (1) 施設管理

堀金給食センターは平成 17 年の稼働以来 10 年目となり、施設・備品などにも老朽化による故障等が発生しましたが、施設・備品などの保守点検を業務委託する中で、初期対応し修繕等の対応ができました。今年度は空調設備のフィルターの交換等を行いました。

##### (2) 衛生管理

食中毒対策として職員の日々の健康確認はもとより、来所者にも健康のチェックを求めるなど予防策を実施しました。カートイン冷蔵庫の購入設置を行い、調理前の食品の衛生管理が徹底しました。

#### 2 食育・地産地消の推進等

##### (1) 食育の推進

毎月の献立表に給食便りを掲載し情報を家庭に発信し、各クラスに安曇野の日の給食の特徴等の情報を提供するお便り(ハッピーキッチン)を随時発行しました。

##### (2) 地産地消の推進

地元農家より出荷された農産物を子供たちに提供することができました。また、生産者より学校のクラスに入っただけ交流給食を実施し、児童生徒との交流の機会を作りました。

##### (3) 視察・試食の受け入れ

小中学校の保護者にセンターの作業風景を見学していただくと同時に、試食を行いセンターの事業について理解を深めていただきました。

#### 3 アレルギー対応

- ・食物アレルギー性疾患の児童生徒 7 名へのアレルギー対応食(対象食材の完全除去食或いは代替食)の提供を行いました。また、アレルギー室のみならず一般の調理室とも連携が取れ調理過程での混入防止策が定着できました。

- ・学校の協力のもと中途からの児童、生徒にも三者協議を経てスムーズに対応食の提供ができました。

### 上記の評価と課題等

- ・当給食センターも築 10 年目を迎え、施設及び設備品の経年劣化による不具合、故障等が発生する可能性が高くなるため、補修、修繕が増えることが見込まれます。今後は、順次、施設の補修及び食缶や食器の買い替えを計画的に進めます。

- ・地元直売所などより、既設の食材の納入を受け給食に提供するとともに、生産者と生徒のともに給食を食べる場を作るなど食育と地産地消を進めました。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校給食担当

決算書 ページ	204
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	04	給食センター費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110060	中部給食センター費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
48,984,000	48,166,687	0	817,313	98.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
400,000		ソーラー発電売電収入	400,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 施設管理、衛生管理の取り組み

##### (1) 施設管理

当給食センターは、築 8 年目を迎え施設及び設備品の経年劣化による不具合、故障が発生してきています。保守点検業務を委託する中で、初期に不具合のある受水設備並びにボイラーの修理を行いました。

##### (2) 衛生管理

感染症対策として、施設職員の日々の健康確認はもとより、来所者全てに当日を含め 7 日遡った日全ての健康チェックの申告をお願いし、水際予防策を行いました。

#### 2 食育に関する取り組み

##### (1) 給食だよりの発行、地産地消の推進

「きゅうしょくものしりだよりの」を毎日発行し、児童生徒へ食についての興味、理解を進めることができました。並びに、栄養士は管内 7 校全クラスを調理員と共に訪問し、きめ細かい食育・給食指導を行う事が出来ました。又、給食提供用に豊科地区の野菜生産農家が計画栽培をしており、安心安全な野菜を給食に提供できました。

##### (2) 給食センター視察・試食・体験学習の受け入れ

豊科北小、豊科東小、豊科南中、明南小の保護者視察の受け入れを行い給食に対する理解を深めていただきました。また、豊科北中学校生徒 4 人の体験学習の受け入れを行い、キャリア教育に協力できました。

#### 3 アレルギー対応

- ・食物アレルギー性疾患の児童生徒 18 名へのアレルギー対応食（食材の完全除去食或いは、代替食）の提供を行いました。また、アレルギー室のみならず一般の調理室とも連携が取れ、調理過程でのアレルギー食材混入防止策が定着できました。

- ・学校の協力のもと中途からの児童、生徒にも三者協議を経てスムーズに対応食の提供ができました。

### 上記の評価と課題等

- ・当給食センターも築 8 年目を迎え、今後、施設及び設備品の経年劣化による不具合、故障等が発生する可能性が高くなるため、補修、修繕が増えることが見込まれます。

- ・給食用食器についても、7 年～8 年が耐用年数ですが、各センターで入れ替えの年度が相違するため、センター毎に違うメーカーの食器等を使用しております。どこかの時点で、一斉入れ替えを実施し、購入単価の抑制を抑えることも必要であると考えております。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校給食担当

決算書 ページ	206
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	01	教育総務費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	04	給食センター費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110065	南部給食センター費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
48,361,000	47,316,508	0	1,044,492	97.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
400,000		ソーラー発電売電収入	400,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 施設管理、衛生管理の取り組み

##### (1)施設管理

当給食センターは築 8 年目を迎え、施設及び設備品の経年老朽化による不具合、故障が頻繁に起こるようになり、年 1 回の保守点検業務を実施する中で、不具合等を早期に発見し修繕等の対応が出来ました。炊飯釜の塗装が剥げてきて、全体の半分以上にあたる数の 21 個を修繕しました。

##### (2)衛生管理

毎日、職員の健康確認を申告（記録）し、感染症対策や衛生管理等の予防策を実施しました。また、来所者にも健康のチェックを求めるなど予防策を実施しました。

#### 2 食育の推進、地産地消等

- ・食材の特徴、調理する過程、食材クイズ等を記載した「きゅうしょくゆうびん」を毎日発行し、児童生徒へ食についての興味、理解を深めることが出来ました。

- ・また、豊科・三郷地区の野菜生産農家より、安心安全な野菜を購入し、給食用食材の一部として利用し提供できました。

- ・給食センター視察・試食会の受け入れ

保護者、役員会等視察の受け入れを行い学校給食・食育等に対する理解を深めてきました。

#### 3 アレルギー対応

- ・食物アレルギー性疾患の児童生徒 16 名へのアレルギー対応食（食材の完全除去食或いは、代替食の提供を行いました。また、アレルギー室のみならず一般の調理室とも連携が取れ調理過程での混入防止策が定着できました。

- ・学校の協力のもと中途からの児童、生徒にも三者面談を経てスムーズに対応食の提供ができました。

### 上記の評価と課題等

- ・当給食センターも築 8 年目を迎え、今後、施設及び設備品の経年劣化による不具合、故障等が発生する可能性が高くなるため、補修、修繕が増えることが見込まれます。

- ・光熱水費について徹底した節約を図り、通年より大きく使用量を減額できました。

- ・職員の保菌検査、衛生管理指導、異物混入等防止の徹底を図り、安心安全なおいしい給食の提供に心がけていきます。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校教育係

決算書 ページ	206
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育充実
	事業	0110070	小学校保健指導事業費		具体的な施策	

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
17,803,000	17,419,430	0	383,570	97.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 児童の定期健康診断、歯科指導等を行いました。

種別	決算額	備 考
学校医報酬	8,248,000 円	学校医、学校歯科医、学校薬剤師 69 人
歯科指導等謝礼	529,000 円	
養護教諭補助者等派遣	253,340 円	

#### 2 来年度入学児童の就学時健診を行いました。

種別	決算額	備 考
医師謝礼	1,120,000 円	
歯科衛生士謝礼	10,000 円	
看護師謝礼	16,960 円	
健診事務補助者賃金	141,670 円	

#### 3 各種検査業務の実施（手数料）

種別	決算額	実 施 内 容
尿検査	3,109,030 円	全児童
心電図検査	2,395,904 円	1・4 年生
血液検査	933,424 円	5 年生
ぎょう虫検査	236,838 円	1～3 年生

### 上記の評価と課題等

児童の健康維持のため、定期健診、各種検査を実施しました。  
 今後も、法改正等に伴う検査内容を確認し、学校長等との連携を深める中で推進する必要があります。  
 なお、健康推進課が推進しているフッ化物洗口につきましては、未実施校 1 校が平成 26 年度中に実施を開始し、市内すべての小学校で行われています。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育総務係、学校教育係、 学校庶務担当

決算書 ページ	206
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110075	小学校総務管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
162,720,000	160,200,603	0	2,519,397	98.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
13,000		小学校公衆電話料	13,000	

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

報償費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費等学校別に予算を編成した方が執行管理上効率的と思われる事業費については、各学校別予算とし、一括管理した方が効率的と考えられる事業費について、総務管理費として管理しました。

#### 1 学校事務員・学校庁務員・図書館司書の配置

小学校・中学校に市費職員として事務員・庁務員・学校図書館司書各 1 人(非常勤職員)を配置し、学校運営の円滑化を図っています。 57,014,035 円

#### 2 市内小学校の児童数等(h26.5.1 現在 クラス数には特別支援学級数を含む)(内 25 年度)

学校名	児童数	クラス数	学校名	児童数	クラス数
豊科南小学校	682(686)	25(25)	穂高西小学校	460(454)	19(19)
豊科北小学校	563(603)	21(21)	三郷小学校	1,044(1,094)	37(38)
豊科東小学校	219(228)	10(11)	堀金小学校	609(637)	23(24)
穂高南小学校	567(548)	21(20)	明南小学校	294(298)	14(14)
穂高北小学校	792(815)	28(30)	明北小学校	113(124)	8(8)
			合計	5,343(5,487)	206(210)

#### 3 各種検査業務の実施 535,680 円(手数料)

種別	実施内容
水質検査外	飲料水・プール・簡易水道等の水質検査(535,680 円)

#### 4 主な委託事業

業務名	決算額	内容等
学校図書館システム等	1,531,440	管理保守、ウイルス対策更新、サーバー保守等
学校施設保守業務等	11,373,456	警備業務、自家用電気工作物保安、消防用設備点検、地下タンク保守、エレベータ保守、FF ストープ他

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育充実
	事業	0110075	小学校総務管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 5 学校 ICT 事業の推進(借上料)

教育用(パソコン教室)及び校務用パソコン等の更新の実施 21,550,137 円  
(更新)豊科南小、三郷小

#### 6 災害共済給付掛金 5,010,115 円

児童が「学校の管理下」(登下校を含む)における災害等の対策として、日本スポーツ振興センターの災害給付制度に加入しています。

(給付状況)	26 年度
加入者数	5,343 人
共済掛金	5,010,115 円
災害発生件数	341 件
給付件数	538 件
給付額	2,752,663 円

平成 25 年度までは、児童・生徒・園児分合算で事務局費に計上しております。

#### 7 学校用地の賃借 4,678,389 円

学校運営の為に必要な学校用地及び駐車場・スクールバス停用地の借用

#### 8 管理備品等の購入 7,431,303 円

学校配備グランドピアノ、印刷機、コピー機等の更新他

### 上記の評価と課題等

安心安全な学校生活環境を整えるため、市内 10 小学校の適正な管理運営を実施しました。児童数については、全体として減少傾向(h26 - 5,343 人 h25 - 5,487 人 144 人)にありますが、地域間相違が生じています。

今後も必要な事業について、学校長等との連携を深める中で推進する必要があります。

文部科学省から ICT 導入の指針が示されていることから、安曇野市においても整備計画を検討する必要があります。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	208
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110080	豊科南小学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
12,884,000	11,898,359	0	985,641	92.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において、必要となる校内研修会・研究会・発表会等の開催に係る経費の支出、学校運営に必要な管理経費(燃料・光熱水・施設修繕費等)を支出しました。

なお、学校管理に伴う各種保守業務等については、小学校総務管理費(事業コード:0110075)から支出しています。

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	74,000	人権教育講演会、音楽会講師、体育実技指導、3学年そろばん学習指導、水路謝礼
11	需用費	9,912,853	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がソリ、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	1,341,141	切手代、電話代、院内学級インターネット接続料、モップ等以外、楽器調整、庭木剪定、クリーニング等
13	委託料	30,402	粗大ごみ処理
14	使用料及び賃借料	342,431	北°-機使用料、学校田等賃借料
18	備品購入費	197,532	加湿器、3連スクリーン、格納ボックス 他

### 上記の評価と課題等

学校運営で必要になる管理及び事務用の消耗品購入のほか、配布物の印刷費、電話、FAX等の通信費、燃料、光熱水費等を支出することで、児童の学校生活や学習活動を支える条件整備を行いました。

備品については、学校と協議しながら計画的に順次整備を行なっています。

学校においては、学校徴収金による教材等の購入(個人に還元されるもの等)も行われており、公費負担と保護者負担の在り方についての検討が必要となっています。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	208
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110085	豊科北小学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
13,182,000	13,048,111	0	133,889	99.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において、必要となる校内研修会・研究会・発表会等の開催に係る経費の支出、学校運営に必要な管理経費(燃料・光熱水・施設修繕費等)を支出しました。

なお、学校管理に伴う各種保守業務等については、小学校総務管理費(事業コード：0110075)から支出しています。

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	10,000	音楽会講師、国語科学習指導
11	需用費	11,301,925	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がソリ、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	1,183,555	切手代、電話代、モップ等以外、楽器調整、庭木の剪定、刈り込み等
13	委託料	10,584	粗大ごみ処理
14	使用料及び賃借料	414,456	北°-機使用料、学校田等借地料
18	備品購入費	127,591	机イボ°-ト° 他

### 上記の評価と課題等

学校運営で必要になる管理及び事務用の消耗品購入のほか、配布物の印刷費、電話、FAX等の通信費、燃料、光熱水費等を支出することで、児童の学校生活や学習活動を支える条件整備を行いました。

備品については、学校と協議しながら計画的に順次整備を行なっています。

学校においては、学校徴収金による教材等の購入(個人に還元されるもの等)も行われており、公費負担と保護者負担の在り方についての検討が必要となっています。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	210
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110090	豊科東小学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
9,917,000	9,015,146	0	901,854	90.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において、必要となる校内研修会・研究会・発表会等の開催に係る経費の支出、学校運営に必要な管理経費(燃料・光熱水・施設修繕費等)を支出しました。  
 なお、学校管理に伴う各種保守業務等については、小学校総務管理費(事業コード：0110075)から支出しています。

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	77,000	体育実技指導、性教育講演会、和楽器体験学習指導
11	需用費	7,498,571	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がソリ、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	919,319	切手代、電話代、モップ等以外、楽器調整、プール汚泥吸引、クリーニング等
13	委託料	18,900	粗大ごみ処理
14	使用料及び賃借料	282,062	北機使用料
18	備品購入費	219,294	液晶テレビ、書架 他

### 上記の評価と課題等

学校運営で必要になる管理及び事務用の消耗品購入のほか、配布物の印刷費、電話、FAX等の通信費、燃料、光熱水費等を支出することで、児童の学校生活や学習活動を支える条件整備を行いました。

備品については、学校と協議しながら計画的に順次整備を行なっています。

学校においては、学校徴収金による教材等の購入(個人に還元されるもの等)も行われており、公費負担と保護者負担の在り方についての検討が必要となっています。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	210
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110095	穂高南小学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
16,237,000	15,410,255	0	826,745	94.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において、必要となる校内研修会・研究会・発表会等の開催に係る経費の支出、学校運営に必要な管理経費(燃料・光熱水・施設修繕費等)を支出しました。  
 なお、学校管理に伴う各種保守業務等については、小学校総務管理費(事業コード：0110075)から支出しています。

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	83,600	音楽会講師、演奏指導、人権教育講演会、国語科学習指導
11	需用費	14,115,733	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がソリ、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	703,718	切手代、電話代、楽器調整、庭木の剪定、クリーニング等
13	委託料	99,000	粗大ごみ処理
14	使用料及び賃借料	157,204	北°機使用料、学校田等賃借料
18	備品購入費	251,000	発電機、アソ°他

### 上記の評価と課題等

学校運営で必要になる管理及び事務用の消耗品購入のほか、配布物の印刷費、電話、FAX等の通信費、燃料、光熱水費等を支出することで、児童の学校生活や学習活動を支える条件整備を行いました。

備品については、学校と協議しながら計画的に順次整備を行なっています。

学校においては、学校徴収金による教材等の購入(個人に還元されるもの等)も行われており、公費負担と保護者負担の在り方についての検討が必要となっています。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	210
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110100	穂高北小学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
18,420,000	17,546,572	0	873,428	95.3%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
19,000		総合賠償補償等保険金	19,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において、必要となる校内研修会・研究会・発表会等の開催に係る経費の支出、学校運営に必要な管理経費(燃料・光熱水・施設修繕費等)を支出しました。

なお、学校管理に伴う各種保守業務等については、小学校総務管理費(事業コード：0110075)から支出しています。

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	141,000	天蚕学習指導、合唱部指導、音楽会指導、学校保健委員会、人権講習会、和楽器体験学習指導
11	需用費	15,718,733	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がソリ、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	842,596	切手代、電話代、モップ等以外、楽器調整、クリーニング等
13	委託料	49,500	粗大ごみ処理
14	使用料及び賃借料	244,625	北°-機使用料
18	備品購入費	550,118	折りたたみ椅子、洗濯機、書架 他

### 上記の評価と課題等

学校運営で必要になる管理及び事務用の消耗品購入のほか、配布物の印刷費、電話、FAX等の通信費、燃料、光熱水費等を支出することで、児童の学校生活や学習活動を支える条件整備を行いました。

備品については、学校と協議しながら計画的に順次整備を行なっています。

学校においては、学校徴収金による教材等の購入(個人に還元されるもの等)も行われており、公費負担と保護者負担の在り方についての検討が必要となっています。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	212
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110105	穂高西小学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額	-	執行率	/	
12,012,000	10,985,527	0	1,026,473		91.5%		
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額		
0							

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において、必要となる校内研修会・研究会・発表会等の開催に係る経費の支出、学校運営に必要な管理経費(燃料・光熱水・施設修繕費等)を支出しました。

なお、学校管理に伴う各種保守業務等については、小学校総務管理費(事業コード:0110075)から支出しています。

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	45,000	合唱部指導、体育実技指導、コサージュづくり指導、学校保健委員会
11	需用費	9,209,887	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がソリ、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	729,232	切手代、電話代、楽器調整、庭木の剪定、クリーニング等
13	委託料	49,500	粗大ごみ処理
14	使用料及び賃借料	242,254	北°-機使用料、学校田賃借料等
18	備品購入費	708,264	会議テーブル、FF ストップ、オイルタンク 他
19	補助金補助及び交付金	1,390	土地改良区

### 上記の評価と課題等

学校運営で必要になる管理及び事務用の消耗品購入のほか、配布物の印刷費、電話、FAX 等の通信費、燃料、光熱水費等を支出することで、児童の学校生活や学習活動を支える条件整備を行いました。

備品については、学校と協議しながら計画的に順次整備を行なっています。

学校においては、学校徴収金による教材等の購入(個人に還元されるもの等)も行われており、公費負担と保護者負担の在り方についての検討が必要となっています。

試験的に校庭の芝生化を行 7 業者に一部管理を委託していますが、今後、管理体制の検討が必要です。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	212
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110110	三郷小学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
26,111,000	25,358,737	0	752,263	97.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
48,000		総合賠償等保険金	48,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において、必要となる校内研修会・研究会・発表会等の開催に係る経費の支出、学校運営に必要な管理経費(燃料・光熱水・施設修繕費等)を支出しました。  
 なお、学校管理に伴う各種保守業務等については、小学校総務管理費(事業コード：0110075)から支出しています。

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	213,000	演奏指導、体育実技指導、りんご栽培指導
11	需用費	19,088,242	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がソリ、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	1,533,049	切手代、電話代、モップ等以外、楽器調整、庭木の剪定、刈込等
13	委託料	1,349,298	校庭及び南庭洋芝管理委託、粗大ごみ処理
14	使用料及び賃借料	718,378	北°-機使用料、学校田賃借料等
18	備品購入費	2,454,300	給食配膳台、加湿器、机・椅子 他
19	負担補助及び交付金	2,470	土地改良区

### 上記の評価と課題等

学校運営で必要になる管理及び事務用の消耗品購入のほか、配布物の印刷費、電話、FAX等の通信費、燃料、光熱水費等を支出することで、児童の学校生活や学習活動を支える条件整備を行いました。

備品については、学校と協議しながら計画的に順次整備を行なっています。

学校においては、学校徴収金による教材等の購入(個人に還元されるもの等)も行われており、公費負担と保護者負担の在り方についての検討が必要となっています。

以前から使用している木製の机と椅子の老朽化が著しいため、スチール製の製品に更新しました。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	214
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110115	堀金小学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
14,687,000	13,586,660	0	1,100,340	92.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において、必要となる校内研修会・研究会・発表会等の開催に係る経費の支出、学校運営に必要な管理経費(燃料・光熱水・施設修繕費等)を支出しました。  
 なお、学校管理に伴う各種保守業務等については、小学校総務管理費(事業コード：0110075)から支出しています。

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	26,000	性教育講演会、歯科指導、学校保健委員会
11	需用費	11,973,852	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がソリ、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	938,198	切手代、電話代、モップ等以外、庭木の剪定、クリーニング等
13	委託料	239,604	ごみ処理(業務委託)
14	使用料及び賃借料	165,466	北°-機使用料、学校田賃借料等
18	備品購入費	243,540	加湿器 他

### 上記の評価と課題等

学校運営で必要になる管理及び事務用の消耗品購入のほか、配布物の印刷費、電話、FAX等の通信費、燃料、光熱水費等を支出することで、児童の学校生活や学習活動を支える条件整備を行いました。

備品については、学校と協議しながら計画的に順次整備を行なっています。

学校においては、学校徴収金による教材等の購入(個人に還元されるもの等)も行われており、公費負担と保護者負担の在り方についての検討が必要となっています。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	214
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110120	明南小学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
10,428,000	10,052,079	0	375,921	96.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において、必要となる校内研修会・研究会・発表会等の開催に係る経費の支出、学校運営に必要な管理経費(燃料・光熱水・施設修繕費等)を支出しました。

なお、学校管理に伴う各種保守業務等については、小学校総務管理費(事業コード：0110075)から支出しています。

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	37,000	体育実技指導、学校保健委員会
11	需用費	8,524,432	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がソリ、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	748,311	切手代、電話代、モップ等以外、楽器調整、庭木の剪定、刈り込み等
13	委託料	4,158	粗大ごみ処理
14	使用料及び賃借料	196,731	北°-機使用料、学校田賃借料等
18	備品購入費	541,447	会議用テーブル、FF ストップ、移動式ボード 他

校庭北側に生えている白樺の木が枯れたため伐採しました。

### 上記の評価と課題等

学校運営で必要になる管理及び事務用の消耗品購入のほか、配布物の印刷費、電話、FAX 等の通信費、燃料、光熱水費等を支出することで、児童の学校生活や学習活動を支える条件整備を行いました。

備品については、学校と協議しながら計画的に順次整備を行なっています。

学校においては、学校徴収金による教材等の購入(個人に還元されるもの等)も行われており、公費負担と保護者負担の在り方についての検討が必要となっています。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	214
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110125	明北小学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
8,131,000	7,362,514	0	768,486	90.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において、必要となる校内研修会・研究会・発表会等の開催に係る経費の支出、学校運営に必要な管理経費(燃料・光熱水・施設修繕費等)を支出しました。

なお、学校管理に伴う各種保守業務等については、小学校総務管理費(事業コード：0146010)から支出しています

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	34,000	性教育講演会、音楽科学習指導、体育実技指導
11	需用費	5,216,315	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がソリ、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	943,961	切手代、電話代、モップ等以外、楽器調整、庭木の剪定、刈込等
13	委託料	26,460	粗大ごみ処理
14	使用料及び賃借料	122,258	北°-機使用料、学校田賃借料等
18	備品購入費	1,019,520	加湿器、会議テーブル、FFストーブ、クリーナー 他

### 上記の評価と課題等

学校運営で必要になる管理及び事務用の消耗品購入のほか、配布物の印刷費、電話、FAX等の通信費、燃料、光熱水費等を支出することで、児童の学校生活や学習活動を支える条件整備を行いました。

備品については、学校と協議しながら計画的に順次整備を行なっています。

学校においては、学校徴収金による教材等の購入(個人に還元されるもの等)も行われており、公費負担と保護者負担の在り方についての検討が必要となっています。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校教育係、学校庶務担当

決算書 ページ	216
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110130	小学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
99,011,000	97,607,611	0	1,403,389	98.6%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
2,061,000	要保護児童生徒援助費補助金	42,000	特別支援教育就学奨励費補助金	1,543,000
	被災児童生徒就学等支援事業補助金	476,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 要保護・準要保護児童就学援助費 34,251,281 円  
 経済的理由によって就学が困難と認められる児童に対して就学援助費を支給しました。  
 対象経費：学用品費、新入学児童生徒学用品費、学校給食費等  
 (支給実績)

要保護児童		準要保護児童		合計	
4人	84,760円	486人	34,166,521円	490人	34,251,281円

要保護生徒の国庫補助対象経費：修学旅行費（国庫補助率：対象経費の1/2）  
 準要保護のうち被災児童 7人、支給額 476,469円（県補助率10/10）

- 2 特別支援教育就学援助費 対象児童数：101人 支給額：3,484,199円  
 特別支援学級に就学する児童の保護者に対して、就学援助費を支給。  
 対象経費：学用品費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、学校給食費等  
 国庫補助対象経費：給食費、修学旅行費、校外活動費  
 (国庫補助率：対象経費の1/2 経費の圧縮あり)

### 3 英語教育の推進

ALT 及び日本人英語指導教員を配置する事により、外国語教育の推進を図っています。

ALT の配置	4人	19,200,000円
英語指導教員の配置	2人	4,713,240円

### 上記の評価と課題等

経済状況や家庭環境等によらず、安心して教育、学校生活を過ごせる環境づくりのため、生活困窮世帯に対し就学援助の継続は今後も重要な政策となります。また、東日本大震災により被災した児童に対する就学援助も、弾力的に実施していく必要があります。

就学援助児童数については、緩やかな減少をしていますが、現状の経済状況から変動することも想定されます。(H24 - 550人、H25 - 518人、H26 - 490人)

今後も経済的支援や、学習面・生活面における支援対象等について、学校長等との連携を深める中で検討する必要があります。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	216
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110135	豊科南小学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
3,939,000	3,879,355	0	59,645	98.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
70,000		指定寄付	70,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において必要となる教材用消耗品、教材備品・児童用図書を購入整備し、学習環境の整備を進めました。

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	1,821,248	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	2,058,107	<p>教材備品 1,031,140 円            楽器（アルトサクソ） 学習教材等（国語、社会、特別支援） 教材提示装置 他</p> <p>図書館図書 1,026,967 円            図書館配備図書の整備            学校図書充足率 114.6%(H27.3.31 現在)</p>

理科振興備品の対象になる備品は補助金申請をしています。

老朽化した楽器については調査を実施して H27 年度からは必要な予算措置を計上します。

### 上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

学校情報化への対応、楽器等高額な備品の老朽化対策等が課題となっています。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	216
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110140	豊科北小学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
3,474,000	3,473,778	0	222	100%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
222,000	理科教育設備整備費補助金	152,000	指定寄付	70,000

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において必要となる教材用消耗品、教材備品・児童用図書を購入整備し、学習環境の整備を進めました。

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	1,639,998	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	1,833,780	<p>教材備品 921,780 円            楽器（トロンボーン、オルガン）、学習教材等（算数、理科、体育、図画工作、視聴覚、特別支援）、教材提示装置 他</p> <p>図書館図書 912,000 円            図書館配備図書の整備            学校図書充足率 122.2%(H27.3.31 現在)</p>

理科振興備品の対象になる備品は補助金申請をしています。

老朽化した楽器については調査を実施して H27 年度からは必要な予算措置を計上します。

### 上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・ｸﾗｽ割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

学校情報化への対応、楽器等高額な備品の老朽化対策等が課題となっています。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	216
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110145	豊科東小学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
2,985,000	2,978,529	0	6,471	99.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
288,000	理科教育設備整備費補助金	18,000	指定寄付	270,000

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において必要となる教材用消耗品、教材備品・児童用図書を購入整備し、学習環境の整備を進めました。

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	935,940	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	2,042,589	<p>教材備品 1,163,592 円            楽器（ティンパニ、チューバ） 学習教材等（理科、家庭科、視聴覚）、テレビ、テレビ台 他</p> <p>図書館図書 878,997 円            図書館配備図書の整備            学校図書充足率 118.8%(H27.3.31 現在)</p>

理科振興備品の対象になる備品は補助金申請をしています。

老朽化した楽器については調査を実施して H27 年度からは必要な予算措置を計上します。

### 上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・ｸﾞﾗﾝﾄﾞ割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

学校情報化への対応、楽器等高額な備品の老朽化対策等が課題となっています。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	216
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110150	穂高南小学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
3,547,000	3,532,807	0	14,193	99.6%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
139,000	理科教育設備整備費補助金	49,000	指定寄付	90,000

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において必要となる教材用消耗品、教材備品・児童用図書を購入整備し、学習環境の整備を進めました。

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	1,651,712	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	1,881,095	<p>教材備品 915,375 円            楽器（ユーフォニアム、トランペット）、学習教材等（国語、理科、社会、外国語、体育、家庭科、図画工作、視聴覚）            プロジェクター 他</p> <p>図書館図書 966,720 円            図書館配備図書の整備            学校図書充足率 122.5%(H27.3.31 現在)</p>

理科振興備品の対象になる備品は補助金申請をしています。  
老朽化した楽器については調査を実施して H27 年度からは必要な予算措置を計上します。

### 上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

学校情報化への対応、楽器等高額な備品の老朽化対策等が課題となっています。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	218
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110155	穂高北小学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
4,394,000	4,393,051	0	949	100%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
152,000	理科教育設備整備費補助金	62,000	指定寄付	90,000

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において必要となる教材用消耗品、教材備品・児童用図書を購入整備し、学習環境の整備を進めました。

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	2,117,995	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	2,275,056	<p>教材備品 1,147,236 円            楽器（アコーディオン、太鼓） 学習教材等（国語、算数、理科、社会、外国語、体育、音楽、視聴覚、特別支援） ミシン、アンプ 他</p> <p>図書館図書 1,127,820 円            図書館配備図書の整備            学校図書充足率 119.5%(H27.3.31 現在)</p>

理科振興備品の対象になる備品は補助金申請をしています。

老朽化した楽器については調査を実施して H27 年度からは必要な予算措置を計上します。

### 上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

学校情報化への対応、楽器等高額な備品の老朽化対策等が課題となっています。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	218
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110160	穂高西小学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
3,146,000	3,125,143	0	20,857	99.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
223,000	理科教育設備整備費補助金	133,000	指定寄付	90,000

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において必要となる教材用消耗品、教材備品・児童用図書を購入整備し、学習環境の整備を進めました。

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	1,416,311	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	1,708,832	<p>教材備品 810,129 円            楽器（チューバ）、学習教材等（国語、算数、理科）、教材提示装置、顕微鏡、ストップウォッチ 他</p> <p>図書館図書 898,703 円            図書館配備図書の整備            学校図書充足率 123.0%(H27.3.31 現在)</p>

理科振興備品の対象になる備品は補助金申請をしています。  
 老朽化した楽器については調査を実施して H27 年度からは必要な予算措置を計上します。

### 上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・ｸﾞﾗﾝﾄﾞ割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

学校情報化への対応、楽器等高額な備品の老朽化対策等が課題となっています。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	218
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110165	三郷小学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
5,343,000	5,341,555	0	1,445	100%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
221,000	理科教育設備整備費補助金	151,000	指定寄付	70,000

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において必要となる教材用消耗品、教材備品・児童用図書を購入整備し、学習環境の整備を進めました。

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	2,643,996	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	2,697,559	<p>教材備品 1,397,719 円            楽器（オルガン、太鼓） 学習教材等（社会、体育）、ミシン、ヒーター 他</p> <p>図書館図書 1,299,840 円            図書館配備図書の整備            学校図書充足率 113.0%(H27.3.31 現在)</p>

理科振興備品の対象になる備品は補助金申請をしています。

老朽化した楽器については調査を実施して H27 年度からは必要な予算措置を計上します。

### 上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・ｸﾗｽ割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

学校情報化への対応、楽器等高額な備品の老朽化対策等が課題となっています。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	218
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110170	堀金小学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
3,733,000	3,698,427	0	34,573	99.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
171,000	理科教育設備整備費補助金	101,000	指定寄付	70,000

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において必要となる教材用消耗品、教材備品・児童用図書を購入整備し、学習環境の整備を進めました。

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	1,733,012	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	1,965,415	<p>教材備品 954,416 円 楽器（アコーディオン）、学習教材等（音楽、外国語）、洗濯機、黒板、一輪車 他</p> <p>図書館図書 1,010,999 円 図書館配備図書の整備 学校図書充足率 112.5%(H27.3.31 現在)</p>

理科振興備品の対象になる備品は補助金申請をしています。  
老朽化した楽器については調査を実施して H27 年度からは必要な予算措置を計上します。

### 上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

学校情報化への対応、楽器等高額な備品の老朽化対策等が課題となっています。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	218
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110175	明南小学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
2,539,000	2,526,922	0	12,078	99.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
170,000	理科教育設備整備費補助金	100,000	指定寄付	70,000

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において必要となる教材用消耗品、教材備品・児童用図書を購入整備し、学習環境の整備を進めました。

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	1,098,847	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	1,428,075	<p>教材備品 645,121 円            楽器（オルガン）、学習教材等（国語、社会、音楽、家庭科、視聴覚）、デジタルカメラ、顕微鏡、ドリル 他</p> <p>図書館図書 782,954 円            図書館配備図書の整備            学校図書充足率 108.6%(H27.3.31 現在)</p>

理科振興備品の対象になる備品は補助金申請をしています。

老朽化した楽器については調査を実施して H27 年度からは必要な予算措置を計上します。

### 上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・ｸﾞﾗﾝﾄﾞ割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

学校情報化への対応、楽器等高額な備品の老朽化対策等が課題となっています。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	218
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110180	明北小学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
2,034,000	2,031,727	0	2,273	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
95,000	理科教育設備整備費補助金	23,000	指定寄付	72,000

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において必要となる教材用消耗品、教材備品・児童用図書を購入整備し、学習環境の整備を進めました。

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	723,799	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	1,307,928	<p>教材備品 668,983 円            楽器（トランペット、ホルン）、学習教材等（社会、体育、音楽、特別支援）、地球儀、大ソロバン 他</p> <p>図書館図書 638,945 円            図書館配備図書の整備            学校図書充足率 106.3%(H27.3.31 現在)</p>

理科振興備品の対象になる備品は補助金申請をしています。  
 老朽化した楽器については調査を実施して H27 年度からは必要な予算措置を計上します。

### 上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・ｸﾞﾗﾝﾄﾞ割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。  
 学校情報化への対応、楽器等高額な備品の老朽化対策等が課題となっています。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育指導室

決算書 ページ	218
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110185	通級指導教室事業		具体的な施策	

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
412,000	332,553	0	79,447	80.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 「ことばの教室」「まなびの教室」の運営(県による設置:穂高北小学校内)  
 通常の学級に在籍している比較的軽度の言語障がい・情緒障がい・発達障がい・学習障がい等を有する児童に対し、各教科等の指導は主として通常の学級で行ないつつ、個々の障がいの状態に応じた特別の指導を通級指導教室にて実施している。  
 県配置の担当教員 2 人(ことば 1・まなび 1)の他に、市費(非常勤)で補助指導員 2 人(まなび)を配置し、教室運営のために必要な教材を中心とした消耗品・備品等を購入しました。

### 上記の評価と課題等

「ことばの教室」は、通室する児童が 20 名以上となり、県配置教員 1 名では指導に苦慮する状況です。市費で非常勤の補助指導員を雇用をしたいところですが、指導には医学的な知識が必要な場合もあるため、これに対応できるような専門性を持った人材の確保が課題です。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	218
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	03	学校施設整備費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110190	小学校施設維持修繕事業		具体的な施策	学校施設の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
46,553,000	45,675,461	0	877,539	98.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

市内小学校 10 校について、児童の安全を確保するための修繕及び防災上の修繕を優先的に実施しました。

- 1 施設修繕 10,998,082 円（ガラス破損など軽易なものは学校予算で対応）

主な修繕	決算額	実施校
小学校プール設備修繕	918,000	豊科北小、穂高北小、三郷小、堀金小
2年棟渡り廊下屋根他修繕	651,672	三郷小
体育館扉修繕	645,840	穂高北小
その他 64 件		

- 2 遊具・体育器具点検業務の実施 810,000 円

- 3 委託業務 15,740,598 円

主な業務	決算額	内容等
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理委託	11,704,040	特別管理産業廃棄物処理
公立学校施設台帳作成業務委託	448,200	台帳作成提要(文科省)に基づく
穂高南小学校管理棟他排水管清掃委託	379,080	便器及び下水管の清掃

- 4 工事 17,917,944 円

主な工事	決算額	実施校
遊具設置工事	982,800	穂高北小
便器改修工事	943,920	明南小、明北小
特別教室棟防災カーテン設置工事	942,833	穂高西小
その他 40 件		

### 上記の評価と課題等

児童の安全確保を最優先として必要な修繕・工事を実施しました。

全体的に施設の老朽化が進んでおり、施設・器具等の修繕・工事は継続して行う必要があります。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	220
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	03	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110195	小学校施設改修事業		具体的な施策	

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
239,119,000	80,857,526	158,242,000	19,474	33.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額	
36,784,000		学校施設整備事業補助金	12,384,000	防災機能強化事業 (非構造部材)	24,400,000

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

災害発生時に避難所となる体育館等の天井等落下防止対策工事を行い、防災機能を強化しました。また、プール設備等の老朽化に伴う改修・改築工事を行いました。

#### 1 非構造部材耐震化工事

(1)委託料 4,600,800 円

業務	決算額	実施箇所
実施設計業務委託	3,348,000 円	穂高西小講堂、三郷小第2体育館
工事監理業務委託	1,252,800 円	豊科東小体育館、穂高北小講堂

(2)工事費 44,113,680 円

施設名称	決算額	主な内容
豊科東小体育館	33,793,200 円	吊り天井撤去、高天井照明の耐震化（LED化）
穂高北小講堂	10,320,480 円	スチールサッシのアルミサッシ化

#### 2 プール工事

	内容	決算額
委託料	豊科東小プール設備等改修工事監理業務委託	864,000 円
工事費	豊科東小プール設備等改修工事	31,276,800 円

穂高南小プール改築工事は、H26 年度完了を予定していましたが、工事期間中に文化財保護法に基づく発掘調査を行ったため工期延長となり、対象予算を翌年度へ繰越しました。

### 上記の評価と課題等

体育館等の非構造部材耐震化工事については、学校の夏休みに工事が集中するなか、概ね計画どおりに実施することができました。災害発生時には避難所となることから、着実に工事を実施することが求められています。

また、国の予算事情により老朽対策工事への補助金交付が見込めない状況となっていることから、各施設の課題を整理して改修内容を検討していくことが求められています。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校教育係

決算書 ページ	220
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育充実
	事業	0110200	中学校保健指導事業費		具体的な施策	

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
9,752,000	9,556,798	0	195,202	98.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 生徒の定期健康診断、歯科指導等を行いました。

種別	決算額	備 考
学校医報酬	5,035,100 円	学校医、学校歯科医、学校薬剤師 46 人
歯科指導等謝礼	142,000 円	
養護教諭補助者等派遣	60,420 円	

平成 26 年度事務局費から計上事業を変更しました。

#### 2 各種検査業務の実施（手数料）

種別	決算額	実 施 内 容
尿検査	1,656,284 円	全生徒
心電図検査	1,318,282 円	1 年生
血液検査	939,592 円	2 年生

平成 26 年度中学校総務管理費から計上事業を変更しました。

### 上記の評価と課題等

生徒の健康維持のため、定期健診、各種検査を実施しました。  
 今後も、法改正等に伴う検査内容を確認し、学校長等との連携を深める中で推進する必要があります。  
 なお、健康推進課が推進しているフッ化物洗口につきましては、未実施校 4 校が平成 26 年度中に実施を開始し、市内すべての中学校で行われています。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育総務係、学校教育係、 学校庶務担当

決算書 ページ	220
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育充実
	事業	0110205	中学校総務管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
93,345,000	91,262,459	0	2,082,541	97.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
50,000		中学校公衆電話料	50,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

報償費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費等学校別に予算を編成した方が執行管理上効率的と思われる事業費については、各学校別予算としているが、一括管理した方が効率的と考えられる事業費について、総務管理費として管理しました。

#### 1 学校事務員・学校庁務員・図書館司書の配置

小学校・中学校に市費職員として事務員・庁務員・学校図書館司書各1人(非常勤職員)を配置し、学校運営の円滑化を図っています。 40,099,802円

#### 2 市内中学校の生徒数等(h26.5.1現在 クラス数には特別支援学級数を含む)(内25年度)

学校名	生徒数	クラス数	学校名	生徒数	クラス数
豊科南中学校	333(353)	13(14)	三郷中学校	552(570)	21(21)
豊科北中学校	448(448)	16(17)	堀金中学校	326(322)	13(12)
穂高東中学校	496(537)	18(19)	明科中学校	239(244)	11(11)
穂高西中学校	496(461)	19(18)	合計	2,890(2,935)	111(112)

#### 3 各種検査業務の実施 354,240円(手数料)

種別	実施内容
水質検査外	飲料水・プール・簡易水道等の水質検査(354,240円)

#### 4 主な業務委託

業務名	決算額	内容等
学校図書館システム	1,063,800	管理保守、ウイルス対策更新、サーバー保守等
学校施設保守業務等	8,925,945	警備業務、自家用電気工作物保安、消防用設備点検、地下タンク保守、エレベータ保守、FFストーブ点検他

#### 5 学校 ICT 事業の推進

教育用(パソコン教室)及び校務用パソコン等の更新の実施 26,668,740円  
(更新)豊科南中、豊科北中

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育充実
	事業	0110205	中学校総務管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 6 災害共済給付掛金 2,703,120 円  
生徒が「学校の管理下」(登下校を含む。)における災害等の対策として、日本スポーツ振興センターの災害給付制度に加入しています。

(給付状況)	26年度
加入者数	2,890人
共済掛金	2,703,120円
災害発生件数	302件
給付件数	520件
給付額	3,254,752円

- 7 学校用地の賃借 1,778,883 円  
学校運営の為必要な学校用地及び駐車場の借用
- 8 管理備品等の購入 1,862,446 円  
学校配備グランドピアノ、印刷機、ノートパソコンの更新他

### 上記の評価と課題等

安心安全な学校生活環境を整えるため、市内7中学校の適正な管理運営を実施しました。生徒数については、全体として減少傾向(h26 - 2,890人 h25 - 2,935人 45人)にありますが、地域間相違が生じています。今後も必要な事業について、学校長等との連携を深める中で推進する必要があります。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	222
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110210	豊科南中学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
12,178,000	11,488,003	0	689,997	94.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
14,000		総合賠償補償等保険金	14,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において、必要となる校内研修会・研究会・発表会等の開催に係る経費の支出、学校運営に必要な管理経費(燃料・光熱水・施設修繕費等)を支出しました。  
 なお、学校管理に伴う各種保守業務等については、中学校総務管理費(事業コード：0110205)から支出しています。

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	47,000	性教育講演会、登山講演会、合唱コンクール審査、福祉体験学習、体育実技指導、人権講演会
11	需用費	9,314,239	学校管理用消耗品、燃料費(公用車ガソリン、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	1,102,874	切手代、電話代、モップ等以外、楽器調整、庭木の剪定、刈込等
13	委託料	39,312	粗大ごみ処理
14	使用料及び賃借料	347,378	北°-機使用料、学校田賃借料等
18	備品購入費	637,200	丸椅子、折りたたみ椅子、ガス給湯器 他

### 上記の評価と課題等

学校運営で必要になる管理及び事務用の消耗品購入のほか、配布物の印刷費、電話、FAX等の通信費、燃料、光熱水費等を支出することで、児童の学校生活や学習活動を支える条件整備を行いました。

備品については、学校と協議しながら計画的に順次整備を行なっています。

学校においては、学校徴収金による教材等の購入(個人に還元されるもの等)も行われており、公費負担と保護者負担の在り方についての検討が必要となっています。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	222
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110215	豊科北中学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
14,041,000	13,354,216	0	686,784	95.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において、必要となる校内研修会・研究会・発表会等の開催に係る経費の支出、学校運営に必要な管理経費(燃料・光熱水・施設修繕費等)を支出しました。

なお、学校管理に伴う各種保守業務等については、中学校総務管理費(事業コード：0110205)から支出しています。

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	11,000	職業講和、性教育講演会
11	需用費	11,163,957	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がソリ、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	1,060,836	切手代、電話代、モップ等以外、楽器調整、庭木の剪定、刈込等
13	委託料	25,704	粗大ごみ処理
14	使用料及び賃借料	269,127	北°-機使用料
18	備品購入費	823,592	FF ストブ° 他

### 上記の評価と課題等

学校運営で必要になる管理及び事務用の消耗品購入のほか、配布物の印刷費、電話、FAX 等の通信費、燃料、光熱水費等を支出することで、児童の学校生活や学習活動を支える条件整備を行いました。

備品については、学校と協議しながら計画的に順次整備を行なっています。

学校においては、学校徴収金による教材等の購入(個人に還元されるもの等)も行われており、公費負担と保護者負担の在り方についての検討が必要となっています。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	222
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110220	穂高東中学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
19,525,000	18,452,391	0	1,072,609	94.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において、必要となる校内研修会・研究会・発表会等の開催に係る経費の支出、学校運営に必要な管理経費(燃料・光熱水・施設修繕費等)を支出しました。

なお、学校管理に伴う各種保守業務等については、中学校総務管理費(事業コード：0110205)から支出しています。

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	385,000	登山講演会、学校保健委員会、性教育講演会、演奏会
11	需用費	15,459,479	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がソリ、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	1,162,402	切手代、電話代、楽器調整、庭木の剪定、クリーニング等
13	委託料	51,300	粗大ごみ処理
14	使用料及び賃借料	417,459	北°-機使用料他
18	備品購入費	976,751	遮光カーテン、角椅子、書架、FF ストップ 他

### 上記の評価と課題等

学校運営で必要になる管理及び事務用の消耗品購入のほか、配布物の印刷費、電話、FAX 等の通信費、燃料、光熱水費等を支出することで、児童の学校生活や学習活動を支える条件整備を行いました。

備品については、学校と協議しながら計画的に順次整備を行なっています。

学校においては、学校徴収金による教材等の購入(個人に還元されるもの等)も行われており、公費負担と保護者負担の在り方についての検討が必要となっています。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	224
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110225	穂高西中学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
16,148,000	15,340,749	0	807,251	95.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において、必要となる校内研修会・研究会・発表会等の開催に係る経費の支出、学校運営に必要な管理経費(燃料・光熱水・施設修繕費等)を支出しました。  
 なお、学校管理に伴う各種保守業務等については、中学校総務管理費(事業コード：0110205)から支出しています。

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	26,000	登山講演会、平和教育講演会、性教育講演会
11	需用費	13,628,565	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がソリ、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	1,049,760	切手代、電話代、楽器調整、庭木の剪定、クリーニング等
13	委託料	19,926	粗大ごみ処理
14	使用料及び賃借料	380,734	北°-機使用料
18	備品購入費	235,764	加湿器、折りたたみ椅子 他

### 上記の評価と課題等

学校運営で必要になる管理及び事務用の消耗品購入のほか、配布物の印刷費、電話、FAX等の通信費、燃料、光熱水費等を支出することで、児童の学校生活や学習活動を支える条件整備を行いました。

備品については、学校と協議しながら計画的に順次整備を行なっています。

学校においては、学校徴収金による教材等の購入(個人に還元されるもの等)も行われており、公費負担と保護者負担の在り方についての検討が必要となっています。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	224
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110230	三郷中学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
17,932,000	17,617,602	0	314,398	98.2%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において、必要となる校内研修会・研究会・発表会等の開催に係る経費の支出、学校運営に必要な管理経費(燃料・光熱水・施設修繕費等)を支出しました。

なお、学校管理に伴う各種保守業務等については、中学校総務管理費(事業コード：0110205)から支出しています。

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	34,000	性教育講演会、進路講和
11	需用費	15,870,398	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がソリ、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	1,088,181	切手代、電話代、モップ等以外、楽器調整、庭木の剪定、刈り込み等
13	委託料	49,500	粗大ごみ処理
14	使用料及び賃借料	418,923	北°-機使用料
18	備品購入費	156,600	会議テーブル 他

### 上記の評価と課題等

学校運営で必要になる管理及び事務用の消耗品購入のほか、配布物の印刷費、電話、FAX等の通信費、燃料、光熱水費等を支出することで、児童の学校生活や学習活動を支える条件整備を行いました。

備品については、学校と協議しながら計画的に順次整備を行なっています。

学校においては、学校徴収金による教材等の購入(個人に還元されるもの等)も行われており、公費負担と保護者負担の在り方についての検討が必要となっています。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	226
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110235	堀金中学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
11,192,000	10,766,364	0	425,636	96.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において、必要となる校内研修会・研究会・発表会等の開催に係る経費の支出、学校運営に必要な管理経費(燃料・光熱水・施設修繕費等)を支出しました。  
 なお、学校管理に伴う各種保守業務等については、中学校総務管理費(事業コード：0110205)から支出しています。

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	61,710	薬物乱用防止教育講演会、登山講演会、学校保健委員会、人権教育講演会、情報教育講演会、安全点検
11	需用費	9,044,427	学校管理用消耗品、燃料費(公用車がソリ、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	1,092,789	切手代、電話代、モップ等以外、楽器調整、庭木の剪定、刈込等
13	委託料	271,204	事業系ごみ処理、粗大ごみ処理
14	使用料及び賃借料	139,634	北°-機使用料他
18	備品購入費	156,600	会議用椅子 他

### 上記の評価と課題等

学校運営で必要になる管理及び事務用の消耗品購入のほか、配布物の印刷費、電話、FAX等の通信費、燃料、光熱水費等を支出することで、児童の学校生活や学習活動を支える条件整備を行いました。

備品については、学校と協議しながら計画的に順次整備を行なっています。

学校においては、学校徴収金による教材等の購入(個人に還元されるもの等)も行われており、公費負担と保護者負担の在り方についての検討が必要となっています。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	226
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110240	明科中学校管理費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
10,303,000	10,089,701	0	213,299	97.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
25,000		指定寄附金	25,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において、必要となる校内研修会・研究会・発表会等の開催に係る経費の支出、学校運営に必要な管理経費(燃料・光熱水・施設修繕費等)を支出しました。

なお、学校管理に伴う各種保守業務等については、中学校総務管理費(事業コード：0110205)から支出しています。

節	節名称	決算額	主な内容
08	報償費	87,000	キャンプ事前講習会、登山講習会、性教育講演会、書写講習会、音楽会指導、職員研修会
11	需用費	7,747,694	学校管理用消耗品、燃料費(公用車ガソリン、灯油等)、来客賄、施設修繕費、光熱水費(電気料、水道料、下水道使用料、ガス代)、印刷製本費、物品修繕費
12	役務費	771,756	切手代、電話代、トランプ等以外、楽器調整、クリーニング等
13	委託料	166,448	粗大ごみ処理、ラジウム熱風炉点検、松剪定作業
14	使用料及び賃借料	239,071	北機使用料
18	備品購入費	1,077,732	角椅子、担架、刃物保管用ボックス、FFストーブ 他

### 上記の評価と課題等

学校運営で必要になる管理及び事務用の消耗品購入のほか、配布物の印刷費、電話、FAX等の通信費、燃料、光熱水費等を支出することで、児童の学校生活や学習活動を支える条件整備を行いました。

備品については、学校と協議しながら計画的に順次整備を行なっています。

学校においては、学校徴収金による教材等の購入(個人に還元されるもの等)も行われており、公費負担と保護者負担の在り方についての検討が必要となっています。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育指導室、学校教育係、学校庶務担当

決算書 ページ	226
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110245	中学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
81,143,000	79,614,753	0	1,528,247	98.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
2,089,000	要保護児童生徒援助費補助金	141,000	特別支援教育就学奨励費補助金	1,676,000
	被災児童生徒就学等支援事業補助金	272,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 要保護・準要保護児童就学援助費 37,725,206 円  
 経済的理由によって就学が困難と認められる生徒に対して就学援助費を支給しました。  
 対象経費：学用品費、新入学児童生徒学用品費、学校給食費等  
 (支給実績)

要保護生徒	準要保護生徒	合計
5 人 281,636 円	349 人 37,443,570 円	354 人 37,725,206 円

要保護生徒の国庫補助対象経費：修学旅行費（国庫補助率：対象経費の 1/2）  
 準要保護のうち被災生徒 3 人、支給額 273,490 円（県補助率 10/10）

- 2 特別支援教育就学援助費 対象生徒数：75 人 支給額：3,864,237 円  
 特別支援学級に就学する生徒の保護者に対して、就学援助費を支給しました。  
 対象経費：学用品費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、学校給食費等  
 国庫補助対象経費：給食費、修学旅行費、校外活動費  
 (国庫補助率：対象経費の 1/2 経費の圧縮あり)

### 3 英語教育の推進

市内中学校 7 校に ALT を配置するほか、各校で英会話の課外授業を実施する事により、外国語教育の推進を図っています。

ALT の配置	7 人(各校 1 名)	33,600,000 円
英語課外授業の実施	80 人(各校参加生徒数合計)	1,288,000 円

### 上記の評価と課題等

経済状況や家庭環境等によらず、安心して教育、学校生活を過ごせる環境づくりのため、生活困窮世帯に対し就学援助の継続は今後も重要な政策となります。また、東日本大震災により被災した生徒に対する就学援助も、弾力的に実施していく必要があります。

就学援助生徒数については、現在の経済状況から横ばい状態です。( H24 - 350 人、H25 - 365 人、H26 - 354 人 )

今後も経済的支援や、学習面・生活面における支援対象等について、学校長等との連携を深める中で検討する必要があります。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	226
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110250	豊科南中学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
3,979,000	3,938,065	0	40,935	99.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
168,000	理科教育設備整備費補助金	168,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において必要となる教材用消耗品、教材備品・児童用図書を購入整備し、学習環境の整備を進めた。

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	1,844,991	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	2,093,074	<p>教材備品 1,228,644 円            楽器（フルート）学習教材等（国語、数学、外国語、音楽、家庭科、美術、特別支援）、生物顕微鏡、ミシン、テニスネット 他</p> <p>図書館図書 864,430 円            図書館配備図書の整備            学校図書充足率 98.9%(H27.3.31 現在)</p>

理科振興備品の対象になる備品は補助金申請をしています。

老朽化した楽器については調査を実施して平成 27 年度からは必要な予算措置を計上します。

学校図書充足率は、平成 26 年度末に蔵書点検を行い算出した数値です。100%を切っている豊科南中、豊科北中、三郷中は他校同様、平成 27 年度予算で購入しますので、充足率は上がる見込みです。

### 上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

各学校において教材の整備状況が異なり、教材整備指針に基づく整備が求められています。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	228
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110255	豊科北中学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
4,912,000	4,905,932	0	6,068	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
0				

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において必要となる教材用消耗品、教材備品・児童用図書を購入整備し、学習環境の整備を進めた。

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	2,338,244	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	2,567,688	<p>教材備品 1,578,910 円            学習教材等（国語、数学、社会、音楽、技術、家庭科、体育、特別支援） 万能糸のこ、バレーボールネット、デジタル騒音計 他</p> <p>図書館図書 1,030,339 円            図書館配備図書の整備            学校図書充足率 96.9%(H27.3.31 現在)</p>

理科振興備品の対象になる備品は補助金申請をしています。  
 老朽化した楽器については調査を実施して H27 年度からは必要な予算措置を計上します。

### 上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

各学校において教材の整備状況が異なり、教材整備指針に基づく整備が求められています。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	228
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合 計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110260	穂高東中学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
5,261,000	5,158,079	0	102,921	98.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
68,000	理科教育設備整備費補助金	48,000	指定寄付	20,000

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において必要となる教材用消耗品、教材備品・児童用図書を購入整備し、学習環境の整備を進めた。

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	2,499,418	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	2,658,661	<p>教材備品 1,608,670 円            楽器（電子ピアノ、オーボエ）、学習教材等（数学、理科、家庭科）、ミシン、ローター板、卓球台、教材提示装置、テニスネット 他</p> <p>図書館図書 1,049,991 円            図書館配備図書の整備            学校図書充足率 109.0%(H27.3.31 現在)</p>

理科振興備品の対象になる備品は補助金申請をしています。  
老朽化した楽器については調査を実施して H27 年度からは必要な予算措置を計上します。

### 上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・ｸﾗｽ割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

各学校において教材の整備状況が異なり、教材整備指針に基づく整備が求められています。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	228
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合 計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110265	穂高西中学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
5,063,000	5,058,944	0	4,056	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
136,000	理科教育設備整備費補助金	116,000	指定寄付	20,000

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において必要となる教材用消耗品、教材備品・児童用図書を購入整備し、学習環境の整備を進めた。

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	2,503,844	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	2,555,100	<p>教材備品 1,698,131 円            学習教材等（理科、社会、体育）、洗濯機、ホワイトボード、            集塵機、卓球台 他</p> <p>図書館図書 856,969 円            図書館配備図書の整備            学校図書充足率 137.3%(H27.3.31 現在)</p>

理科振興備品の対象になる備品は補助金申請をしています。

老朽化した楽器については調査を実施して H27 年度からは必要な予算措置を計上します。

### 上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・ｸﾗｽ割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

各学校において教材の整備状況が異なり、教材整備指針に基づく整備が求められています。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	228
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合 計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110270	三郷中学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
5,749,000	5,748,100	0	900	100%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
203,000	理科教育設備整備費補助金	203,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において必要となる教材用消耗品、教材備品・児童用図書を購入整備し、学習環境の整備を進めた。

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	2,752,527	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	2,995,573	<p>教材備品 1,867,711 円            楽器（電子ピアノ、ピブラフォン） 学習教材等（理科、社会、家庭科、体育、技術、視聴覚） ビデオカメラ、ホワイトボード、カウンター、力学的エネルギー実験機 他</p> <p>図書館図書 1,127,862 円            図書館配備図書の整備            学校図書充足率 92.3%(H27.3.31 現在)</p>

理科振興備品の対象になる備品は補助金申請をしています。

老朽化した楽器については調査を実施して H27 年度からは必要な予算措置を計上します。

### 上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・ｸﾗｽ割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

各学校において教材の整備状況が異なり、教材整備指針に基づく整備が求められています。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	228
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合 計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110275	堀金中学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
3,889,000	3,880,709	0	8,291	99.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
237,000	理科教育設備整備費補助金	237,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において必要となる教材用消耗品、教材備品・児童用図書を購入整備し、学習環境の整備を進めた。

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	1,833,215	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	2,047,494	<p>教材備品 1,253,508 円            学習教材等（社会、体育、視聴覚） ミシン、光の屈折実験機、実験用てこ 他</p> <p>図書館図書 793,986 円            図書館配備図書の整備            学校図書充足率 104.5%(H27.3.31 現在)</p>

理科振興備品の対象になる備品は補助金申請をしています。  
老朽化した楽器については調査を実施して H27 年度からは必要な予算措置を計上します。

### 上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

各学校において教材の整備状況が異なり、教材整備指針に基づく整備が求められています。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	228
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合 計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110280	明科中学校教育振興費		具体的な施策	次代を担う人づくりの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
3,262,000	3,261,662	0	338	100%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
12,000	理科教育設備整備費補助金	12,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校において必要となる教材用消耗品、教材備品・児童用図書を購入整備し、学習環境の整備を進めた。

節	節名称	金額	主な内容
11	需用費	1,459,900	教育事業を進めるために必要な消耗品
18	備品購入費	1,801,762	教材備品 1,009,773 円 楽器（ユーフォニアム）、学習教材等（国語、社会、英語）、 スポンジマット、ラジカセ、モノコード 他  図書館図書 791,989 円 図書館配備図書の整備 学校図書充足率 107.3%(H27.3.31 現在)

理科振興備品の対象になる備品は補助金申請をしています。  
老朽化した楽器については調査を実施して H27 年度からは必要な予算措置を計上します。

### 上記の評価と課題等

学校別教育振興費消耗品費及び備品購入費については、教育委員会から基本額・人数割・クラス割により、図書購入費については充足率を基に予算額を示達し、学校として必要な教材等の整備を進めています。

各学校において教材の整備状況が異なり、教材整備指針に基づく整備が求められています。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	228
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	03	学校施設整備事業費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110285	中学校施設維持修繕事業		具体的な施策	学校施設の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
38,368,000	37,641,961	0	726,039	98.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
0				

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

市内中学校 7 校について、生徒の安全を確保するための修繕及び防災上の修繕を優先的に実施しました。

#### 1 施設修繕 9,141,426 円（ガラス破損など軽易なものは学校予算対応）

主な修繕	決算額	実施校
西廊下修繕	995,760	三郷中
特別教室カーテン修繕	960,120	豊科北中
雪止め修繕	880,200	穂高東中
その他 40 件		

#### 2 委託業務 2,628,695 円

主な業務	決算額	内容等
豊科北中下水管清掃業務委託	331,560	下水管の清掃
石綿保温材処理に伴う設計業務委託	324,000	石綿障害予防規則の改正に伴う石綿含有物の処理対策
穂高東中建築物定期調査業務	270,000	建築基準法に基づく定期調査

#### 3 工事 24,908,058 円

主な工事	決算額	内容等
中学校電話設備更新工事	4,730,400	豊科北中、豊科南中
明科中自動給水装置修繕工事	2,700,000	送水ポンプの更新
三郷中第 3 理科室空調設備新設工事	2,376,000	エアコンの設置
その他 41 件		

### 上記の評価と課題等

生徒の安全確保を最優先として、必要な修繕・工事を実施しました。  
全体的に施設の老朽化が進んでおり、施設・器具等の修繕・工事は継続して行う必要があり、特に電気・水道関連の整備が必要となっています。

平成 27 年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	230
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を担う人を育むまち
	項	03	小学校費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	03	学校施設整備費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110290	中学校施設改修事業		具体的な施策	

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
68,456,000	66,935,980	0	1,520,020	97.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
51,280,000		学校施設整備事業補助金	17,280,000	防災機能強化事業 (非構造部材)	34,000,000

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

災害発生時に避難所となる体育館等の天井等落下防止対策工事を行い、防災機能を強化しました。また、トイレ環境の改善に向けた改修工事のための実施設計を行いました。

#### 1 非構造部材耐震化工事

(1)委託料 4,744,440 円

業務	決算額	実施箇所
実施設計業務委託	3,240,000 円	豊科北中体育館、穂高東中講堂
工事監理業務委託	1,504,440 円	豊科南中体育館、明科中体育館

(2)工事費 56,905,200 円

工事	決算額	主な内容
豊科南中体育館	29,883,600 円	吊り天井撤去、高天井照明の耐震化
明科中体育館	27,021,600 円	

#### 2 トイレ環境改善

業務	決算額	備考
実施設計業務委託	5,281,200 円	豊科南中、豊北中、堀金中

### 上記の評価と課題等

体育館等の非構造部材耐震化工事については、学校の夏休みに工事が集中するなか、概ね計画どおりに実施することができました。災害発生時には避難所となることから、着実に工事を実施することが求められています。

また、国の予算事情により老朽対策工事への補助金交付が見込めない状況となっていることから、各施設の課題を整理して改修内容を検討していくことが求められています。

平成 27 年度		平成 26 年度		決算書 ページ	106
部	教育部	部	福祉部		
課	生涯学習課	課	子ども支援課		
係等	社会教育担当	係等	児童係		

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	02	児童館費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103260	児童館運営費		具体的な施策	児童福祉サービスの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
170,038,000	170,004,754	0	33,246	99.98%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
51,560,710	児童クラブ負担金	32,967,710	保育緊急確保事業県費補助金	3,093,000
	児童健全育成事業補助金	12,849,000		
	保育緊急確保事業国庫補助金	2,651,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

子育て相談事業、子育て支援事業、地域ふれあい事業、青少年育成事業、放課後児童健全育成対策事業、障害児児童クラブ等各児童館の特色を生かした行事を開催しました。

(1) 児童館事業 9 館 (全館指定管理委託：安曇野市社会福祉協議会)

(2) 指定管理委託料 167,513,000 円

(3) 来館者数 96,495 人

保育緊急確保事業補助金 (単位：円)

事業名	事業費	国庫補助金	県費補助金	市事業費
地域子育て支援拠点事業	9,279,209	2,651,000	3,093,000	3,535,209

(4) 児童クラブ事業 10 か所

ア 児童クラブ登録者数 786 人 (延べ利用者数 76,839 人)

イ 放課後児童健全育成事業補助金 (放課後子どもプラン推進事業) (単位：円)

事業名	事業費	国庫補助金	受益者負担金	市事業費
放課後児童クラブ事業	52,233,902	12,849,000	33,044,360	6,340,542

### 上記の評価と課題等

平成 25 年度から、市内児童館全館指定管理により運営を行うことにより、均一な子育て支援サービスの提供ができました。より一層の子育て支援サービスの充実を図るために、今後も指定管理者と協議を密にし、事業の在り方等を検討していく必要があります。

児童クラブ事業については、希望する児童についてはほぼ受入ができていますが、長期休業中など地域によっては施設面での制約がされている状況です。現有施設等の有効活用を検討しつつ、施設整備を進めていく必要があります。

平成 27 年度から教育部への補助執行事務となることから、子ども・子育て支援新制度による事業の拡大についても検討し、関係部局との調整を図る必要があります。

平成 27 年度		平成 26 年度		決算書 ページ	106
部	教育部	部	福祉部		
課	生涯学習課	課	子ども支援課		
係等	社会教育担当	係等	児童係		

予算	款	03	民生費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心を支えるまち
	目	02	保育所費		基本施策	子育て支援の充実
	事業	0103270	児童館整備事業		具体的な施策	児童福祉サービスの充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
3,456,000	3,456,000	0	0	100%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0				

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

三郷児童館増築工事のための実施設計業務は完了しましたが、入札の不落等で平成 26 年度中の工事に見通しが立たなかったため、平成 27 年度に工事着工を延期しました。

#### 1 主な委託業務

事業名	事業個所	事業内容	委託料(円)	着手年月日	完了年月日
三郷児童館増築工事実施設計業務	三郷 明盛	実施設計	3,456,000	H26.2.24	H26.7.15

### 上記の評価と課題等

子育て支援の充実を図るため計画的に児童館の整備を行いました。

三郷児童館については、既設建物に児童クラブ室を増築する計画で実施設計業務が完了し、平成 26 年度工事着工に向けて事業を進めましたが、入札不落等により積算見直しをしたため平成 26 年度中の工事着工の見通しが立たず、やむを得ず平成 27 年度に工事を延期しました。

他の児童館についても建設候補予定地の選定を行っていきます。

平成 27 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	232
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの育成
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0149510	社会教育総務費		具体的な施策	生涯学習推進体制の構築

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
363,767,000	361,225,849	0	2,541,151	99.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
295,054	その他刊行物頒布代	295,054		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

社会教育の推進を図り、活力ある人づくり、地域づくりに資するため次の事業を行いました。

#### 1 社会教育委員の会議

社会教育法に基づき、社会教育に関するあらゆる面において指導・助言等を頂くため社会教育委員（平成 26 年度 12 人）を置き、社会教育委員の会議を開催しました。平成 26 年度は、主に各種事業、公民館条例及び生涯学習推進計画の改訂について協議を行いました。

また、中信地区社会教育委員連絡協議会、長野県社会教育委員連絡協議会の総会並びに研修会にも参加するとともに、安曇野市ブロック別研修を実施し、県中信教育事務所職員を講師に招き社会教育委員の役割について再確認するなど研鑽に努めました。

#### 2 生涯学習推進計画

平成 21 年度に策定した「安曇野市生涯学習推進計画」を改訂しました。改訂にあたっては、公募市民をはじめ社会教育関係附属機関の代表者などで構成する「安曇野市生涯学習推進市民会議」を設置し、過去 5 年間の進捗状況の確認と施策内容について提言いただき計画に反映しました。

本計画は、総合計画と同じ平成 29 年度までの計画期間であり、生涯学習社会の実現を目指し、各種事業に取り組むための目標が設定できました。

#### 3 成人式の挙行

安曇野市で 9 回目となる成人式を開催しました。平成 27 年の成人式は 1 月 11 日（日）の連休中日に挙行され、対象者 1,155 人のうち 844 人の出席がありました（昨年は 979 人中 716 人）。市から記念品として「袱紗」と「記念写真」を贈りました。式典後は、実行委員会作成の映像を鑑賞し、懐かしい給食を味わいながら交流会と実行委員会企画による展示（ポストイットアート「星に願いを」）が行われました。

### 上記の評価と課題等

- ・生涯学習推進計画は、当初策定時の施策指標を継承して見直しをしましたが、次期計画策定を見据えて新たな施策指標の検討を進める必要があります。
- ・成人式は、対象者は近年 1,000 人前後を推移しており、出席率については 70～75%の高い水準を維持しています。実行委員の自主企画の展示が好評でした。次年度以降も実行委員の企画実現を支援します。

平成 27 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	232
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの育成
	項	07	生涯学習費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	01	生涯学習費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0153510	生涯学習推進費		具体的な施策	生涯学習機会の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
7,658,000	7,332,531	0	325,469	95.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
200,000	地域人権啓発活性化事業委託金	200,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市生涯学習推進計画に基づき、健康で豊かな生涯学習社会の実現に向け各種事業に取り組みました。

#### 1 安曇野検定事業

「市民の一体感の醸成とお互いの地域を知る機会の提供」を目的として実施しています。平成 26 年度は、昨年度作成した学習資料を安曇野検定公式テキスト「安曇野の郷科書」として再編成しました。8 回の検定準備講座とテキストの内容から検定を実施しました。

区分	受検者	合格者	合格率
一般の部（上級編）	26 人	0 人	0.0%
一般の部（基礎編）	91 人	79 人	86.8%
ジュニアの部	21 人	17 人	81.0%

平成 25 年度 一般の部：148 人（合格者 93 人）  
ジュニアの部：130 人（合格者 20 人）

#### 2 講座等の取り組み

##### (1) 市民大学講座

信州大学人文学部との連携協定により、同大学の協力を頂き 5 回の一般講座を開催しました。また、テレビやマスコミ等で活躍されている講師を招き特別講座を開催しました。

##### (2) インターバル速歩体験講座

NPO 法人熟年体育大学リサーチセンターへ委託し、6～12 月に行った 13 回の連続講座には 47 人が参加しました。体力測定と血液検査から、筋力・持久力の向上と成人病の指標となる項目において改善の結果が得られました。

##### (3) 学校開放講座

市内小学校、高等学校の協力により、学校施設を会場に 10 講座（63 回）を開催、延べ 598 人の受講者がありました。

##### (4) 日本語教室の開催（原則毎週 1 回、5 地域で実施）

市内在住の外国人を対象とした日本語教室を市民ボランティアの協力により実施しました。

#### 3 社会教育団体への補助金の交付

地域文化協会への運営補助として 852,000 円の補助金を交付しました。

### 上記の評価と課題等

- ・市民大学講座、学校開放講座をはじめ、多彩な生涯学習事業を実施しました。
- ・安曇野検定事業は、開始から 4 年を経過し一定の役割を果たせたので、新たな展開を図る必要があります。
- ・講座などの受講者によるグループ結成にも力を入れていく必要があります。

平成 27 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	246
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	協働によるまちづくりの推進
	項	05	社会教育費		主要施策	協働で築かれるまち
	目	03	人権教育推進費		基本施策	人権の尊重
	事業	0150510	人権教育推進事業		具体的な施策	人権教育・啓発の推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
2,671,000	2,391,913	0	279,087	90.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
137,000	人権教育推進市町村事業補助金	137,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市人権教育・啓発推進計画に基づき、人権教育の推進に向けて全市的に啓発事業に取り組むとともに、各地域の人権教育推進協議会等と地区公民館での取り組みを推進しました。

#### 1 全市的取り組み

- (1) 学校、地域、家庭、職場が一体となった人権教育推進に向けて人権教育推進委員会小委員会、人権教育推進委員会・人権教育指導員の会合同会議をそれぞれ2回開催し、合同会議では、研修として講演会を実施しました。
- (2) 12月の人権週間に人権男女共同参画課と共催で、ニュースキャスターの宮川 俊二さんを講師に「キャスターから見た人権」と題し人権のつどい講演会を開催しました。
- (3) 企業人権教育推進協議会は設立5年目となり、31企業53事業所が加入しています（H27.2月現在）。平成26年度は総会、理事会に加え、2回の啓発講演会を実施しました。

#### 2 各地域の取り組み

- (1) 人権教育推進協議会を開催しました。
- (2) 学社連携事業として、小中学校人権教育推進協議会と連携し、地域ごとに授業参観、講演会、懇談会などを開催しました(人権教育推進委員・指導員が参加)。
- (3) 地区公民館人権学習会が地区の現状に応じて扱いやすいテーマで99全ての地区公民館で実施されました。高齢者、女性、子どもの人権などの人権問題について幅広い学習が行われました。
- (4) 地域の取り組みとして、人権尊重作文やポスターの募集、人権啓発作品展を実施しました。

#### 3 人権教育集会所管理運営事業

人権問題に対する理解と認識を深め、地域の人権教育の振興を図るために、5か所の人権教育集会所の維持管理を行いました。

### 上記の評価と課題等

- ・安曇野市人権教育・啓発推進計画の基本目標と基本方針に基づき、人権問題の現状と課題に対し、あらゆる場を通じた人権教育・啓発を推進することができました。
- ・地域で実施している人権尊重作文の作品集は、有意義であるため全地域で取り組むように推進していく必要があります。

平成 27 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	246
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	04	青少年健全育成費		基本施策	青少年の健全育成
	事業	0110370	青少年健全育成費		具体的な施策	青少年団体などの育成

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
15,712,000	14,408,381	0	1,303,619	91.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
77,563		青少年健全育成基金利子	30,616		
		人材育成基金利子	34,247		
		参加者負担金	12,700		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 青少年健全育成審議会  
審議会を3回開催し、青少年センター設置に向けた審議を行うと共に、平成26・27年度青少年健全育成事業の内容について検討を行いました。
- 2 青少年センターの設置  
(1)新たに市の青少年健全育成の拠点となる「青少年センター」を10月1日から生涯学習課内に設置し、広報・啓発、青少年相談、街頭巡回、社会環境浄化活動に取り組みました。  
(2)広報・啓発活動として、子どもを取り巻くネット社会の現状に関する講演会の開催、広報紙創刊号の発行、青少年相談活動として、学校教育課と連携した相談対応、街頭巡回活動として、冬・春休み中の5地域の街頭巡回、社会環境浄化活動として、有害図書・ビデオ等の自動販売機現地確認、青少年健全育成協力店加盟への協力要請を行いました。
- 3 青少年体験事業  
(1)ジュニアリーダー育成「泥んこドッチボール大会」を7月27日に、明科高校前田圃を会場としてジュニアリーダーの企画・運営により実施しました。  
(2)「集まれ!あづみっ子祭り」の開催準備をしましたが、台風の影響で当日中止と成りました。  
(3)好評であった身近にある科学の不思議、面白さを実験に参加しながら学ぶ「科学実験ショー」を昨年に引き続き10月11日に午前、午後の2回開催し、382人の参加がありました。
- 4 子ども会育成会支援  
(1)地域での子ども達の自主的な活動を推進させ、また、地域育成会の活動の活発化を目的に子ども会育成会活動への補助を行いました。  
(2)基本補助金(平等割、均等割) 99地区育成会 (補助金:4,755,950円)  
(3)活性化補助金 46地区育成会 (補助金:1,722,000円)
- 5 青少年都市交流事業  
(1)海と山の子の交流事業で、今年度は真鶴町の子どもたちが安曇野市を訪問し、本市の子どもたち27人と木工体験、農園でのトマト、トウモロコシ収穫体験などで交流しました。  
(2)江戸川区との交流は、江戸川区花火大会へ市内の16家族、39人の参加を得て実施しました。

### 上記の評価と課題等

- ・ジュニア・リーダー育成活動について、広報活動や新規事業の実施により会員の増員に繋がりましたが、今後も事業の在り方、進め方を見直して、推進していく必要があります。
- ・新たに設置した「青少年センター」が中心となり、市内の関係機関・団体と連携して青少年の健全育成活動を推進していく必要があります。
- ・地域子ども会育成会の活動を活発にするため、活性化補助金の更なる活用に向けた基準および手引きの内容見直しをする必要があります。

平成 27 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	248
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	郷土を担う人を育むまち
	目	04	青少年健全育成費		基本施策	青少年の健全育成
	事業	0110375	放課後・家庭教育推進費		具体的な施策	放課後児童の安全・安心な居場所の確保

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
9,170,000	8,146,866	0	1,023,134	88.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
2,346,000		放課後子どもプラン補助金	2,346,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 放課後子どもプラン運営委員会

会議を3回開催、視察研修を1回実施し、「放課後子どもプラン事業の今後の方向性」について協議を行い、平成27年度から児童館・児童クラブ事務を教育部で補助執行することを確認しました。

#### 2 放課後子ども教室推進事業

放課後の児童の安全、安心な居場所として、また異年齢、異世代間交流を図り、様々な体験や遊びを通じ、地域の大人の見守りの中で思い切り遊ぶ機会を確保するため、10小学校の施設を利用して、放課後子ども教室「わいわいランド」を開催しました。

学校名	コーディネーター	教育活動サポーター	登録児童数	開催日数	延べ出席人数	1回平均出席人数
豊科南	2	9	65	28	1,652	59
豊科北	2	9	76	26	1,845	71
豊科東	2	6	39	25	879	35
穂高南	2	12	111	31	3,059	99
穂高北	2	15	98	30	2,556	85
穂高西	2	11	80	32	2,188	68
三郷	2	16	120	31	3,157	102
堀金	2	15	147	29	3,376	116
明南	2	7	31	30	1,072	36
明北	2	15	39	29	1,025	35
合計	20	135	806	291	20,809	707

#### 3 家庭教育支援事業

(1)家庭教育支援チーム2人を配置し、子育て講演会・研修会の企画、家庭教育に関する情報提供として「子育て・親育ちかわらばん ポケット」を年11回発行しました。

(2)保護者へのきめ細かな家庭教育の支援を行うため、講演会、講座等を開催しました。

### 上記の評価と課題等

・国から示された「放課後子ども総合プラン」に準拠し、平成27年度から教育部において放課後子ども教室と放課後児童クラブ事業を一体的または連携して実施できる体制作りを順次整えていきます。

・家庭教育支援チームが市内の民間子育てサークルを訪問・情報収集し、情報誌を通して情報提供ができました。今後はホームページを活用した情報提供、他市町村の子育て活動をする団体の情報収集を行っていきます。

平成 27 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	248
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの育成
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0151505	中央公民館事業費		具体的な施策	生涯学習機会の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
50,429,000	50,079,910	0	349,090	99.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
30,825,000		地域振興基金繰入金	30,825,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

中央公民館事業として、5分館公民館長と連携をとり市全体の公民館の計画及び事業展開を図りました。

- 1 市公民館条例に基づき公民館の各種事業への指導・助言を頂くため、公民館運営審議会（平成26年度委員14人）を設置し会議を開催しました。  
平成26年度は、主に各種事業、公民館条例の改正について協議しました。
- 2 5月18日に第8回安曇野市公民館大会を開催し、約350人の参加のもと、功労者・地区公民館表彰、事例発表を2地区公民館が、また「公民館活動を通じての地域づくり、まちづくり」と題して、金沢大学 浅野 秀重 教授による講演会を実施しました。
- 3 中央公民館報は市民4人の編集委員の参加により、地域で活躍しているリーダーやグループ、地区公民館の活動紹介などの記事を掲載し6回発行しました。
- 4 「総合芸術展」を3月6日から18日にかけて豊科交流学習センター「きぼう」で開催し、絵画・写真・彫刻などの分野から89点を展示し、来館者数は延べ746人と過去最高になりました。作品の選出方法を公募方式から公民館で開催された文化祭の展覧作品から選出する方法に変更し、地域文化祭と連携しました。
- 5 地区公民館表彰審査会を実施し、21地区公民館から応募があり、最優秀賞に豊里地区公民館を選出しました。
- 6 地区公民館活動補助金として、99地区公民館を対象に30,825,000円の補助を行い、地区公民館活動を支援しました。
- 7 地区公民館建設補助金として、3地区公民館を対象に15,251,915円の補助を行い、地区公民館を支援しました。

### 上記の評価と課題等

- ・中央公民館報は、身近な公民館の話題や地域課題等も取り入れながら、より一層市民に親しまれるよう、紙面の充実を図ります。
- ・総合芸術展は、実行委員会を組織し、作品選出方法も変更して充実したものとなりましたが、地域文化祭の出品者に早めに周知する必要があります。

平成 27 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	スポーツ推進担当

決算書 ページ	186
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	03	河川費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	01	河川費		基本施策	スポーツ活動の推進
	事業	0108170	水辺の楽校費		具体的な施策	スポーツ施設の整備と有効活用

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
2,813,000	2,675,411	0	137,589	95.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 管理施設
  - (1) 御宝田水のふるさと公園マレットゴルフ場
  - (2) 御宝田水のふるさと公園グラウンド
- 2 指定管理
  - (1) 御宝田水のふるさと公園マレットゴルフ場のみ指定管理
  - (2) 指定管理者：御宝田マレットゴルフクラブ
  - (3) 年間入場者： 18,991 人
  - (4) 委託料： 1,250,000 円
- 3 公園整備
 

草刈り作業

  - ・ 御宝田水のふるさと公園ボランティアサポートと協力し作業を行いました。  
(一斉草刈り：26年度は2回実施、約60人参加)
  - ・ 安曇野市シルバー人材センターへ委託して行いました。  
(26年度は6回実施)
- 4 洪水対策
 

洪水対応演習の実施  
実施日：平成26年8月4日

### 上記の評価と課題等

- ・ 草刈り等の作業は、地域住民の方で作る「御宝田水のふるさと公園ボランティアサポート」と共に行っています。多くの方にご協力いただきました。
- ・ 平成26年度より、犀川河床低下に伴う御宝田遊水地の管理が耕地林務課から移管され、揚水ポンプの設置により、白鳥飛来池の水位を確保しました。白鳥の関係については、観光交流促進課で対応していますが、観光施設として統一的な管理体制を検討していく必要があります。

平成 27 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	スポーツ推進担当

決算書 ページ	190
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	04	都市計画費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	03	公園事業費		基本施策	スポーツ活動の推進
	事業	0108230	文化公園維持管理事業		具体的な施策	スポーツ施設の整備と有効活用

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
16,714,000	15,359,412	0	1,354,588	91.9%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
2,185,270		文化公園施設使用料	2,022,220		
		文化公園公衆電話料	2,850		
		社会体育施設自動販売機電気料	160,200		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 管理施設
  - (1) 三郷文化公園体育館
  - (2) 三郷文化公園グラウンド
  - (3) 三郷文化公園テニスコート
  - (4) 三郷文化公園体育館柔道場・剣道場
- 2 施設管理
  - (1) スポーツ施設であることから、都市建設部より補助執行を受けて管理しています。
  - (2) 三郷支所地域課で貸館を行い、体育館管理、清掃等は安曇野市シルバー人材センターに委託しています。
- 3 施設修繕（施設修繕費 879,012 円）
 

（主な修繕）

(1) 体育館自動ドア開閉装置取替修繕	318,600 円
(2) 体育館ワイアレスマイクシステム修繕	286,200 円
(3) 体育館天井照明不点修繕	145,260 円

### 上記の評価と課題等

- ・施設使用料納入における事務処理に不正がありましたので、事務処理の再点検と、再発防止のためのチェック体制を強化しました。今後、再発防止検討委員会等の方針をうけ、事務処理の適正化を図ります。
- ・施設については、築 20 年以上が経過しているため、大規模改修を含めた施設改善計画を検討していく必要があります。

平成 27 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	スポーツ推進担当

決算書 ページ	258
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	06	保健体育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	01	保健体育総務費		基本施策	スポーツ活動の推進
	事業	0110440	社会体育総務費		具体的な施策	生涯スポーツの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
23,361,000	22,934,642	0	426,358	98.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 スポーツ振興審議会  
スポーツ振興審議会（委員 13 人）を 4 回開催し、「安曇野市体育施設管理及び運営等に関する見直しについて」（開場時間・予約方法・使用料・使用料の減免）諮問し、意見を頂きました。
- 2 スポーツ推進委員会  
生涯学習課（市民スポーツ祭等）及び公民館事業（教室・運動会等）の指導、協力を行い、またスポーツ推進委員会全体会議（委員 29 人）を 2 回開催しました。
- 3 体育協会 【補助金額 6,716,000 円】  
体育協会の組織強化、財務強化、競技力向上に対し支援を行いました。  
（地域体協傘下団体 104 団体 5,025 人 競技部 18 団体 920 人 合計 122 団体 5,945 人）
- 4 スポーツ少年団 【補助金額 4,400,000 円】  
各地域のスポーツ少年団に対し、活動補助や各種大会参加補助を行いました。  
（64 団体、1,712 人）
- 5 安曇野市各種競技会及び発表会出場者激励金

平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
39 件	860,000 円	34 件	750,000 円	115 件	1,360,000 円
- 6 市民スポーツ祭 【委託金額 1,130,000 円】  
市民スポーツ祭実行委員会を組織し運営を行いました。  
6/29 総合開会式、スポーツ交流会、体力測定  
6 月～12 月にかけて種目別競技会（17 種目） 延べ 3,177 人参加
- 7 公式スポーツ施設整備計画策定  
スポーツ施設の現状・課題を把握し、今後の公式スポーツ施設の整備計画を協議・検討しました。（10 月 28 日に策定委員 15 人を委嘱、策定委員会 5 回、庁内会議 3 回、作業部会 6 回開催）

### 上記の評価と課題等

- ・安曇野市各種競技会及び発表会出場者激励金について、平成 26 年度から交付対象者を、「市内に住所を有する者」等を加え対象者の幅を拡大したことにより交付件数が増え、参加者への激励・支援を行うことができました。
- ・市体育施設について、開場時間・予約方法・使用料・減免基準等が所管部署等により違いがあるため、整合、統一を図るためスポーツ振興審議会において、安曇野市体育施設管理及び運営等に関する見直しについて協議され、一定の見直し案が決定されました。
- ・公式スポーツ施設整備計画については、早期に計画を策定し、計画実現に向けて準備を進める必要があります。（策定期限を平成 27 年度まで延長、3 月議会債務負担行為計上）

平成 27 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	スポーツ推進担当

決算書 ページ	258
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合 計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	06	保健体育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	01	保健体育総務費		基本施策	スポーツ活動の推進
	事業	0110445	スポーツ振興事業費		具体的な施策	生涯スポーツの推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
3,899,000	3,513,361	0	385,639	90.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,029,250		スポーツ教室参加料	523,000		
		スポーツ教室参加者傷害保険料	506,250		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 親子スポーツ教室・親子体操教室  
[期間] 5~2月 [対象] 2歳~保育園就学前の子どもと親 [参加人数] 延べ 5,075 人  
[内容] 身近にある物(タオル等)や、体育器具(マット等)を使い、楽しく体を動かす。
- ニュースポーツ教室  
[期間] 5~2月 [対象] 一般成人者 [参加人数] 延べ 290 人 [回数] 10 回×2 コース  
[内容] ニュースポーツを通じて体を動かすことを楽しみながら、健康増進を図る。
- わんぱく GYM(ジム)教室  
[期間] 5~2月 [対象] 年中、年長の園児 [参加人数] 延べ 760 人 [回数] 10 回×3 コース  
[内容] スポーツに親しむための教室。
- リズム体操教室  
[期間] 5~7月 [対象] 一般成人者 [参加人数] 延べ 350 人 [回数] 10 回  
[内容] 様々なジャンルの音楽に合わせて踊る、運動のきっかけと健康づくりの教室。
- スマイルステップ教室  
[期間] 5~2月 [対象] 一般成人者 [参加人数] 延べ 690 人 [回数] 10 回×3 コース  
[内容] 初心者向けのエアロビクス。音楽によって色々なステップを踏み楽しく体を動かす。
- コーディネーショントレーニング普及事業  
[期間] 年間 [参加人数] 延べ 287 人  
[内容] シニア・キッズ教室、キッズ体験会、学ぶ会、各種団体への出前講座の実施。
- 安曇野ウォーキング  
[期日] 6月 25 日・11月 7 日 [参加人数] 延べ 28 人 [場所] 6月三郷黒沢の滝等、11月ハーフマラソンコース [内容] 自然に恵まれた安曇野をウォーキングし、健康増進を図る。
- 安曇野子ども駅伝大会  
[期日] 3月 22 日 [参加人数] 134 人 [内容] 豊科南部総合公園において行う小学生駅伝大会。
- ランニングクリニック  
[期日] 9月 28 日 [参加人数] 109 人 [内容] ハーフマラソン完走を目指すランナーや、ビギナーランナーを含むランニング愛好者を対象に開催。

### 上記の評価と課題等

- 子ども、親子を対象としたスポーツ教室は、定員を上回る申し込みがあり人気がありますが、一般成人者を対象とした教室については、定員に達しない教室もあり、「スポーツ振興計画」の目標値(週 1 回以上のスポーツ実施率 50%)達成するためには、教室等の拡充、内容の見直しが必要であり、平成 27 年度新たに一般成人対象の教室を 5 教室開催します。

平成 27 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	スポーツ推進担当

決算書 ページ	258
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	06	保健体育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	02	保健体育施設費		基本施策	スポーツ活動の推進
	事業	0110450	社会体育施設管理費		具体的な施策	スポーツ施設の整備と有効活用

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
241,457,000	215,655,337	23,566,000	2,235,663	89.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額	
128,839,263		学校施設使用料	2,971,500	社会体育施設公衆電話料	10,920
		社会体育施設使用料	10,137,500	スポーツ振興くじ助成金	52,264,000
		社会体育施設自動販売機電気料	455,343	体育施設整備事業	63,000,000

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 管理施設等（他事業で管理する施設を除く。）
 

(1) 体育館	6 施設	(2) 屋内運動場	1 施設	(3) 運動広場	11 施設
(4) 球技場	1 施設	(5) 庭球場	4 施設	(6) レットゴルフ場	7 施設
(7) ゲートボール場	5 施設	(8) 柔剣道場	3 施設	(9) 弓道場	1 施設
(10) アーチェリー場	1 施設	(11) 学校開放施設（各小中学校体育館・校庭）			
- 指定管理（施設名）（指定管理者）（年間入場者）（委託料）
 

(1) 豊科水辺公園マレットゴルフ場 及び豊科水辺マレットノース 18	豊科マレットゴルフ協会	22,309 人	1,329,000 円
(2) 権現宮マレットゴルフ場	穂高マレットゴルフ協会	26,160 人	2,750,000 円
(3) 穂高立足マレットゴルフ場	立足マレットゴルフ同好会	11,500 人	805,000 円
(4) 三郷黒沢マレットゴルフ場	三郷マレットゴルフ協会	12,802 人	1,353,000 円
三郷黒沢マレットゴルフ場整備（9ホール増） 原材料・重機借上料他 総額 2,785,510 円 三郷マレットゴルフ協会で工事を施工			
- 施設整備（主なもの）（工事名）（工事費）
 

(1) 南部多目的運動広場（高家スポーツ広場）整備工事	108,532,000 円
(2) 県民豊科運動広場排水工事	23,565,600 円（全額事故繰越）
(3) 明科龍門淵公園運動広場グラウンド面整備工事	8,964,000 円
(4) 堀金総合運動場テニスコート人工芝張替工事	2,613,600 円
- 施設修繕（主なもの）
 

(1) 堀金総合体育館バスケットゴール修繕	1,242,000円
(2) 豊科屋内ゲートボール場外部塗装工事	940,000円
(3) 堀金総合体育館非常照明バッテリー・ランプ取替修繕	867,132円

### 上記の評価と課題等

- 平成 25 年度から整備が始まった高家スポーツ広場は工事が終了し、7 月から供用開始となりました。グラウンド 2 面とアーチェリー場が整備され、多目的運動施設として多くの方に利用されています。
- 施設整備については、平成 27 年度策定予定の「公式スポーツ施設整備計画」を踏まえるとともに、老朽化している施設も考慮し、施設修繕等を計画的に進めていく必要があります。

平成 27 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	スポーツ推進担当

決算書 ページ	260
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	06	保健体育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	02	保健体育施設費		基本施策	スポーツ活動の推進
	事業	0110455	市民プール管理費		具体的な施策	スポーツ施設の整備と有効活用

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
30,863,000	30,212,718	0	650,282	97.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 管理施設 ・穂高プール

#### 2 指定管理

- (1) 指定管理者：株式会社 フクシ・エンタープライズ  
(2) 委託料 8,593,000 円  
(3) 公開期間 平成 26 年 7 月 5 日(土)～平成 26 年 8 月 31 日(日)  
(4) 営業日 全 53 日間(うち開場日数 43 日間、休業日数 10 日間)  
(5) 入場者 11,465 人(大人 3,540 人、子ども 4,831 人 減免 3,094 人)  
(6) 最高入場者数 1,002 人(7 月 21 日(海の日))  
(7) 利用料 2,990,150 円

項目	平成 24 年度	平成 25 年	平成 26 年度
入場者(人)	18,597	18,525	11,465
利用料(円)	4,847,670	4,804,140	2,990,150

#### 3 施設修繕

- (1) プールサイド遮熱シート修繕 6,966,000 円  
(2) 起流ポンプ分解整備修繕 2,052,000 円  
(3) プールスライダーコース修繕 634,500 円  
(4) プール漏水修繕 378,540 円

### 上記の評価と課題等

- ・市内唯一の市民プールであります。26 年度は 8 月中旬に雨天の日が多く、例年より利用者数が激減してしまいました。
- ・指定管理者のフクシ・エンタープライズと、平成 27 年度から平成 29 年度まで 3 年間の協定が締結されます。本施設は築 26 年が経過し、老朽化が激しく、修繕費が多額となっていますので、締結終了までに今後の方向性を検討していく必要があります。

平成 27 年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	スポーツ推進担当

決算書 ページ	260
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	06	保健体育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	02	保健体育施設費		基本施策	スポーツ活動の推進
	事業	0190130	【事故】 社会体育施設管理費		具体的な施策	スポーツ施設の整備と有効活用

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
93,676,000	93,675,600	0	400	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
87,500,000		体育施設整備事業	87,500,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1 事故繰越事業名

- ・南部多目的運動広場（高家スポーツ広場）整備事業

#### 2 事故繰越内容

（単位：円）

契約名	契約額	H25 の支払額	H26 への繰越額
造成工事	83,008,800	46,620,000	36,388,800
付帯施設工事	94,586,400	53,550,000	41,036,400
給排水工事	25,250,400	9,000,000	16,250,400

#### 3 事故繰越理由

- ・記録的な積雪により、契約工期内での竣工が出来なかったため事故繰越となりました。

#### 4 工事完了

- ・平成 26 年 4 月 25 日

#### 5 その他

- ・高家スポーツ広場整備事業  
平成 25 年 11 月 11 日着工、平成 26 年 6 月 20 日竣工  
総事業費 541,481 千円（用地取得を含む）

### 上記の評価と課題等

- ・記録的な積雪のため、工事の竣工が 4 月までずれ込みましたが、予定していた高家スポーツ広場の竣工には特段支障はきたしませんでした。
- ・冬場の工事については、今後早めの事業推進を図ります。

平成 27 年度	
部	教育部
課	文化課
係等	文化振興係

決算書 ページ	234
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の振興
	事業	0110310	文化振興費		具体的な施策	芸術文化活動の推進

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
136,957,000	135,115,833	0	1,841,167	98.66%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
608,080		博物館等における美術品取得及び特別企画展開催基金利子	96,191		
		名誉市民田淵行男顕彰基金利子	11,889		
		名誉市民田淵行男顕彰基金繰入金	500,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

「文化振興計画」に掲げられた諸施策の実現に向け諸事業を実施しました。

諸団体への補助、協働による事業実施などを通じて、市民が多様な文化芸術に親しむ機会を創出し、豊かで潤いある市民生活の実現を目指しました。

#### 1 文化芸術振興事業

##### (1) 東京藝術大学との交流事業の開催

東京藝術大学音楽学部の協力により、平成 17 年から実施しています。25 年度より、対象を従来の穂高地域の中学校から市内全中学校（リーダーズバンド）に拡げました。交流による貴重な体験は、楽器演奏のレベルアップのみならず、心豊かな生徒の育成にも資しています。第 1 回時には合同コンサート開催し、前年度からの指導の成果を市民に披露しました。

第 1 回：6 月 8 日(日) 第 2 回：11 月 9 日(日) 第 3 回：2 月 8 日(日)

参加生徒：145 人、コンサート来場者：260 人

##### (2) 能楽教室の開催

日本の古典芸能である能を身近に体験する機会として、平成 13 年から市内小中学校で開催しています。

6 月 24 日(火)：明北小学校 6 月 25 日(水)：明科中学校 計 460 人

##### (3) 文化講演会の開催

安曇野の文化を考える機会として開催しました。

テーマ「能の見どころ聞きどころ」(講師：葛西聖司氏) 2 月 14 日(土) 150 人

#### 2 諸団体との協働事業

(1) 第 15 回安曇野紙ヒコーキ競技大会 4 月 13 日(日) 44 人 報償費：65,474 円

(2) 第 10 回あづみの公園早春賦音楽祭 5 月 4 日(土) 16,004 人 補助金：3,000,000 円

(3) 第 51 回童謡まつり 5 月 5 日(日) 400 人 補助金：500,000 円

(4) 第 24 回信州安曇野薪能 8 月 23 日(土) 794 人 補助金：5,000,000 円

(5) 『安曇野文化』刊行 第 11 号～14 号発行 補助金：1,800,000 円

##### (6) 美術館博物館連携事業

文化庁の補助金を得て、市内公私立の美術館博物館で実行委員会を組織して以下の諸事業を実施しました。市民特に児童の利用促進に結び付けることができました。2,047 人

ア ギャラリートークリレー

イ クイズラリー

ウ 学校ミュージアム など

##### (7) 生誕百年高橋節郎展実行委員会への参加

安曇野市（高橋節郎記念美術館・豊科近代美術館）、豊田市（豊田市美術館・高橋記念美術

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の振興
	事業	0110310	文化振興費		具体的な施策	芸術文化活動の推進

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

文化振興財団）長野県信濃美術館で実行委員会を構成し、巡回展を開催しました。安曇野市名誉市民高橋節郎の業績を広く知っていただくことができました。負担金：3,000,000円

#### 3 財政支援団体への補助金交付

- (1) 財団法人安曇野文化財団運営補助 5,287,000円
- (2) 財団法人井口喜源治記念館運営補助 1,140,000円

#### 4 資料受納・収集・整理事務

- (1) 田淵行男資料受納
- (2) 岸野圭作作品受納
- (3) 美術資料等収集要綱、美術資料等選定委員会要綱の整備

#### 5 博物館・美術館等の管理運営

##### (1) 博物館協議会

登録博物館4館及び類似施設5館の管理運営状況等について協議を行いました。

第1回：5月16日(金) 第2回：10月23日(木) 第3回：3月27日(金)

##### (2) 博物館等の管理運営委託（指定管理）

施設名	指定管理者	指定管理料
豊科近代美術館	公益財団法人安曇野文化財団	34,628,000円
田淵行男記念館		21,653,000円
飯沼飛行士記念館		2,185,000円
穂高陶芸会館		6,863,000円
臼井吉見文学館	安曇野地域住民ネットワーク	2,163,000円

##### (3) 修繕等

豊科近代美術館のトイレを改修し、快適に利用していただけるようになりました。その他、経年劣化が認められた施設や機器等の修繕を行いました。主な修繕は以下のとおりです。

施設名	修繕等内容	決算額
豊科近代美術館	トイレ改修工事(設計監理業務を含む)	36,871,200円
	誘導灯修繕	381,240円
	自動火災報知器受信機修繕	999,000円
田淵行男記念館	駐車場整備工事	928,800円
	看板修繕	340,200円
	入口橋塗装修繕	410,400円
穂高陶芸会館	エアコン設置工事	84,024円
	照明修繕	129,600円

#### 6 その他

- (1) 田淵行男邸跡記念碑設置

### 上記の評価と課題等

諸事業を通じて、市民が多様な文化芸術に親しむ機会を創出することができました。引き続き、文化振興の担い手である市民の自主的活動や文化的暮らしの実現に向けた様々な取組みを支援し、連携と参画を進めていきます。

「文化振興計画」を策定し4年が経過しました。進捗管理を行い、施策の総合的かつ計画的な推進に努めていく必要があります。

平成 27 年度	
部	教育部
課	文化課
係等	文化振興係

決算書 ページ	234
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の振興
	事業	0110315	高橋節郎記念美術館費		具体的な施策	芸術文化施設の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
43,840,000	42,977,828	0	862,172	98.03%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
3,127,583		記念美術館使用料	1,792,940		
		美術館グッズ等販売	1,057,016		
		その他教育費雑入(文化課)	277,627		

### 主要な施策(事務事業)の成果の概要

安曇野市名誉市民高橋節郎の人と芸術を顕彰するとともに、地域における文化活動の拠点となるよう諸事業を実施しました。

#### 1 教育普及活動

##### (1) 常設展

「ある晴れた日」「星空交響詩」などのテーマを設け、高橋節郎の芸術を紹介しました。

##### (2) 企画展

ア 「生誕百年 高橋節郎展」 会期：4月26日(土)～6月1日(日)

高橋節郎氏の業績を振り返る展覧会。豊科近代美術館と連携し、同時開催しました。

イ 「第3回そば猪口アート公募展」 会期：10月18日(土)～11月16日(日)

広く一般から自作のそば猪口作品を公募し、主屋にて展示しました。応募作品 278 点。

ウ 「第10回北穂高芸術展」 会期：11月22日(土)～12月7日(日)

エ 「日展工芸美術長野県入選者展」 会期：12月20日(土)～3月8日(日)

##### (3) 共催展

文化芸術の発信並びに地元作家の育成支援を目的に、南の蔵で展覧会を開催しました。

##### (4) 講座・学習会

企画展等にあわせ講演会、そば猪口加飾講座、漆芸技法講座、水墨画講座など 11 講座を開講しました。受講者 689 人

##### (5) 学習支援・レファレンス・情報提供・その他

##### (6) 「友の会」活動支援

#### 2 資料の調査・研究・収集・整理・保管

#### 3 施設の管理

(1) 施設(主屋・南の蔵)貸出 稼働率(年間実使用時間/使用可能時間): 60%

##### (2) 施設の修繕

本館屋上の改修及び登録有形文化財である主屋の差し茅工事等を行い、利用者に快適な環境を提供することができました。

屋上等改修及び主屋差し茅工事：23,284,800 円(設計監理業務を含む)

#### 4 入館者数

平成 26 年度	15,970 人	(前年比：114.3%)
平成 25 年度	13,978 人	

### 上記の評価と課題等

「生誕百年高橋節郎展」をはじめ諸事業を通じて、安曇野市名誉市民高橋節郎の業績を広く紹介するとともに、市民が芸術文化に親しむ機会を提供することができました。

主屋の差し茅工事については、今後も計画的に実施していく必要があります。

平成 27 年度	
部	教育部
課	文化課
係等	文化財保護係

決算書 ページ	244
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合 計画	基本方針	人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	02	文化財保護費		基本施策	芸術文化活動の振興
	事業	0110355	文化財保護費		具体的な施策	歴史民俗資料の保存・活用

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
10,418,000	9,661,554	0	756,446	92.74%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
193,000		町村誌頒布代	193,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 文化財保護審議会（審議会 2 回）  
平成 26 年度文化財パトロール結果と今後の文化財保護の取り組みの方向性について審議しました。松枯れにより「平の山の神の傘松」の指定解除をしました。
- 2 文化財調査委員会（委員会 1 回 その他パトロールの実施）  
文化財調査員による市指定文化財現状把握のためのパトロールを実施しました。
- 3 文化財調査
  - (1) 古文書調査（5,989,120 円）  
地域の歴史解明や市誌編纂事業のための、古文書整理作業を実施しました。潮神明宮文書（明科） 藤森家文書（豊科）について目録作成を行いました。
  - (2) 民家調査（498,960 円）<sup>^</sup>  
市内で他地域に比べ古い民家が残っている重柳地区と飯田地区について、文化的景観の観点に立ち調査を実施しました。また代表的な民家の間取り等詳細調査を実施しました。
  - (3) 市天然記念物 診断（97,200 円）  
「旧浄心寺のクロマツ・カヤ・イチョウ」の樹木医による診断を行いました。
- 4 指定文化財保護のための補助事業  
無形民俗文化財保存伝承事業・・・おふね祭り、道祖神祭り他 13 件（1,215,000 円）  
有形文化財の修理 2 件(193,000 円) 文化財防災等設置及び維持管理 4 件(54,900 円)
- 5 指定文化財以外のいわれの地説明板、標柱等設置事業  
次の文化財の説明板の修理と、史跡等標柱の建て替えを行いました。  
有明演習地説明板建替え（108,000 円）  
学校・郷倉跡地等の標柱建て替えと既存案内標識修正 7ヶ所+3ヶ所（301,320 円）
- 6 市所有地にある文化財の維持・管理
  - (1) 旧安楽寺六地藏、上原古墳、前の髪古墳、B-13 号墳他の除草作業等を、定期的に行いました。
  - (2) 古墳の保護のため、倒木の危険性がある陵塚・犬養塚周辺の支障木の伐採を行いました。（583,200 円）

### 上記の評価と課題等

文化財パトロールの実施により指定文化財のおかれている現状と課題を把握し、関係者間で共有できるようになりました。その結果、無形民俗文化財の伝承者並びに有形文化財の管理者及び管理組織の高齢化問題を考慮したうえで、個々の史跡・名勝・天然記念物や、有形・無形文化財等の保存管理に対する具体的な施策方針を検討することが課題となっています。

平成 27 年度	
部	教育部
課	文化課
係等	文化財保護係

決算書 ページ	244
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	02	文化財保護費		基本施策	芸術文化活動の振興
	事業	0110360	埋蔵文化財発掘調査		具体的な施策	歴史民俗資料の保存・活用

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
6,170,000	5,702,952	0	467,048	92.43%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 平成 25 年度試掘調査と、G-1 号墳史跡整備に伴う調査報告書の作成
    - (1) 遺物実測等整理作業と図面整理作業を行いました。
    - (2) 古墳から出土した金属製品の分析及び保存処理を行いました。(498,960 円)
    - (3) 発掘調査報告書の作成及び刊行をしました。300 冊(印刷製本費 304,560 円)
  - 2 文化財保護法に基づく埋蔵文化財の保護(土木工事等に伴う埋蔵文化財の保護)事務事業
    - (1) 埋蔵文化財包蔵地照会を行ないました。(年間 439 件)
    - (2) 公共開発事業の把握のため、事業照会を行いました。
    - (3) 埋蔵文化財包蔵地内の開発について、事業者との保護協議を実施しました。
    - (4) 文化財保護法 93 条(一般開発)届出及び 94 条(公共事業)通知等に対し、意見書を付し進達しました。合計 115 件
      - ・93 条関係...78 件
      - ・94 条関係...36 件
      - ・92 条関係(学術調査)1 件
    - (5) 土木工事等に対し、工事立会いを実施しました。
  - 3 埋蔵文化財包蔵地の範囲確認調査(試掘用重機借上げ等 600,804 円)
    - (1) 開発行為に先立ち試掘調査を実施しました。  
(経営体育成基盤整備事業 烏川地区 / 一般住宅建築 / 公共事業等 計 13ヶ所実施)
  - 4 芝宮南遺跡発掘調査(496,650 円)
    - (1) 穂高南小プール建替えに伴い、新たに遺跡が発見され、発掘調査を実施しました。
    - (2) 5 年生・6 年生対象に遺跡の現地説明会を実施しました。
  - 5 埋蔵文化財出土遺物の整理作業
    - (1) これまでの調査で出土し、整理不十分であった遺物の整理作業を行いました。
- 上記の 1～5 の事業全般にわたる整理作業賃金(3,292,640 円)

### 上記の評価と課題等

埋蔵文化財包蔵地内における土木工事等については、開発側は、文化財保護法に基づく届出・通知が必要であることについて、以前に比べかなり意識の向上がみられますが、未だに無届で工事が着工されてしまうケースがありました。今後も開発側に対しては、定期的に埋蔵文化財の保護についての研修会等の啓発活動を行っていく必要があります。

平成 27 年度	
部	教育部
課	文化課
係等	博物館係

決算書 ページ	236
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の振興
	事業	0110320	郷土博物館費		具体的な施策	歴史民俗資料の保存・活用

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
19,574,000	18,760,441	0	813,559	95.84%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
474,418		郷土博物館使用料	153,480		
		郷土博物館等コピーサービス料	83,687		
		その他刊行物頒布代	237,251		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

展示ではわかりやすく親しみやすい構成を心がけました。市内外の団体等と連携して展示等を開催するとともに、学校等への出前講座を積極的に行い、子どもたちが博物館に親しむ機会を増やす努力をしました。（年間総入館者 8,118 人（前年度比 105.6%））

#### 1 教育普及活動

##### (1) 展覧会等

「第 30 回白鳥写真展」会期：4 月 5 日（土）～ 5 月 6 日（月）（入館者 954 人）

夏季特別展「安曇野のエジソンたち」（安曇野市商工会、安曇野工業会との共催）

会期：7 月 19 日（土）～ 8 月 31 日（日）（入館者 2,210 人）

秋季特別展「安曇野のいさ～いのちを守る戦国の知恵～」

会期：10 月 4 日（土）～ 11 月 24 日（月）（入館者 1,314 人）

##### (2) 講座・学習会等

「こたつを囲む博物館講座」、「縄文土器を作ろう！」等（参加者総数 1,276 人）

##### (3) 学習支援・出前講座・問合せへの対応・資料提供等

学校授業・外部団体等「昔の暮らし体験教室」等（27 回 参加者総数 2,260 人）

刊行物 パンフレット「ふるさと安曇野きのう・きょう・あした」、年報、紀要

#### 2 資料の調査・研究・収集

##### (1) 寄贈資料の受け入れ 3 件 305 点（昆虫・植物標本、民俗資料等）

#### 3 安曇野市新市立博物館構想策定（26・27 年度事業）

今後の博物館等のあり方を検討し、新市立博物館構想を策定するため、公募委員 1 人を加えた 12 人の委員により策定委員会を設置し、5 回の策定委員会を行いました。主に美術館・博物館 9 館の現状と課題の把握と、既存施設の統廃合の在り方について議論を深めました。27 年度中の策定を目指します。

### 上記の評価と課題等

夏季特別展「安曇野のエジソンたち」では、安曇野市商工会や安曇野工業会との共催で、市内の各企業の協力を得ました。また長野県立歴史館と連携した企画も開催しました。これらは、博物館単独で行うものより分野の広さや研究の深みを持ち、見ごたえ・聴きごたえのある企画になり、前年比 5.6% の入館者増に繋がりました。

今後の課題として、普段の博物館の利用者を増やすために、一層の魅力ある展示に努めると共に、子どもたちに博物館に来てもらえるよう、学校教育における学習利用につながる事業も展開する必要があります。

平成 27 年度	
部	教育部
課	文化課
係等	博物館係

決算書 ページ	238
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の振興
	事業	0110325	文化財資料センター費		具体的な施策	歴史民俗資料の保存・活用

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /		
6,658,000	6,348,834	0	309,166	95.36%		
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額	
0						

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

文化財資料センターの施設管理と資料の整理を行いました。

なお、この施設では埋蔵文化財の資料整理や古文書の整理作業も行っています。

#### 1 資料の調査・研究・収集

写真・書籍の収集を行いました。

#### 2 資料の整理・保管

(1) 旧町村誌(史)に関する資料の整理を行いました。

(2) 市内の個人宅で所蔵する古文書や、市内で出土した考古資料の整理を行いました。

#### 3 施設の管理

(1) 建物の雨漏り等の修繕

文化財資料センターの老朽化により、軒樋や屋根から雨漏りがみられたため、修繕を行いました。

### 上記の評価と課題等

文化財資料センターでは埋蔵文化財資料や古文書資料の整理が行われ、毎年、文化財関連資料の刊行に繋がっています。また、発掘調査時は調査の前線基地として機能しています。

旧町村時代の資料を順次ここへ集約してきた結果、収蔵スペースが少なくなっている現状があります。今後は、収蔵場所の確保が課題になります。平成 27 年度に策定される新市立博物館構想のなかに盛り込まれる博物館・美術館・収蔵施設等の整備計画とも調整を図りながら、計画的な利活用を進めることが必要です。

さらに、本センターは、平成 24 年度に改修工事を行った建物ですが、雨漏りしている箇所がみられ、資料への悪影響が心配されます。必要に応じて施設修繕を検討していきます。

平成 27 年度	
部	教育部
課	文化課
係等	博物館係

決算書 ページ	238
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の振興
	事業	0110330	郷土資料館費		具体的な施策	歴史民俗資料の保存・活用

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
5,514,000	5,106,099	0	407,901	92.60%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
58,600		郷土資料館使用料	58,600		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

穂高郷土資料館等では、先人たちの歴史や暮らしの様子を学ぶ活動として以下の事業を行いました。26年度から穂高鐘の鳴る丘集会所が文化課の所管となったため、利用者の対応を行いました。

#### 1 教育普及活動

##### (1) 展覧会等

常設展示により、穂高地域の歴史・民俗等にかかわる資料の展示とそれに関連する情報提供を行い、年間の総入館者は1,531人と前年度より123人(8.7%)増加しました。

隣接する「鐘の鳴る丘集会所」に関する展示と案内も行き、利用者及び見学者の対応に努めました(施設利用回数3回(3団体))。

##### (2) 講座・学習会等

資料館が所蔵する民俗資料を実際に使った体験講座「昔の暮らし体験教室」を市内の小学校10校を訪問して開催し、3学年の982人の児童が体験しました。

旧三郷民俗資料館では、三郷小・中学校の児童・生徒の見学に対応しました。

(見学者総数407人)

#### 2 資料の整理・保管 資料の整理・保管を行いました。

#### 3 施設の管理

「穂高鐘の鳴る丘集会所」の耐震診断を行いました。また、収蔵施設として利用している旧三郷民俗資料館、旧堀金歴史民俗資料館の管理を行いました。

### 上記の評価と課題等

穂高郷土資料館の常設展示は、説明パネル(キャプション)をより分かりやすい内容に改めつつあり、入館者が一つひとつの展示を丁寧に見ていくようになりました。

豊科郷土博物館と共催の「昔の暮らし体験教室」は、どの小学校でも好評でした。資料の保存は博物館・資料館の重要な使命ですが、一方で、民俗資料を活用することは、使用されていた時代を伝えるために重要です。課題として説明者の高齢化が進んでいて人材育成が急務になっています。

穂高郷土資料館のほか、三郷・堀金の旧資料館には、多くの歴史・民俗・古文書等の資料が収蔵され、その整理や利活用が今後の課題となっています。

「穂高鐘の鳴る丘集会所」の耐震診断は、耐震基準に不足が認められる結果となりました。当該施設は市指定有形文化財のため、文化財保護審議会等の審議を踏まえて方向性を検討していく必要があります。

平成 27 年度	
部	教育部
課	文化課
係等	博物館係

決算書 ページ	240
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育むまちの形成
	項	05	社会教育費		主要施策	文化を学び育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の振興
	事業	0110335	貞享義民記念館事業		具体的な施策	歴史民俗資料の保存・活用

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
14,366,000	13,872,183	0	493,817	96.56%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
364,205		細節名	金額	金額
		貞享義民記念館使用料	303,600	
	義民館グッズ売上金	60,605		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

貞享義民を顕彰するとともに、市民の人権学習の場、生涯学習の場となるような事業を実施しました。全体の入館者は8,649人で、前年度より1,828人（26.8%）増加しました。

#### 1 教育普及活動

##### (1) 常設展

「生きる権利」の主張を展示テーマとし、歴史資料やシアターを使って貞享騒動の史実を伝えると共に、義民の顕彰や人権を学ぶ場としました。

##### (2) 企画展

「四季のうた、墨の詩展」「さつき展」「雨飾工房展」「楡フォトクラブ展」「白鳥愛好会写真展」「デイサービス三郷作品展」「秋のこまくさ展（籠・染め・織）」「フォトサロンなかがや展」「三郷陶芸クラブ『絆』展」「あさのたかを作品展」「瀧澤伸介絵画展」「三郷美術会小品展」を開催しました。

##### (3) 講座・学習会等

臨地講座として、「道祖神めぐり（松本市四賀地区）」「義民をたずねて（甲斐国天保騒動）」「義民をたずねて（明和の木曾騒動）」「貞享義民遺跡めぐり」を開催しました。

企画講座として、「古文書歴史講座（前期4回）」「古文書歴史講座（後期4回）」を開催しました。

安曇野市美術館博物館連携事業に参加しました。

##### (4) 学習支援・問合せへの対応・資料提供等

視察・研修利用

団体（学校）：三郷小学校他6校（市内2校）483人、団体（有料）：「NPO法人ちゃ・茶」他8団体251人、団体（減免）：「信濃教育会賛助会」他6団体139人、その他団体（70歳以上）7団体223人。

問合せへの対応

市民や観光客等からの問合せについて、調査の上、回答するなどの学習支援を行いました。また、資料の提供や本の貸し出しを行いました。

#### 2 資料の調査・研究・収集 講座・企画展に伴う調査・研究

### 上記の評価と課題等

「貞享騒動」の概要を分かりやすく紹介するとともに、臨地講座により市民が郷土の歴史や義民たちの精神を理解し、人権を考える機会に繋がりました。現在、記念館には学芸員配置がないため、学校のニーズに合わせた学習機会の拡大や、人権学習の場としての利用の浸透を図っていくことが難しい状況です。新市立博物館構想の中で、館の位置づけと事業の充実について検討していきます。

平成 27 年度	
部	教育部
課	図書館交流課
係等	図書館交流担当

決算書 ページ	240
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育む
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110340	豊科交流学習センター費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
34,385,000	32,130,649	0	2,254,351	93.44%
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額
2,155,989	左記の内訳	豊科交流学習センター使用料		1,915,970
		豊科交流学習センター講座受講料		132,500
		その他教育雑入等		107,519

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1.平成 26 年度豊科交流学習センター利用状況

総入館者数 157,568 人、ホール・学習室の稼働率（年間実使用時間 / 可能時間）63.69%

#### 2.事業内容

平成 26 年度、新本庁舎が完成し、施設の利便性や利用価値が向上しました。前年度の熊井啓監督作品上映会は大雪でご来場いただけなかった方も大勢いらっしゃったため、熊井明子氏の講演会と共に再度「黒部の太陽」の上映会を企画しましたところ、大変大勢(103 人 177 人)の方にご来場いただき、ご好評を頂戴することが出来ました。また NHK「おかあさんといっしょ」でお馴染み、きよこおねえさんによる親子でふれあいながら楽しめるコンサートを開催したところ、来場者のアンケート結果は「良かった」以上が全体の 66.7%で、「親子でとても楽しめた」等大変好評で継続開催の希望を多く頂戴しました。総入館者数が 157,568 人(前年比 101.7%)と増加しました。また外トイレの和式トイレ 5 箇所を洋式トイレに改修し、近代美術館周辺に外灯 10 箇所を設置、北側 2,160 m<sup>2</sup>を公用車等駐車場として整備しました。

##### (1)企画展

熊井啓記念館の展示の一部を入れ替え、「黒部の太陽」のテーマ展示を実施しました。

##### (2)コンサート・上映会事業

「きよこエンジョイライブ～ハッピーリズム～」映画上映会、熊井明子講演会を開催しました。

##### (3)ワークショップ事業

「銅版画づくりワークショップ」を開催しました。

##### (4)市民活動支援事業その他

利用者に自主学習の場(学習室)を提供しました(利用者数 7,148 人)。サークル活動や研修会、講座などで学習室を多くの市民の皆様にご利用いただきました。

### 上記の評価と課題等

映画上映会のアンケート結果はおおむね好評でしたが、座席やスクリーンなど会場設営に対するご意見やご要望を頂戴しましたので、今後の事業運営に活かしていきたいと考えています。

駐車場が満車になるケースがありましたが、土日祝日は閉庁となる新本庁舎の駐車スペースも活用しつつ、各施設間（本庁舎、豊科近代美術館、教育文化会館、体育館、武道館）などと連携を図りながら駐車場の運営に努め、今後も気持ち良く利用していただけるよう、管理運営を心がけて行きます。

平成 27 年度	
部	教育部
課	図書館交流課
係等	図書館交流担当

決算書 ページ	242
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育む
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110345	穂高交流学習センター費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
39,386,000	38,406,805	0	979,195	97.51%
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額
3,370,308	左記の内訳	穂高交流学習センター 使用料		2,605,940
		穂高交流学習センター 講座受講料		661,000
		その他教育雑入等		103,368

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1. 平成 26 年度穂高交流学習センター利用状況

総入館者数 280,109 人、ホール・ギャラリー・グループ研究室内の稼働率（年間実使用時間 / 可能時間）47.87%

#### 2. 事業内容

開館記念日の 9 月 11 日の前後に様々な開館 5 周年記念事業を行いました。ギャラリースペースが開いている場合は、飲食可の自習兼休憩スペースとして活用していただくことで市民の学習環境の充実を図り、地域学習室の利用者数も増加しました。また多目的交流ホール・展示ギャラリー・交流広場との併用する場合のみに限っていたグループ研究室の使用を、平成 25 年 10 月からグループ研究室のみを有料でご利用いただけるように条例改正を行いました。同室の稼働率は 33.7%と豊科交流学習センターの学習室と比較するとやや低いですが、使用料収入は前年比 102%、総額 2,605,940 円(前年額 2,546,580 円)に増加しました。また本の盗難防止や不審者対策を強化するため、防犯カメラを設置しました。4 回目となったあづみの新進音楽家演奏会には 9 組の方にご出演いただき、ご好評いただきました。市及び教育委員会が主催するイベント等へ同演奏会に出演された若手音楽家の招聘を呼びかけたところ、安曇野高橋節郎記念美術館主催の夜のミュージアム(8 月 14 日)と安曇野市本庁舎等竣工式(1 月 22 日)に出演していただくことが出来、大変喜んでいただきました。

(1) 企画展 安曇野を再発見するテーマとした展覧会をギャラリーにおいて行い、新しい情報や話題を提供しました。

(2) コンサート等 「あづみの新進音楽家演奏会」「開館 5 周年記念アンサンブル藝弦コンサート」「みらいのクリスマスコンサート」「ブラジルから日本へコンサート」などを開催しました。

(3) 市民活動支援事業その他 利用者に自主学習の場(地域学習室)を提供しました(利用者数 7,561 人)。多目的ホールや展示ギャラリーを利用するにあたり、相談に乗るなどの支援をしました。また、地域の文化芸術イベント等のちらし・ポスターを掲示し、情報を利用者に提供しました。

### 上記の評価と課題等

グループ研究室の稼働率が豊科交流学習センターの学習室と比較するとやや低いため、広報活動を強化し利用増加を目指します。自主企画公演は、概ねご好評いただき「開館 5 周年記念アンサンブル藝弦コンサート」、「みらいのクリスマスコンサート」、「みらいの春コンサート」はチケット完売となりましたが、「ブラジルから日本へコンサート」の来場者数は定員の半数以下にとどまりました。ニーズを的確につかみ、安全管理を徹底しつつ、魅力を感じていただける企画運営を心がけていく必要があります。

平成 27 年度	
部	教育部
課	図書館交流課
係等	図書館交流担当

決算書 ページ	242
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育む
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110348	明科交流学习施設費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
11,176,000	10,921,250	0	254,750	97.70%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,812,990	学習館使用料	365,125		
	明科子どもと大人の交流学习施設利用料	1,445,045		
	その他教育雑入	2,820		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1. 平成 26 年度明科交流学习施設利用状況

ホール・学習室・講義室等の稼働率（年間実使用時間 / 可能時間）20.22%

世代を超えた交流学习と地域コミュニティの拠点施設「安曇野市明科子どもと大人の交流学习施設（ひまわり）」は、明科学習館、明科図書館、明科児童館の3館からなる複合施設です。

明科学習館部門にはハーモニーホール(最大 100 人収容)の他、講義室、和室、実習室などの施設があり、ヨガ、エアロビクス、演劇、吹奏楽、茶道、太極拳、合唱など様々な団体やサークルが、年間を通して活発に活動しています。

明科児童館は、安曇野市社会福祉協議会が指定管理者として、その管理運営を担っています。

#### 2. 事業内容

利用者に快適な環境が提供できるよう、施設及び駐車場、庭などの維持管理に努めました。

(1) 「安曇野ゆかりの文学」巡回展を開催しました。

(2) 明科ひまわりおたのしみ企画「朗読&ミュージックパフォーマンスショー」を開催しました。

(3) 市民活動支援事業その他

利用者に7月から自主学習の場(施設協力者室)を提供しました(利用者数 78 人)。地域の文化芸術イベント等のちらし・ポスターを掲示し、情報を利用者に提供しました。

### 上記の評価と課題等

平成 26 年度から「明科子どもと大人の交流学习施設ひまわり」の管理運営が図書館交流課となりました。児童館、図書館、学習館の複合施設であるという利点を生かして3館合同イベント、明科ひまわりおたのしみ企画「朗読&ミュージックパフォーマンスショー」や、穂高交流学习センターの特別企画展「安曇野ゆかりの文学」を巡回展示など新規事業にも取り組みましたが、明科公民館の開館により、貸館利用者が減少しました。平成 28 年度以降にはインターネットや携帯端末を通じて施設予約が可能になるよう、情報統計課、生涯学習課などと連携し、公共施設予約システムの導入について検討します。また自主企画のコンサートなどを実施し、施設の認知度の向上を目指します。

平成 27 年度	
部	教育部
課	図書館交流課
係等	図書館交流担当

決算書 ページ	244
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育む
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110350	交流学习センター費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
8,567,000	8,247,367	0	319,633	96.27%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1. 新図書館基本計画

新たに整備する三郷・堀金図書館の施設整備計画に加え、今後の図書館運営の方向性、学校図書館との連携について、図書館に関する豊富な専門知識を有する業者に委託し、提案をいただきました。

### 上記の評価と課題等

図書館の施設整備に関する提案は、設計、整備に反映していきます。  
 図書館についていただいたソフト面の提案は、実現可能な部分から着手していきます。  
 学校図書館との連携については、学校教育課と連携し、学校図書館司書と協議しながら新たな連携の取り組みを研究していきます。

平成 27 年度	
部	教育部
課	図書館交流課
係等	図書館交流担当

決算書 ページ	256
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育む
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	06	図書館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110435	図書館費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
139,594,000	137,427,053	0	2,166,947	98.45%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
45,314,932	三郷図書館建設事業基金利子	1,699,887	図書館相互貸借送料	0
	図書カード発行手数料	31,800	市町村振興協会交付金	43,399,036
	図書館コピー使用料等	184,209		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 1. 平成 26 年度図書館利用状況

	中央	豊科	三郷	堀金	明科	合計	H25実績	比較
蔵書点数 (点)	193,258	77,895	32,005	24,604	46,649	374,411	363,027	11,384
登録者数*(人)	19,739	8,527	3,073	1,798	3,588	36,725	34,377	2,348
開館日数 (日)	284	286	290	290	290			
利用者数*(人)	121,914	41,250	10,737	6,253	9,338	189,492	199,047	-9,555
貸出点数 (点)	482,270	157,437	46,533	25,541	31,989	743,770	768,685	-24,915

(\* 登録者数：個人登録者数 利用者数：貸出しカードで本を借りた人数)

#### 2. 全館共通で取り組んだ主な事業

(1) 図書館資料収集事業 全館で昨年比蔵書数 11,384 点増

(2) ブックスタート事業

市内 3 か所の保健センターにて、乳児期から本に親しんでもらうため、4 ヶ月児健診時に本をプレゼントしました。対象者数：704 人

(3) 図書館配本事業

市内の保育園、デイサービス施設等 21 団体へ計 10,478 冊の図書を貸出し、平成 26 年度は、新たに J A あづみあんの里南穂高、特別養護老人ホーム孝明豊科館など 5 箇所への配本を開始しました。

(4) 各種おはなし会

それぞれの図書館で、図書館職員又はお話しボランティアによるお話会を定期的に行いました。

中央図書館：延べ 2,469 人参加、豊科図書館：延べ 497 人参加、三郷図書館：延べ 148 人参加、堀金図書館：延べ 246 人参加、明科図書館：延べ 156 人参加

(5) 松本山雅 FC との連携事業

秋の読書週間に、選手の写真入りしおりを配布しました。(4 選手・5,000 枚配布、10 月 25 日～11 月 9 日)

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	人と文化を育む
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	06	図書館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110435	図書館費		具体的な施策	生涯学習施設の整備

## その2

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 3. 新たに取り組んだ事業

##### (1) 図書館フェスタ（9月6日(土)・7日(日)の2日間）

例年どおりのイベントとして穂高商業高校吹奏楽部コンサート、童話作家角野栄子さんの講演会をメインイベントとし、カードケース・きらきらシャボン玉・エコバック作りワークショップ、リサイクル本コーナーの設置などを行いました。

新たな取り組みとして、ピブリオバトル、松本山雅FCオフィシャルマスコットのガンズくん  
に中央図書館長を委嘱した結果、入館者数3,604人（H25：3,453人）と前年度を上回りました。

##### (2) 図書館フェスタウィーク

穂高交流学習センター開館5周年を記念して、市内5図書館で図書館フェスタに合わせた9月2～7日までイベントを開催しました。カードケースプレゼント・ブックコートサービス・図書リサイクルコーナーを実施しました。

##### (3) 本のお年玉

正月明けの開館時から、中身が見えないよう包んだ本をテーマとメッセージから利用者が選んで貸し出しを行いました。平成25年度は中央図書館のみ100セットで実施しましたが、平成26年度は全館で取り組み、240セットを提供しました。

##### (4) 相互貸借搬送料の取り扱い

以前から要望があった利用者負担となっていた相互貸借搬送料について、平成26年度から無料化しました。

併せて、相互貸借及び図書購入等リクエストの受付対象者を、市内居住者から利用者登録者全員に拡大しました。

#### 4. 三郷図書館及び堀金図書館整備計画

##### (1) 三郷図書館

ア.三郷公民館耐震改修工事のため、三郷文化公園体育館内ラウンジに仮設移転することになり、平成26年度は仮設図書館の設置工事を完了しました。

イ. 仮設移転準備のため、平成27年3月31日をもって一時休館しました。（6月30日まで）

ウ. 三郷交流学習センター（三郷図書館を含む）実施設計に着手しました。

##### (2) 堀金図書館

ア. 堀金支所・堀金公民館と連携して、堀金図書館の実実施設計をまとめました。

イ. 新しい堀金図書館開館に向けた図書購入のための選書を開始しました。（現況：約25,000冊）

### 上記の評価と課題等

図書館利用者数及び貸出点数が前年度を下回りました。理由といたしましては、中央図書館、豊科図書館の開館から約5年が経過し、新しい図書館の開館効果が薄れてきた結果であると思われます。利用者拡大のための新たな取り組みとして、平成27年度は読書通帳の普及を通じて小中学生を中心に利用者拡大を図っていきます。

三郷図書館・堀金図書館の整備について、ワークショップを開催し、沢山の要望等をいただきました。いただいた要望等は可能な限り設計、整備に反映していきます。

仮設の三郷図書館は、体育施設と共存することになるので、お互いの利用者の理解を得られるよう対応を行っていきます。